飯田市事務事業実績評価表

【令和5（2023）年度】

長野県飯田市

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	11	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	12	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	15	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	16	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	20	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	21	人権・男女共同参画推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	多文化共生社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	23	市民協働推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	24	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	25	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	26	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	27	企画調整事務
一般会計	企画部	企画課	6	28	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	29	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	30	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	31	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	32	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	33	交通体系整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	34	リニア二次交通整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	35	ＩＩＤＡブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	36	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	37	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	38	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	39	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	40	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	41	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	42	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	43	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	44	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	45	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	46	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	47	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	48	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	消費生活センター事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	50	飯田市物価高騰対策生活支援金事業
一般会計	総務部	税務課	4	51	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	52	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	56	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	57	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	58	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	59	県議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	60	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	61	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	62	監査事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	63	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	福祉部	福祉課	20	64	生活困窮者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	65	地域福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	66	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	67	福祉施設管理運営事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	68	福祉委員活動事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	69	社会福祉施設等支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	70	社会援護推進事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	71	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	72	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	73	障害福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	74	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	75	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	76	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	77	老人福祉推進事務
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	78	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	79	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	80	地域医療介護総合確保基金補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	81	養護老人ホーム措置事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	82	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	83	介護人材確保対策事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	84	高年齢者等住宅改修助成事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	85	在宅介護者支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	86	在宅生活支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	87	成年後見支援センター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	88	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	89	国民年金事務受託事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	90	福祉医療費給付事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	91	重層的支援体制整備事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	92	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	93	こども家庭センター事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	94	出産子育て応援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	95	地域子育て支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	96	地域介護予防活動支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	97	新型コロナウイルス感染症による生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	98	保育士等人材確保支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	99	児童福祉推進事務
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	100	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	101	児童手当事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	102	児童扶養手当事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	103	児童発達支援センター事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	104	民間保育所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	105	保育料軽減事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	106	民間保育所特別保育事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	107	民間保育所等施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	108	民間保育所補助事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	109	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	110	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	111	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	112	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	113	特別給付金給付事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	114	生活保護措置事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	115	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	116	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	117	保健衛生推進事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	118	保健施設管理事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	119	地域医療対策事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	120	地域外来・検査センター事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	121	上村診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	122	千代診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	123	がん治療助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	124	新型コロナウイルス感染症検査補助事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	125	南信濃診療所設置事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	126	乳幼児保健事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	127	妊産婦健診事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	128	予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	129	健康福祉委員等活動事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	130	不妊治療費助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	131	市民の健康づくり事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	132	一般健康相談事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	133	がん検診等事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	134	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	139	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	140	地域エネルギー普及事業

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	144	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	145	脱炭素先行地域構築事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	146	３Ｒ推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	147	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	148	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	149	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	150	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	151	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	152	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	153	勤労者福祉センター管理運営事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	154	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	155	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	159	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	161	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	162	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	163	畜産産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	164	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	165	農作物被害対策事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	166	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	167	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	168	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	169	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	170	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	171	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	172	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	174	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	175	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	176	森林病害虫・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	177	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	178	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	179	治山関連事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	180	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	181	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	182	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	183	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	184	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	185	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	186	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	187	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	188	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	189	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	190	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	191	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	192	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	193	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	194	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	195	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	196	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	197	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	198	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	199	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	200	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	201	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	202	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	203	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	204	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	205	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	206	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	207	長寿企業顕彰事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	208	事業承継支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	209	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	210	道路橋りょう事業促進事務

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	211	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	212	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業
一般会計	建設部	土木課	33	213	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	214	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	215	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	216	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	217	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	218	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	219	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	220	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	221	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	222	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	32	223	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	224	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	225	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	226	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	227	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	228	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	229	旧市営住宅敷地管理等事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	230	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	231	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	232	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	233	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	234	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	235	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	236	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	237	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	238	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	240	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	241	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	242	上村スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	243	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	244	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	245	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	246	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	247	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	248	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	249	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	250	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	251	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	252	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	253	学習におけるＩＣＴ活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	254	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	255	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	256	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	257	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	258	飯田型キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	259	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	260	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	261	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	262	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	263	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	264	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	265	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	266	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	267	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	268	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	269	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	270	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	271	南信濃学習交流センター維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	272	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	273	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	274	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	275	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	276	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	277	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	278	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	279	子ども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	280	図書館事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	281	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	282	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	283	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	284	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	285	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	286	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	287	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	288	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	289	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	290	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	291	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	292	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	293	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	294	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	295	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	296	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	297	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	298	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	299	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	300	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	301	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	302	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	303	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	304	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	305	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	306	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	307	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	308	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	こども未来健康部	保健課	24	309	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	310	認定調査業務
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	311	介護給付事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	312	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	313	一般介護予防事業
介護保険特別会計	こども未来健康部	保健課	24	314	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	315	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	316	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	317	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	318	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	319	家族介護支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	320	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	321	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	322	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	323	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	324	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	325	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	326	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	こども未来健康部	保健課	24	327	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	328	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	329	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	330	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	331	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	332	下水処理施設維持管理事業

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	1
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S37	終了	

事務事業名	議会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定

事業目的		
	対象	市議会及び市議会議員
	意図	議決権限行使による民意を反映した市の意思決定に資するための委員会審査・調査の質を向上させる。継続的な議会改革の推進の取り組みを行う。議員力の向上を図る。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・「所管事務調査ガイドライン」を策定し、各常任委員会においても所管事務調査の項目を決定し、調査・研究活動を進めることができました。 ・行政評価に取り組み、市長への政策提言を行いました。令和６年度は中期計画期間の取組の評価から後期計画の議決に向けた取組となるように調整を始めました。 ・タウンミーティングは１回、出前講座は山本小学校と浜井場小学校で実施し、主権者教育につなぐことができました。 ・地方議会評価モデルの継続的な進行管理のため、「新・議会改革運営ビジョン」の公表を目指し、ロードマップの作成に着手しました。	議員報酬	188,039
	議会運営一般経費	2,468
	委員会調査研究	1,918
	広報広聴及び情報発信	11,805
	議員研修	119
	議長会等への参画及び要望活動	1,273
	地方議会評価モデルに関する取組	71
	議長交際費	200
	会計年度任用職員	2,341
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
議会開催（定例会・臨時会）	回数	5	8	4	6	5	6		
委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	40	39	40	30	40	40		
議会報告・意見交換会等の開催	開催数	7	0	8	14	8	14		
ケーブルＴＶ放映・インターネット配信	日数	42	60	60	55	60	74		
議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数					13	16		
議員研修	回数					5	5		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		217,503	
決算額		208,234	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	208,234	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	195,792	188,039	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	19,038	17,654	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300	200	交際費
4	1	1	1	1	1	3	2,373	2,341	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・議会からの情報の発出については、市民に分かりやすくスピーディに発出できる体制構築が必要と考えます。 ・広報広聴としての出前講座では議会に対する理解や関心を深めてもらう手法の検討、タウンミーティングでは出された意見等を議会で政策的な課題として抽出する過程の整理が必要と考えます。 ・行政評価の手法等は市の施策を俯瞰すること、併せて後期計画の議決に向けてのスケジュール共有も必要です。
上記の課題解決のための有効策	・委員会協議会等のインターネット中継に関し、検討を行い、調整を進めます。 ・出前講座はその開催方法、タウンミーティングは、出された意見等をどのように政策提言につなげるか検討が必要です。 ・行政評価の有効的な手法の検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・委員会協議会等のインターネット中継は、一定の方向性が確認されれば議会運営委員会で決定の上、運用に入ります。 ・タウンミーティング実施後の論点整理についても検討を進めます。 ・行政評価の手法等は市の施策を俯瞰する取組となるよう検討を進めます。後期計画の議決に向けた準備も進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	2
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	H13	終了	

事務事業名	政務活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第100条第14項から第16項まで
				飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋げます。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・議員一人当たり14万円の政務活動費を各会派へ交付し、調査研究等を実施しました。 ・各会派の調査研究及び研修の成果は、前期と後期に一般公開の報告会として開催しました。この報告会は、会派間で情報共有する機会としました。また、試験的に動画配信を行い、会場に来られない方も報告会を見られる環境を作りました。 ・市議会のホームページに、前期・後期の政務調査研究報告書及び政務活動費の会計書類を掲載し、書類は市民が閲覧できるように議会図書室に配置しました。 ・調査研究結果は一般質問や政策提言につながりました。	政務活動費交付金	2,978
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	交付金の交付団体	会派	6	6	5	5	5	5		
	調査研究活動	箇所	30	6	30	17	30	31		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,220	
	決算額		2,978	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,978	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220	2,978	政務活動費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・政務調査活動がさらに一般質問や議案の質疑、政策提言につなげることが求められます。 ・報告会では試験的に動画配信を行いましたが、より良い情報発信の手法が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・政務調査研究をさらに深化させ、アウトプットが市政の課題又は市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動につながるよう支援する必要があります。 ・議会活動の見える化を進めるため、市民への情報発信方法の検討が必要です。
次年度に向けての取り組み	・政務活動費の使途は透明性の確保が求められています。飯田市議会政務活動費の交付に関する条例等及び飯田市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則を遵守するとともに、議員の政務調査が円滑に進むように支援します。 ・政務調査報告会が広く市民に認知されるように、広報を工夫します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	3
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	庁舎管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市役所本庁舎及びりんご庁舎を維持管理するための光熱水費、通信運搬費、事務機器等の借上料などの支出事務及び施設や設備の保守点検を実施しました。 ・EV車に対応した本庁舎地下駐車場への専用設備の設置、市民からの不在着信電話の折り返しに対応した電話発着信履歴管理システムを導入しました。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	4,473
		本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料他	47,694
		本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金等	29,015
		本庁舎：施設管理、設備保守点検業務委託料等	78,199
		本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料等	18,453
		本庁舎：施設改修工事費	7,200
		りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料他	3,987
		りんご庁舎：施設管理業務委託料	4,570
		りんご庁舎：共用管理負担金	18,028
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	本庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1		
	りんご庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		227,960	（県）県特例処理事務交付金
	決算額		211,619	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）他会計等負担金 17,567千円、庁舎光熱水費負担金 781千円、
		県支出金	4,709	職員駐車場借地料負担金 4,690千円、電話使用料 12千円、
		地方債	3,900	コピーサービス 121千円、総務文書課雑入（本庁分）1,239千円
		その他	24,570	地域交流センター使用料　９千円　総務文書課雑入（地交セ分）　151千円
		一般財源	178,440	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	4,554	4,473	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	195,039	180,561	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	28,367	26,585	地域交流センター管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	電気やガスについては、空調使用時のデマンド制御や庁内啓発による使用量のピーク調整等により、使用量の削減を図りました。取組により使用量は前年度並で推移し、光熱水費は電気価格が落ち着いたこともあり、前年度比較で約20％の減となりました。一方で、施設の経年劣化による修繕工事の費用は増加しており、修繕に要した工事請負費及び修繕費は前年度比較で約３倍となりました。
上記の課題解決のための有効策	修繕費用の増加は施設の経年劣化によるものであるため、削減は難しいと考えられますが、定期的な保守点検の実施等により庁舎の不具合個所を早期に発見し、症状が軽微なうちに修繕や補修を行い、施設の長寿命化への対応を図っていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	定期的な保守点検の実施や庁舎内の適宜巡回により、庁舎設備等の修繕又は補修が必要な箇所を把握し、適切な対応を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	4
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文書法制事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		行政機関の保有する情報の公開に関する法律
				個人情報の保護に関する法律
				公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程

事業目的		
	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）
	意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・公文書の保存及び廃棄を行いました。 ・公文書の情報公開及び個人情報の開示の請求を66件受け付けました。 ・市からの広報等の文書の配布を各地区のまちづくり委員会へ委託し、29,184世帯へ162件（全市対象のもの）の文書を22回配布しました。 ・市議会の議案の調製を５回行い、36件の条例案の作成と審査を行いました。 ・市の例規集を４回更新しました。	文書管理適正化事務	2,765
		文書配布事務	25,230
		法制執務事務	4,233
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34	27	34	28	35	32		
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70	79	70	58	70	66		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		34,159	
	決算額		32,228	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	32,228	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	29,680	27,995	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	4,479	4,233	法制執務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市行政事務DX推進方針に基づき、文書管理及び電子決裁システムの導入に向けて導入更新検討会ワーキンググループと協働して導入するシステムの決定と導入に向けた構築作業を進めています。 ・公文書を保存する書庫の適切な管理により保存場所を確保することが必要です。 ・まちづくり委員会を通じて配布する文書が多いため、配布員の負担が大きくなっています。
上記の課題解決のための有効策	・庁内関係部局と情報共有を進めつつ、文書管理及び電子決裁システム提供業者と実務でのすり合わせが必要です。 ・保存が不要となった文書について廃棄又は歴史研究所への移管を行うことが必要です。 ・紙を媒体とした方法から市ウェブサイトやSNSなどのデジタルによる方法への移行を進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・文書管理及び電子決裁システムの導入に向けた庁内外の調整のほか、導入後を見据えた例規整備の準備を進めます。 ・保存されている文書について、保存の延長、廃棄又は歴史研究所への移管を行います。 ・文書の配布以外の方法での周知への転換の可否について検討を進めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	5
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公平委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法
				職員団体の登録に関する条例

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和５年６月28日に定例委員会を開催して職員団体登録記載事項の変更を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国公平委員会連合会北信越支部総会は書面決議による開催となり、長野県公平委員会連合会総会及び研究会は令和５年５月15日に開催されました。	定例委員会の開催 （１回）	31
		総会又は研修会への参加等	40
		その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
定例委員会の開催	回	2	1	2	1	2	1		
総会又は研修会への参加	回	2	1	2	1	2	1		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		255	
決算額		71	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	71	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	255	71	公平委員会費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	昨年度に引き続き、委員の知識の向上を図る貴重な機会である全国公平委員会連合会北信越支部総会における研修会が新型コロナウイルス感染症の影響で開催されませんでしたが、長野県公平委員会連合会総会及び研究会は開催され、他市の公平委員と意見交換を行うことができました。
上記の課題解決のための有効策	勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服の申し立てなどの実務について、全国公平委員会連合会北信越支部総会等とは別に独自の研修の機会を設けて知識の向上を図ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	全国公平委員会連合会北信越支部総会等における研修への参加のほか、他市の公平委員会とも情報共有を図りながら、委員会の会議における研修の充実を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	広報ブランド推進課	事業No.	6
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	広報広聴事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○		
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱	
			第６次飯田市男女共同参画計画	
	法令・例規等		飯田市報広告掲載要綱	
			飯田市ウェブサイト広告掲載要綱	
			飯田市広告審査委員会要綱	

事業目的		
	対象	市民及び市政情報の受信者
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。

2 事業内容

5年度取組

・広報いいだを時代に合わせた体裁とするため、横書きにリニューアルしました。個人や団体の活動を幅広く取り上げ市民活動の盛り上がりにつながるよう、内容も見直しました。
・市ウェブサイトを基軸にSNS等で積極的に情報発信し、市ウェブサイトのリニューアル、記事の総点検を行いました。
・報道機関への情報発信を積極的に行うとともに、マスコミとの連絡調整も迅速に行えるよう努めました。
・月２回の定例記者会見や各部署からのお知らせを、動画でも配信しました。
・基礎世論調査の分析結果や、やらまいか提言等、庁内部署と連携して市政への提言や意見などに対応しました。

経費の内容	事業費(千円)
広報いいだ発行事業（印刷費）	19,643
コミュニティFM番組制作放送業務委託	16,672
ケーブルテレビ番組テレビ広報制作放送業務委託	8,000
市政情報デジタルコンテンツ制作発信業務委託	8,712
チャットボット（LINE含む）運用保守業務負担金	2,856
基礎世論調査事業	559
会計年度任用職員人件費	4,868
その他の経費	2,356

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
広報いいだの発行	部／号	33,300	32,800	32,800	32,800	32,800	32,600		
テレビ広報の制作	回／年	10	10	10	10	10	10		
ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回／週	7	7	7	7	7	7		
市政情報デジタルコンテンツ制作	本	30	24	60	44	60	46		
ウェブチャットボット質疑応答	回			900	2,236	12,000	5,434		
基礎世論調査回収率	%	50	41.6	50	41.3	50	41.8		
LINE友だち登録数	件					4,000	4,060		

5年度決算(千円)

予算額		66,018
決算額		63,666
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,521
	一般財源	62,145

特定財源内訳及び補足事項

（そ）諸収入（市ウェブサイト及び市報広告料）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	26,715	24,855	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385	33,384	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	649	559	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	5,269	4,868	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	市ウェブサイトや広報いいだをリニューアルしましたが、個人の情報入手の手段が変化していることに伴い、引き続き、市政の情報を市ウェブサイト、LINE、SNS等での効果的な情報発信が課題です。
上記の課題解決のための有効策	・市からのお知らせのデジタル化（動画、市ウェブサイト、各種SNS）を一層推進することが有効と考えます。 ・市ウェブサイトの情報が入手しやすくなるよう、さらに取組を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・市ウェブサイトから必要な情報を得やすくするため、まずは重点施策のサイトの見直しを行います。また、チャットボットのメンテナンスやLINEによる定期的な情報発信に取り組みます。 ・動画や各種SNSなど、プッシュ型の市からのお知らせを積極的に行い、デジタル化を一層推進します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	財政課	事業No.	7
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	財産管理契約事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法
				飯田市財務規則

事業目的		
	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産（主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　入札・契約業務 ・電子契約システムを導入しました。 ・週休２日工事の導入、施工時期の平準化、失格基準価格・最低制限価格制度の適正化などに取り組みました。 2　財産管理業務 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、不要な財産の処分手続きを見直した上で、入札による売払いを実施しました。 3　地方公会計 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表しました。	契約事務	2,540
		優良建設工事表彰事務	134
		財産管理事務	764
		地方公会計事務	1,632
		財務関係管理事務	477
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250	261	250	271	250	340		
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2	3	1		
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,663	
	決算額		5,547	（そ）建物火災保険地元負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	33	
		一般財源	5,514	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	1	3	2,352	2,299	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	3,311	3,248	財産管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・公契約に関する基本方針に基づき、事業者の負担軽減のため、入札・入札参加資格登録の電子化に取り組む必要があります。 ・普通財産の保有状況に応じた処分方法を確立し、不要な財産の処分を進める必要があります。 ・地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・電子入札・入札参加資格登録システムの導入が必要です。 ・有効な活用が見込めない財産（遊休資産）の処分実績を積み上げることにより、普通財産の処分制度を整備します。 ・地方公会計では、分析の方法及び分析に用いる指標等について、より効果的なものとなるよう検討を行います。
次年度に向けての取り組み	・電子入札・入札参加資格登録システムを導入します。 ・遊休資産の処分を進めるとともに、実績として蓄積したノウハウを基に処分方法を確立します。 ・地方公会計では、引き続き財務諸表の作成及び公表を行い、健全な財政運営に役立てます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	8
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	車両管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市車両管理規程

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・庁用車の適切な整備及び定期点検を行いました。 ・マイクロバスの運行管理業務を適切に行いました。 ・公用車の事故防止のため、11月に正規職員のみならず会計年度任用職員を対象とした交通安全講話を実施しました。また、各職場における事故ゼロチャレンジを実施しました。 ・飲酒運転撲滅に向け、アルコール検知器によるアルコールチェックを実施しました。 ・逓送用車両について、新規１台、老朽化に伴う更新１台、計２台の購入を行いました。	会計年度任用職員人件費	2,646
	消耗品費、燃料費、修繕料	11,000
	保険料、手数料	4,966
	マイクロバス運転業務委託料	11,188
	有料道路通行料、バス借上料	4,415
	備品購入費	2,050
	各種研修会等負担金	96
	自動車重量税	466
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
総務文書課管理の車両台数	台	28	28	27	27	28	28		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		39,031	
決算額		36,827	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	36,827	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	2,658	2,646	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	36,373	34,181	車両管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	全庁を対象に事故ゼロチャレンジに取り組みましたが、公用車の事故件数は、目標値である16件に対し22件と目標を達成することができませんでした。事故の減少を目指し、事故防止の取組及びその周知徹底を引き続き実施してまいります。また、公用車の車検切れが確認されたため、全庁を対象にした調査を継続して行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	朝礼での注意喚起をはじめとした各職場における安全運転に対する意識啓発、交通安全講話の開催、グループウェアや職員宛メールを活用した全庁的な呼びかけ、「なぜなぜ分析シート」での事故原因の分析による再発防止策等が必要です。
次年度に向けての取り組み	事故ゼロチャレンジを掲げ、各課等での安全運転宣言書の作成及び掲示による注意喚起、交通安全講話の実施等、年間を通した継続的なかつ有効的な事故防止の取組を実施します。また、再発防止の取組として「なぜなぜ分析シート」による事故原因や再発防止策の確認・共有を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	9
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市自治基本条例
				飯田市地域自治区の設置等に関する条例
				飯田市地域自治区地域協議会に関する規則

事業目的		
	対象	地域協議会、まちづくり委員会
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域自治組織の運営に関し、地区が行う様々な取組について所長会を中心に話し合い、各地区へ課題解決に向け情報提供等の支援を行いました。 ・各地区間の情報交換や人材育成の機会として、まちづくり委員会連絡会議、地域づくり研修会を開催しました。 ・自治振興センター職員の資質向上を目指したセンター間における職員交換等の研修に取り組みました。 ・各委員会や動員における役員の負担（感）の実態調査を行い地域の実情に合った改善の検討を支援しました。	地域協議会、まちづくり連絡会の運営	117
		事務費	426
		会計年度任用職員	2,627
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	地域協議会開催	回	50	49	50	51	50	40		
	地域協議会会長会開催	回	1	1	1	1	1	1		
	まちづくり委員会連絡会開催	回	3	3	3	3	3	3		
	所長会検討会の開催	回	10	10	10	36	10	15		
	自治振興センター職員研修	回	2	2	2	2	2	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,505	
	決算額		3,170	（そ）諸証明手数料　9千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）地域自治振興課雑入　165千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	174	
		一般財源	2,996	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	1	856	543	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,649	2,627	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各地区自治組織の運営は、組合未加入をはじめ、少子高齢化、役員の担い手不足といった課題等もあり、これらに対応した自治活動の支援が有効であると認識しています。また、センター職員による各種団体の支援や関わり方などについて実効性のある研修を行うなど、センター業務の資質と住民サービスの向上を図ることが求められています。
上記の課題解決のための有効策	コロナ後に諸活動が再開する一方で、人口減少や担い手不足が進む中、まちづくり委員会をはじめ地域の担い手を確保、育成し、災害への備えを含め人口減少に対応した自治力を維持していくことが必要です。また、自治振興センターの課題に対しては、職員自らが重点事項を定め、継続的に協議調整してくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	飯田市自治基本条例の制定から10年余が経過し、地域を取り巻く環境も大きく変化しています。市民、議会、行政が一堂に会し、全市的な課題に向き合い、課題解決のための知恵を出し合う「学びの場」をつくることで、これからのまちづくりの在り方を明らかにします。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	10
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	まちづくり委員会
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体としての活動の活性化

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・住民のコミュニティ活動を支援するため、各地区まちづくり委員会が行う共同共益的活動等に対しパワーアップ地域交付金として助成しました。 ・事務支援する市職員のいない橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会の事務を支援しました。 ・地域コミュニティ維持のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動を支援するとともに意識啓発のための広報活動を行いました。 ・自治会等を中心にしたコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるためコミュニティ活動備品などの整備を支援しました。	地域自治組織助成事業（ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ地域交付金）	105,000
	飯田5地区自治振興センター運営事業	4,000
	自治活動組織加入促進支援事業	535
	コミュニティ助成事業（宝くじ）	15,200
	会計年度任用職員人件費	82
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20	20	20	20		
自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5	5	5	5		
組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13	13	20	14		
組合加入意識啓発広報掲載	回	1	1	1	1	1	1		
コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4	6	5	7	4	7		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		125,319	
決算額		124,817	（そ）コミュニティ助成事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	15,200	
	一般財源	109,617	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	15,200	15,200	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,037	109,535	地域自治支援事業費
3	1	2	1	5	1	3	82	82	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	パワーアップ地域交付金について、使途の見える化を進め、各地区地域協議会で審議の際に説明を行いました。飯田５地区自治振興センター運営事業は、事務補助員を配置し５地区のまちづくりを進めました。自治活動組織への加入促進では、地域への活動支援を基本としながら、年度末の転入者増の時期に併せ市民課ロビーにて「わたし達の住む地域をわたし達の手で守りよりよくしていく」自治活動組織の活動をあらためて知ってもらうキャンペーンを行いました。
上記の課題解決のための有効策	まちづくり委員会においてパワーアップ地域交付金の使途の見える化を行うことによって事業全体の在り方見直しへつなげていきます。飯田５地区自治振興センター運営事業により、５地区においても特色あるまちづくりを進めます。自治活動組織への加入促進では、所長会やまちづくり委員会連絡会議における情報共有及び好事例の横展開を継続していきます。
次年度に向けての取り組み	パワーアップ地域交付金の使途の見える化を各地区で行い、事業見直しと合わせて財源としての有効性を高めていきます。自治活動組織加入促進では、柔軟に財政的にも支援を行っていくほか、あらためて「わたし達の住む地域をわたし達の手で守りよりよくしていく」取組について検討します。自治意識高揚のためコミュニティ活動備品等の整備を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	11
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	総合的な空き家対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市空き家等対策計画	
	法令・例規等		空家等対策の推進に関する特別措置法	
			飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例	

事業目的		
	対象	空き家
	意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。空き家化の予防に努める。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・空家法の改正に合わせ、条例及び規則を改正しました。 ・空家法及び条例に基づき空家等審議会を開催し、飯田市空き家等対策計画の取組を進めました。 ・危険な空き家の状況把握と所有者への情報提供、助言・指導に努め、特定空き家解体補助の活用により、３件の特定空き家の自主解体が出来ました。 ・空き家バンクでは、取り組む地域や地域おこし協力隊の協力により、８件の空き家の活用ができました。 ・広報いいだ、まちづくり委員会を対象とした出前講座、地域人教育、ふるさと学習を機会として、空き家の課題の認識と、活用や空き家化予防の意識醸成を呼びかけました。	空き家調査業務委託	101
	空き家対策支援補助	100
	空き家活用等事業補助	1,979
	特定空き家解体補助	1,189
	委員報酬・謝礼・対策経費	346
	会計年度任用職員	2,607
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
空き家バンク登録件数	件	35	17	35	17	35	11		
空き家バンク成約件数	件	30	24	30	12	30	8		
危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30	111	30	156	30	116		
空き家の詳細調査件数	件	50	32	50	41	50	38		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,815	
決算額		6,322	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,322	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	15,207	3,715	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,608	2,607	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・空き家は引き続き増加傾向にあって、課題の多い空き家も増えて対応が難しくなっています。 ・特定空き家については、相続や費用負担など課題があり、解決は厳しい状況にありますが、引き続き所有者等に対して丁寧な説明と粘り強い取組を進める必要があります。 ・空き家バンクの充実を図るため、さらに地域と連携した物件の掘り起しと意識醸成が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・空き家化を予防するための意識醸成、活用可能な空き家の流通促進には、地域との連携が必要です。 ・特定空き家や管理不全な空き家の解消には、情報提供、助言、指導など、粘り強い取組が必要です。
次年度に向けての取り組み	・特定空き家や危険な空き家については、継続的な状況確認を行うと共に、所有者等への情報提供、助言･指導など、粘り強く取組を行います。 ・空き家活用に取組む地域の活動を支援するとともに、先進的な取組を参考に取り組む地域の拡大を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	12
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		地方税法	

事業目的		
	対象	20地区まちづくり委員会
	意図	地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大へ、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・各地区基本構想の実現に向けた地域の魅力向上、地域課題解決への取組に、自治振興センターと関係部署が協働し支援しました。 ・起業人材育成、関係人口創出に向けて、地域の風土や農産物、空き家など様々な地域の資源を知り、それらを活用していく方法をを学ぶ機会として講座を開催しました。	飯田市20地区応援隊経費	817
	飯田市20地区応援寄附交付金	2,059
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20	14	20	11	20	12		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,048	
決算額		2,876	（そ）自治振興寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,059	
	一般財源	817	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,048	2,876	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子化・高齢化による人口減少により、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのため、田舎へ還ろう戦略につながる目的意識の共有と、地域の特性、独自性に合わせた取組が必要となっています。加えて、地縁者への呼びかけと地縁者以外の寄附者の拡大も図り、寄附を活用した取組内容を明確にしつつ、交流人口及び関係人口の創出・拡大により移住定住へつなげていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	20地区それぞれが主体となる、基本構想の実現、地域の魅力・資源を活用した活動内容を、各自治振興センターと関係部署が情報共有し、活動財源の確保と交流・関係人口の創出・拡大に向けて、地域の取組を支援・推進します。
次年度に向けての取り組み	飯田市自治基本条例の制定以降、地域を取り巻く環境が大きく変化してきています。地域のつながりやまちづくりを振り返る学習会の展開から、田舎へ還ろう戦略の目的を再認識し、定住者を含め住民が暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、地域資源を活用した取組を発信し、交流・関係人口の創出・拡大につなげていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	13
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	首都圏等交流活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など
	意図	交流活動などによるふるさと飯田のＰＲ、首都圏からの支援や交流・関係人口の拡大

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第12回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつりを４年振りに開催し、ふるさと飯田の情報発信と情報交換を行いました。 ・信州飯田ふるさと会連合会組織体制の維持、各地区ふるさと会の交流を支援しました。	ふるさと会等との交流（情報交換）	1,593
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	1	7	4	7	5		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,896	
	決算額		1,593	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,593	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	11	1,896	1,593	首都圏等交流活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	第12回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつりを４年振りに開催し、ふるさと飯田の情報発信、会員相互での情報共有機会を創出しましたが、会員数の減少と高齢化から、各地区のふるさと会及び連合会組織体制の維持が困難となってきています。
上記の課題解決のための有効策	第13回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつり開催へ向けた役員会の開催と、各地区ふるさと会の交流を支援します。
次年度に向けての取り組み	令和７年度における連合会総会・東京の飯田まつり開催への調整を図りつつ、各地区ふるさと会交流の状況を把握し、これまでの開催経過や歴史を踏まえ、今後の開催手法、方向性を検討していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	14
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S56	終了	

事務事業名	集会施設整備補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	自治活動組織
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・集会施設整備事業を活用し、自治活動組織が実施する集会施設の改修工事を支援しました。 ・芦ノ口常会集会所新築工事については、交付決定前に地区からの取り下げがありました（予算額5,852千円）。	箱川郷づくり研修センター改築工事	3,541
	知久平研修センター改築工事	2,112
	芦ノ口常会集会所新築工事	0
	越久保上平集会所改修工事	861
	白山町三丁目南集会所改築工事	467
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
集会施設整備事業対象件数	件	5	5	4	3	5	4		
集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5	4	3	2	4	4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,612	
決算額		6,981	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,981	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	11	1	12,612	6,981	集会施設整備費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和元年度にバリアフリー化を含む工事の補助対象事業費を引き下げたことにより広く活用できる制度となり要望件数が一定数あります。 ・新築工事が１件取り下げがあり結果未執行予算となりました。
上記の課題解決のための有効策	・財政状況を踏まえ、実施件数の平準化を図るなど状況に合わせた調整を行う必要があります。 ・真に必要な整備か、要望書段階でセンターと供に確認し、新築工事や大規模改修工事は、地元の皆さんと調整しながら計画的に進めます。また財源確保のため助成制度を活用します。
次年度に向けての取り組み	令和６年度事業の実施と令和７年度事業の要望受付を行います。要望数により、補助対象件数を調整しながら補助対象施設を決定します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	15
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域安全活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			安全都市宣言
		○		飯田市暴力団排除条例
				暴力団追放都市宣言

事業目的		
	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・賛助会費を支出し、防犯協会連合会通常総会、暴力追放長野県民大会に参加しました。 ・各地区まちづくり委員会に防犯灯管理委託料を支出し、適正な管理（設置・修繕・移設）を支援しました。 ・地域安全運動に合わせ、通学路における青色防犯パトロールを実施しました。	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,733
		防犯灯光熱費	15,823
		防犯灯維持管理業務委託料	11,093
		その他の経費	1,723

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	防犯講習・教室実施	回	18	10	20	14	20	14		
	暴力追放活動	回	2	2	2	1	2	2		
	地域防犯活動実施	回	40	30	40	32	40	37		
	防犯灯管理委託	灯	6,560	6,545	6,580	6,556	6,570	6,561		
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20	15	10	10	10	11		
	防犯パトロール等実施	回	4	4	4	4	4	8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		36,000	
	決算額		31,372	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	31,372	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	73	44	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,829	2,825	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	33,098	28,503	防犯灯維持管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・防犯灯新設に関する地区要望を精査するとともに、真に必要がある場所へ設置する必要があります。 ・防犯灯の現状を把握し、設置から長期間が経過して点灯していないものや倒壊のおそれがあるものから優先的に更新、あるいは撤去を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	管理を委託している各地区まちづくり委員会等と連携しながら全防犯灯の点検を実施し現状把握に努めます。
次年度に向けての取り組み	各地区まちづくり委員会等からの報告に基づき、設置から長期間を経過した木製柱の更新など、防犯灯の適正管理と計画的な更新を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	16
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	R10

事務事業名	中山間地域振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第２次中山間地域振興計画に基づき、中山間地域の資源を活かした地域振興事業等へ支援を行いました。 ・中山間地域に定住してもらうための近居･同居支援や農村起業家育成スクールによる起業家の育成と地域資源を活用した事業展開に取り組みました。 ・地域おこし協力隊の活動による地域資源を活用した交流人口の拡大や、空き家の情報把握と利活用など、地域の課題解決に向けた取組の支援を行いました。	地域おこし協力隊経費	21,927
		中山間地域振興事業支援補助金	4,580
		中山間地域竜東部会運営補助金	135
		中山間地域近居・同居支援事業補助金	2,900
		農村起業家育成スクール事業経費	2,710
		ふれあい交流館管理経費	83
		その他の経費	383

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4	4	4	4		
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7	7	7	7		
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5	5	5	5		
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1	1	1	1		
	地域おこし協力隊の活用	地区	6	5	7	5	7	5		
	近居・同居支援事業補助	件	7	4	8	2	8	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		62,973	
	決算額		32,718	（そ）中山間地域振興基金繰入金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	2,900	
		一般財源	29,818	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	37,106	18,564	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	25,867	14,154	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化による人口減少に歯止めがかからず、地域の担い手不足が深刻な課題となっている中で、中山間地域の魅力を活かした取組を推進していく事が必要です。
上記の課題解決のための有効策	現在実施している事業の目的・内容の再確認や、課題解決のための有効策の検討等、地域と協働しながら持続可能な地域づくりを目指す取組を推進していく事が必要です。
次年度に向けての取り組み	中山間地域への移住希望者や関係人口の増加につなげるため、地域の強みや特色を活かした地域資源の活用と魅力発信を行い、中山間地域振興計画に基づく地域と協働による持続可能な地域づくりに取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	17
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	地域振興住宅事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市住生活基本計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・少子高齢化や人口減少が著しい中山間地域において、地域の担い手の確保と定住を促進するための地域振興住宅の適正な管理・運営を行いました。 ・用途廃止した地域振興住宅の売払いを実施しました。	地域振興住宅管理費	4,658
		その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新築住宅供給棟数	棟	1	2	1	1	0	0		
管理戸数	戸	65	65	63	62	62	61		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,443	
決算額		4,658	（そ）住宅使用料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,658	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	6,443	4,658	地域振興住宅管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	一定期間経過した地域振興住宅は、点検・修繕による適正な管理を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	地域振興住宅の適正な管理を行っていくため、使用料の歳入管理や地域・入居者との協議を行います。
次年度に向けての取り組み	定住促進に向けた地域振興住宅の適正な管理・運営を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	18
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	R12

事務事業名	遠山郷振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市過疎地域持続的発展計画	
			飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・遠山郷２地区において、飯田市過疎地域持続的発展計画に基づき、地域が行う地域振興や定住促進のための取組の支援を行いました。 ・南アルプス（遠山郷地区）における山岳遭難者の捜索を行いました。	過疎地域定住促進補助金	7,601
	遭対協負担金	397
	全国過疎地域連盟負担金	54
	会計年度任用職員人件費	1,333
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
過疎地域定住促進事業補助	事業	2	2	2	2	2	2		
移住定住推進会議の開催	回	10	21	10	15	10	14		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,014	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
決算額		9,385	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,052	
	一般財源	1,333	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	3	8,681	8,052	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	1,333	1,333	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	まちづくり委員会主体による移住定住に向けた取組、地域の魅力を活かした交流人口及び関係人口の創出のための事業を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。
上記の課題解決のための有効策	・暮らしの満足度を高めるための支援を継続するとともに、交流人口の拡大と関係人口の創出に向けた取組を支援します。 ・伝統文化、自然豊かな観光資源等の遠山郷の魅力を生かした地域振興を図ります。
次年度に向けての取り組み	移住促進に向けた親子留学、自然体験プログラム等の地区が主体的に取り組む事業を支援するとととともに、子育て世代や高齢者の暮らしやすい環境のための取組を地域との協働により支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	19
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	移住定住推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Ｉターン希望者（就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者）
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・対面とオンラインによる情報提供と相談支援を行い、人と人、人と地域、事業者等をつなぐ橋渡しを行い、移住者の増加につなげました。 ・市内事業所及び地域住民と連携し「仕事を知り、人に触れ、地域に関わる」結いターンシップ事業を行い、産業人材及び地域人材の確保につなげました。 ・マッチングシステムや移住セミナー等による情報発信力の強化を図り、移住希望自治体としての認知度を向上させ、相談件数の増加につなげました。 ・官民連携による地域課題解決に向けた取組により、関係人口の創出につなげました。	情報発信・ＰＲ配信委託	3,256
	移住相談会、移住マッチングシステム利用	2,645
	関係団体参加負担金、補助金、通信等経費	899
	就業移住支援金	7,000
	会計年度任用職員	2,298
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
U・Ｉターン相談	件	245	264	256	292	267	263		
U・Ｉターン実績	人	120	104	125	119	130	127		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,369	
決算額		16,098	（県）就業移住支援金（国１／２、県１／４）　4,125千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）地域発元気づくり支援金（県４／５）　960千円
	県支出金	5,085	（そ）ふるさと基金繰入金
	地方債	0	
	その他	8,715	
	一般財源	2,298	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	17	1	18,071	13,800	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,298	2,298	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	人と人のつながりによってUIターン希望者が居場所を見つけ、やりがいや生きがいを見出して地域の課題解決や地域資源の活用に関わる機会を提供したこと、庁内及び地域住民との連携によりワンストップで総合的な相談支援を行ってきたことにより、外部評価は高まってきましたが、地域に暮らす住民の皆さんと共に進めなくては持続的な取組にはなりません。地域住民に向けた情報発信を充実させ、一体感を持って取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	地域住民の皆さんが生き生きと豊かに暮らし、その魅力を語ってくれる気運を高めていくために、地域内への情報発信を強化し、UIターン希望者の受入や地域へのつながりを担っている結いターンコンシェルジュの皆さんを増やして、全市的な応援体制を構築します。
次年度に向けての取り組み	仕事や暮らしに関する情報発信と安心して地域へ溶け込める受入体制づくりを地域住民や関係機関等と協働して取り組むとともに、官民連携による新たな地域課題解決型の各種講座を開催し、地域全体が一体感を持って関係人口創出の価値を共有することで、移住定住推進の取組を後押しできる気運を高めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	20
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自治振興センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市自治振興センター処務規則

事業目的		
	対象	市役所各自治振興センター
	意図	来庁者へ各種行政サービスを提供すると共に、地域自治及びコミュニティ振興の活動の拠点として、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自治振興センターでは、行政の窓口サービスを行うとともに地区の自治振興の拠点として地域と協働して地域振興に取り組みました。 ・自治振興センター施設の維持管理を行いました。	施設の維持管理及び事務経費	116,601
		会計年度任用職員	6,900
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	サービス拠点施設数（自治振興センター数）	箇所	15	15	15	15	15	15		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		131,916	
	決算額		123,501	（地）過疎対策（充当率90%）　28,700千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90%）　2,100千円
		県支出金	0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　500千円
		地方債	31,300	（そ）自治振興センター等使用料　841千円
		その他	4,113	（そ）財産収入（土地貸付料）　408千円
		一般財源	88,088	（そ）諸収入（庁舎分担金等）　2,864千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	124,790	116,601	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	7,126	6,900	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化が進む状況下で、各地区において、行政の窓口サービス及び地区の自治振興の拠点としての機能発揮が引き続き求められています。また、老朽化が進む施設に対しては、計画的に修繕工事を実施しながら長寿命化を図る必要性が高まっています。
上記の課題解決のための有効策	自治振興センターの機能発揮のため適切な管理運営を行っていきます。また、老朽化が進む自治振興センターの施設の状況を十分に確認したうえで、効果的な修繕について検討し、計画的に進めます。
次年度に向けての取り組み	自治振興センター機能を十分に発揮するため、引き続き適正な自治振興センターの維持管理及び運営を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	共生・協働推進課	事業No.	21
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人権・男女共同参画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市男女共同参画計画	
	法令・例規等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例	
			男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	一人ひとりの個性を尊重し、多様性な価値観や人権を尊重し合い、誰もが生き方や働き方を選べる社会の実現

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・飯田市内の３つの高校及び専門学校で、500人余の学生を対象に、男女共同参画の意識づくりに向けたライフデザインセミナー（自身の生き方や働き方を考える講座）を実施しました。 ・専門的知見を持つワーク･ライフ･バランス推進員により、従業員101人以上の企業訪問を通して、実態把握と情報提供等を行いました。 ・柔軟な働き方や女性活躍を推進するため、女性の就業と起業を学ぶセミナー（１回）、起業を希望する女性の交流会（11回）、女性起業家養成講座、相談対応や伴走支援を行いました。	男女共同参画の意識・環境づくり	113
	女性の活躍の支援	501
	女性団体活動支援	57
	人権尊重・啓発推進事業	341
	会計年度任用職員	3,507
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
審議会等委員への女性の登用率	%	30	30.6	31	30.2	32	30.8		
女性のための就業・起業相談人数	人・団体			3	9	6	27		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,317	
決算額		4,519	（国）地域女性活躍推進交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	1,999	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,520	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	1	716	671	男女共同参画推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	390	341	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	2	1	7	1	3	4,211	3,507	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・男女が共に支え合う男女共同参画の意識づくりには、若い世代からの教育が効果的なため、ライフデザインセミナーの実施や、子育てしやすい飯田の環境や支援策などを伝える機会は重要であり、継続した取組が必要です。 ・女性活躍の推進には、女性の拠り所となる相談窓口や支援体制が必要です。そのため、複数の支援人材を地域内で発掘することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	女性起業等への支援体制が整うことにより、相談需要が増えることが予想されます。支援者側の支援経験を重ねる場とすることで、支援人材の担い手づくりにもつながります。
次年度に向けての取り組み	・若い世代に対して、男女共同参画意識の醸成に関する継続した啓発を行います。 ・支援者の発掘やネットワーク化、さらに継続的な支援体制づくりを進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	共生・協働推進課	事業No.	22
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	多文化共生社会推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市多文化共生社会推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市内の日本人住民、外国人住民
	意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な関係に基づく多文化共生社会の実現

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・外国人住民を講師に迎え、「外国の文化と料理体験講座」を飯田国際交流推進協会と協働で行い、多文化理解の機会をつくりました。 ・外国語相談窓口相談員、多文化共生推進コーディネーター等により、日常生活の困りごとへの相談対応を行いました。 ・中学や高校の外国人生徒が、自主企画を通して日本語やコミュニケーション能力を高め、自らの居場所をつくるNIHONGO&MIRAIクラブの運営を行いました。 ・外国人生徒の高校進学に向けて、進学ガイダンスを飯田国際交流推進協会と協働で行い、進学に対する生徒や保護者の不安の解消に努めました。	多文化共生・国際交流事業運営業務委託料	4,000
		多文化共生社会推進事業	1,312
		外国人集住都市会議	177
		会計年度任用職員	1,586
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ポルトガル語窓口開設日数	日	105	101	105	96	105	100		
	中国語窓口開設日数	日	210	196	210	195	210	193		
	英語・タガログ語窓口開設日数	日	105	98	105	100	105	97		
	ベトナム語窓口開設日数	日	60	59	60	43	-	-		
	ムトスぷらざでの日常的な交流事業回数	回	-	-	5	9	12	8		
	多文化共生にかかる市民会議、事業回数	回	21	7	15	6	11	13		
	外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	回	10	10	12	12	11	10		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,988	（国）外国人受入環境整備交付金（１／２）
	決算額		7,075	（そ）（一財）日本国際協力センター寄付助成金（10／10）　55千円
	財源の状況	国庫支出金	873	（そ）（一財）自治体国際化協会多分化のまちづくり促進事業助成金（10／10）414千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	469	
		一般財源	5,733	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	2	6,388	5,489	多文化共生社会推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	1,600	1,586	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・多文化理解のための交流事業等を、広く市民に周知できるよう、情報発信方法の工夫が必要です。 ・多文化共生支援（外国人住民等の日常生活の支援）ができる人材が限られています。 ・外国人住民に対し生活に必要な情報が届くよう、「やさしい日本語」を意識した発信が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・多文化交流事業等の参加者は多文化共生事業に関心を持っているため、参加者の中から、新たな支援人材の発掘を行い、支援者としての担い手づくりをしていくことが有効です。 ・「やさしい日本語」の必要性や言葉の選び方を学ぶ研修が必要です。
次年度に向けての取り組み	・多文化の各種事業の参加者の中から、多文化共生支援に関心を持つ人材を発掘していきます。 ・飯田市職員に対し、「やさしい日本語」の研修を継続していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	市民協働推進事業	課名	共生・協働推進課	事業No.	23
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H3	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民活動団体、ＮＰＯ法人、公益的な活動法人、２０地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館、市民など
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がつくられる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ムトス飯田助成事業（上限30万円）は年に３回募集、チャレンジ助成事業（上限５万円）は随時の受付とし、活動の歩みに沿った多様な市民活動の支援を行いました。 ・「ムトス飯田学習交流会」を開催し、団体間の新たな協働が生まれる機会となりました。（46団体、98人参加） ・ムトスぷらざに市民活動相談窓口を開設し、活動相談に対応しました。併せて、イベント等のチラシを分かりやすく掲示するコーナーを設置し、積極的に情報発信をしました。 ・市民活動の公益型ビジネス化(ソーシャルビジネス)促進のため、研修会を開催しました。	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
		ムトス飯田推進業務委託料	3,242
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ムトス飯田　一般　応援助成　交付件数	件数／年	30	25	30	25	30	19		
	ムトス飯田　一般　協働助成　交付件数	件数／年	2	2	3	4	4	6		
	ムトス飯田　若者　助成　交付件数	件数／年	2	4	3	2	4	3		
	ムトス飯田　チャレンジ助成　交付件数	件数／年	ー	ー	10	14	15	14		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,559	
	決算額		9,242	（そ）ふるさと基金繰入金　6,000千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　578千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	6,578	
		一般財源	2,664	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	4	10,559	9,242	市民協働推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市民活動の拠点となるムトスぷらざにおいて、積極的な情報発信や相談対応を行ったことにより、拠り所としての認知度が上がり、相談件数が増えています。 ・共助、公共的領域を担う市民活動団体への支援は重要となりますが、多様な分野の専門性や人員体制に課題があります。 ・効果的な支援のために、支援方法や団体情報のほか、関係者のつながりを蓄積できる持続性のある人的体制が必要です。
上記の課題解決のための有効策	ムトスの精神による市民活動、ソーシャルビジネスや女性の起業などの社会的事業の支援強化のため、支援体制づくりを推進していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・ムトスぷらざにおいて、市民活動のほか、ＮＰＯ法人、社団法人、社会的事業等に必要な相談対応や研修会を行います。 ・市民活動やソーシャルビジネス等に助言ができる支援者の発掘と支援者ネットワークづくりや、相談対応できる体制を整えていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書課	事業No.	24
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	秘書事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市組織規則

事業目的		
	対象	飯田市を代表する理事者
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・理事者が市政運営を円滑に進めるうえで必要となる各種会議等の日程について、優先する事項を念頭に管理と調整を行いました。 ・日程が過密となる中、移動中の車内を活用したウェブ会議の設営など、的確な意思疎通が迅速に行えるよう会議環境を充実しました。 ・小規模人数での懇談「ふれあいトーク」を活用した対話を行い、市民の意見をお聞きしながら施策反映できる機会を設けました。	理事者の地区外出張及び随行者の旅費	837
		交際費	905
		全国市長会等負担金	1,729
		一般秘書業務	1,569
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,896	
	決算額		5,040	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,040	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	4,167	2,406	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	2,000	905	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,729	1,729	各種負担金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・行事や会議が対面方式で活発に行われた反面、出張や市内出向の機会が増加したことにより日程が過密になっています。 ・重要政策や課題解決に向けた日程を優先して調整し、協議も長時間に及ぶことから、理事者の体調面の考慮と休息時間の確保が課題となっています。 ・対話による施策決定が重要であることから、市民との対話は引き続き積極的に実施します。
上記の課題解決のための有効策	・長期的な予定の把握に努める中で、対話時間の確保に向けた時間の有効活用を検討し、体調面にも配慮しながら、余裕ある日程調整を行います。 ・市民対話による課題整理が施策決定に有効であることから、特に市民団体や小グループとの懇談の機会を設けます。
次年度に向けての取り組み	・対面での会議に加え、移動中の車内を活用したウェブ会議も活用しながら、意思疎通を重視した施策決定ができる環境を整えます。 ・積極的に現場へ出て市民と対話ができるような日程の管理と調整を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書課	事業No.	25
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S42	終了	

事務事業名	市政功労者表彰事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市表彰規則

事業目的		
	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・９月29日に表彰式を開催しました。 ・会場を本庁舎Ｃ棟３階とし、市長が受賞者に対して、直接表彰状を読み上げて渡すなど、コロナ前と同じ形で式典を開催しました。 ・昼食会を中止しましたが、賞状や記念品を地元産品としたのに加え、当地域特産である赤飯饅頭をお付けしたことで、授賞された皆さんが、飯田市に愛着をもっていただくことができました。	市政功労者表彰事業	931
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市政功労者表彰者	件	50	57	50	33	50	46		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,002	
	決算額		931	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	931	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	1,002	931	秘書費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各種団体の役員や委員を永年お務めいただいた人を中心に団体を所管する担当課から候補者を選定していますが、文化、スポーツなど幅広く候補者を選定することが望まれています。
上記の課題解決のための有効策	今年度に引き続き、対象となる人の事例を示して幅広い分野から候補者を選定するよう、各部局へ早めに周知して十分な候補者選出の検討期間を設けます。
次年度に向けての取り組み	・賞状用紙や記念品を地元産品とすることで飯田市に対する愛着を深めていただくよう、積極的な地元産品の活用を引き続き行います。 ・文化、スポーツ等の部門で功労があった人を柔軟に選定するよう、年度の早期から各部局に呼びかけを行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	大学とのネットワーク構築事業	課名	大学誘致連携推進室	事業No.	26
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
大学研究者等による「知のネットワーク」を構築し、専門的な知見や技術を地域に還元することで、地域づくりや人材育成に活かすための取組を行いました。 ・全国の大学生が飯田をフィールドとして学ぶ機会の創出 ・大学研究者のネットワークを活かしたモデル的な研究や地元研究者との協働による取組の推進 ・地域と大学が連携し研究や課題解決を行う取組(域学連携) ・大学の知見を高校生の学びの充実に活かす取組(高大連携) ・地域づくりにつながる専門的知見や研究成果の蓄積と発信 ・大学と地域との連携を推進するための活動拠点の運営	フィールド活動費	829
	学輪ＩＩＤＡ活動費	2,864
	域学連携事業費	1,933
	高大連携事業費	262
	大学連携コーディネーター活動費	0
	市内高等教育機関学生支援費	882
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	135	140	137	141	142	146		
大学との連携事業、プロジェクト数	件	12	12	12	12	12	12		
飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400	664	700	682	700	831		
大学連携コーディネーターの配置数	人					2	0		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,158	
決算額		6,770	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	191	
	一般財源	6,579	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	1	3	3,269	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	9	11	5	11,889	6,770	大学とのネットワーク構築事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	学輪IIDAが持つ専門性を地域の学びや人材育成と結びつけ、市民が大学を日常的に身近に感じることができる機会として市民向けの通年型の飯田学輪大学連続講座やシンポジウムの開催と高校と連携した授業のカリキュラムの構築を行いました。地域において学輪IIDAが持つ専門的な知見を活用するために、このような取組を継続して行うことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	地域において学輪IIDAが持つ専門的な知見を活用するために、学輪IIDAと市民や地元の研究者や高校の教員が地域や高校のニーズや課題を共有し、事業の企画段階から協働する体制を構築して連携して取り組むこと必要です。また、協働して取り組んだ内容を多くの方に知っていただき、同様の取組を地域へ広げていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	大学の学術研究機能を活用した当地域における共同研究、学輪IIDAの各種事業と高校の探究学習との連携、そして大学研究者の知見を生かした高校への支援に取り組みます。また、大学連携コーディネーターの配置と活用により大学生の交流・関係人口化や学生同士や学生と地域が連携して活動するプラットホームづくりを進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	27
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企画調整事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市庁議規程

事業目的		
	対象	市政の課題
	意図	適正に調整する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和４年度に実施した国勢調査の分析で改めて明らかになった人口の構造的課題に対し、分野横断的な視点から戦略的な取組を構築するため、庁内に検討組織を立ち上げるなど政策形成支援に努め、令和６年度の戦略計画及び予算編成につなげました。 ・地域の課題である少子化、人口問題、DX、SDGsについての情報を収集するとともに、外部専門家による勉強会を実施しました。 ・物価高騰等への対策、コロナ禍からの再興局面において、必要な施策を適時的に実施するため、臨機応変な庁内調整や庁議の実施に努めました。	政策的課題の調査・研究費	123
		国、県等との調整・協議等旅費	121
		事務用備品購入費	431
		その他の経費	883

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	出張回数	回	24	6	30	4	32	10		
	政策会議開催	回	24	35	24	24	24	23		
	部長会議開催	回	15	27	15	23	15	24		
	主管課長会議開催	回	12	12	12	12	12	12		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,493	
	決算額		1,558	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,558	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	2,493	1,558	企画調整費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	急激な人口減少、人口構造の変化、価値・行動の変容に加え、世界情勢の不安定化による地域を取り巻く環境の変化により、先が見えない状況が続いていることから、外部ナレッジの導入を目的とした勉強会を実施し、柔軟な庁議の実施や議論の充実に努めています。その中で、地域課題の複雑化、多様化に対し、課題を的確に、多面的に捉え、限られたリソースを前提としつつも、迅速な判断と、適切な対策に向けた調整が重要です。
上記の課題解決のための有効策	関係する部局等の間で課題等の情報を共有するとともに、連携を強化していくことが必要です。また、外部有識者との意見交換を実施し、知見を獲得し庁内に共有するなど市政に有益な情報収集に努めます。
次年度に向けての取り組み	地域を取り巻く環境変化、社会変容及び価値変容を適切に捉え、新たな価値を創造するため、外部の専門的な知見を獲得し庁内へ共有しつつ、調整を進めます。また、複雑化、多様化する地域課題を適切に捉え、部局等の連携を図るため、庁内調整を実施するとともに、部長会議等の庁議を必要に応じて開催するなど適時性を持った対応に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	28
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	三遠南信地域交流事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		三遠南信地域連携ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　三遠南信地域の広域連携を推進するための取組 SENA構成団体としての取組（総会等への参画等、三遠南信サミット開催の支援・参加） 2　課題解決に向けたプラットフォーム構築支援・運営参画 ・重点プロジェクトの推進 ・南信州交流の輪への活動支援（会議運営、勉強会等） ・三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等） 3　市民・住民団体への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じて情報発信 4　三遠南信地域の課題解決に向けデータ活用した連携推進	SENA参画費	249
		プラットフォーム推進費	25
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	SENA等会議出席回数	回	20	31	23	31	24	32		
	市民交流機会創出	事業	8	6	10	9	10	9		
	情報発信	回	12	6	12	13	18	21		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		529	
	決算額		274	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	274	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	529	274	三遠南信地域交流事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	第２次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、重点プロジェクトの推進に取り組みました。第31回三遠南信サミットでは、大きな変革の時代を迎えるなか、改めて連携について考える機会とし、当地域の魅力共創に向けて求められる今後の地域連携について議論を深めました。サミットでの議論を踏まえつつ、リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の整備を見据え、ビジョンに基づき実効ある取組を更に推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	第２次三遠南信地域連携ビジョンの重点的プロジェクトを推進するため、プラットフォーム構築（主体的に取り組む推進主体）や活動を活性化するため、他のSENA構成員と連携して交流、連携をより一層進めます。事業推進の交流意識の向上や交流機会の創出に向け、圏域内での交流を行う市民活動等への支援や積極的な情報発信を行います。
次年度に向けての取り組み	プラットフォーム構築に向け、他のSENA構成員とともに重点プロジェクトに主体的に取り組む推進主体への働きかけや情報発信、連携相談などを進めます。また、上伊那地域を含め南信州地域内の一体感の醸成と住民交流の促進を図るため、自治体連携の強化や住民団体等への情報発信など働きかけを進めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	29
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自治基本条例
				いいだ未来デザイン会議条例

事業目的		
	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・中期計画に掲げる基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組の実施及び様々な視点からの評価に基づく改善により効果的、効率的な戦略計画の進行管理に努めました。 ・マネジメントリーダー会議の開催などの内部評価と、市議会や市民会議による外部評価を踏まえた施策の戦略化・重点化により、令和６年度戦略計画を策定しました。 ・中期計画策定の際には想定していなかった環境変化を考慮した施策の在り方について調査研究を進め、「結婚や出産・子育ての希望に寄り添う」ことや「ゼロカーボンシティ実現に向けて」の取組について、検討組織を立ち上げ、分野横断的に事業構築を行いました。	いいだ未来デザイン会議開催	245
		事務事業進行管理システム保守	132
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	1	2	2	2	5	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,426	
	決算額		377	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	377	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	1,426	377	いいだ未来デザイン推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・いいだ未来デザイン2028中期計画を振り返りつつ、環境変化、社会変容、価値変容を捉えた基本計画や施策の在り方について調査研究を進め、未来ビジョンに掲げる８つのまちの姿の実現に向け、全庁的に取組を推進していくと同時に、後期計画を具体化していく必要があります。 ・評価の流れや意義等の理解を深め、事業の改善等につながる評価の在り方を研究する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	いいだ未来デザイン2028中期計画最終年度として、戦略計画に基づき全庁的な取組を着実に実施するとともに、中期３年間を振り返りつつ、地域を取り巻く環境変化を考慮した後期計画を策定します。
次年度に向けての取り組み	・いいだ未来デザイン2028中期計画を振り返りつつ、環境の変化、社会変容、価値変容を捉え、持続可能な地域を創造するための後期計画を策定するため、いいだ未来デザイン会議の開催や全庁的な議論を進めます。 ・行政評価においては、取組の改善等につなげるための評価の流れや意義等について、全庁的な共有を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	行財政改革事務	課名	財政課	事業No.	30
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱及び実行計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
				指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）
	法令・例規等			飯田市行財政改革推進委員会条例
				飯田市行財政改革推進本部設置要綱
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

事業目的		
	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画の目標達成に向けた取組を実施しました。 ・大綱及び実行計画の進行管理を行うとともに、2023年度実行計画を振り返り、2024年度実行計画を策定しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組を進めました。 ・行財政改革推進本部会議において、行政運営の合理化、円滑化を図ることを目的に、財務事務を見直しました。 ・指定管理者制度で管理運営する施設の協定満了・更新の手続きとして、管理運営の課題を整理し、施設の適正な業務実施に向けた方針の検討を行いました。	委員報酬及び旅費	104
		改革チーム活動費	18
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1	2	1	1	1	1		
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3	2	3	3		
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13	13	13	10	12	12		
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1	1	1	1		
	改革チームの取組	件					3	3		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		328	
	決算額		122	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	122	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	328	122	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組について、施設タイプ別の整理の方針に基づいて、着実に取組を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・行財政改革大綱に基づく実行計画の進行管理は、その年度の実行計画を振り返り、次年度の実行計画を策定する方法とし、成果と課題を踏まえた上で、目標の達成に向けて着実に取り組むこととします。 ・公共施設マネジメントの取組は、施設の整理の方針等について、行財政改革推進本部において協議し、進行管理します。
次年度に向けての取り組み	行財政改革大綱及び実行計画の最終年度にあたり、目標が達成できるよう、公共施設マネジメントにおける事後保全型施設の整理の方針を定めることや、飯田市版BPRによる業務改革を各課１件以上取り組むなど、着実に取組を進めるとともに、次期行財政改革大綱及び実行計画の策定に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	広報ブランド推進課	事業No.	31
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	ふるさと飯田応援隊募集事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		所得税法、地方税法	

事業目的		
	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
ふるさと納税制度を通じて、市政への関心と飯田の魅力をPRしました。 ・全国から寄附をいただけるよう受付サイトを１サイト増設しました。 ・ふるさと納税への事業者の参画と魅力のある返礼品を増加しました。 ・ふるさと納税制度の適正な運用として、募集基準の改正に伴う経費総額５割以下基準に伴い、寄附額に対する返礼品の経費率を見直しました。 ・令和６年能登半島地震の災害代理寄附（珠洲市）に取り組みました。	返礼品調達（配送費含む）代金	145,008
	一括代行サービス業務委託	54,108
	寄付者等対応向上（ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ特例申請、受領証明書発行）業務委託	6,409
	返礼品開発等支援補助金	320
	会計年度任用職員人件費	4,144
	その他の経費	561

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000	33,404	45,000	31,728		
PRパンフレット配布数	部	500	0	28,500	25,182	28,500	28,500		
イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2	2	2	2		
返礼品協力企業数	社	29	34	40	56	45	69		
返礼品登録数	個	167	242	280	269	290	430		
事業者向け説明会開催回数	回					2	1		
返礼品開発等支援補助金交付件数	件			8	6	8	5		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		228,465	
決算額		210,550	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	145,008	
	一般財源	65,542	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	223,699	206,406	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	4,766	4,144	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・ふるさと飯田応援隊募集事業（ふるさと納税）は、寄附者から飯田市が選ばれ、寄附件数、寄附額をさらに安定的に増やし飯田市の魅力の発信につなげていくことが必要です。 ・飯田市の魅力とふるさと飯田応援隊募集事業（ふるさと納税）をつなぎ合わせ、相乗効果を高めていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市がふるさと納税で選ばれるためには、魅力ある返礼品の充実と安定的な提供をしていくことが必要です。 ・全国へふるさと納税の寄附募集やPRをしていくためには、多くの人が飯田市のふるさと納税の情報に接する機会を作ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	魅力ある返礼品を増やすため、返礼品の受付サイト登録に関する事業者への支援、返礼品の商品開発のための支援制度の条件見直しなどに取り組み、寄附募集やPRについては、主要な受付サイトを１サイト増設し寄附者への露出強化を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	大学誘致連携推進室	事業No.	32
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R4	終了	

事務事業名	大学設置活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、新学部の設置を目指す大学
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す、また、新学部を設置する大学を支援し、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
4年制大学設置の実現に向け、情報収集、関係者間の情報共有を行うとともに、官民一体で組織する信州大学新学部誘致推進協議会の共同事務局として、機運醸成のための活動や大学のあるまちづくりに必要な要素の検討を進めました。 ・大学誘致及び支援体制の充実に向けた協議会の組織強化 ・大学誘致活動の実施に向けた各種会議等の開催 ・大学誘致の機運醸成のためのPR活動、情報発信の実施 ・大学誘致に関する調査、学習会、視察等の実施 ・大学のあるまちの実現に向けた地元高等教育機関との意見交換	信州大学新学部誘致推進協議会への負担金	4,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
大学誘致推進団体と連携した取り組みの実施回数	回			10	15	10	10		
大学設置に向けた調査研究の件数	件			1	1	1	0		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,000	
決算額		4,000	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	27	4,000	4,000	大学設置活動推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	信州大学の情報系人材の養成は新学部の設置ではなく理工系の大学院を拡充して対応することへ方針が変更された一方、当地域において水の循環利用とグリーン水素の利活用の研究の社会実装に取り組む実証タウンを形成する計画が示されました。地域として実証タウンの形成の実現につなげるための展望を持ち、信州大学と地域の連携を強めていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	信州大学と連携して実証タウンを形成するための地域の構想を持つことが重要です。また、地域と大学との連携の推進により産業、環境、教育などの様々な分野の振興と充実を図り、地域の発展につなげていくことが重要です。
次年度に向けての取り組み	地域と大学が連携して、産業をはじめとしたあらゆる分野の振興につなげるため、実証タウンの形成に必要な地域の構想の検討を進め、併せて信州大学と地域の連携を推進するための体制を整えていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	33
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H10	終了	

事務事業名	交通体系整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			道路運送法
				道路交通法
				地域公共交通活性化再生法

事業目的		
	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・交通弱者等の移動手段を確保するため、市民バス９路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行いました。 ・高齢者クラブ等での乗り方教室（７回）やバス運賃割引日（公共交通の日、のべ９日間）、広報紙やWebサイトでの公共交通PRなど、新たな利用者の確保に取り組みました。 ・持続可能な公共交通の検討に向け、アンケート調査の分析、新たな乗合タクシーの実証運行をしました。 ・働き方改革の路線存続への影響を抑えるため、地域公共交通改善市民会議や事業者等との協議を行いました。 ・燃料価格高騰の影響による価格転嫁等を防ぐため、国の交付金を活用した交通事業者への補助を実施しました。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	153,123
	地域公共交通改善市民会議負担金等	3,862
	南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	1,703
	持続可能な地域交通の在り方調査業務及び実証運行経費	4,642
	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	21,588
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9	9	9		
運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	14	14	14	14		
地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	2	2	2		
EVバス運行実証台数（令和3年度までの実施）	台	1	1						

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		187,605	
決算額		184,918	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	21,588	（地）過疎対策（充当率100%）
	県支出金	0	（そ）地域振興基金利子
	地方債	44,000	
	その他	5,377	
	一般財源	113,953	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	187,605	184,918	市民バス等運行業務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・年間延べ利用者数は310,887人で前年度から16,816人（8.9%）増でした。バスは16,985人（6.1%）増と通学利用を中心に回復してきましたが、乗合タクシーは169人（1.1%）減となり、地域状況を踏まえた運行改善や利用促進が必要です。 ・働き方改革に伴う運転手不足は単独の自治体では対応しきれない深刻な課題となっており、交通事業者はじめ南信州広域連合や関係町村など、持続可能な公共交通についての協議を関係者との広域的な取組として進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・利用者の掘り起こしに向けて、新たなサービス提供、多様な媒体でのPR、乗り方教室や運賃割引日などを実施します。 ・利用者、地区の意見を反映したダイヤ及び停留所の検討等、既存路線の利便増進を図る改善を実施します。 ・実態調査、実証運行の分析とともに、将来を見越した路線の在り方を交通事業者や南信州広域連合とともに検討します。
次年度に向けての取り組み	・利用者の利便性向上のため、デジタルデータを活用したバスロケーション情報の提供に取り組みます。 ・庁内関係部署及び交通事業者との協議により、交通弱者等の地域ニーズに合った支援策等の在り方の検討を進めます。 ・調査等の分析も踏まえ、交通事業者や南信州広域連合との協議等持続可能な公共交通に向けた広域的な検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	34
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R4	終了	

事務事業名	リニア二次交通整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		道路運送法	
			道路交通法	
			地域公共交通活性化再生法	

事業目的		
	対象	リニアの二次交通の利用者（市民、訪問者）
	意図	新たなモビリティシステム導入によるリニア二次交通の利便性向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・７月に「リニア時代を見据えた都市サービスへのデジタル技術の実装に向けた連携協定」を締結しました。 ・自動運転実証実験を年度内に予定していましたが、全国各地で、自動運転の実証実験が行われており、実験車両の確保が令和６年４月以降となりました。４月以降の実証実験に向け、中心市街地の周遊ルートを設定し、自動運転実証実験に向けた計画を立てました。また、関係機関等との協議も並行して進めました。 ・次世代インフラプロジェクトの中で、自動運転、MaaS、EV等の新たなモビリティシステムの導入を見据え、望ましいモビリティの在り方について研究を行いました。	リニア二次交通の在り方調査	196
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	自動運転の実証実験	回			0	0	1	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,626	
	決算額		196	５→６　繰越明許費　21,967千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	196	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	2	22,626	196	リニア二次交通整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新たなモビリティ導入に向け、各地の事例等収集・蓄積するとともに、モビリティそのものや運用面でのコスト等についても情報収集し検討することが必要です。 ・新たなモビリティ導入のため、仮想空間での実証実験を踏まえた自動運転実装への課題の把握と、区間・ルート選定等の具体的な検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・モビリティに関する最新情報の収集とともに、自動運転の実車を用いた段階的かつ計画的な実証実験を実施します。 ・新たなモビリティ導入への円滑なステップのため、ルート選定や実証実験等に向けて関係機関等との十分な協議が必要です。
次年度に向けての取り組み	・自動運転技術の導入に向けて、実車を用いた実証実験を行います。実験を行うことで、自動運転導入に対する評価、課題抽出や社会受容を検証する必要があります。 ・この地域にふさわしい新たなモビリティ導入についてさらに研究・検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	ＩＩＤＡブランド推進事業	課名	広報ブランド推進課	事業No.	35
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外の人
	意図	飯田を知って、関心を持っていただき、来たくなる

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　飯田の魅力を発信するため、「飯田焼肉」「飯田水引」等に関する取組を実施しました。 ・飯田焼肉月間では、SNS投稿キャンペーンの実施、飯田焼肉給食の提供等を実施しました。 ・飯田市焼肉パンフレット（飯田焼肉の取説）を制作し、観光案内所等へ設置しました。 ・津田塾大学との連携事業では、「Me's」の普及活動や津田塾大学キャンパス祭等でのワークショップを開催しました。 2　魅力を発信するWebサイト・動画の充実を図りました。 ・焼肉文化や天龍峡、竹林整備の動画の制作、情報発信に取り組みました。	飯田焼肉のブランド化の推進	2,654
	飯田の魅力を発信する動画の制作・配信	1,000
	飯田市PR動画コンテスト	210
	動画クリエーター養成講座	85
	津田塾大学連携飯田水引等ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業	1,223
	ウェブサイトの管理運用	1,058
	その他の経費	89

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
VisitIIDA.comサイトユーザー数	ユーザー	600	5,669	4,400	5,754	6,000	6,464		
IIDA2027　Xフォロワー数	フォロワー	3,000	3,552	3,700	4,503	4,250	4,625		
プロモーションイベント参加者数	人			1,000	0	1,000	1,050		
飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人			100	120	100	134		
飯田市PR動画コンテスト応募者数	人					10	13		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,759	
決算額		6,319	（そ）ふるさと基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,319	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	6,759	6,319	ＩＩＤＡブランド推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「飯田焼肉」「飯田水引」に関する取組は、メディア等にも取り上げられる機会も増え、地域内外にブランドイメージが浸透しつつあります。地域内では、さらに裾野の拡大に向け市民や事業者による主体的な取組がより活発化し、ブランド力の向上につながる支援をすることが必要です。地域外には、認知度向上に向け情報発信やPRをしていくことが必要です。 ・動画等による情報発信については、幅広い視点での動画や新たな情報発信により魅力発信していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・「飯田焼肉」については、市民や事業者が主体となりブランド力の向上につながる取組の支援と体制づくりを進めます。 ・「日本一の焼肉のまち」を強みとして、首都圏等へブランド発信、自治体同士の連携事業等を実施することが必要です。 ・動画等による情報発信は、ＳＮＳ等をはじめメディアやインフルエンサーの活用により視聴者数の獲得に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・市民や事業者による主体的な取組の活発化に向け、「飯田焼肉月間」の取組の拡充や首都圏等へブランド発信、北見市との連携事業に取り組みます。 ・動画等による情報発信については、PR動画コンテストの実施などにより魅力ある動画等の発信に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	36
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人事管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法等
				飯田市職員の給与に関する条例等

事業目的		
	対象	職員
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・法令、条例等に基づいた適正な給与支給、人員管理を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の５類移行を踏まえ、ウェブ形式の総合型適性検査と対面での面接試験を実施しました。 ・定年引上げ制度の運用開始年度となり、対象者への面談等を実施し令和６年度の人員配置を行いました。	職員採用試験	2,302
		人事給与システムの管理	25,288
		その他の経費	4,297

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
職員数（正規職員）	人	1,574	1,577	1,577	1,590	1,590	1,603		
職員数（会計年度任用職員）	人	1,069	1,122	1,122	1,157	1,155	1,230		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		38,286	（そ）他会計負担金（給与計算）
	決算額		31,887	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	6,990	
		一般財源	24,897	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	38,286	31,887	人事一般管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・採用試験応募者の確保に努めていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の５類移行を踏まえ、ウェブ形式の総合型適性検査と対面での面接試験を実施しましたが、引き続き試験方式について検討をしていきます。
上記の課題解決のための有効策	ウェブ形式の採用試験は、遠距離に居住する人も参加できるため、多様な人材からの応募に寄与すると考えます。
次年度に向けての取り組み	・定年引上げに伴い、全体の職員数を見定め、新規採用者数を検討していきます。 ・民間企業の採用活動に合わせて、採用試験の実施時期を前倒しする自治体もあるため、実施時期の研究をしていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	37
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	職員研修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		地方公務員法	
		○	飯田市人財育成基本方針	

事業目的		
	対象	職員
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市人財育成基本方針にのっとり、目指す職場や目指す職員像を実現するための職員研修を推進しました。 ・グループワークを行う集合研修や時間、場所の制約が少ないｅラーニングを活用した研修など研修内容に応じて実施しました。 ・ｅラーニングシステムを導入し、コンプライアンス研修等を職員が自分のタイミング・ペースで確実に受講できるようにしました。	新規採用職員研修	517
		階層別研修	1,178
		選択研修	189
		長期派遣研修	4,907
		その他の経費	1,330

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	参加職員数（新規採用職員）	人	300	304	300	391	300	507		
	参加職員数（階層別研修）	人	300	167	300	206	300	203		
	参加職員数（選択研修）	人	1,000	526	1,000	1,985	1,000	2,672		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,943	
	決算額		8,121	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,121	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	10,943	8,121	職員研修費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・目指す職場、目指す職員像を実現するため、新規採用職員研修、階層別研修などを実施していくとともに、職員として身に着けておくべき公務員倫理や接遇については、職員が改めて振り返ることができるよう継続した実施が必要となります。 ・新型コロナウイルス感染症の５類移行を受けて、研修形式を検討し、効果的かつ効率的な研修を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	過去の実施状況やアンケートを踏まえ、集合形式やｅラーニング形式など、研修に応じて最適な方法を考え実施していきます。
次年度に向けての取り組み	今年度実施したｅラーニングシステムを活用したコンプライアンス研修等について、職員自身の都合に合わせた受講が可能となったことからコンプライアンス研修等の継続実施をしていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	38
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		労働安全衛生法

事業目的		
	対象	職員
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ストレスチェックは、昨年度に引き続きウェブ形式を基本として実施しました。これにより職員本人は結果通知を即時に受け取れ、また、庶務担当者等の業務軽減、ペーパレス化を図ることができました。 ・産業カウンセラーと連携し、メンタルヘルス対策や職場環境改善等を推進していく体制を整え、職員相談対応、職員カウンセリングを実施しました。 ・新規採用職員（市立病院勤務者を除く）を対象として、採用後３か月経過した際に、人事課所属の保健師による面談を実施し、また、正式採用前研修に合わせてセルフケア研修を実施し、メンタル不調を未然に防止することができました。	健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	23,321
		ストレスチェック	1,100
		メンタルヘルス対策	96
		ハラスメント防止対策	649
		労働安全対策	435
		アドバイザー相談業務	403
		会計年度任用職員	3,661
		その他の経費	63

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	健康診断受診数(正規職員)	人	1,552	1,573	1,577	1,581	1,586	1,592		
	健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	900	980	980	999	1,030	999		
	ストレスチェック受検者数	人	2,445	2,239	2,380	2,178	2,500	2,343		
	相談件数	件	―	220	500	700	500	913		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		37,694	
	決算額		29,728	（そ）長野県市町村職員共済組合助成金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	100	
		一般財源	29,628	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	31,507	26,067	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	6,187	3,661	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・ストレスチェック集団分析結果を職場づくりに活かすため、分析結果活用研修を引き続き実施していく必要があります。 ・職員が健康で生き生きと働き続けられるよう、相談対応、セルフケアやハラスメントの研修を引き続き実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・ストレスチェック集団分析結果の活用研修を早い時期に実施し、職場づくりに活かしていくことが必要です。 ・職員に対するメンタルヘルスケアを積極的に行っていくことが必要です。 ・研修の開催方法は、集合方式のほかウェブ方式も平行して行うことが有効です。
次年度に向けての取り組み	・ストレスチェックの実施率向上を目指すとともに、希望者へのフォローを行います。課長級等の職員を対象とした集団分析結果活用研修を実施し、職場づくりに活かしていきます。ウェブ方式による研修を積極的に実施します。 ・新規採用職員を対象とした面談を実施し、メンタル不調を未然に防止します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	39
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S43	終了	

事務事業名	交通災害共済事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		長野県民交通災害共済条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・市内全世帯に交通災害共済の申込書及び加入案内チラシを配布し、加入促進を行いました（加入率43.3%）。 ・見舞金の請求があった際には、支給対象となるかを正確に判断した上で、迅速な手続きを行いました。	加入事務報償金	1,558
	郵送代	2,910
	加入促進広告	88
	会計年度任用職員人件費	2,295
	その他の経費	460

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
共済加入者	人	50,000	45,305	45,000	43,486	45,000	41,440		
見舞金請求事務処理	件	100	98	110	86	110	110		
加入促進広報	回	3	4	6	4	6	6		

5年度決算(千円)

予算額		7,997
決算額		7,311
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,066
	一般財源	4,245

特定財源内訳及び補足事項

（そ）交通災害共済事務負担金　2,670千円
（そ）交通災害共済申込書作成事務負担金　396千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	1	3	2,425	2,295	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,572	5,016	交通災害共済費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	加入率が毎年徐々に減少しており、今後事務の電子化が予定されている中でさらなる加入率の減少が予想され、制度の魅力をいかに伝えて加入率を増加させるかが課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	県交通災害共済組合事務局と連携し、加入によるメリット等について分かりやすく説明した広報を積極的に行い、加入を促進するとともに、事務の電子化による変更点などについて丁寧な説明を行います。
次年度に向けての取り組み	・これまでの広報に加え、各地区での講習会やイベント等のあらゆる機会を通じて加入促進につながる活動を推進します。 ・市民のニーズに応えつつ、業務の効率化が図られるよう事務の電子化に向けた検討を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	40
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・各地区から選出された交通指導員が、通学路等での街頭指導、交通安全運動期間中における交通指導所開設、保育園、小中学校での交通安全教室支援を行いました。 ・飯田交通少年団の団員９人が、鼎地区での高齢者宅家庭訪問を行い、交通事故防止の啓発活動を行いました。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援や助成を行いました。 ・自転車用ヘルメット購入費の一部を補助する事業を開始し、自転車用ヘルメットの着用率向上を図りました。	交通指導員謝礼	2,448
	信号機借地料	15
	交通安全啓発品購入費	513
	交通安全講習会補助金	10
	自転車用ヘルメット普及業務委託料	1,751
	自転車用ヘルメット普及事業補助金	138
	その他の経費	1,289

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
交通安全教室実施	回	60	48	60	49	50	52		
交通安全パトロール・広報活動	回	60	75	60	69	60	63		
人波作戦・指導所実施	回	60	84	80	82	80	87		
シートベルト着用の啓発活動	回	4	4	4	4	4	4		
高齢者に対する交通安全講習	回					20	14		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,264	
決算額		6,164	（県）自転車用ヘルメット購入支援事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	59	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,105	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	3,499	3,474	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	5,765	2,690	交通安全事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・交通指導員は地区の交通安全リーダーとして各種の活動を推進していますが、高齢化が進んでいることから、就業している方にも負担の少ない活動を検討し若返りを図っていく必要があります。 ・交通少年団は未来の交通安全を担う人材として各種の活動を推進していますが、団員数が年々減少しており、団員数の確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・交通指導員については、イベント動員時の人数、拘束時間の見直しを図っていきます。 ・交通少年団については、小学校を通じて募集活動をするほか、団員がやりがいを感じる活動を企画していきます。
次年度に向けての取り組み	・前例にとらわれず、より効果的な交通安全活動を検討していきます。 ・令和６年度の高齢者交通安全モデル地区として指定された竜丘地区において、啓発活動を重点的に実施し高齢者が関係する交通事故の減少をめざします。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	41
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		道路照明灯の全灯LED化に向けた計画的修繕	
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区まちづくり委員会等からの要望に基づき、危険性、切迫性が高い個所から交通安全施設整備を行いました。 ・民間保険会社の保有する交通危険個所データと交通安全施設要望個所との関連性について分析し、交通安全施設設置の優先度に関する客観的判定が可能になりました。	交通安全施設整備	7,675
		交通安全施設修繕	10,314
		道路照明等電気料	2,884
		その他の経費	280

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設整備	件	90	121	110	68	110	117		
	道路照明灯LED化	本					20	34		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		21,725	
	決算額		21,153	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	4,800	
		その他	0	
		一般財源	16,353	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	1	7,680	7,675	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	14,045	13,478	交通安全施設一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各地区まちづくり委員会等から交通安全施設の設置要望が多く寄せられている中で、設置済みの交通安全施設について、老朽化が進んで倒壊のおそれがあるものも多く、修繕も同時に進めていく必要があります。 ・交通安全施設の維持管理費を縮減するため、道路照明のLED化を計画的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・老朽化した交通安全施設を把握するため、修繕要望についても各地区まちづくり委員会等に確認します。 ・LED化されていない道路照明を把握し、計画的な更新に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・通学路合同点検に基づく危険個所対策や地区要望に基づく交通安全施設整備について、各地区、道路管理者、警察等と連携し、通学路や生活道路の安全確保に向けた対策を推進します。 ・交通安全施設を整備するにあたっての客観的裏付けが行えるよう、民間保険会社が保有するデータを活用します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	42
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	情報システム事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画	○		飯田市行政事務ＤＸ推進方針
	法令・例規等			電子計算機事務管理規則
				情報セキュリティポリシー

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・電子契約や美術博物館の観覧料支払へのキャッシュレス決済の導入など、行政事務のDXに取り組みました。 ・令和７年度の基幹系システムの標準化移行に向けて、標準準拠システムの仕様との差異分析を行い、課題抽出や影響範囲の把握に務めました。 ・庁内統合型GISの更新と市民公開型GISの令和６年度導入に向けてシステムの選定を行いました。 ・更新時期を迎えたネットワーク機器等の更新を行い、情報通信環境を整えました。 ・市民にとってわかりやすくアクセスしやすい市ウェブサイトとなるようデザインのリニューアルを行いました。	システム保守等業務委託経費	82,625
		システム機器等使用経費	168,106
		備品消耗品購入・工事修繕経費	38,348
		システム利用等負担経費	15,694
		その他の経費	11,126

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	情報インシデント発生件数	件／年	0	1	0	0	0	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		334,848	（そ）戸籍システム共同利用負担金　17,511千円
	決算額		315,899	（そ）メール配信システム共同利用負担金　264千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）デジタル基盤改革支援補助金（10／10）　14,652千円
		県支出金	0	５→６　繰越明許費　12,925千円
		地方債	0	
		その他	32,427	
		一般財源	283,472	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	103,536	100,086	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	189,069	175,245	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	14,246	12,596	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	8,086	8,085	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,911	19,887	情報セキュリティ対策事業費
6									
7									

振返り課題認識	・行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化を進め、事務処理がデジタルで完結するための効率的な仕事のやり方への転換を図る必要があります。 ・市民が情報を得やすく、市の魅力や重要施策を伝える市ウェブサイトへの継続的な改善に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に向けて、全庁的に業務量や業務のプロセスを把握し、見直すための調査を行います。 ・継続的な市ウェブサイトのメンテナンスと、市の魅力や重要施策に関するコンテンツの充実に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・行政手続のオンライン化を進めるとともに、事務処理のデジタル化に向けて、外部の専門的な知見を活用して業務遂行上の課題を把握し、業務改善に取り組みます。 ・飯田市の魅力や重点施策がわかりやすく、利用しやすい市ウェブサイトへの改善に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	43
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域デジタル化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		南信州定住自立圏共生ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、データ放送システム
	意図	地域のデジタル化を推進する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者等を対象としたスマートフォン教室の開催や、県や楽天シニアとの連携によるオンラインスマホ個別相談窓口を１月から３月まで本庁舎に開設しました。 ・シングルボードPCを利用したプログラミング教室を開催し、小学生から高齢者まで幅広い市民の参加がありました。 ・地域DXの機運醸成と市民に地元ICT関係事業者の事業内容を知ってもらう機会として「地域DX情報交流会・地域DX人材育成講演会」を開催しました。 ・市民が地域課題の把握や課題の解決に活用できるオープンデータの整備を順次進め、市ウェブサイトで公開しました。 ・喬木村とデータ放送システムの運用管理を行いました。	地域デジタル化の推進	3,495
		データ放送機器保守・業務委託料	2,216
		データ放送システム・機器設備使用料	3,502
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	データ放送記事掲載数	件／年	3,500	8,613	3,500	6,572	8,000	6,838		
	スマートフォン講習会受講者	人	84	74	132	89	132	64		
	プログラミング教室	講座					6	4		
	デジタル体験会	回					10	3		
	オープンデータ整備数	個					31	11		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		13,414	
	決算額		9,213	（そ）データ放送システム共同利用負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,482	
		一般財源	7,731	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,720	5,718	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	7,694	3,495	デジタル化推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・スマートフォン教室やプログラミング体験など、デジタルに親しみながらデジタル技術が体験できる機会を継続して実施していくための体制づくりが必要です。また、オープンデータを継続的に整備、更新し、市民がデータやデジタル技術を活用して課題の解決（シビックテック）につなげていくための取組が必要です。 ・複雑、多様化する地域の課題解決のため、各施策の分野でデジタル技術の活用が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・地域のICT事業者等との情報交流会などを通じて連携を図り、デジタル技術が体験できる機会を継続的に創出できる仕組みづくりや、オープンデータに対する市職員への意識づけ、市民等へデータ活用を啓発するための研修会等を行います。 ・各施策分野における地域課題等を把握し、適切なデジタル技術を活用して課題を解決する方策の策定が必要です。
次年度に向けての取り組み	・地域のICT関連事業者と連携し、スマートフォン教室やプログラミング教室などデジタル体験の機会を創出します。また、市民による地域課題の把握や解決につなげるためのオープンデータの整備や活用方法について研修会等を開催します。 ・いいだ未来デザイン2028後期計画の策定において、デジタル活用の方針を位置づけるための取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	会計課	事業No.	44
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	会計事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・法令順守や適正な事務処理の重要性を指導できるよう新任課長向け研修を実施しました。担当者向けには多くの職員が受講できるよう前年度に引き続き動画視聴形式としました。 ・伝票返戻調査期間にあわせて、不備内容や日々の事務について各課における振り返りを実施しました。 ・資金計画は適切な報告を周知したほか、過去の実績も参考に資金不足に陥らないように収支の動向を把握しました。 ・備品の適正管理のため研修会や３Ｓ強化月間の情報発信のほか、現地検査による指導を行いました。 ・はがきによる支払案内件数の多い事業者を対象にメール配信への切替を推進し、郵送料等の経費削減につなげました。	公金収納等取扱事務手数料	9,234
	公共料金明細サービス手数料	391
	公金総合保険加入	190
	収納ＯＣＲ処理委託	1,185
	財務会計システム用紙	791
	会計帳票類印刷	708
	財務会計システム改修業務	2,739
	会計年度任用職員	1,967
	その他の経費	1,439

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
審査した支出伝票件数	件	75,000	68,216	75,000	67,116	70,000	65,749		
会計事務担当者等研修会参加人数	人	150	43	100	108	100	192		
伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50	6.06	6.50	5.64	6.50	5.41		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,456	
決算額		18,644	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,644	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	18,458	16,677	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	1,998	1,967	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・適正な事務処理を確保するためには、調定伝票や支出伝票等の提出に至るまでの原課での確認や先輩上司からの適切な指導が欠かせませんが、会計課による担当者向けの研修会や日々の付箋返戻では効果が限定的です。 ・支払案内通知のメール配信への切替推進の対象を拡大し、更に効果が得られました。はがき発送に伴う職員の事務負担軽減や郵便料金値上げの影響を軽減するため引き続き取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・外部有識者による管理職向けの研修を実施します。 ・はがきによる支払案内通知の発送件数の多い事業者を対象にメール配信への切替推進を行います。
次年度に向けての取り組み	・係長級以上を対象に外部講師による集合研修を実施し、命令機関と出納機関の果たすべき役割について改めて意識付けを行います。 ・発送件数の多い事業者で、まだメールへの切替が未済の事業者を対象に、継続してメール切替の依頼を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	45
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S50	終了	

事務事業名	リニア推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法	

事業目的		
	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・リニア関連事業全体が円滑に進むよう取り組みました。 ・風越山トンネル黒田工区では、令和５年８月に非常口トンネルの掘削が開始されました。また、明かり区間(駅部)・天竜川橋りょうについては、令和５年９月より工事が進められています。 ・リニア中央新幹線建設促進飯伊地区期成同盟会を、人数制限をかけることなく開催しました。 ・リニア関連道路の座光寺283号線の整備について、埋蔵文化財の調査を進め事業の進捗を図りました。 ・リニア本線、リニア関連事業の進捗状況を紹介する動画を作成し、YouTubeで動画配信を行いました。	リニア関連市道整備事業費	29,346
	リニア推進広報啓発費	1,666
	リニア推進事務費	875
	リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金	333
	駅整備推進基金積立金	3,673
	会計年度任用職員	2,310
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
関係地区調整	地区	12	12	12	12	12	12		
環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	7	7	7	7	7		
リニア関連市道改良整備	地区	2	2	1	1	2	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		89,543	
決算額		38,203	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.5／10）
財源の状況	国庫支出金	13,559	（地）公共事業等（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）JR東海負担金　3,544千円、（そ）基金利子　3,673千円
	地方債	10,600	（そ）ふるさと寄附金　6,827千円
	その他	14,044	４→５　繰越明許費　11,566千円
	一般財源	0	５→６　繰越明許費　36,464千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	83,559	32,220	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	3,673	3,673	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	2,311	2,310	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・トンネル掘削が本格化する中で、水資源の事後調査結果に注視するとともに、減水等の兆候が確認された場合に備え、関係する地区、JR東海及び関係機関と情報共有し必要な措置を講じる必要があります。 ・発生土置き場の候補地は、万全な安全対策と下流域の理解が必要です。 ・リニア事業や関連事業が本格化する中で、関係する地区に対し、工事期間や工事用車両の通行等の調整が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・水資源の事後調査結果の公表と対策について、JR東海と協議・調整し、関係地区に説明を行います。 ・発生土置き場の候補地は、関係地区等へ丁寧な説明を行い、意見等あった場合には対応策をJR東海に求めていきます。 ・JR東海・長野県・市及び請負業者も含めた協議を行い、手戻りがない調整を図ります。
次年度に向けての取り組み	・JR東海、鉄道運輸機構、県と連携し、説明会の開催や関係者等との協議・調整を通じて円滑な事業の進捗を図ります。 ・リニア事業や関連事業が本格化する中で、発生土運搬車両等の通行に関して、関係する地区と調整を図って工事を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア整備課	事業No.	46
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R9

事務事業名	リニア駅周辺整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民　リニア利用者（訪問者等）
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺（駅前空間）の整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容
・リニア駅周辺道路及び駅前広場の用地取得、補償を行い、周辺道路工事及び駅前広場の準備工事を進めました。 ・駅前広場に建築する木造の大屋根の設計業務に着手しました。 ・駐車場等に導入すべき機能について、導入事例や動向調査を行い、検討を進めました。 ・事業組成に向けて地域の民間事業者と意見交換し、プラットフォームの構築に向けて協議を行いました。 ・アクセス検討会議や駅前広場活用検討会議を設置し、広域二次交通及びリニア駅高架下等の駅前空間の活用の在り方について検討する場を設けました。

経費の内容	事業費(千円)
プロジェクト有識者報償費	789
プロジェクト有識者・職員旅費	691
リニア駅周辺整備関連業務等委託料	74,469
工事請負費	44,913
事業用地購入費	328,687
物件移転等補償費	558,234
道路工事負担金	79,637
その他の経費	2,256

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
リニア駅周辺関連道路（10路線）の工事路線数	路線	3	3	6	6	6	6		
リニア駅前広場にかかる工事件数	件					1	1		
プロジェクト開催数	回					12	15		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,912,736	（国）社会資本整備総合交付金（道路事業）（５／10）100,044千円、（国）社会資本整備総合交付金（街路事業）（5.5／10）163,834千円、（国）都市構造再編集中支援事業（５／10）260,918千円、（地）公共事業等（充当率90％）、（そ）リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金　59,408千円、（そ）繰越金　32,482千円、（そ）ふるさと寄附金25,913千円 ４→５　繰越明許費　191,502千円、５→６　繰越明許費　813,406千円
決算額		1,089,676	
財源の状況	国庫支出金	524,796	
	県支出金	0	
	地方債	426,600	
	その他	117,803	
	一般財源	20,477	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	1,912,736	1,089,676	リニア駅周辺整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・JR東海が進めるリニア本線工事や長野県が施工する周辺道路工事の進捗により、市が行うリニア関連工事に影響が生じるため、関係機関との調整が必要になります。 ・JR東海が進めるリニア駅部区間の工事が遅れる場合は、駅前広場の整備計画や各プロジェクトにおける検討スケジュールの見直しが必要になります。
上記の課題解決のための有効策	・JR東海、長野県と協議、調整を図りながらリニア駅周辺道路及び駅前広場の工事を進めます。 ・JR東海から駅部区間の工事工程や開業時期について情報収集し、必要に応じて計画の見直しを行います。
次年度に向けての取り組み	・用地取得及び物件補償を進め、周辺道路工事や埋蔵文化財調査、駅前広場工事を進めます。 ・JR東海が進める駅部区間の工程と調整しながら、駅前広場の整備や活用方法の検討を進めます。 ・駅前広場の活用や管理運営方法の方向性をまとめ、管理運営事業体の立ち上げに向けて検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	47
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	R9

事務事業名	代替地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	リニア関連事業による移転対象者、代替地及びその周辺地域の住民
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・代替地整備に伴う堂垣外橋架替工事が完成し、供用開始しました。 ・土砂運搬等で使用した道路等の補修工事について、関係地区及び関係機関との協議を行い工事を実施しました。 ・市整備代替地（丹保・北条地区、唐沢・宮の前地区、共和地区）の売却前造成区画及び緑地等の維持管理を実施しました。	代替地整備業務等委託料	5,088
	道路改良工事費	95,674
	造成工事費	13,590
	排水施設整備工事費	747
	事業用地買収費	11,593
	物件移転等補償費	9,508
	その他の経費	658

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1	1	-	-	-	-		
代替地整備工事	地区	1.5	1.5	1	1	-	-		
代替地維持管理等	地区			3	3	3	3		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		154,232	
決算額		136,858	（国）社会資本整備総合交付金（道路事業）（５／10）
財源の状況	国庫支出金	49,100	（地）公共事業等（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）土地売払収入（リニア用地）　11,470千円
	地方債	42,300	（そ）繰越金　8,926千円
	その他	20,396	４→５　繰越明許費　100,326千円
	一般財源	25,062	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	7	154,232	136,858	リニア代替地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・売却前の造成区画及び緑地等について、環境・景観の保全に努める必要があります。 ・移転先として代替地の紹介に努める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・売却前の造成区画及び緑地等の維持管理について、状況を把握し適切な管理に努めます。 ・引き続き移転先として、代替地の情報提供を行います。
次年度に向けての取り組み	・売却前の造成区画及び緑地等について、適切な維持管理を行い環境・景観の保全を図ります。 ・代替地の斡旋、随時申込を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	48
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R5

事務事業名	リニア用地取得事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項	
			中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定	

事業目的		
	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・リニア本線及び駅周辺整備について、個別の補償内容の説明を行う中で納得していただいた方から順次、用地取得及び物件補償契約を行いました。 ・移転をお願いする皆様の個々の事情に合わせた移転計画を提案しながら、移転先も含めた検討を行いました。 ・用地取得させていただいた土地について、維持管理を行いました。	事業用地管理業務	3,696
		建物等調査業務	2,563
		不動産鑑定業務	440
		その他の経費	1,373

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
建物等物件調査及び時点修正	件	10	7	15	12	9	6		
不動産鑑定業務及び時点修正	件	5	5	8	8	4	4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		26,472	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入
決算額		8,072	5→6　繰越明許費　6,740千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	396	
	一般財源	7,676	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	26,472	8,072	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地権者等への補償内容及び補償額について納得していただくよう丁寧な説明が必要です。 ・移転をお願いする皆様の移転スケジュールにできる限り合わせた用地業務の進捗が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・個別協議により補償内容や補償額の丁寧な説明及び移転先の意向についても相談しながら取り組みます。 ・移転をお願いする皆様の意向についてJR東海及び長野県と情報共有し、用地業務の調整を図ります。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、個別協議を丁寧に進め、ご理解いただけた方から契約を進めます。 ・JR東海及び長野県と用地取得状況や代替地の情報共有を行い、移転をお願いする皆様の意向に沿った移転となるように、移転先確保や移転スケジュールの提案などの取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	49
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	消費生活センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・相談員の複数体制を継続し、消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・食品ロス問題を考えるシンポジウムを実行委員会等と企画し、開催しました。また、学習交流事業の実施などエシカル消費の普及啓発に取り組みました。 ・ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習を実施しました。関係機関、事業所等と連携して、若年層への消費者教育、特殊詐欺被害の未然防止に取り組みました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。	消費者問題協議会の運営	34
		消費生活相談員等のスキルアップ	157
		消費生活センターの運営	95
		消費者教育事業の実施	1,386
		消費者団体の活動支援	30
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	335
		会計年度任用職員	5,765
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	消費生活相談件数	件	530	704	550	795	750	784		
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	15	41	25	40	35	58		
	出前講座	回	30	28	45	60	45	67		
	消費者教育事業参加者	人	900	1,166	1,550	1,557	1,600	2,800		
	消費者団体の活動、研修補助	回	20	16	20	22	20	22		
	消費者問題協議会開催	回	2	2	2	2	2	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,194	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10、強化事業１／２）
	決算額		7,802	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	4,326	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,476	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	19	10	1	2,395	2,037	消費生活センター事業費
2	1	2	1	19	1	3	5,799	5,765	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・悪質化かつ巧妙化する特殊詐欺被害、多様化する消費者トラブルの未然防止のため、見守り活動や注意喚起などライフステージに応じた継続的な啓発が必要です。 ・複雑な相談内容に対応するために消費生活相談員のスキルアップとより丁寧な対応が求められます。 ・「エシカル消費」、「食品ロス削減」をより広く浸透させるための活動を継続する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関と連携し、特殊詐欺、消費者トラブルの現状と対策を多方面から広く発信します。 ・義務教育課程から効果的な消費者教育を実施します。 ・「エシカル消費」、「食品ロス削減」をテーマにした学習交流事業や啓発活動を実施します。
次年度に向けての取り組み	・関係機関や見守り関係者と連携し、多方面から広く情報を提供するなどライフステージに応じた啓発を継続します。 ・「エシカル消費」、「食品ロス削減」が広く一般的に普及するよう、イベントや講座の開催、若年層への消費者教育、機会を捉えた啓発活動に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	飯田市物価高騰対策生活支援金事業	課名	市民課	事業No.	50
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R5	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		令和５年度長野県飯田市物価高騰対策生活支援金支給要綱

事業目的		
	対象	基準日（令和６年１月１日）に飯田市に住民票のある全世帯
	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全世帯に対し、水道料金の負担軽減も含め生活支援金（10,000円）を交付し、負担を軽減するための支援を行う。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・基準日（令和６年１月１日）に飯田市に住所がある全世帯に対し、１世帯当たり10,000円を支給しました。 ・対象世帯数：約40,500世帯 ・プッシュ式申請対象世帯数：約24,300世帯 ・プッシュ式以外申請対象世帯数：約16,200世帯 ・令和６年３月末支給世帯数：35,584世帯 ・令和５年度未支給分の次年度への繰越	業務委託料	35,883
	生活支援金	355,840
	役務費	708
	需用費	349
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
物価高騰対策生活支援金支給世帯数	世帯					20,500	35,584		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		482,888	
決算額		392,780	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10） ５→６　繰越明許費　87,615千円
財源の状況	国庫支出金	43,103	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	349,677	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	20	10	1	482,888	392,780	物価高騰対策生活支援金事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和５年度に追加された国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける全世帯へ水道料金の負担軽減も含めた支援を早急に実施することができました。また、マイナンバーカードの公金受取口座データ等を活用し、一部プッシュ式による方法を取り入れ、簡単、迅速な支給としました。 ・令和６年３月末までに申請に至らなかった世帯については、申請期限までの申請促進を行います。
上記の課題解決のための有効策	・未申請者に対する勧奨通知の発行（再通知）を行います。 ・マスコミや広報いいだを活用した申請勧奨を行います。
次年度に向けての取り組み	・５月末日まで申請受付を行います。 ・６月末日までに支給を完了します。 ・国への最終事業報告及び物価高騰生活支援金対策室の精算を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	税務課	事業No.	51
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税賦課事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。また、適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努め、税務署等関係機関とともに電子申告（e-TAX、eLTAX）を推進しました。 ・地方税共通納税税目拡大によるeLTAX及び基幹系システムの改修を行いました。 ・令和６年度基準年度固定資産評価替えに向けて、土地評価見直し（第２次）、土地状況類似地区照会等、必要な業務を実施しました。 ・職員の専門知識習得のため、リモート形式を含め、外部研修に参加しました。	固定資産評価員報酬、団体負担金等	1,925
		会計年度任用職員	13,204
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	30,985
		研修経費（旅費・受講料）	848
		税務地図情報システム整備等に係る委託費	14,812
		課税事務に係る委託費	51,642
		配当割額・株式等譲渡所得割還付金の還付	5,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
	納税通知書送達	件	113,500	110,990	113,500	112,558	113,000	114,595		
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108	50,800	51,102	50,800	51,191		
	課税事務処理	件	157,600	160,314	157,600	159,040	161,000	157,263		
	評価替え業務	業務	3	2	3	3	3	2		
	申告件数（eLTAX）	件	48,200	52,894	48,200	49,210	53,000	52,314		
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12	55	56	60	24		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		122,577	
	決算額		119,016	（県）県民税取扱委託金
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
		県支出金	22,836	（そ）徴税諸証明手数料　5,535千円
		地方債	1,800	（そ）徴税閲覧手数料　1,689千円
		その他	7,325	（そ）諸収入　101千円
		一般財源	87,055	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,967	1,925	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	13,885	13,204	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	34,343	31,833	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	66,782	66,454	課税事務委託費
5	1	2	2	3	10	3	5,600	5,600	市税還付金
6									
7									

振返り課題認識	・国により進められている税務システム等の標準化に向けて必要な業務を行ってきたところ、令和７年度の実施に向けて引き続き対応を進めていく必要があります。 ・森林環境税、定額減税の実施について準備しており、令和６年度の課税において適正に実施する必要があります。 ・税務の専門知識が必要な職場のため、職員の研修の参加について積極的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・森林環境税、定額減税の実施のため国等の関係機関から情報収集するとともに、業務実施のための手法、業務体制、職員体制等の整備が有効と考えます。 ・職員の専門知識の習得のため、専門的な外部研修に計画的に参加し、育成に努めてまいります。
次年度に向けての取り組み	適正な課税を行うため、課内の協力体制を強化し、業務体制等の見直しを行い、令和６年度からの新たな課税業務等への対応を進めてまいります。職員の専門知識習得のため、外部研修について計画的な参加を進めることにより、技能向上を図ってまいります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	納税課	事業No.	52
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税徴収事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱	
	法令・例規等	○	地方税法	

事業目的		
	対象	納税義務者
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・納付方法の手段拡大として、バーコードや共通納税システムによる二次元バーコード付き納付書の活用とともに、新たに、Web口座振替受付サービスの導入を行い、納税に係る利便性の向上に努めました。 ・納期限後に納付が確認できない方には、督促状、警告書・催告書により滞納の事実をお知らせし、適宜納税相談を行うことで滞納の解消に納税者の方と共に努め、それでも納付されない納税義務者には、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保しました。 ・市税の過誤納金は、正確かつ速やかに還付しました。	会計年度任用職員	1,731
	Web口座振替受付サービス	6,051
	共通納税システム、QR対応、軽JNKS	2,838
	預貯金電子照会システム	1,558
	市税収納業務システムの運用	5,384
	長野県地方税滞納整理機構負担金	4,278
	市税徴収業務	6,565
	電気自動車購入	2,103
	市税還付金	43,811
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
収納率＝収入額／調定額×100	%	99	99.4	99	99.5	99	99.5		
還付した金額の割合	%	100	98.6	100	99.7	100	97.1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		79,079	
決算額		74,319	（県）県民税取扱委託金 （地）脱炭素化推進（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	9,820	
	地方債	1,600	
	その他	0	
	一般財源	62,899	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	1,925	1,731	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	32,221	28,777	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	44,933	43,811	市税還付金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田市Web口座振替受付サービスの仕組みを導入し、申込の利便性を向上させることができました。今後は、既に導入しているバーコードや共通納税システムによる二次元バーコードでの納付方法と、今回導入した飯田市Web口座振替受付サービスをさらに周知していく必要があります。また、滞納している方への催告方法を「紙による通知」に付け加え、「スマートフォン等へのお知らせ」も研究する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・納税通知書送付の機会をとらえて周知します。 ・滞納者に向けてスマートフォン等へのＳＭＳ等による催告が有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・納税通知書送付を送付する際に、共通納税システムによる二次元バーコードでの納付方法と飯田市Web口座振替受付サービスの申込方法を案内するチラシを同封します。 ・スマートフォン等への催告の方法について研究します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	53
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行政事務ＤＸ推進方針	
	法令・例規等	○	戸籍法、住民基本台帳法	
			飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例	

事業目的		
	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・様々な戸籍の届出に対し、審査及び受理後に正確な戸籍の編製を行いました。 ・住民異動届出の審査及び受理を行い、申請内容に即した住民票等の写しを発行しました。 ・戸籍・住民記録の適正運用を期し、労働者派遣により迅速かつ正確な入力業務を行いました。 ・婚姻、出生を届け出た方に記念品を贈りました。 ・戸籍証明書を本籍地と異なる市区町村の窓口で受け取れる「戸籍広域交付制度」の運用が始まりました。	会計年度任用職員	12,517
		消耗品費	1,463
		印刷製本費	1,116
		機器保守業務委託料	647
		戸籍入力業務委託料	8,567
		事務用機器等使用料	2,745
		その他の経費	145

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	戸籍発行件数	件	30,420	39,953	29,550	42,155	28,790	45,507		
	住民票発行件数	件	40,950	47,374	40,450	49,260	41,180	48,069		
	印鑑証明書発行件数	件	30,630	29,665	26,400	30,214	27,220	29,299		
	婚姻届届出件数	件	400	389	400	348	400	356		
	出生届届出件数	件	800	752	800	684	800	645		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		28,741	
	決算額		27,200	（県）人口動態調査市町村交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）戸籍手数料　19,356千円
		県支出金	102	（そ）住民票手数料　1,425千円
		地方債	0	（そ）印鑑証明等手数料　5,936千円
		その他	27,098	（そ）臨時運行審査手数料　381千円
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	13,611	12,517	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	15,130	14,683	戸籍住民基本台帳事務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・正確な届出の受理、誤りのない戸籍、住民基本台帳の記載及び的確な証明発行を行うにあたり、必要となる知識を継続的に習得することに加え、適切な職員体制の確保、後継職員の育成に引き続き取り組む必要があります。 ・戸籍の広域交付により住民の利便性向上の効果はあったものの、システムの安定運用のための適切な対応が必要であるとともに、引き続き国で進める自治体情報システムの標準化・共通化に向けた適正な取組が重要になります。
上記の課題解決のための有効策	・内外の研修等の活用により、職務遂行に必要となる知識習得に引き続き取り組みます。 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた国の動向を引き続き注視していくとともに、標準仕様を理解し、ガバメントクラウドへのスムーズな移行を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・適正な事務執行に引き続き務めます。職務経験が浅い職員が多く指導体制の構築が難しい中、法改正やデジタル化に伴う住民サービス向上のための対応が必須であり、人員確保は元より職員の資質向上にむけた取組が重要です。 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向け、令和６年度は戸籍総合システムのクラウド化を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	54
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	パスポート交付事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		旅券法
				知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

事業目的		
	対象	パスポートの発給申請・交付事務
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・県から権限移譲を受けたパスポート交付事務について、発給案内、申請受付及び交付等を適切に行いました。 ・旅券法改正に伴い、昨年度末から電子（オンライン）申請が導入されましたが、順調に稼働しています。 ・電子申請時のクレジットカードによる決済導入のため、12月19日に研修会、１月18日に習熟訓練会へウェブ方式で参加しました。令和６年２月５日0:00以降の申請からクレジットカードによる決済が選択できるようになり、順調に稼働しています。	会計年度任用職員	2,289
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	パスポート申請件数	件	1,080	205	900	699	900	1,494		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,616	
	決算額		2,289	（そ）住民票手数料
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	2,289	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	2,576	2,289	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	40	0	パスポート交付事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・申請者が急増しているため、パスポート窓口が込み合っていることがまれにありますが、それを解消するための体制が整いません。本年度は電子申請のクレジットカードによる決済開始に向けて、準備、整備、システム取扱いの習熟などに時間がかかりましたが、問題なく導入できて順調に稼働しています。
上記の課題解決のための有効策	・外務省や県で開催される研修会や説明会に可能な限り参加します。
次年度に向けての取り組み	・集中作成方式導入や電子申請本格運用が予定されており、それに向けた対応が必要です。県からの情報では、完全な電子申請に移行するまでは、まだ数年かかるとのことで、次年度においても電子申請への移行に伴う事務過渡期が続きます。加えて、パスポート申請者の増加に伴う事務量増加に対応できる体制の見直しが必要となります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	55
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自衛官募集事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自衛隊法、自衛隊法施行令
				飯田市個人情報保護条例

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「広報いいだ」へ自衛官等募集記事を３回（７月号・10月号・３月号）掲載しました。 ・自衛隊入隊・入校予定者激励会実行委員会からの依頼により、「令和５年度飯伊地区自衛隊入隊・入校予定者激励会」３月３日開催のために市役所会議室貸館へ協力しました。 ・防衛大臣からの依頼により、自衛官等の募集のために必要な募集対象者情報を紙資料で提供しました。	印刷製本費	37
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	自衛官等採用者数	名	10	8	10	6	10	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		40	
	決算額		37	（国）募集事務地方公共団体委託費（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	37	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	40	37	自衛官募集事務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	自衛隊長野地方協力本部との連携、協力体制を維持をして、事務を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	自衛隊長野地方協力本部飯田出張所との密な連絡、情報交換を行います。
次年度に向けての取り組み	・関係法令や例規等に基づき、自衛官等募集事務を適切に実施します。 ・引き続き、自衛隊長野地方協力本部飯田出張所との密な連絡、情報交換を行い、積極的に連携、協力していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	56
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	住民記録管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行政事務ＤＸ推進方針	
	法令・例規等	○	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
			飯田市個人番号の利用等に関する条例	

事業目的		
	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・住民基本台帳を適正管理し人口統計を公表しました。 ・住基ネットワークシステムを適正管理しました。 ・マイナンバーカードを適正管理し円滑に交付しました。 ・マイナンバー制度の周知及び円滑な運用に努めました。 ・マイナポイント等支援、物価高騰対策生活支援金で公金受取口座活用やコンビニ交付周知と併せたカードの有用性啓発及び県と出張申請を協力実施し、カード取得を促しました。 ・コンビニ交付の月別利用者、利用時間帯等の状況から利便性の向上を確認しました。 ・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記について、事業着手しました。	会計年度任用職員人件費	13,240
	印刷製本費	689
	通信運搬費	279
	情報処理業務委託料	2,161
	システム保守業務委託料	1,790
	コンビニ交付システム保守業務委託料	6,661
	コンビニ交付運営負担金	2,728
	コンビニ交付手数料	1,293
	その他の経費	2,072

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
転入届	件	2,500	1,957	2,500	2,795	2,500	2,852		
転居届	件	2,200	1,991	2,200	1,994	2,200	1,830		
転出届	件	2,500	2,284	2,500	3,001	2,500	3,005		
世帯変更届	件	1,000	502	1,000	517	700	335		
住民票職権記載等	件	4,000	3,885	4,000	3,867	4,000	3,811		
個人番号カード交付枚数	枚	4,000	13,398	45,000	26,456	20,000	11,381		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		36,506	
決算額		30,913	（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　895千円
財源の状況	国庫支出金	15,846	（国）個人番号カード交付事業補助金（10／10）　14,951千円
	県支出金	0	（そ）住民票手数料　1,799千円
	地方債	0	（そ）印鑑等諸証明手数料　2,476千円
	その他	4,275	
	一般財源	10,792	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	16,861	13,240	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,712	3,371	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	1,877	1,799	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	14,056	12,503	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各種行政サービスの基礎となる住民記録を適時的確に維持管理できるよう引き続き取り組みます。 ・マイナンバーカードに関する新たな制度開始など、引き続き適切な対応をします。 ・マイナンバーカードの有用性啓発及び出張申請受付の実施により、カードの保有者は増加しましたが、未取得の方も３割ほどいるため、引き続き普及への取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・正確な住民異動届出書の受付及び異動入力が行えるよう、マニュアルの随時更新を実施します。必要に応じた研修を実施し、職員の資質向上を図ります。市民の方へわかりやすく、窓口開設日及び開設時間の周知や広報を行います。 ・マイナンバーカードの有用性を実感する機会を設けるなどにより、マイナンバーカードの普及促進が必要です。
次年度に向けての取り組み	・戸籍の法改正も視野にいれ、住民基本台帳の正確な維持管理と適切な保守管理を行います。 ・マイナンバーカードの特急発行及び運転免許証の一体化など、新たな制度への適切な対応をします。 ・コンビニ交付や書かない窓口により、マイナンバーカードの有用性を実感していただき、普及促進を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	57
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	選挙管理委員会
	意図	選挙を適正に管理執行します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催しました。 2　各種選挙が適正に執行されるよう管理しました。 （1）長野県議会議員一般選挙 令和５年４月９日執行 （2）飯田市四区財産区議会議員一般選挙 令和５年７月９日執行 （3）飯田市柏原地区財産区議会議員一般選挙 令和５年12月17日執行	選挙管理委員報酬	2,357
	会計年度任用職員人件費	2,323
	システム使用料・保守業務委託料	1,563
	連合会事業等参加旅費及び負担金	195
	消耗品費・印刷製本費	424
	事務用機器借上料	53
	通信運搬費等	5
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
定例委員会の開催	回	12	12	12	12	12	12		
臨時委員会の開催	回	15	22	6	12	6	6		
管理執行する選挙の数	件	8	9	3	3	3	3		
各種連合会等事業	件	10	2	10	5	10	7		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,184	
決算額		6,920	（県）在外選挙人名簿登録事務委託金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	5	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,915	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	1	3	2,325	2,323	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	4,859	4,597	選挙管理委員会費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和５年度に飯田市で執行した３つの選挙は全て誤りなく適正に執行することができました。全国的には選挙における事務ミスは増加傾向にあり、令和５年の統一地方選挙においては全国で155件の問題事例が報告されています。 ・人口減少や高齢化を背景に投票区統合の要望が増えています。投票区統合後も投票しやすい環境を確保することが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・各選挙の管理執行上問題となった事例や投開票事務従事者のアンケートを参考に、選挙事務の効率化や正確性の向上につながる事務改善に取り組みます。また、法改正等への適正な対応が必要です。 ・他自治体の優れた事例を学び、選挙人の利便性の向上に資する施策の導入について検討します。
次年度に向けての取り組み	・新しい速報システムや投票用紙分類機の導入、事務従事者管理事務の改善等により投開票事務の効率化を図ります。 ・在外選挙制度の変更、選挙公営の限度額の改定、投票用紙の保存期間の変更など、法令改正等に合わせた事務手順の変更と周知を確実に行い適正な選挙執行を行います。また、保存期間が経過した投票用紙のリサイクルに取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	58
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙啓発事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				政治資金規正法

事業目的		
	対象	市民（有権者）
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるようあらゆる機会に情報提供や啓発活動を実施しました。 2　将来を担う若年層を対象にした啓発活動として、新有権者へのバースデーカードの送付、飯田短期大学及びコアカレッジでの出前講座、小中学生向けの明るい選挙啓発ポスター募集、投票箱等の貸出しによる啓発などを実施しました。 3　選挙時には投票事務従事者として高校生に従事していただき、選挙や政治への関心を高めました。	ポスターコンクール賞品・記念品代等	56
	研修等講師謝礼	0
	選挙啓発事業負担金・補助金	9
	明るい選挙推進飯伊地区大会負担金	0
	啓発事業旅費	7
	バースデーカード印刷・啓発教材の購入	51
	郵送料	71
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500	310	350	449	350	496		
短大生の明るい選挙推進活動の参加者数	人	10	0	10	0	5	6		
高校生・短大生等の学生への選挙啓発回数	回	30	30	30	33	25	26		
一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50	48	50	53	45	39		
選挙時における選挙啓発回数	回	50	65	50	64	30	32		
長野県議会議員一般選挙（前回56.07%）	%						49.93		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		376	
決算額		194	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	194	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	376	194	選挙啓発費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和５年４月の県議会議員選挙においては、新聞広告、チラシ等による選挙日程の周知や明るい選挙推進協議会と連携した街頭啓発等を実施しました。また、若年層の選挙への関心を高めるため、公募の高校生40人に選挙事務に従事してもらいました。平時においても新有権者へのバースデーカードの送付や二十歳の集いにおける選挙啓発等を行いました。しかし、若者の投票率は全国的に低く、県議選時の飯田市における10代20代の投票率は20％台に留まりました。
上記の課題解決のための有効策	若者の投票率向上のためには、高校、短大等と連携した出前授業の実施や選挙事務の体験等を通して、政治や社会のことを自分の問題としてとらえ、自ら考え、行動できる主権者を育成していく「主権者教育」の取組を行うことが重要だと考えます。また、小学生や中学生といった早い段階から、政治や選挙について考える機会を持つことも大切だと考えます。
次年度に向けての取り組み	小中学生対象には、明るい選挙啓発ポスターの募集、選挙用具の貸出し、啓発資料の配付を通して早い段階から政治や選挙への関心を高めます。高校生、短大生等に対しては出前授業や二十歳の集いでの選挙啓発、バースデーカードの送付を実施し、政治や選挙への関心を高めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	59
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R4	終了	R5

事務事業名	県議会議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	長野県議会議員一般選挙
	意図	公職選挙法に則った選挙事務を適正に執行し、県議会議員を選出します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
長野県議会議員一般選挙を執行しました。 （1）選挙期日　令和５年４月９日 （2）投票所数　64個所 （3）期日前投票所　６個所　飯田市役所(４月１日～４月８日)、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館(４月４日～４月７日)、上村自治振興センター・南信濃地域交流センター（４月６日～４月７日） （4）選挙事務関係者の選任（管理者・立会人等302人） （5）ポスター掲示場の設置（434個所） （6）選挙人名簿の調製、入場券の発送	投票管理者等報酬	3,380
	投開票事務従事者手当	10,251
	会計年度任用職員報酬・旅費	2,636
	ポスター掲示場設置撤去他委託料	4,651
	消耗品・印刷製本費等	195
	通信運搬費・手数料・使用料等・電話工事	774
	ポスター掲示場・投票所借用謝礼、委員旅費	165
	備品購入費	1,512
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件			1	1	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		25,606	
決算額		23,564	（県）長野県議会議員一般選挙委託金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	23,564	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	6	1	3	3,373	2,636	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	6	10	1	22,233	20,928	県議会議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・長野県議会議員選挙を誤りなく適正に執行しました。この選挙からスマートフォンによる投票速報及び電子印を導入しました。また、投票区の統合（１地区）とポスター掲示場設置場所の見直しを行いました。 ・人口減少と高齢化を背景に今後も投票区統合の要望があると予想されますが、統合後も投票しやすい投票環境を確保することが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・各選挙の管理執行上問題となった事例や事務従事者のアンケートを参考に、引き続き投開票事務の効率化や正確性の向上をめざした事務改善に取り組みます。 ・投票区の統合や投票環境の整備について、他自治体の事例を参考に検討します。
次年度に向けての取り組み	・令和５年県議会議員選挙で導入した投票速報システムを検証し、更なる事務改善に取り組みます。 ・選挙管理委員会連合会の研修会や研究会に参加し、投票環境の整備に関する他自治体の取組事例について学びます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	60
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R5	終了	R5

事務事業名	財産区議会議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				各地区財産区議会設置条例

事業目的		
	対象	各財産区議会議員選挙の有権者
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
任期満了による各財産区議会議員一般選挙を執行しました。 1　飯田市四区財産区議会議員一般選挙 　令和５年７月９日執行　無投票 2　飯田市柏原地区財産区議会議員一般選挙 　令和５年12月17日執行　無投票	選挙長等報酬	75
	投開票事務従事者手当等	0
	会計年度任用職員報酬・旅費	0
	投票所借用等謝礼・委員旅費	12
	消耗品・印刷製本費	20
	通信運搬費・使用料等	11
	不在者投票取扱交付金	0
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理執行する選挙の数	件	6	6	0	0	2	2		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,556	
決算額		118	（そ）財産区議会議員選挙繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	118	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	10	1	3	346	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	2,210	118	財産区議会議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・財産区の事務局を担う各自治振興センターと連携し、適正に選挙事務を行いました。両選挙とも立候補者が定数を超えなかったため無投票となりました。 ・財産区選挙は無投票となることが多いですが、他の選挙と同様、全ての選挙事務を公職選挙法にのっとり適正に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公職選挙法にのっとって、全ての必要な選挙事務をスケジュール化し、事務手順の再確認を行います。 ・任期満了となる前の早い時期に林務課及び各自治振興センターと選挙日程等の調整を行います。
次年度に向けての取り組み	次年度は松川入財産区議会議員が２月に任期満了となります。準備期間が市長選挙の執行と重なるため、早い時期に関係部署と調整し、選挙事務スケジュールの作成、事務手順の確認を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	61
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	統計事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		統計法

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　国が実施する基幹統計調査を受託して実施しました。 （1）経常統計調査である学校基本調査（毎年）を実施しました。 （2）臨時統計調査である住宅・土地統計調査（５年ごと）を実施しました。	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）	1,691
	統計調査総務費	29
	会計年度任用職員人件費（統計調査費）	255
	経常統計調査費	37
	臨時統計調査費	4,845
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
経常統計調査	調査	1	1	1	1	1	1		
臨時統計調査	調査	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,067	
決算額		6,857	（県）統計調査委託金（経常調査）　37千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）統計調査委託金（臨時調査）人件費分　255千円
	県支出金	5,137	（県）統計調査委託金（臨時調査）　4,845千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,720	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	2,204	1,691	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）
2	1	2	5	1	10	1	46	29	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	265	255	会計年度任用職員人件費（統計調査費）
4	1	2	5	2	10	1	52	37	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	5,500	4,845	臨時統計調査費
6									
7									

振返り課題認識	経常統計調査（学校基本調査）、臨時統計調査（住宅・土地統計調査）共に適正に調査を遂行することができました。しかしながら、調査員の高齢化やなり手不足により、調査員の確保が難しくなっており、重要課題と認識しています。また、個人情報保護を理由に調査協力を拒否されるケースもあり、事業の実施にあたり対応が必要です。
上記の課題解決のための有効策	まちづくり委員会等、地域への協力依頼の他、インターネットや郵送等による調査回答手段など、調査員の負担軽減につながる取組が望まれます。また、調査対象者に協力意識を持ってもらえるよう、国や県との協力による広域の広報も必要と考えます。これらの国への要望も引き続き行っていきます。
次年度に向けての取り組み	臨時統計調査である、全国家計構造調査及び2025農林業センサスを滞りなく実施します。また、令和７年国勢調査に向け準備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	監査委員事務局	事業No.	62
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	監査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市監査基準及び令和５年度飯田市監査等基本方針	
	法令・例規等	○	地方自治法、飯田市監査委員に関する条例	

事業目的		
	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地方自治法、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査等を予備監査を含めて実施しました。 ・決算審査、例月現金出納検査（会計伝票検査を含む）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施しました。 ・法令等に基づき監査等を計画的に実施したことで、効率的で効果的な市政運営を図るとともに職員の意識向上につながったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善につながる監査等を実施できたと考えます。	監査委員報酬	3,411
		都市監査委員会総会等旅費	437
		消耗品費	111
		都市監査委員会総会等駐車場使用料	7
		都市監査委員会等負担金	47
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	監査対象部署数	件	54	54	54	57	57	58		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,217	
	決算額		4,013	（そ）南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金（諸収入）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	595	
		一般財源	3,418	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	4,217	4,013	監査委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・監査委員から求められる是正改善について、全職員に「他人事」とは思わず「自分事」と認識してもらえるよう議会報告等で周知していますが、毎年監査委員から部署は違えども同じ内容の是正又は改善を求められています。監査委員は部署ごとに監査しますが、公表した事項については「市全体事」としてみています。同様のケースで監査委員から是正・改善を求められないように十分配意することが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・議会の各定例会で報告される監査報告書については必ず目を通し、「指摘事項」、「指導事項」、「検討要望事項」の内容については特に留意し、自分の部署で似たようなケースはないか確認を行い、同様のケースで監査委員から是正・改善を求められないように十分配意することが重要です。
次年度に向けての取り組み	・監査委員事務局として、各種会議やグループウェアなどを活用し、監査に関する留意事項などについて、職員へ周知を図っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	63
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等		社会福祉法	
			飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例	
			飯田市福祉有償運送運営協議会要綱	

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・社会福祉審議会を開催し、健康福祉部関連の計画策定や福祉及び健康づくり施策について、進捗状況の確認、審議を行いました。 ・各地区において、地域福祉課題検討会を開催しました。 ・福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送事業の旅客登録の取り扱い等に係る協議を行いました。 ・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施しました。 ・厚生住宅１棟を用途廃止しました。また、今後の厚生住宅の方向性について、上郷地区地域協議会へ意見聴取を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	2,288
委員報酬	107
旅費	66
需用費	1,078
役務費	237
委託料	6,067
使用料及び賃借料	605
工事請負費	1,034
備品購入費	2,416
負担金補助及び交付金	34
その他の経費	17

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会福祉審議会本部会の開催数	回	5	1	5	3	4	3		
福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	2	2	3	3	3		
社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8	8	8	8	9	9		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,215	
決算額		13,949	（県）社会福祉統計調査市町村交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）厚生住宅使用料
	県支出金	12	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	地方債	1,800	
	その他	420	
	一般財源	11,717	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	2,364	2,288	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	14,851	11,661	社会福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進する必要があります。 ・社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 ・厚生住宅などの施設の在り方について検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 ・社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 ・厚生住宅などの施設の在り方について検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 ・社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 ・長寿命化計画の策定に向けて、厚生住宅などの施設について劣化調査を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	64
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	生活困窮者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法
				社会福祉法

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・自立相談支援事業では、まいさぽ飯田において関係機関と連携を取りながら一人一人の状況に応じた自立支援計画を策定しました。 ・任意事業である家計改善支援事業、県との共同実施である就労準備支援事業を引き続き取り組みました。 ・生活困窮により住居を失う恐れのある世帯に対して、住居確保給付金を給付しました。 ・子どもの学習・生活支援事業では、生活保護世帯の生徒１人に対し４月から計画を立て実施する予定でしたが、キャンセルがあり実施できませんでした。 ・浮浪者行旅人に対する援護費の支給等を行いました。	自立相談・家計改善支援事業（社協委託）	31,083
	住居確保給付金	400
	一時生活支援事業	0
	就労準備支援事業（長野県と共同実施）	3,556
	子どもの学習・生活支援事業	0
	浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	1
	まいさぽデータベース機能改修・備品購入	445
	過年度国庫支出金精算返還金（生活困窮者就労準備支援事業等補助金等）	1,969
	過年度国庫支出金精算返還金（コロナセーフティネット強化交付金）	1,949
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新規相談者数	人	200	323	200	138	200	94		
相談者総数（延べ人数）	人	1,300	2,793	1,300	2,716	3,000	2,087		
自立支援プラン作成状況	件	130	349	130	170	130	92		
就労者数	人	50	153	50	189	50	142		
支援対応状況	回	5,200	14,317	5,200	15,152	16,800	11,155		
関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996	3,600	15,816	16,000	13,204		
家計改善支援事業利用者数	人	25	17	25	12	25	13		
就労準備支援事業利用者数	人	7	7	7	7	7	7		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		60,171	
決算額		39,403	（国）重層的支援体制整備事業交付金（自立相談支援事業）（３／４）13,050千円
財源の状況	国庫支出金	24,997	（国）住居確保給付金負担金（３／４）5,696千円
	県支出金	0	（国）一時生活支援事業補助金（２／３）120千円
	地方債	0	（国）家計改善支援事業補助金（２／３）3,351千円
	その他	0	（国）就労準備支援事業補助金（２／３）2,349千円
	一般財源	14,406	（国）子どもの学習・生活支援事業補助金（１／２）431千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	59	1	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	58,163	37,453	生活困窮者自立支援事業費
3	1	3	1	1	19	2	1,949	1,949	感染症生活困窮者自立支援事業
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・前年度と比較すると新規相談者数は減少しましたが、継続した就労が困難な方への長期的な就労支援等により、新型コロナウイルス感染症の拡大前後の令和２年度よりも相談者総数は上回っています。 ・また、件数の多さだけでなく、相談者の困窮状態が複雑化・長期化している傾向があり、相談支援員の質の向上、関係機関との連携の強化がより一層求められます。
上記の課題解決のための有効策	・相談支援員の増員、質の向上による相談対応の体制強化、関係機関との連携強化とともに、特に複合的な問題を抱える相談者については重層的支援体制により対応し、解決へつなげていきます。
次年度に向けての取り組み	・令和４年９月に終了した新型コロナ特例貸付の償還が開始され、特に償還が困難な困窮世帯等に対しては貸付事業や相談支援体制強化と連携した長期的な支援を行っていきます。 ・まいさぽの相談支援員の職員体制を年間通じて維持できるようにし、相談対応の体制を強化します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	65
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	地域福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みました。 ・社会福祉協議会へ委託し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みました。相談事業の事例集を作成して活用しました。 ・地域福祉コーディネーターとの連携強化により地域福祉を推進し、好事例の共有を図りました。 ・地域全体での見守り体制の充実や、ごみ出し困難世帯に対する支援拡充など、生活課題の解決に取り組みました。	委託料	77,492
		使用料及び賃借料	123
		負担金補助及び交付金	21,165
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20	18	20	17		
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130	134	130	130		
	地域福祉コーディネーター活動件数（年間１人当たり）	回					70	116		
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600	688	800	760		
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,474	2,200	2,726	2,200	3,007		
	福祉有償運送運送回数	回	20,000	16,986	20,000	17,990	17,000	18,786		
	相談件数（一般心配ごと・特別心配ごと・法律）	件	420	1,509	420	1,289	420	1,895		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		109,299	
	決算額		98,780	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	4,000	（県）地域福祉総合助成金（１／２）
		県支出金	289	（そ）地域福祉基金利子　724千円
		地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　670千円
		その他	1,394	
		一般財源	93,097	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	8,257	8,256	総合相談事業費
2	1	3	1	1	14	4	781	642	福祉教育推進事業費
3	1	3	1	1	14	9	5,445	4,743	有償移送サービス事業費
4	1	3	1	1	14	11	4,268	3,760	地域支え合い活動推進事業費
5	1	3	1	1	14	13	10,700	10,497	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
6	1	3	1	9	13	5	69,859	62,541	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	9,989	8,341	包括的生活支援事業費

振返り課題認識	少子高齢化、地域コミュニティーの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。実績が見えにくい地域福祉コーディネーターの活動について評価が難しい中、新規事業の立ち上げなど取組への工夫が実績につながってきています。
上記の課題解決のための有効策	地域福祉コーディネーターの活動の中身がより具体的に見えるように活動実績の区分けを変更します。20地区の特性を生かしながら地域福祉に係る地域住民とさらに連携して地域での活動を支援していきます。
次年度に向けての取り組み	地域福祉コーディネーターが地域福祉活動の支援や実践、好事例の横展開がされるよう支援していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	66
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・結婚を機に新生活を始める世帯のスタートアップを応援する結婚新生活支援事業により、新生活の住居費の一部を支援し、結婚の機運が高まるよう取り組みました。 ・「ながの結婚マッチングシステム」に参画し、結婚を希望する市民が、自ら積極的に未来のパートナー探しができるよう環境づくりを進めました。 ・結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる結婚相談や各種イベントのほか、地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体のイベントで出会いの機会の創出を行いました。また、市単独の移住婚活イベントを３回実施しました。	旅費及び駐車場使用料	3
	需用費	31
	結婚支援業務委託料	8,858
	結婚相談事業補助金	1,282
	結婚新生活支援事業補助金（令和５年度申請分）	10,237
	結婚新生活支援事業補助金（令和４年度繰越分）	2,573
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100	28	100	79	100	78		
相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20	10	20	5	20	5		
結婚相談所登録者数	人	200	155	200	149	200	145		
結婚相談所相談者数	人	130	102	130	153	130	144		
イベント数	回	30	13	30	21	30	24		
婚姻件数	件	500	389	500	348	500	356		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		45,252	
決算額		22,984	（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３）
財源の状況	国庫支出金	0	４→５　繰越明許費　2,573千円
	県支出金	11,344	５→６　繰越明許費　15,367千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,640	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	45,252	22,984	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・未婚化、晩婚化が進むなか、若者の回帰・定住・結婚につながる取組を進めています。また、新型コロナウイルス感染症の５類移行を踏まえ、県と連携したマッチングシステムへの参加やイベント開催など出会いの機会を創出しました。 ・結婚新生活支援事業の周知徹底により、前年度と比較して申請件数が増加しました(Ｒ５-51件, Ｒ４-10件)。 ・あらゆる年代の結婚の希望に寄り添うよう、結婚相談員の取組を継続します。
上記の課題解決のための有効策	・核家族化が進むなかで、年代を問わず生涯のパートナーを希望する方々への寄り添い型支援が求められています。 ・少子化・人口減少が進むなか、若者世代に対する飯田への移住・定住や、結婚の希望に寄り添う取組が大切です。
次年度に向けての取り組み	・各種イベントのほか、県と連携したマッチングシステムや庁内関係課も連携した移住セミナーなど交流や出会いの機会創出に引き続き取り組みます。地道な活動ですが、婚姻に結び付きやすい結婚相談員の取組を継続します。 ・結婚新生活支援事業は、若者定住を促進するため事業拡大を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	67
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H8	終了	

事務事業名	福祉施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	飯田市福祉会館条例	
			飯田市障害者生活ケアセンター条例	
			飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会への指定管理及び委託により、福祉会館、ふれあいの郷公園、南信濃障害者等活動支援センター及び南信濃福祉研修センターの管理を行いました。 ・福祉会館は前年度に引き続きLED化工事を行い、令和６年から５年間の指定管理先を飯田市社会福祉協議会に選定しました。また、南信濃福祉研修センターについては、令和５年度をもって用途廃止としました。 ・南信濃障害者等活動支援センターは新たな指定管理者を株式会社よろず家に選定しました。 ・障害者生活ケアセンターは重度の障がい者を受け入れ入浴を提供する共生型事業所としての運営を支援しました。	指定管理業務委託（福祉会館）	9,937
		指定管理業務委託（南信濃福祉研修センター）	380
		指定管理業務委託（障害者生活ケアセンター）	3,715
		委託料（指定管理委託除く）	1,411
		工事請負費	12,342
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	福祉会館年間開館日数	日	350	273	350	350	348	349		
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	3,096	4,600	3,433	3,200	3,691		
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	15,236	35,500	15,850	20,000	18,475		
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910	1,737	2,910	1,196	1,500	2,007		
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8	8	8	5	8	5		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		31,711	
	決算額		27,785	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入
		県支出金	0	
		地方債	10,700	
		その他	301	
		一般財源	16,784	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	27,198	23,272	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	1	18	1	798	798	南信濃福祉研修センター管理運営費
3	1	3	1	3	10	2	3,715	3,715	障害者生活ケアセンター管理事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画による計画的な改修が必要です。 ・障害者生活ケアセンターは、重度障がい者及び医療的ケアが必要な者を受け入れる施設として持続可能な運営が課題です。 ・南信濃障害者等活動支援センターは、令和６年度以降の新たな指定管理者による健全な事業運営が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画による計画的な改修を進めます。 ・障害者生活ケアセンターは、指定管理者と共生型事業所としての運営体制を検証し効果的な運営をめざします。 ・南信濃障害者等活動支援センターは、より多くの方の利用につなげるよう指定管理者と連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画による計画的な改修を進めます。 ・ふれあいの郷のタイル修繕に伴って、第二飯田荘の車両進入経路の確保について調整します。 ・障害者生活ケアセンターの指定管理更新に向けて運営体制を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	68
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S49	終了	

事務事業名	福祉委員活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第４次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		民生委員法	
			児童福祉法	

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・見守り、相談助言等の民生児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を行いました。あわせて、飯田市福祉委員として委嘱し、地域での福祉活動に対する支援を行いました。 ・民生児童員協議会会長会等での意見交換により情報共有を図り、地区活動の活性化や課題解決に取り組みました。 ・個人負担としていた県及び国の負担金（会費・互助会費）を公費負担とすることで経済的な負担軽減を図りました。 ・民生児童委員の日の取組として、各地区民児協の名前の入ったリーフレットを20地区別に作成し、積極的な訪問につなげました。	福祉委員報酬	23,836
	普通旅費	22
	消耗品費	157
	国県民児連負担金	1,504
	市民児協補助金	1,620
	民生児童委員活動費交付金	15,629
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
相談支援件数	回	40	23	40	20	20	17		
調査地域福祉活動証明件数	回	150	135	150	129	130	128		
訪問回数	回	180	210	180	199	180	183		
連絡調整回数	回	80	89	80	84	80	69		
活動日数等	日	160	142	160	139	140	132		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		43,078	
決算額		42,768	（県）民生児童委員活動費交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	15,699	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	27,069	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	43,078	42,768	福祉委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・民生児童委員は子どもから高齢者までの相談対応など担う役割は広く、地域住民の見守りや行政など関係機関へのつなぎ役として重要な役割がありますが、見守り高齢世帯の増加に加えて、ひきこもりやヤングケアラーなど複雑化する課題によって民生児童委員への負担が大きくなっています。
上記の課題解決のための有効策	・会長会での情報交換により地区の取組の活性化、ブロック研修などの内容の充実を図ります。 ・負担感を感じている活動についての洗い出し対策について検討します。
次年度に向けての取り組み	・令和７年度の改選に向けて、委員活動の負担軽減と選出の負担軽減に取り組むため、委員にアンケートを実施して負担軽減策を具体的に検討します。 ・令和７年度の改選に向けて、委員の選出方法について検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	69
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	社会福祉施設等支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市社会福祉施設等感染症感染予防対策事業交付金交付要綱

事業目的		
	対象	市内の障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を経営する事業者
	意図	新型コロナ感染対策に係る衛生資材等の購入費を補助することで、安定的なサービスの提供及び運営継続を支援する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉施設に対し、新型コロナウイルス感染症の集団感染リスクを回避するため、衛生資材や検査キット購入費用の一部を補助しました。 ・社会福祉施設に対し、コロナ禍における原油価格等の高騰に起因する経済的負担を軽減し、経営の安定化を図るため、燃料費や食糧費等の価格高騰に対して補助金を交付しました（繰越明許にて令和５年２月～３月分の燃料費に係る補助金を交付しました。）。	感染予防対策支援事業交付金	66,980
		原油価格等物価高騰対策支援事業補助金	131,184
		原油価格等物価高騰対策支援事業補助金（繰越明許）	31,393
		その他の経費	168

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	感染予防対策事業の申請法人数	件			95	72	90	83		
	物価高騰対策支援事業の申請法人数	件			111	101	112	106		
	物価高騰対策支援事業の申請法人数（繰越明許）	件					111	96		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		271,691	
	決算額		229,725	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10／10) ４→５繰越明許費　31,393千円
	財源の状況	国庫支出金	162,695	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	67,030	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	22	2	72,100	67,030	社会福祉施設等感染予防対策支援事業費
2	1	3	1	1	22	1	165,814	131,302	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業費
3	1	3	1	1	22	1	33,777	31,393	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業費(繰越明許)
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・感染予防対策支援事業交付金について、社会福祉施設に対し感染対策に係る費用の一部を補助することで、感染リスクの軽減に一定の効果があったと認識します。 ・物価高騰は継続し介護報酬改定にも反映されていないため、今後も事業者への支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・原油価格等物価高騰対策支援を継続することが必要です。
次年度に向けての取り組み	・社会福祉サービスが安定して提供できる体制の確保に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	70
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会援護推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		保護司法
				犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法
				戦傷病者戦没者遺族等援護法

事業目的		
	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会を明るくする運動の活動として「愛のはがき募金」「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「街頭啓発活動」を行いました。 ・犯罪被害者条例の制定に向けて、警察関係者やNPO担当者と情報交換を行い、他市事例の収集や制定計画を検討しました。	旅費	2
		遺族会補助金	80
		犯罪被害者等支援経費	192
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会を明るくする運動事業参加者数／市民の人数	%	4	2	4	2	4	2		
愛のはがき募金	千円	2,900	3,150	2,900	3,126	2,900	2,948		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		339	
決算額		274	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	274	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	339	274	援護一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・社会を明るくする運動の各事業について、毎年地区を変えながら実施しています。事業への協力について、地区や住民の負担を減らしていくことが求められていますが、「更生保護」「社会を明るくする運動」の認知度や理解度を高めるために、継続して実施することが大切と思われます。また、「愛のはがき募金」の募金額減少に伴い、予算の確保が難しくなってきています。
上記の課題解決のための有効策	・推進委員会を中心として事業の実施方法について見直しを行うとともに、負担軽減への取組と活動への理解度を高める工夫を検討します。また、活動予算を確保するために、令和６年度より募金資材の経費の一部へ市費を計上します。
次年度に向けての取り組み	・振り返りで挙げられた点を検討して、継続を第一に考えて工夫して企画、実施します。 ・犯罪被害者支援条例の制定に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	71
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	災害見舞金・弔慰金等支給事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）

事業目的		
	対象	火災・自然災害等の被災市民
	意図	見舞い、弔意

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、火災等による被災状況を迅速かつ的確に把握するとともに、被災された市民の生活状況等を考慮したうえで見舞金の支給を行いました。なお、自然災害による見舞金の支給が１件、火災による見舞金の支給が２件、火災等による弔慰金の支給は０件でした。	見舞金	220
		弔慰金	0
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
見舞金等支給	件	18	7	18	9	18	3		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		760	
決算額		220	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	220	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	2	760	220	災害見舞金給付事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	直ちに被災状況を把握し、被災された市民の生活状況等も考慮したうえで早期に見舞金の支給を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	迅速な被災建物の状況把握と該当建物基礎情報の取得について、関係機関での理解と協力体制が必要です。
次年度に向けての取り組み	引き続き、被災情報の迅速かつ的確な把握に努め、速やかに被災者に寄り添いつつ見舞金又は弔慰金の支給を行ってまいります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	中国帰国者等生活支援事業	課名	福祉課	事業No.	72
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的		
	対象	中国帰国者等
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・中国残留邦人等支援給付を、帰国者一世世帯及び特定配偶者を対象に実施しました。 ・支援給付等の事務を担当する支援相談員を引き続き配置しました。 ・自立支援員通訳等を派遣しました。 ・日本語教室や地域との交流事業を実施しました。 ・中国帰国者交流会は新型コロナウイルス感染症のため３年間中止としていましたが、令和５年度は小規模で気軽に集える雰囲気づくりを意識し開催しました。	中国帰国者生活費給付事業費	15,901
	会計年度任用職員	2,659
	中国帰国者等生活支援事業委託	1,600
	自立支援通訳等謝礼	189
	中国帰国者生活費給付システム保守委託	330
	需用費・消耗品費	52
	役務費・手数料	14
	中国帰国者交流会負担金	50
	中国帰国者生活費給付システム改修業務委託	1,496
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10	10	10	8	8	6		
日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	68	20	48	20	20		
通訳・相談派遣　（件数）	件	160	62	160	37	160	38		
交流会への参加者数	人	25	0	25	0	25	6		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		46,148	
決算額		22,291	（国）中国帰国者支援給付費負担金（３／４）　11,166千円
財源の状況	国庫支出金	16,045	（国）中国帰国者配偶者支援金負担金（10／10）　1,013千円
	県支出金	0	（国）中国帰国者支援事業補助金　1,860千円
	地方債	0	（国）中国帰国者支援事業委託金　2,006千円
	その他	0	
	一般財源	6,246	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	39,107	15,901	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	4,215	3,681	中国帰国者等生活支援事業費（補助）
3	1	3	1	2	12	1	134	50	中国帰国者等生活支援事業費（単独）
4	1	3	1	2	1	3	2,692	2,659	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、事業実施が困難な状況が続いていますが、対象者が年々高齢化する中で、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう、継続して支援を行うことが必要です。 ・３年間中止としていた中国帰国者交流会は、小規模で気軽に集える雰囲気づくりを意識して開催し、６人の参加がありました。
上記の課題解決のための有効策	・コロナ後の日本語教室や地域との交流事業について、事業計画・内容を委託先と協議し進めていきます。 ・また、中国帰国者交流会は引き続き小規模でも継続していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・支援給付事業は、対象者が健康で安心な生活を送ることができるように継続して実施していきます。 ・コロナ後も対象者同士または地域との交流が図れるように、事業の内容を改めて検討し、継続して実施していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	73
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	障害福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画	
			第６期飯田市障がい福祉計画・第２期飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法	
			障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法	
			バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法・社会福祉法	

事業目的		
	対象	障がい児者
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・障がい者の文化芸術活動、参加型イベント、パラスポーツ体験等を通じて、地域社会との交流の機会を増やしました。 ・誰もが安心して外出するために必要な情報を入手できるように、バリアフリートイレの機能や経路に関する情報収集を行い、デジタル技術を活用した情報提供を行いました。 ・障がいのある人のニーズを適切に把握し、より効果的な政策を構築し、いいだ障がい福祉プラン2024（障がい者計画・障害（児）福祉計画）を策定しました。 ・わかりやすく利用しやすい相談や情報提供の仕組みを、関係機関と連携して研究しました。	相談支援・機能強化・拠点事業負担金	20,135
	日常生活支援事業費	16,848
	地域生活支援事業委託料	1,748
	文化芸術活動及び社会参加推進	697
	ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業費	686
	計画策定・アドバイザー事業	721
	会計年度任用職員（手話通訳者の設置含む）	9,694
	その他の経費	8,016

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300	11,119	11,000	11,352		
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20	28	20	45		
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600	732	800	841		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		65,712	（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）822千円、地域生活支援事業補助金（１／２）　2,704千円、重層的支援体制整備事業補助金（１／２）　1,080千円 （県）地域福祉総合助成金（１／２）　3,473千円 、地域生活支援事業補助金（１／４）　1,228千円、重層的支援体制整備事業補助金（１／４）　540千円
決算額		58,545	
財源の状況	国庫支出金	4,606	
	県支出金	5,241	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	48,698	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	1	3	9,986	9,694	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	9,562	8,619	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	115	17	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	20,944	17,076	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	8,144	6,427	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	16,712	16,712	地域生活支援基本事業費

振返り課題認識	・障がい児の相談支援の利用件数の増加が著しく、障がいのある人のニーズに応じた相談支援体制の整備が課題です。 ・研修会、広報活動等を通じて、障がいに対する正しい理解を深め、差別や虐待のないまちを目指す取組が必要です。 ・バリアフリートイレマップの取組を推進するとともに、行政手続きのデジタル化による利便性の向上が課題です。 ・医療的ケアが必要な人やその家族の現状を把握し、安心して地域で生活できる体制の整備が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・児童発達支援センターの機能強化及び基幹相談支援センターの設置に向けた検討を関係機関と連携して行います。 ・差別や虐待のないまちを目指し、障がいに対する正しい理解を推進する広報啓発及び参加の機会の創出が重要です。 ・医療的ケア児等コーディネーターと連携して個々のニーズに対応し、地域の支援体制の整備に向けた検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・障がい児支援アドバイザー事業による地域の支援体制づくり及び基幹相談支援センターの設置に向けた検討を行います。 ・障がい福祉プラン2024をより多くの市民に理解して行動してもらうための広報啓発及び研修会等を実施します。 ・障がい者タクシー利用券の電子申請を導入します。また、医療的ケア児等の実態把握と個別避難計画策定を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	74
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S61	終了	

事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児者
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給しました。 1　特別障害者手当　27,980円／月 2　経過措置福祉手当　15,220円／月 3　障害児福祉手当　15,220円／月	特別障害者手当	35,388
	経過措置福祉手当	212
	障害児福祉手当	6,411
	その他の経費	14

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
手当受給者数	人	165	147	162	142	153	140		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		44,081	
決算額		42,025	（国）特別障害者手当等負担金（３／４）
財源の状況	国庫支出金	31,504	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,521	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	44,081	42,025	重度心身障害児者福祉手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・日常生活において常時特別な介護を必要とする、在宅の重度障がい者・重度障がい児の負担軽減を図ることを目的として、対象となる方へ手当金を支給しました。 ・手当の受給者数は近年減少傾向です。 ・手当の対象となる在宅の重度障がい者に対する制度の周知が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・重度障がい者・重度障がい児とかかわりの深い医療機関等の関係機関と連携して制度の周知を図ります。 ・相談支援専門員及び介護支援専門員への制度の周知を図ります。 ・在宅の重度障がい者に対し、既に実施している周知方法に加えて、より効果的な周知方法を検討します。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、医療機関等と連携し、制度の周知を図る取組を実施します。 ・当事者、家族及び支援者等へ障害福祉サービスの説明を行う機会に手当の説明も行うように努めます。 ・手当額の改定等の情報を市ウェブサイトへ掲載します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業	課名	福祉課	事業No.	75
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画
				飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			障害者基本法
				障害者総合支援法
				社会福祉法

事業目的		
	対象	在宅及び施設の身体障がい児者及び要介護者要支援認定者及び支援者等
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるよう、つながり作りに向けた支援を行いました。 ・家庭や施設における介護負担を軽減し、適切な支援につなげることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進しました。 ・理学療法士が担っている地域リハビリ及び研修会等を通じて、家族や介護スタッフなど介護者の負担の軽減と地域の支援力向上を図りました。 ・リハビリテーション専門職等が自宅等を訪問し、関係機関と連携しながら解決策を提案する相談事業を試行しました。	地域活動支援センター運営強化補助金	13,500
	地域活動支援センター基礎的給付費	25,650
	地域リハビリ推進事業	396
	障害者支援団体活動負担金	202
	障害者虐待防止対策事業	0
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918	2,500	2,112	2,500	1,983		
虐待を受けた障がい者	人	0	11	0	3	0	4		
地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8	8	8	8	8		
地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108	126	109	128	101		
地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9	30	9	30	11		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		44,643	
決算額		39,748	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	4,162	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）
	県支出金	2,081	（そ）諸収入
	地方債	0	
	その他	396	
	一般財源	33,109	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	891	396	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343	202	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	333	0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	43,076	39,150	地域生活支援給付事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域で暮らす障がい者等の居場所である地域活動支援センターが地域との交流の場となるように活動支援が必要です。 ・地域リハビリテーションの推進により、切れ目のない一貫した支援体制の整備、地域の支援力の向上をめざします。 ・障害者虐待防止法が施行されて以来、通報件数が最も多くなり、制度及び通報窓口の周知が徐々に進んできています。障がい者差別の解消及び権利擁護の考え方を地域で共有していくことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域との交流の場を意識した地域活動支援センターとなるように事業を提供する事業者と連携して取り組みます。 ・地域リハビリテーションの取組を関係機関と情報共有し、地域への情報発信や支援者のサポートを行います。 ・養護者に対する負担軽減等の相談、施設従事者向けに虐待・差別防止及び知識や技術向上のための研修会を行います。
次年度に向けての取り組み	・地域活動支援センター事業を提供する事業者へ地域の活動事例を紹介するなど活動内容が充実するように支援します。 ・地域リハビリテーションで介護者の負担軽減のために福祉機器の活用及び居住環境の整備を提案し課題解決を図ります。 ・広報活動、研修会及びイベント等の機会を通じて、虐待通報義務や虐待通報窓口の周知に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	76
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	障害福祉サービス等給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第６期飯田市障がい福祉計画・第２期飯田市障がい児福祉計画	
	法令・例規等		障害者総合支援法	
			児童福祉法	

事業目的		
	対象	障がい児者
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの質の確保及び向上に取り組みました。 ・必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図りました。 ・障がい児支援等における専門的で質の高いサービスを提供できるように、事業所等と連携して取り組みました。 ・在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援しました。 ・医療的ケア・重度障がい児者の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みました。	介護給付費	1,162,341
		訓練等給付費	856,846
		更生・育成・療養介護医療給付費	65,243
		補装具費	16,494
		日常生活用具給付費	26,883
		地域生活支援給付費	29,764
		障害児通所給付費	447,730
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580	619	591	626		
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526	578	546	568		
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99	78	99	79		
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220	141	220	146		
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195	157	196	135		
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618	2,708	2,616	2,715		
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379	363	384	366		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,715,567	（国）障害者自立支援給付費負担金（１／２）1,027,734千円、障害者医療費負担金（１／２）27,874千円、地域生活支援事業補助金（１／２）16,764千円、障害児入所給付費等負担金（１／２）234,081千円 （県）障害者自立支援給付費負担金（１／４）507,675千円、障害者医療費負担金（１／４）16,174千円、地域生活支援事業補助金（１／４）8,382千円、障害児通所給付費等負担金（１／４）111,128千円
	決算額		2,605,301	
	財源の状況	国庫支出金	1,306,453	
		県支出金	643,359	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	655,489	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,203,549	1,162,341	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	895,035	856,846	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	69,411	65,243	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	16,527	16,494	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	27,153	26,883	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	30,429	29,764	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	473,463	447,730	障害児通所支援費

振返り課題認識	・増加傾向にある障害児通所支援の給付について、個々のニーズに応じ、必要な発達支援が受けられるように、公平かつ適正な支給決定を行うことが重要です。 ・地域生活支援事業は、令和６年度報酬改定に合わせ、一部のサービスの報酬単価を見直しました。地域の特性に配慮した事業とするため、南信州広域連合管内での統一的な実施が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・令和６年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な考え方に即した、公平かつ適正な支給決定及び給付を行います。 ・児童発達支援センター等と連携し、障害児通所事業所に対する支援内容の助言や援助を推進します。 ・南信州広域連合管内市町村における統一した事業を実施するために、管内市町村が連携していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・南信州広域連合地域自立支援協議会と連携し、相談支援及び地域の支援力の充実・向上に取り組みます。 ・障害福祉サービス目標値、サービス見込み量等を点検評価し、障害（児）福祉計画を着実に推進します。 ・南信州広域連合管内の市町村担当者会議等を開催し、事業内容の認識や課題に対する情報共有を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	77
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	老人福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				高齢者施設等の長寿命化計画
	法令・例規等			飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例
				飯田市介護予防拠点施設条例

事業目的		
	対象	長寿支援課が所管する施設
	意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に基づき、次年度の予防保全型大規模改修工事の実施設計を行いました。 ・施設の改修工事を行いました（かわじデイエアコン、ハートヒル川路エレベーター、中部デイ外壁）。 ・老人福祉施設等の維持管理運営を行いました（山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）。 ・指定管理者制度により、入所介護２施設、通所介護９施設、その他２施設の管理運営を行い、各種介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。	会計年度任用職員賃金	2,147
	施設設備維持管理費（需用費・役務費）	9,285
	施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料	40,023
	デイサービスセンター等借地料	17,071
	施設整備改修工事	31,594
	共生型サービス補助金	1,816
	介護予防拠点施設管理運営業務委託料	1,367
	その他の経費	1,818

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
施設整備改修工事件数	件	3	9	3	7	3	3		
老人福祉施設等維持管理運営施設数	施設	5	5	5	5	5	5		
デイサービスセンター利用延人数（９施設）	人	81,388	61,328	81,388	58,200	81,388	57,178		
特養利用延人数（飯田荘、第2飯田荘）	人	36,500	29,286	36,500	29,701	36,500	24,151		
介護予防拠点施設利用延人数	人	3,500	2,062	3,500	944	3,500	2,498		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		110,755	
決算額		105,121	（地）公共施設等適正管理推進　23,200千円、（地）緊急防災・減災　9,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）麻績の里交流センター及びふれあいの郷松ぼっくり使用料　6千円
	県支出金	0	（そ）旧さんとぴあ飯田利用者駐車場使用料　1,296千円
	地方債	32,200	（そ）電話使用料（麻績の里交流センター）　2千円
	その他	3,801	（そ）長寿支援課雑入　117千円
	一般財源	69,120	（そ）上村デイサービスセンター負担金　2,380千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	1	3	2,297	2,147	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	4	10	1	107,041	101,607	老人福祉一般経費
3	1	3	1	4	10	22	1,417	1,367	介護予防拠点管理運営事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設改修工事について、利用者の安全確保や緊急性を考慮し優先度の高いものについて実施しましたが、平成初期に建築された施設が一斉に老朽化を迎え、改修が必要な個所は多く存在しています。 ・収支構造による理由で経営が厳しい状況となっている指定管理施設に対し、適正な施設運営に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・劣化状況による改修の他に、ライフサイクルコストや不具合等の設備更新も「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」の対象に含めて施設改修を進めます。 ・必要に応じて、指定管理施設に対する指定管理料の支出を検討します。
次年度に向けての取り組み	・「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に従い、前年度実施設計を行った予防保全型大規模改修工事及び令和７年度に予定する大規模改修工事の実施設計業務のほか、緊急性のある施設改修を計画的に行います。 ・「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設に指定管理料を支出します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	78
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者が地域社会の中で、自らの経験と知識・技術をいかしながら、就労機会の確保と生きがいづくりを図り、積極的な社会参画を促進することを目指し、シルバー人材センターの運営支援として補助金を支出しました。 ・運営補助金について、構成市町村（飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村）で均等割と人口割により按分して負担しました。	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	受注件数	件	4,800	3,918	4,500	3,770	4,500	3,628		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		16,500	
	決算額		16,500	（そ）シルバー人材センター町村負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	5,848	
		一般財源	10,652	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500	16,500	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・センターの活動は、高齢者の就労機会の拡大と生きがいづくりの推進に必要であるため、構成市町村が継続して運営を支援する必要があります。 ・コロナ禍による影響は解消されつつありますが、受注件数は回復していません。
上記の課題解決のための有効策	・今後も構成市町村が運営支援を継続します。 ・事業受注が増加するよう、効果的な周知を行います。
次年度に向けての取り組み	・補助金による運営支援に併せ、事業受注の増加につながるようセンターの活動の周知を支援します。 ・社会的情勢を注視しつつ、必要に応じて構成市町村とセンターが連携し課題を共有をします。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	79
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				飯田市過疎地域持続的発展計画
	法令・例規等			飯田市南信濃高齢者共同住宅条例
				飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例

事業目的		
	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター
	意図	高齢者福祉の向上のため、施設の維持管理及び運営支援を行う。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃地区の福祉拠点である「南信濃福祉の里」について、指定管理者制度により社会福祉法人飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託しました。 ・上村デイサービスセンターについて、指定管理者制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託しました。 ・各指定管理施設では、各種介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。 ・上村デイサービスセンターの車両更新を行いました。 ・南信濃デイサービスセンターについて、公共施設マネジメントの取組により公の施設の在り方を検討し、令和６年３月31日をもって用途廃止を決定しました。	南信濃高齢者共同住宅管理運営業務委託料	6,900
		南信濃福祉の里業務委託料	4,906
		上村デイサービスセンター管理委託料	13,957
		上村デイサービスセンター自動車購入費	1,799
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	特養遠山荘利用延人数	人	20,075	17,223	20,075	16,792	20,075	17,367		
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100	100	97.8	100	95.6		
	上村デイサービスセンター利用延人数	人	5,000	4,704	5,000	4,946	5,000	5,355		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		27,892	
	決算額		27,562	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	27,562	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	6,900	6,900	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	4,906	4,906	南信濃福祉の里運営事業費
3	1	3	1	4	10	17	16,086	15,756	上村デイサービスセンター運営事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・遠山圏域（南信濃・上村地区）の高齢者が安心して暮らすために重要な施設であり、今後も施設の維持、計画的な整備、運営支援が必要です。 ・収支構造による理由で経営が厳しい状況となっている指定管理施設に対し、適正な施設運営に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・施設の維持継続に必要な人材確保について、遠山圏域を含め広域的な取組を進めます。 ・必要に応じて、指定管理施設に対する指定管理料の支出を検討します。
次年度に向けての取り組み	・広域連合等と共同で南信州圏域全体の人材確保につながる相談会などを実施します。 ・「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設に指定管理料を支出します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	80
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	新規
開始	R5	終了	R5

事務事業名	地域医療介護総合確保基金補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱
				飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市の高齢者
	意図	住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新たに施設整備を行う事業所に対し、長野県地域医療介護総合確保基金を財源として、補助金を交付しました。（地域密着型特別養護老人ホーム１施設、認知症対応型デイサービスセンター１施設、認知症定期巡回・随時対応型訪問看護事業所２施設）	施設開設準備経費補助金	66,497
		介護保険施設整備事業補助金	231,550
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
補助金の交付対象施設数	施設					4	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		326,410	（県）地域医療介護総合確保基金補助金(10／10)
	決算額		298,047	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	298,047	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	21	326,410	298,047	地域医療介護総合確保基金補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	将来に向けて予測されるサービス需要の増加に対応するため、施設の整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	施設整備に対し、県の地域医療介護総合確保基金事業を活用し、補助金による財政的支援を行います。
次年度に向けての取り組み	高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画に基づき、施設整備を計画する事業所に対し、制度を案内し補助金の申請を促します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	81
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	養護老人ホーム措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法
				飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則

事業目的		
	対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームへの措置入所により安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老人福祉法に基づき、経済的状況、家族や居住等の環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者について、養護老人ホームへ入所措置を行いました。 ・要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームの短期入所を利用して、生活習慣の改善指導を行いました。	システム保守業務委託料	154
		養護老人ホーム施設措置費	307,833
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	86
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	養護老人ホーム入所措置実人数	人	167	143	160	138	160	138		
	短期的入所事業利用日数	日	80	59	80	30	80	18		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		320,318	
	決算額		308,073	（そ）老人措置負担金（現年度分）78,896千円 （そ）老人措置負担金（過年度分）198千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	79,094	
		一般財源	228,979	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	319,934	307,987	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	384	86	短期的入所事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・養護老人ホーム入所者数が施設定員を割り込むことが、経営面で施設の負担増に影響しています。 ・要介護者の増加や、加齢による介護度の重症化に対し、施設ではケアが難しく、負担増につながっています。 ・収入の減少が措置負担金の滞納につながる場合があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関と常時密接な情報共有を図り、措置対象者の把握と適切な対応を行います。 ・特別養護老人ホームや療養型施設などへの移行を検討します。 ・措置負担金の滞納を未然に防ぐため、丁寧な説明と納付相談を行います。
次年度に向けての取り組み	・引き続き地域包括支援センターや医療機関、介護保険事業者、民生委員等と情報共有を図り、老人福祉法に基づく措置対象者の把握と適切な対応を進めます。 ・扶養義務者の方にも措置負担金について理解いただき、必要に応じて対象者との納付相談を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	82
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者
	意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が社会的役割に鑑み低所得者に対し利用料の一部（25%、生活保護の方は居住費（滞在費）の100%）の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助しました。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費について、制度改正により食費負担軽減が給付対象外になったことから、市単事業として自己負担分の軽減事業を実施しました。 ・市ウェブサイト等による制度の広報、対象となる低所得者に対する個別通知、事業者連絡会等における事業者に対する制度周知を行いました。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	51
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,120
		通信運搬費	73
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	56	100	46	65	37		
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382	321	450	298	450	284		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,753	
	決算額		3,244	（県）介護保険事業補助金（国１／２、県１／４）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	37	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,207	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	4,753	3,244	介護保険利用者負担軽減事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・制度の広報、個別通知、事業者に対する制度周知等により、今後も対象者が必ず申請できるように取り組むことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・対象者に対する個別対応について、介護支援専門員等を通じた制度周知も必要です。
次年度に向けての取り組み	・市ウェブサイトや個別案内を通じた制度周知を引き続き行い、事業者連絡会等を通じた介護事業所に対する制度周知に併せ、介護支援専門員等への周知を強化します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	83
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	介護人材確保対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護事業所
	意図	従事者の確保につながる支援を行う。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護分野への就業及び定着促進を図るため、介護職員初任者研修や、認知症関連の介護職員研修について受講費用の一部を助成しました。 ・「介護のしごと相談会」を広域連合と連携して、６月と12月に実施しました。 ・飯伊の介護資格取得養成校や高等学校へ赴き現状を把握し、第９期介護保険事業計画の多様な人材の確保施策作成に反映させました。 ・第９期介護保険事業計画の策定に併せ、介護人材の確保につながる各種事業を検討しました。	介護職員研修支援補助金	254
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	介護職員（初任者）研修補助金申請件数	件	10	6	7	14	12	8		
	介護職員研修（認知症関連）補助申請件数	件			15	5	10	8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		651	
	決算額		254	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	254	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	651	254	介護人材確保対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題であり、各事業所では取組を進めていますが、人材確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援を提供していますが、サービスの提供体制を維持するために、市も介護保険の保険者として新規の人材確保事業に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・介護事業所や介護職員が望む人材確保対策を把握して、必要な対策を進めます。 ・第９期介護保険事業計画の施策「多様な人材の確保」を重点課題と受け止め、新規取組を実施します。
次年度に向けての取り組み	・既存の市の補助制度、「介護のしごと相談会」を継続実施します。 ・新たな取組として、介護職員の就労定着への補助、事業所に対する福祉機器導入補助、資格を有しない職員や資質向上を目的とする介護助手養成講座開催等に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	84
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	住宅改修の補助対象世帯の高齢者
	意図	室内事故を防止し、自宅で安全に、安心して生活できるようにする。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者（市民税非課税世帯）に対して、手すり取付けや段差解消等のバリアフリー工事費用の一部を助成しました。	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	0
		高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	768
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1	0	1	0	1	0		
	高年齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	150	98	100	11	50	9		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,305	
	決算額		768	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	768	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630	0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	4,675	768	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について令和４年度に制度を見直し、対象となる工事を「引き続き在宅生活を維持するうえで重大な不備個所」に限定したことから実績数が減少しており、制度利用の促進が課題と認識します。
上記の課題解決のための有効策	・「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について、より一層の周知と丁寧な説明を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	・「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について、これまでの広報やウェブサイトのほか、本事業を必要とする者に対し個別に情報提供できるような取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	85
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	在宅介護者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱

事業目的		
	対象	対象となる要介護認定を受けた高齢者を在宅で介護している介護者
	意図	介護による疲労を解消し在宅介護の負担を軽減する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・介護をしている方の疲労の解消を図るため、介護者慰労短期入所事業、マッサージ券支給事業、入浴券支給事業、緊急宿泊支援事業を実施しました。 ・介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図るため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施しました。 ・年間180日以上を在宅で介護されている方など、要件に該当する方へ介護支援金を支給しました。 ・事業の対象となる高齢者は要介護度３・４・５の方で、緊急宿泊事業については要介護認定を受けている方です。	緊急宿泊支援事業費	0
	在宅介護者疲労回復事業費	359
	介護者慰労短期入所事業費	2,429
	寝具洗濯乾燥サービス事業費	735
	訪問理美容サービス事業費	215
	重度要介護者等介護支援金	14,040
	その他の経費	320

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	3	20	1	20	0		
マッサージ・入浴券利用実人数	人	295	174	295	164	295	169		
介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	200	197	200	197	200	186		
寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	123	140	144	140	145		
訪問理美容サービス利用実人数	人	90	84	90	90	90	79		
介護者支援金支給者数	人	198	160	198	154	198	156		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		22,326	
決算額		18,098	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,098	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	200	0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	22,126	18,098	在宅介護者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護者の身体的、精神的負担の軽減につながるように、事業内容を広く周知する工夫が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・対象となる方に、事業内容を情報提供できるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・広報やウェブサイトのほか、対象となる方に引き続き個別通知を送付して、事業内容を紹介します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	86
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	在宅生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領

事業目的		
	対象	在宅生活の高齢者
	意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保、認知症者に対する冬期間の生活の場の確保を行う。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・生きがいデイサービス事業として、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯等の方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供しました。 ・緊急通報装置・火災警報装置設置事業として、民生児童委員と連携し、高齢者宅への事業説明、設置を進めました。 ・救急医療情報キット配布事業として、独居高齢者宅に医療情報等収納容器を配布し、緊急時の対応に役立てました。 ・短期入所特別拡大事業は、認知症独居高齢者や高齢者世帯の方に対し、冬期間の生活の場を確保する事業ですが、既存の施設利用で対応できることから利用実績がなく、次年度の廃止を決定しました。	短期的入所特別拡大事業委託料	0
	生きがいデイサービス事業委託料	1,374
	緊急通報体制整備事業委託料	2,726
	火災警報器設置事業費	0
	救急キット容器等消耗品	58
	その他の経費	156

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
生きがいデイサービス利用延人数	人	1,100	255	800	154	800	256		
緊急通報装置設置世帯数（累計）	世帯	250	172	250	163	250	136		
火災警報器新規設置世帯数	世帯	10	2	10	0	10	0		
救急医療情報キット配布世帯数（累計）	世帯	3,000	3,253	3,500	2,937	3,200	3,184		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,928	
決算額		4,314	（そ）生きがいデイサービス利用者実費負担金　126千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）緊急通報システム利用者負担金（現年度分）　575千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	701	
	一般財源	3,613	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	3	196	0	短期入所特別拡大事業費
2	1	3	1	4	14	5	2,299	1,530	生きがいデイサービス事業費
3	1	3	1	4	14	9	5,082	2,726	緊急通報装置設置事業費
4	1	3	1	4	14	10	251	0	火災警報器設置事業費
5	1	3	1	4	14	18	100	58	救急医療情報キット配布事業費
6									
7									

振返り課題認識	・生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービス（通所型サービスＡ）と対象者が重なるため、同事業へ移行可能な利用者に移行を促す反面、このことにより当該事業の利用者が減少傾向であるという課題があります。 ・救急医療情報キットや緊急通報装置について、必要な方に利用いただける取組を継続することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・本事業を積極的に行っている地区があることや、またフレイル予防の観点からも、新規利用者の獲得に向けた働きかけを行います。 ・救急医療情報キットや緊急通報装置の活用を促進する取組を継続します。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センターや民生児童委員等と連携して、新規利用者の獲得につながるよう事業の周知を行います。 ・救急医療情報キットの有効活用を促すため、消防署とも連携します。 ・緊急通報装置設置の必要性が高い世帯を把握して事業周知を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	87
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			成年後見制度の利用の促進に関する法律
				民法
				飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	認知症や障がいで物事の判断能力が十分でない人
	意図	成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯田市が定住自立圏の枠組みの中で設置し、飯伊14市町村の相談対応等について、飯田市社協が受託運営しています。 ・センターでは、成年後見制度の利用に関する相談対応、制度につなげるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを行いました。 ・センターは、圏域の中核機関として関係機関や団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成しており、制度の普及、利用促進を目的とした研修会を開催しました。 ・「広報いいだ」に成年後見支援制度の特集記事を掲載し、制度の普及を促進しました。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	成年後見支援センターが受けた相談件数	件	1,000	1,622	1,500	1,513	1,500	1,794		
	法人後見受任件数	件	18	30	28	22	28	33		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,000	
	決算額		22,000	（そ）成年後見支援センター町村負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	8,095	
		一般財源	13,905	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	22,000	22,000	成年後見支援センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・相談件数等が増加傾向であることから、制度利用を必要とする人も増加していると推測します。 ・今後も制度の周知や利用促進、支援者確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・制度の周知や利用促進を図るために、関係機関と連携を深めます。 ・支援者を担っていただく市民後見人の養成に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センター等と連携して、対象者の早期把握、制度の周知、利用促進を図ります。 ・市民後見人等の育成・確保については、国の第二期成年後見制度利用促進計画により県の取組となったため、県の方針により取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	88
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者生きがい推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	敬老祝賀事業の対象となる高齢者及び65歳以上の高齢者
	意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・敬老祝賀事業として、88歳の方、100歳の方、市内長寿上位３人の方に、お祝いの金品を贈呈しました。 ・シニアクラブ連絡会の事務局を担い、単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に対する活動補助金交付等、運営を支援しました。 ・生きがい教室（シルバーコーラス、書道教室など）の事務局として活動を補助しました。	高齢者祝金　88歳	3,545
		高齢者祝金　100歳	620
		高齢者祝金　長寿上位３名	15
		高齢者クラブ活動助成事業補助金	2,608
		シニアクラブ連絡会補助金	958
		その他の経費	237

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	８８歳お祝い金品贈呈者数	人	805	739	819	753	723	710		
	１００歳お祝い金品贈呈者数	人	67	52	110	89	81	62		
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	31	29	29	26	29	22		
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59	52	56	54	55	52		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		9,328	（県）老人クラブ活動助成事業補助金（国１／３、県１／３）
	決算額		7,983	（そ）高齢者福祉基金利子
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	2,009	
		地方債	0	
		その他	24	
		一般財源	5,950	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	4,788	4,417	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,540	3,566	高齢者クラブ育成支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高齢者クラブの中には、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしている現状があります。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者高齢者クラブの活動が、生きがいや仲間づくりにつながることを広く周知します。
次年度に向けての取り組み	・高齢者クラブの広報誌などを通じて、引き続き活動の様子を広報します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	89
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国民年金事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民年金法

事業目的		
	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・年金資格の取得、喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、飯田年金事務所経由で日本年金機構へ送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・広報いいだへ国民年金保険料と納付方法、保険料免除などの情報を年に３回（４月、７月、２月）掲載しました。 ・市ウェブサイトへ国民年金保険料と納付方法、保険料免除などの情報を随時掲載しました。 ・転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。	会計年度任用職員	2,569
		消耗品費	268
		通信運搬費	187
		その他の経費	449

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796	3,800	4,050	3,800	3,768		
	加入案内（届出時に確認できた未加入者）	件	90	4	15	1	15	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,218	
	決算額		3,473	（国）国民年金費委託金（10／10）　3,371千円
	財源の状況	国庫支出金	3,473	（国）国民年金費補助金（10／10）　102千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,942	2,569	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,276	904	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	マイナポータルを活用した加入促進・保険料の免除制度、電子(キャッシュレス)決済などの市民周知や個別の案内をさらに積極的に行い、利用者の負担軽減を進めます。
上記の課題解決のための有効策	飯田年金事務所と密な連絡・情報交換を行い、制度の理解を深めていきます。
次年度に向けての取り組み	飯田年金事務所と連携・協力しながら、制度周知をしていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	90
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	福祉医療費給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③ひとり親家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
以下の対象者への医療給付、医療機関等への手数料支払をします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。 1　障がい者　3,973人 障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ1・Ａ2・Ｂ1）、精神１・２級（通院のみ）、精神通院（市単）、65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） 2　子ども　14,265人 小学３入院・通院と中学３までの入院が県補助対象。小学４～中学３までの通院と18歳年度末までの入院・通院が市単 3　ひとり親世帯等　1,883人	医療費給付金	562,891
	手数料	30,605
	医療費貸付金	2,238
	支払証明書等通信運搬費	2,384
	医療費支給業務委託料	1,644
	会計年度任用職員人件費	2,282
	印刷製本、消耗品費他	125
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
給付対象	人	20,582	21,351	20,242	20,639	21,060	20,121		
給付件数	件	244,424	206,529	228,910	229,936	239,558	253,985		
給付額	千円	527,267	505,763	529,898	516,045	532,805	562,891		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		624,594	
決算額		602,169	（国）未熟児養育医療費負担金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	3,494	（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　118,543千円
	県支出金	217,692	（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　74,925千円
	地方債	0	（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　22,510千円
	その他	3,570	（県）未熟児養育医療費負担金（１／４）　1,714千円
	一般財源	377,413	（そ）福祉医療費貸付金回収金　2,119千円（そ）未熟児養育医療費負担金　1,451千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,437	2,282	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	261,885	244,154	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	298,141	295,893	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	46,062	45,141	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	2,238	2,238	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	5,505	4,153	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	8,326	8,308	未熟児養育医療費給付事業費

振返り課題認識	受給者負担を無くした窓口完全無料化の要望が、議会の会派、各種団体及び市民から出されています。
上記の課題解決のための有効策	窓口完全無料化については、財源確保が必要であり、長野県における補助対象拡大の動向を注視して検討します。
次年度に向けての取り組み	・子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、市独自に18歳までの子ども及び母子家庭等の18～20歳の学生について、令和６年８月からの医療費の窓口自己負担を500円から300円へ引き下げます。 ・無料化については、引き続き国や長野県の動向を注視していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	91
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	重層的支援体制整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	
			介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・福祉まるごと相談窓口に来た相談を断ることなく受け止め、必要に応じて関係機関へつなぎました。新規相談者数は246人、継続的に対応した件数は1,392件でした。 ・ひきこもり家族会を３回シリーズで行い、新規ひきこもり家庭に関わりが持てるようになりました。 ・中山間地、松尾地区を中心に出張相談を行いました。 ・令和５年12月に民生児童委員、地区自治振興センターの職員及び社会福祉協議会の職員を対象に、重層的支援体制整備事業について理解を深める研修会を行いました。 ・支援会議を開催しました。 ・単年度重層的支援体制整備事業実施計画を策定しました。	人件費	18,544
	会計年度任用職員人件費	5,896
	講師謝礼	50
	普通旅費	8
	重層的支援体制整備事業一般経費	167
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
相談件数	件	50	604	750	1,100	750	1,638		
重層的支援会議	回	30	11	10	8	20	11		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		25,127	
決算額		24,665	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	12,454	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）
	県支出金	6,227	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,984	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	18,544	18,544	人件費
2	1	3	1	9	1	3	6,472	5,896	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	576	225	重層的支援体制整備事業一般経費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業について、事業の一部委託の検討を行いましたが、今年度は見送ることとしました。また、断らない相談窓口を広く広報し相談実績が増えました。相談の内容により、継続的に関わる伴走支援を行っていますが、地域での居場所づくりや就労支援などの参加支援事業につながるケースが少なく、対応ケースが増えている状況です。
上記の課題解決のための有効策	重層的支援体制整備事業の一部を委託することで、多様な関係機関、支援者が関わり、既存の社会資源の活用や居場所づくりなどの参加支援事業や支援の届いていない人に支援を届けるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業により様々なケースに対応することが可能となります。
次年度に向けての取り組み	重層的支援体制整備事業の一部委託を検討し、令和７年度から実施できるように関係機関と調整していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	92
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例
				社会福祉法

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	地域包括支援センターの委託運営により、安全安心な生活を確保する。

2 事業内容

5年度取組

・地域包括支援センターを１カ所増設し、身近な環境で高齢者の総合相談対応ができる体制を整えました。また、市と地域包括支援センターとの連携を強化し、初期相談対応と軽度者（要支援者・総合事業対象者）の自立に向けた支援の充実を図りました。
・各包括の運営を４法人に委託し、総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、高齢者の権利擁護、ケアマネ等関係機関への指導、認知症対応等を行いました。
・下久堅地区で取り組んだ「通いの場」の再構築を座光寺地区へ展開し、フレイル予防（介護予防）の意識醸成を推進するとともに、新たに通所型サービスＢを立ち上げました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員費用	10,392
事務費等	7,268
システム保守等費用	231
地域包括支援センター運営委託料	161,386
基幹包括支援センター設置運営事業費	49
生活支援コーディネーター委託料	808
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域包括支援センターが受けた相談件数	件	5,000	6,358	5,000	6,410	5,000	8,018		
訪問アセスメント件数	件	100	174	100	160	150	145		
高齢者の「通いの場」の再構築実施地区数	地区	1	1	1	1	2	2		

5年度決算(千円)

予算額		185,179
決算額		180,134
財源の状況	国庫支出金	69,347
	県支出金	34,673
	地方債	0
	その他	41,428
	一般財源	34,686

特定財源内訳及び補足事項
（国）重層的支援体制整備事業交付金（38.5%）
（県）重層的支援体制整備事業交付金（19.25%）
（そ）特別会計繰入金（１号・強化交付金）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	10,925	10,392	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	9	11	4	172,657	168,885	地域包括支援センター運営事業費
3	1	3	1	9	11	5	210	49	基幹包括支援センター設置運営事業費
4	1	3	1	9	13	4	1,387	808	生活支援サービス創出コーディネート事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・基幹及び地域包括支援センターに寄せられる高齢者の相談件数は増加し、その内容は複雑化、複合化しているため、対応の強化が求められます。 ・市民のセンター認知度は徐々に向上していますが、50%に満たない状況です。（令和５年度市民の基礎世論調査42.2%） ・下久堅で実施した「通いの場」再構築の取組を座光寺でも開始しましたが、地区住民の関心を高めることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域包括同士や、基幹包括と関係機関の連携の更なる強化を図ります。 ・地域包括支援センターについて、事業やイベント等あらゆる機会を捉え、工夫した周知を行います。 ・座光寺地区の「通いの場」の検討に、多くの地区住民が関われるよう工夫します。
次年度に向けての取り組み	・センターの定例管理者会、部会等により連携を深め、研修により職員の資質向上をめざします。 ・各種媒体による広報のほか、地区行事等では来場者参加型の広報を行い、多世代の認知度向上をめざします。 ・座光寺では一般向け介護予防学習会等の開催に併せ、「通いの場」の現状とその重要性について情報提供します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	93
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	こども家庭センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法	
			児童の虐待防止等に関する法律、子どもの貧困対策の推進に関する法律	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	子育て中の家庭、18歳未満の児童、心身の発達の過程にある者
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援と、妊産婦やこども、子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供する『こども家庭センター』について、母子保健・教育委員会・障害福祉など関係部門による庁内検討会をつくり、今後の体制整備について検討しました。 ・乳幼児健診後の発達フォローと子育て支援を兼ねる短期親子支援グループ『ゆいっこ』や、未就園児の発達支援と子育ての行き詰まりに早期対応する発達支援学級『ばななくらぶ』を実施しました。 ・ヤングケアラー、こどもの貧困等の困難を抱えるこどもの相談窓口を設置しました。	こども家庭総合支援拠点運営	7,087
		こどもの未来応援事業（ヤングケアラー等）	2,487
		養育支援事業	883
		就学相談事業	828
		こども発達総合支援事業	330
		会計年度任用職員（養育支援・就学相談・発達支援）	22,098
		人件費（養育支援）	9,592
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120	190	150	212	190	352		
	ゆいきっず広場の利用親子組数	組	1,500	1,623	2,400	3,650	3,000	3,489		
	ゆいきっず講座参加親子『ゆいトーク』含む	組	50	66	100	106	100	128		
	こども家庭総合支援拠点対応件数	件	1,200	1,157	1,200	1,105	1,200	964		
	養育支援家庭訪問数	件	223	70	200	41	200	45		
	ショートステイ・トワイライトステイ件数	件	169	64	163	20	158	115		
	保育所・認定こども園での発達に関する相談	件	150	119	100	129	100	126		
	困難を抱えるこどもに関する相談	件					50	6		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		59,490	（国）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（２／３）10,672千円、子ども・子育て支援交付金（１／３）2,735千円、児童虐待・ＤＶ対策総合支援事業補助金（１／２、２／３）7,030千円 （県）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（１／６）2,668千円、子ども・子育て支援交付金（１／３）2,347千円、（そ）ふるさと基金繰入金100千円、子育て短期支援事業保護者負担金28千円、（そ）ふるさと寄附金817千円
	決算額		43,305	
	財源の状況	国庫支出金	20,437	
		県支出金	5,015	
		地方債	0	
		その他	945	
		一般財源	16,908	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	32,619	22,098	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	9	11	6	8,027	7,087	こども家庭応援センター事業費
3	1	3	1	9	11	7	3,395	2,487	こどもの未来応援事業費
4	1	3	2	8	11	2	3,909	883	養育支援事業費
5	1	3	2	8	12	2	912	828	就学相談事業費
6	1	3	2	8	12	4	1,036	330	子ども発達総合支援事業費
7	1	3	1	9	1	1	9,592	9,592	人件費

振返り課題認識	・妊娠・出産・子育てに不安を持つ親へ寄り添いつつ、就労期までの継続した支援を実施していく必要があります。 ・発達に関しては、社会性に課題を抱えているこどもの場合、対人関係や集団生活の中での困難さに気づきにくいことがあり、環境が大きく変化する入学後に不適応を起こす可能性があるため、早期からの支援や、園小間の情報連携を深める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・妊娠期から継続した子育て支援・発達支援のため、母子保健と児童福祉の一体的な対応が必要と考えます。社会性の発達に支援の必要なこどもに早期に気づき、就学に向けて適切なつなぎ支援を行うとともに、学齢期以降の発達支援についても、教育委員会、児童発達支援センターなどとの連携と協働による途切れない支援を図ります。
次年度に向けての取り組み	・「こども家庭センター」を組織し、母子保健と児童福祉を一体的に運用することで、妊娠期から子育て期の不安の多い時期を継続して支援します。公立認定こども園で、試行的に５歳児相談を実施し、集団生活でのこどもの発達状況を確認するとともに、就学時の不安が軽減できるような保育の工夫・支援に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	94
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	出産子育て応援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法	
			健康増進法、社会福祉法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱、飯田市産後支援事業実施要綱	

事業目的		
	対象	子育て中の市民
	意図	子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・妊娠届出時及び出生２カ月前後に、母子保健コーディネーター又は保健師による面接を実施しました。 ・妊娠届出時、妊娠８カ月時、出生２カ月前後に実施するアンケート結果を受けて、必要な支援をしました。 ・出産子育て応援給付金を支給しました。 ・助産師への授乳や育児に関する相談、産後ケア（宿泊型）、産後家事育児支援に係る費用の一部助成を継続しました。助産師への授乳育児相談については、児の年齢に応じて相談ができるように、対象年齢を拡充しました（Ⅰ期：１歳未満まで、Ⅱ期：１歳～２歳未満まで）。	会計年度任用職員	9,083
		消耗品費	390
		印刷製本費	91
		通信運搬費	397
		委託料	5,693
		手数料	242
		備品購入費	341
		給付金	136,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	授乳・育児相談（Ⅰ期）助成件数	件	500	325	500	346	400	303		
	授乳・育児相談（Ⅱ期）助成件数	件					100	61		
	家事育児支援利用件数	件		4	150	162	200	137		
	産後ケア（宿泊型）利用延べ件数	件	8	9	11	22	20	39		
	産後ケア事業（宿泊型）利用延べ日数	日	35	25	44	73	60	117		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		185,588	
	決算額		152,237	（国）母子保健衛生費国庫補助金（１／２）　1,621千円
	財源の状況	国庫支出金	119,823	（国）重層的支援体制整備事業補助金（２／３）　2,421千円
		県支出金	24,485	（国）出産・子育て応援交付金（２／３）　115,781千円
		地方債	0	（県）重層的支援体制整備事業補助金（１／６）　605千円
		その他	0	（県）出産・子育て応援交付金（１／６）　23,880千円
		一般財源	7,929	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	4,321	3,632	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	1	1	3	7,629	5,451	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	3	3,768	3,753	産後サポート事業費
4	1	4	1	2	19	1	169,870	139,401	出産子育て応援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	育児に不安があり退院後に引き続き産後ケア（宿泊型）を利用する方が増えています。妊娠出産は、様々な悩みや不安を抱えることが多いことから、その不安を軽減させ、楽しんで育児に向き合えるよう、引き続き産科医療機関、助産所等の関係機関、庁内関係部署等と連携しながら、妊娠期から産後まで継続したサポート体制を充実させることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	産科医療機関、助産所等と連携して、妊娠期から産後までニーズに即した支援を継続します。
次年度に向けての取り組み	飯田市公式LINEを利用して、出産・子育て応援給付金の申請や妊娠８カ月時アンケートの回答を行えるようにし、利便性を向上させます。また、産後ケア（宿泊型）において、さらに利用しやすいように利用者負担を軽減します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	95
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	地域子育て支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
			男女共同参画計画	
	法令・例規等		こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律	
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・市内12カ所の地域子育て支援拠点（つどいの広場）事業の運営を支援し、乳幼児の子育て親子の交流や子育てを学ぶ機会を提供しました。 ・ファミリーサポートセンター協力会員が、つどいの広場を活用して一時預かりできる仕組みにすることで、未就園児の一時預かりを利用しやすいように充実しました。 ・子育ての孤立を防止するため、主任児童委員等が生後４カ月児のいる家庭を訪問する「おめでとう赤ちゃん訪問」を実施しました。 ・子育て応援サポーターが、地域のこども・子育て関連情報を把握・収集し、子育てナビの編集・発行を行いました。	地域子育て支援拠点事業	78,130
	ファミリー・サポート・センター運営事業	7,239
	おめでとう赤ちゃん事業	902
	次世代育成支援行動計画推進事業	4,814
	子育て家庭優待パスポート事業	1,322
	会計年度任用職員	2,111
	過年度国県精算返還金	60
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
つどいの広場延べ利用者数	人	45,000	20,110	20,000	21,179	20,000	34,651		
つどいの広場オンライン・電話相談	件			50	20	50	3		
ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349	913	1,300	991	1,287	1,597		
家庭訪問数（０歳児数）	人	697	681	700	635	677	648		
子育て家庭優待パスポート協賛店数	店舗	230	238	230	239	230	243		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		102,130	
決算額		94,578	（国）重層的支援体制整備事業交付金地域づくり事業分（１／３）26,577千円
財源の状況	国庫支出金	28,990	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）2,413千円
	県支出金	29,361	（県）重層的支援体制整備事業交付金地域づくり事業分（１／３）26,577千円
	地方債	0	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）2,413千円
	その他	36,227	（県）地域少子化対策重点推進交付金（１／２）371千円
	一般財源	0	（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	2	85,257	78,190	地域子育て支援拠点事業費
2	1	3	2	8	1	3	2,151	2,111	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	8	11	1	7,262	7,239	ファミリーサポートセンター運営費
4	1	3	2	8	11	7	902	902	おめでとう赤ちゃん事業費
5	1	3	2	8	11	8	5,019	4,814	次世代育成支援行動計画推進事業費
6	1	3	2	8	11	10	1,539	1,322	子育て家庭優待パスポート事業費
7									

振返り課題認識	・未就園児を対象とした地域子育て支援拠点（つどいの広場）では、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことを契機に利用数制限を解除するとともに、対面型・集合型の子育て講座やお楽しみ企画を展開し、延べ利用者数がコロナ禍前（平成30年度実績）の約９割程度まで回復しました。 ・一方で、「夏の暑い日や雨の日にも上のこどもと一緒に遊べる親子交流の場」などを求める声が高まっています。
上記の課題解決のための有効策	・屋内型の親子交流・遊びの場について、子育て当事者の声をもとに、よりニーズに見合った在り方を模索していくことが大切です。
次年度に向けての取り組み	・次期子育て応援プランの策定協議において、産み育てやすいまちと感じられる地域資源として、よりニーズに見合った「雨の日にも遊べる親子交流施設の在り方」を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	96
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	地域介護予防活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
			飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容

・住民主体の介護予防事業（通所型サービスＢ）の充実を目指し、運営するフレイル予防サポーターの養成講座を開催しました。また、サポーターのレベルアップを目的とするフォロー講座を開催しました。
・小地域単位で住民主体の介護予防活動を行うグループの立ち上げ支援を行い、令和６年４月から２教室が新規に活動を開始する予定となりました。
・住民主体の「通いの場」において、フレイル予防に効果的な活動が継続できるよう、講師の派遣を支援しました。
・フレイル予防の意識醸成を進め、「通いの場」の参加促進をめざし、高齢者健康ポイント事業を開始しました。

経費の内容	事業費(千円)
フレイル予防サポーター養成講座委託料	384
介護予防教室立上支援補助金	0
講師謝礼	87
健康ポイント事業委託料	1,487
その他の経費	956

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30	22	30	29	30	37		
介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80	48	80	48	80	37		
新規立上げ教室数	会場	1	0	1	0	1	0		

5年度決算(千円)

予算額		5,080
決算額		2,914
財源の状況	国庫支出金	660
	県支出金	263
	地方債	0
	その他	918
	一般財源	1,073

特定財源内訳及び補足事項

（国）重層的支援体制整備事業交付金（20%）　421千円
（国）調整交付金(５％相当)　239千円
（県）重層的支援体制整備事業交付金（12.5%）
（そ）特別会計繰入金（１号・支払基金）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	3	5,080	2,914	地域介護予防活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・住民主体の介護予防事業（通所型サービスＢ）の利用者や実施会場が増え、活動が活性化するために、運営するサポーターの確保が課題です。 ・健康ポイント事業を契機とした、「通いの場」の開催回数や参加者数の増加は少ない状況です。
上記の課題解決のための有効策	・通所型サービスＢを運営するフレイル予防サポーターの増加に取り組みます。 ・「通いの場」の活性化と参加促進のために高齢者健康ポイント事業を拡充します。
次年度に向けての取り組み	・フレイル予防サポーター養成講座の参加者増加をめざし、講座の内容や実施方法の見直しを行います。 ・高齢者健康ポイント事業の対象団体を拡大し、高齢者の「通いの場」への参加促進を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	新型コロナウイルス感染症による生活支援事業	課名	福祉課	事業No.	97
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	R3	終了	R5

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		令和３年度、令和４年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領
				長野県生活困窮世帯緊急支援事業補助金交付要綱
				飯田市住民税非課税世帯等に対する生活応援給付金支給要綱

事業目的		
	対象	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に支障をきたす市民または世帯
	意図	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯などの低所得者世帯を対象に生活支援を目的に次に掲げる給付金の支給を行いました。 １　令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金（３万円） ２　令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援追加給付金（７万円） ３　令和５年度飯田市物価高対策生活支援給付金（１０万円） ４　令和５年度飯田市物価高騰対策低所得世帯こども支援追加給付金（５万円）	令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金	310,680
		令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金事務費	5,908
		令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金会計年度任用職員人件費	1,737
		令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援追加給付金	560,420
		令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援追加給付金事務費	3,720
		令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援追加給付金会計年度任用職員人件費	745
		令和５年度飯田市物価高対策生活支援給付金事務費	646
		令和５年度飯田市物価高騰対策低所得世帯こども支援追加給付金事務費	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	住民税非課税世帯等（３万円）	世帯	2,500	6,597	6,500			10,340		
	家計急変世帯（３万円）	世帯	50	27	700			16		
	住民税非課税世帯（７万円）	世帯						8,006		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,183,576	
	決算額		883,876	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）279,155千円
	財源の状況	国庫支出金	820,295	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）541,140千円
		県支出金	39,790	（県）長野県価格高騰特別対策支援事業補助金（10／10）
		地方債	0	５→６繰越明許費　299,461千円
		その他	0	
		一般財源	23,791	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	12	1	3	3,787	2,482	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	12	10	1	880,965	880,728	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費
3	1	3	1	12	10	2	223,985	646	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費（住民税均等割のみ課税世
4	1	3	1	12	10	3	74,839	20	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費（こども加算分）
5									
6									
7									

振返り課題認識	住民税非課税世帯など低所得世帯に対して、物価高騰による経済的な負担軽減を図るための支援を行いましたが、現在の厳しい状況は続く状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	令和６年度において、国による新たな低所得者世帯を対象とした給付金の支給が予定されています。
次年度に向けての取り組み	国や県の動向を踏まえ、対応していく必要があります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	98
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	R6

事務事業名	保育士等人材確保支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民間保育園等
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田短期大学と協働し、保育士資格を持たない保育補助員のスキルアップを図る保育補助員支援員研修を行いました。 ・市内の保育園等に就職する人材の確保に向けて、保育士を目指す長期休暇中の高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用を行いました。 ・民間保育所等と連携し、県内外の保育士養成校に「飯田の保育の魅力」を知ってもらえるようセールス活動に取り組みました。 ・民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取組に対して各種支援を行いました。	保育補助員研修費	339
		宿舎借り上げ支援	10,238
		人材確保支援	5,360
		就職（復職）支度支援	1,761
		インフルエンザ予防接種事業補助	832
		会計年度任用職員（幼児教育・保育人材コーディネーター）	2,237
		会計年度任用職員（保育士を目指す学生アルバイト）	1,709
		保育士養成校セミナー経費	15
		無料職業紹介事業責任者講習研修会負担金	13
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	待機児童数	人	0	0	0	0	0	0		
	人材バンク登録者数	人	20	7	20	7	10	7		
	保育士宿舎借り上げ補助	件	10	14	15	23	30	23		
	就職（復職）支度支援補助	件	20	18	20	8	20	11		
	自然保育体験型保育（都市圏学生）人数	人			4	1	4	0		
	民間保育所等保育士充足率（年度当初）	%					90	90.7		
	公立認定こども園保育士充足率（年度当初）	%					95	98.4		
	会計年度任用職員（学生アルバイト）人数	人					18	35		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		33,077	
	決算額		22,504	（国）保育対策総合支援事業費補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	6,116	（そ）ふるさと寄附金
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,379	
		一般財源	15,009	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	2,237	2,237	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	5	17	1	29,130	18,558	保育士等人材確保支援事業費
3	1	3	2	6	1	3	1,710	1,709	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・少子化の影響で、３歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや３歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。 ・民間保育所等と連携し、保育士養成校へ訪問したことで、学校長や進路指導担当に当市が取り組む各種人材確保策や「飯田の保育の魅力」を認識していただき、圏域外からの保育人材の確保に期待が持てます。
上記の課題解決のための有効策	・民間保育所等の幼児教育保育の人材確保につながるように、各種支援策の周知が必要です。 ・将来の保育人材の確保につなげるため、長期休暇期間中の学生アルバイト雇用等は有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・飯田市の保育の魅力を発信し、引き続き保育士養成校の学生の実習やアルバイトの受入れを積極的に行います。 ・民間保育所等における人材採用と定着につながる各種支援を継続します。 ・保育士の悩み等の相談窓口として幼児教育・保育人材コーディネーターが担い、離職防止に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	99
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
		○	子ども・子育て支援法	
			子ども・子育て支援法施行細則	

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・児童福祉分科会において、子育て応援プランの進捗状況、認定こども園の認可、いいだ障がい福祉プラン2024（障がい児福祉計画）などについて協議等がなされました。 ・少子化が進む社会的・構造的要因を学ぶ機会として勉強会を行いました。 ・保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務にかかる事務を適正かつ効率的に取り組みました。 ・３歳未満児を家庭で保育する保護者の方で、レスパイト等により利用した一時預かりの利用料の一部を助成しました。 ・児童養護施設「風越寮」の改築に対して補助しました（令和５～６年度事業の令和５年度分）。	児童福祉分科会開催経費	201
	認定こども園職員研修講師謝礼	104
	県保育連盟等各種負担金・補助金	682
	家庭保育支援事業補助金	116
	情報処理業務委託料	1,889
	社会福祉施設整備事業補助金	25,720
	保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等	10,093
	過年度国庫支出金精算返還金	7,811
	その他の経費	838

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
保育料収納率	%	100	99.9	100	99.5	100	99.3		
家庭保育支援事業利用者	人			95	3	95	31		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,316	
決算額		47,454	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	60	（県）幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金（10／10）60千円
	県支出金	80	（県）家庭保育支援事業補助金（１／２） 20千円
	地方債	20,500	（地）社会福祉施設（充当率80%）
	その他	158	（そ）旧北方寮光熱水費負担金等
	一般財源	26,656	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	10,277	10,093	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	38,039	37,361	児童福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・当市の子育て支援策を推進する子育て応援プランについて、こども基本法に基づくこども計画や長期的な少子化対策、こどもの貧困対策等、それらを含めて一体的な計画となるよう策定する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・こども基本法に基づき、国のこども大綱や県こども計画を勘案した「こども計画」を次期子育て応援プランと一体的に策定することが有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・次期子育て応援プランは、「こどもまんなか社会」の実現にむけて、こどもや若者の意見を反映したプランの策定に取り組みます。また、こどもの健やかな育ちを支えるための大切な役割を担う幼児教育・保育施設の現場の声（保育士・保育教諭）を聴く機会を設けます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	100
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	ひとり親家庭等福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱　自立支援教育訓練給付金事業支給要綱
				母子・父子並びに寡婦福祉法
				配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・ひとり親が就労し安定した収入が得られるように、職業訓練中の生活費を支援するための高等技能訓練費給付金、また職業訓練に必要な経費を支援するための自立支援費給付金を給付し、ひとり親家庭の自立を支援しました。 ・ひとり親家庭の生活の安定と安心につながるよう、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援を実施しました。 ・飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する学習支援事業及び交流事業等への活動支援として、補助金を交付するとともに、ひとり親家庭に対してその活動を周知しました。 ・ＤＶ被害により支援を求める女性に対し、女性相談員及び関係機関が連携し、本人の意向に沿った支援を行いました。	会計年度任用職員	7,375
	ひとり親家庭福祉一般経費	263
	ひとり親家庭福祉会事業補助金	495
	ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金	9
	死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	210
	母子家庭自立支援費給付金	108
	母子家庭高等技能訓練費給付金	5,798
	女性相談一般経費	38
	過年度国庫支出金精算返還金	1,256
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
自立支援教育訓練支給件数	件	1	2	1	2	2	1		
高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1	2	2	3	5	5		
ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25	15	25	15	25	15		
母子生活支援施設措置件数	世帯	1	1	1	0	1	0		
女性相談件数	件	250	244	250	327	250	292		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,527	
決算額		15,552	（国）母子家庭自立支援事業補助金（３／４）5,359千円
財源の状況	国庫支出金	6,733	（国）婦人保護事業補助金（１／２）1,374千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,819	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	13	1	500	0	助産所措置費
2	1	3	2	3	1	3	8,351	7,375	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	3	10	1	1,583	977	ひとり親家庭福祉一般経費
4	1	3	2	3	10	2	2,245	745	母子生活支援施設措置費
5	1	3	2	3	10	3	7,785	6,417	母子家庭自立支援給付事業費
6	1	3	2	3	11	2	63	38	家庭等相談事業費
7									

振返り課題認識	・窓口に寄せられる相談は、離婚前相談をはじめ、生活相談、ＤＶ相談、人間関係、職場におけるパワハラ、男性からの相談等多種多様な内容に渡ります。また、ひとり親家庭の自立促進につながる制度は充実している一方で、子育てと生計の維持を一人で担うため、稼働所得が少なく経済的支援を求める相談が多く寄せられています。 ・ひとり親家庭学習支援事業は、開催方法を工夫し取り組んでいただきましたが、スタッフの負担は増加しています。
上記の課題解決のための有効策	・幅広い相談へ対応するために、引き続き相談支援スタッフの絶え間ないスキルアップや関係機関との連携が必要です。 ・ひとり親家庭が、安定した収入を得て自立し、安定・安心した生活を送れることが大切です。 ・ひとり親家庭学習支援事業の運営スタッフが、無理なく継続して活動できることが大切です。
次年度に向けての取り組み	・相談支援スタッフのスキルアップと関係機関との連携を深め、相談者に寄り添った丁寧な相談支援を継続します。 ・ひとり親家庭へのわかりやすい制度説明と、自立支援プログラムの活用による伴走型の就労支援を実施します。 ・ひとり親家庭福祉会による学習支援事業等への補助を実施するとともに、新たな学習支援の方法を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	101
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R99	終了	R99

事務事業名	児童手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童手当法
				児童手当法施行令
				児童手当法施行規則

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月31日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・児童手当支給対象年齢の児童を養育する受給対象者からの新規申請書や手当額改定届等の各種届出を受付け、受給資格や所得等を審査し、適切な手当の支給に取り組みました。 ・児童手当の定期支給（６月・10月・２月）及び随時の支給を実施しました。 ・児童手当受給対象者の手続きの利便性を図り、マイナポータルぴったりサービスによるオンライン申請手続きの利用が進むよう、周知しました。 ・「こども未来戦略」に掲げる、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化が確実に実施できるよう、準備を進めました。	児童手当	1,410,280
	情報処理業務委託料	1,125
	事務費（消耗品費・通信運搬費）	171
	過年度国庫支出金精算返還金	6,514
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
支給児童のべ人数（月）	人	12,000	11,691	11,700	11,081	11,700	10,632		
児童手当受給者数（２月末現在）	人	6,900	6,712	6,700	6,373	6,700	6,153		

5年度決算(千円)

予算額		1,418,566
決算額		1,418,090
財源の状況	国庫支出金	978,440
	県支出金	215,344
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	224,306

特定財源内訳及び補足事項

（国）児童手当負担金
　３歳未満被用者　　（37／45）　208,289千円
　３歳未満被用者以外（２／３）　770,151千円
（県）児童手当負担金
　３歳未満被用者　　（４／45）　22,518千円
　３歳未満被用者以外（１／６）　192,826千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,418,566	1,418,090	児童手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・マイナポータルを通じたオンライン申請手続きにより、受給対象者の負担軽減及び利便性の向上につながりました。 ・児童手当制度は、受給対象者からの申請手続きが必要不可欠であるため、必要な手続きを確実に行っていただくことが重要です。 ・「こども未来戦略」に掲げる児童手当の抜本的拡充に向けて、適切かつ確実に認定事務を実施する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・受給対象者が、必要な届出を決められた期間内に確実に行っていただけるよう、制度の周知を図ることが重要です。 ・時間や場所によらず即手続きが行えるオンライン申請を、積極的に活用いただくことが有効です。 ・制度改正に向けて、適切かつ確実に認定事務が行える体制を整えます。
次年度に向けての取り組み	・リーフレットやホームページの活用により、より分かりやすい制度の説明や周知に努めます。 ・オンライン申請手続きの積極的な活用を呼び掛けていきます。 ・制度改正に向けて、適切かつ確実に認定事務が行える体制を整えます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	102
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童扶養手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童扶養手当法
				児童扶養手当施行令
				児童扶養手当施行規則

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・児童扶養手当を年６回（奇数月）支給しました。 ・年間を通じて新規申請及び各種変更届の受付・審査、認定事務を行うとともに、現況届による支給審査を行いました。 ・毎年８月に実施している現況届は、一斉面接により行います。手当に関する相談のほか、生活全般における心配事等もお伺いし、ひとり親に寄り添った丁寧な相談支援につとめました。 ・離婚前の不安や心配を抱えた方からの相談に応じ、ひとり親家庭に関する制度やサービスについて案内し、相談者が必要とする情報を提供することで、相談者の不安の軽減につとめました。	児童扶養手当	345,200
	過年度国庫支出金精算返還金	5,150
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	980	945	980	905	980	854		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		350,357	
決算額		350,350	（国）児童扶養手当給付負担金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	123,719	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	226,631	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	350,357	350,350	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・８月に実施する現況届により、受給資格者の状況を確認したうえで、手当の支給決定を行いますが、事情により決められた届出期間内に現況届を提出できない方もあり、支給決定の遅れにつながっています。 ・窓口や現況届相談の際には、経済的な不安、家族関係、仕事に関することなど、様々な心配事が寄せられます。 ・ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、自立に向けての支援が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	・届出や手続きの遅れにより、支給の遅れや過払いが発生しないよう、丁寧な制度説明が求められます。 ・受給対象者に寄り添い、必要としている支援に確実につなげることが必要です。 ・ひとり親家庭の自立に向けては、児童扶養手当の支給と併せて、就労等による安定した収入が必要です。
次年度に向けての取り組み	・現況届出手続きを計画的に行っていただけるよう、オンラインによる相談予約を検討していきます。 ・引き続き、窓口や現況届の面接相談において、分かりやすく丁寧な制度説明につとめます。 ・ひとり親の自立に向けて、相談体制を充実させるとともに更なる経済的支援を行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	103
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	R4

事務事業名	児童発達支援センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第２期飯田市障がい児福祉計画	
			地域福祉計画	
	法令・例規等		児童福祉法	
			障がい者総合支援法	

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	外来相談で障害や発達の遅れ等児童の問題と保護者の子育て不安を軽減します。通所部門では児童の特性理解と発達支援、重症心身障害児の機能訓練、保護者相談を行います。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・通所部門の利用登録人数は重症心身障がい児を含め47人と令和４年度より1人増加となりました。多職種による専門的な発達支援、家族支援、地域の保育園や学校への移行支援を行いました。医療的ケア児の就学について、関係機関と支援会議等を重ね、スムーズな移行ができるよう取り組みました。 ・外来相談部門では、年々増加する利用人数に対応し、多様化する相談内容にも対応できるよう、多職種による相談支援を行いました。町村からの利用人数の増加傾向を把握し、南信州広域連合との話し合いで共有しました。 ・増加する相談に効率的に応じられるよう、システム導入の検討を行っています。	会計年度任用職員（保育士、看護師、調理員）	58,365
	送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	2,519
	賄材料費	5,295
	理学療法訓練等委託料	545
	光熱水費	3,654
	使用料及び賃借料	1,673
	施設改修工事費	2,175
	電気設備工事費	329
	事務用備品購入費	940
	その他の経費	8,344

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	50	38	50	46	50	47		
利用計画作成件数	件	65	48	65	61	65	60		
外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035	5,100	5,277	5,200	5,785		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		94,135	
決算額		83,839	（国）児童虐待・ＤＶ対策総合支援事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	3,650	（県）こどもの安心・安全対策支援事業補助金（10／10、４／５）　882千円
	県支出金	12,801	（県）地域療育等支援事業委託金　他　11,919千円
	地方債	1,100	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
	その他	66,288	（そ）発達支援センター利用者負担金（他市町村分）　13,315千円
	一般財源	0	（そ）児童発達支援給付費負担金　他　52,973千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	64,008	58,365	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	12,819	11,348	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	11,206	9,625	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	3,124	2,647	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,978	1,854	重症心身障害児通園事業費
6									
7									

振返り課題認識	・通所部門では、こどもの預かり等の家族支援、地域へのスムーズな移行支援が求められています。 ・児童発達支援センターとして①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援②地域の障害児通所事業所に対するコンサルテーション③地域のインクルージョン推進④地域の障がい児の発達支援の入口としての相談等の機能が求められています。外来相談部門にて①④は地域で認知されてきており、②③については更なる取組が必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	・通所部門で培ってきた支援を基に発達支援・家族支援を安定的に行うことが必要と考えます。 ・外来相談部門において、地域の障害児通所事業所に対するコンサルテーション、地域のインクルージョンの推進、医療的ケア児への支援等具体的な取組を検討します。
次年度に向けての取り組み	・通所部門では、発達支援の充実とともに、新たに延長預かりの実施等の家族支援と移行支援の充実に取り組みます。 ・外来相談部門では、医療的ケア児等コーディネーターによる実態把握の取組、相談支援の充実、地域の障害児通所事業所へのニーズ調査 、インクルージョン推進のための研修会の企画に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	104
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	民間保育所等（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・保護者の就労、疾病等により家庭で保育を受けられない児童に対し、教育・保育サービスを提供し、子育てと就労等の両立を支援するため、認定こども園、民間保育所等へ教育・保育を委託し、安心して子育てができる環境整備等の充実を図りました。また就労、里帰り出産等により市外の保育園での保育サービスが必要な児童については、広域入所方式により当該園へサービスを依頼（委託）しました。 ・物価高騰に伴う副食費の値上がり分を民間保育所等へ支援し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。 ・１号認定の預かり保育や認可外保育施設等を利用する家庭に対し、利用料の一部を四半期ごとに償還払いしました。	民間保育所等運営費	2,805,310
	副食費免除等負担金（市単）	18,922
	認可外保育所・施設等利用給付費	5,413
	認定こども園預かり保育施設等利用給付費	355
	副食費物価高騰対策支援事業補助金	22,490
	公立保育所広域入所運営費	4,994
	登園自粛要請等協力家庭返還金負担金等	297
	過年度国庫支出金精算返還金	275
	過年度県支出金精算返還金	174
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
民間保育所等施設数	園	27	27	28	28	28	28		
民間保育所に入所している児童数	人	31,784	31,035	31,656	30,314	30,530	28,417		
広域入所委託児童数	人	160	110	96	79	88	82		
認可外保育施設数	園	3	3	2	2	1	2		
認可外保育施設等認定数	人	9	12	12	11	12	13		
預かり保育対象施設	園	7	8	8	9	9	9		
預かり保育認定数	人	17	27	17	15	17	14		
副食費物価高騰対策支援者延べ人数	人					28,800	28,113		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,880,706	（国）民間保育所負担金（１／２）1,379,735千円、民間保育所負担金 過年度分（１／２）24,503千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／２）2,693千円 （県）民間保育所負担金（１／４、１／２）639,580千円、過年度分（１／４）13,046千円、保育料負担軽減事業補助金（１／２）5,334千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／４）1,346千円 （そ）民間保育所保護者負担金（現年度分）他 46,721千円
決算額		2,858,230	
財源の状況	国庫支出金	1,406,931	
	県支出金	659,306	
	地方債	0	
	その他	46,721	
	一般財源	745,272	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,870,963	2,853,236	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,743	4,994	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・国の公定価格に応じた委託費（私立保育所）及び施設型給付費（認定こども園等）並びに副食費物価高騰対策支援事業補助金の支払いを滞りなく行い、物価高騰の影響を最小限に留め、安定した保育所等の運営が確保されました。 ・毎年度、公定価格や処遇改善等加算の制度が更新され、民間保育所から認定こども園へ移行する園もあり、制度や各園のニーズが複雑化する中で民間保育所等の負担軽減を図りつつ、適切な運営が継続されるよう支援を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公定価格の制度改正、物価高騰、人事院勧告等に対応する国の動向を注視しつつ、園長会等を通じて、保護者、民間保育所等から寄せられる意見や要望を吸い上げるとともに、複雑化する制度を適切に理解・共有を図りながら民間保育所等への支援を継続していくことが有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・国の制度変更等に対応した適切な事務を遂行するとともに、民間保育所等への周知を徹底し、安定した保育運営の確保を図ります。また、適切に職員への処遇改善が図られるよう制度を周知し、実施状況を定期的に把握する取組を行います。 ・物価高騰や複雑化するニーズに対応するため広域委託、施設等利用給付等の事業を適切に実施していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	105
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	保育料軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・令和元年10月から国の制度のもと、１・２号認定の利用料が無償化されましたが、市ではさらに保護者の経済的負担の軽減を図るため、３号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減策を継続して実施しました。 ・また、実費徴収となった３歳以上の副食費についても、市独自の免除（18歳未満のきょうだいから数えて３人目以降免除）を継続して実施しました。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	101,847
	３号　多子世帯に対する保育料軽減	23,495
	２号　副食費の独自免除	6,327
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71	71.2	71	65.3	71	64.5		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		155,164	
決算額		131,669	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	131,669	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,820,627	78,439	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	20,812	22,812	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	1	12	2	3	26	0	19,378	24,091	（歳入）公立認定こども園保護者負担金
4	1	20	5	1	3	15	8,154	6,327	（歳入）給食実費徴収金（認定こども園）
5									
6									
7									

振返り課題認識	・３号認定の保育料について、国基準の保育料徴収基準額に対して市独自の階層拡大と多子世帯軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、幼児教育・保育の無償化後に実費負担となった副食費についても、市独自の免除を行いました。一方で、私立認定こども園連合会や“やらまいか提言”で市民の方から、子育てにおける経済的な不安の声（こどもは欲しいが、経済的な理由で難しい。）があります。
上記の課題解決のための有効策	・子育て世代の経済的負担の軽減を図ることは有効と考えます。 ・経済的な余裕が無いことを理由にこどもを産まないといった少子化問題の背景に対して歯止めをかけるためにも、保育料の軽減を拡充する子育て支援策が必要です。
次年度に向けての取り組み	・令和６年９月から、２歳児クラスの第２子以降の保育料の無償化や県の保育料軽減事業と連携し、多子世帯や低所得世帯の保育料の軽減に取り組みます。また、多子カウント年齢についても、令和６年９月から18歳未満から22歳未満へ引き上げます（実費徴収の副食費を含む。）。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	106
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所特別保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・１歳児・障がい児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国の配置基準を超えて乳児・１歳児クラスに保育士を配置する園、８時間又は11時間を超える早朝や夜間の保育ニーズに対応する園、特別な支援を必要とする園児の加配保育士を配置する園に対して人件費の一部を補助しました。 ・乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動及び保育園での放課後小学生の受入れ事業に対して補助しました。 ・未就園児又は１号認定児童の預かり保育事業に対して補助しました。	乳児保育促進事業	3,211
		延長保育促進事業	34,079
		障害児保育事業	46,619
		地域活動事業（世代間交流・育児講座等）	2,252
		地域活動事業（小学校低学年受入）	1,486
		一時預かり・特定保育促進事業	38,232
		１歳児保育推進事業	37,516
		保育士加配支援事業	9,848
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・１歳児保育事業）	園	24	24	25	19	25	17		
	延長保育実施民間保育所	園	27	27	28	28	28	27		
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27	17	28	17	28	15		
	地域活動実施民間保育所等数	園	27	15	28	15	28	22		
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27	25	28	25	28	26		
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3	3	1	1	1	1		
	保育士加配支援事業（０歳児保育事業）	園					16	11		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		198,888	
	決算額		173,243	（国）延長保育促進事業補助金（１／３）13,059千円、一時預かり事業補助金（１／３）15,093千円 （県）延長保育促進事業補助金（１／３）11,359千円、乳児保育促進事業補助金（１／２）1,605千円、一時預かり事業補助金（１／３）12,740千円、保育士加配支援事業補助金（１／２）28,606千円 （そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	28,152	
		県支出金	54,310	
		地方債	0	
		その他	11,939	
		一般財源	78,842	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	6,120	3,211	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	42,266	34,079	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	47,724	46,619	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	3,739	3,738	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	46,900	38,232	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	52,139	47,364	１歳児保育等推進事業費
7									

振返り課題認識	・保護者の希望や地域ニーズに沿って、延長保育、一時預かり、障がい児保育などが円滑に実施できるよう支援しました。また、乳児及び１歳児の保育について、国の配置基準以上の保育士を配置し、安全で質の高い保育の確保を図る施設に支援を行うことができました。 ・保護者や地域の保育ニーズに応えるためには、人材を含めた体制整備等が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・人材コーディネーター、民間保育所等と連携を図り、いいだ型自然保育の魅力を発信しつつ、保育士人材バンクなど求人の機会やツールを活用して保育人材を安定的に確保することが有効と考えます。さらに、保育士の待遇改善を図るなど、離職防止についても努めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、保護者の希望や地域ニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるように補助を行います。 ・乳児に対して手厚い保育が実施されるための補助事業等に取り組み、保護者、保育士等の負担軽減を図ります。また「こども誰でも通園制度」について、国の補助事業を活用して試行的事業に取り組み当市における課題等を整理します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	107
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所等施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			保育所等整備交付金交付要綱	
			飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田ルーテル学園が運営する「飯田ルーテル幼稚園」の園舎改築や、勅使河原学園の改修工事に対して補助金を交付しました。 ・公立保育園の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して補助金を交付しました。 ・保育現場における業務の効率化を図るためＩＣＴ化を進める施設に対して補助金を交付しました。 ・送迎用バスに対する安全装置の装備を義務付ける関係府省令等の改正にあわせ、ブザー等設置に要する費用に対して補助金を交付しました。	（民営化）上郷なかよし保育園整備補助	39,329
		（民営化）鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助	47,882
		飯田ルーテル幼稚園整備補助	170,740
		勅使河原学園大規模改修補助	9,326
		民間保育所等ＩＣＴ化推進事業補助	6,386
		民間保育所等感染拡大防止対策事業補助	9,960
		民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助	1,394
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2	2	2	2		
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1	1	1	1	2	2		
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	26	26	27	27	27	24		
	民間保育所等ICT化導入支援事業補助件数	園			11	7	10	7		
	民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助件数	園					6	6		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		291,378	
	決算額		285,017	（国）就学前教育・保育施設整備交付金（１／２）106,862千円、（国）保育対策総合支援事業補助金（10／10）1,394千円、（国）保育対策総合支援事業補助金（３／４）2,850千円、（国）保育対策総合支援事業補助金（１／２）825千円 （地）一般補助施設（充当率80％）16,300千円 （地）社会福祉施設（充当率80％）42,100千円 （そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	111,931	
		県支出金	0	
		地方債	58,400	
		その他	20,074	
		一般財源	94,612	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	291,378	285,017	民間保育所等施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校法人飯田ルーテル学園が令和５・６年度に整備する「飯田ルーテル幼稚園園舎改築整備事業」に対して補助しました。
上記の課題解決のための有効策	・民間保育所等の施設整備に対する補助金交付手続きについては、引き続き関連法令を順守して行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	・飯田ルーテル幼稚園及び新松尾東保育園の園舎改築整備に対して、各事業者と調整を行い補助金交付手続きを適切に行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	108
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	民間保育所補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
		○	子ども・子育て支援法	

事業目的		
	対象	民間保育所職員
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るため、民間保育所・認定こども園の職員を対象とした研修会への補助を行いました。	保育所・認定こども園職員研修会経費	1,055
		その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	8	10	8	4		
保育所職員研修会の参加者数	人	800	981	800	877	800	960		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,055	
決算額		1,055	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	527	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055	1,055	民間保育所研修費補助金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・民間保育所・認定こども園の職員を対象とした研修会へ支援しました。また飯田市私立保育園連盟では、オンライン研修のメリットを活かし、より多くの保育士が参加できるよう研修プログラムを組み、研修受講者の満足度向上を図っています。 ・保育の質の向上を意識した研修が企画運営できるように、継続した支援が大切であると考えます。
上記の課題解決のための有効策	・職員の保育の専門性及び質の向上を図るための研修は、有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・引き続き多様化する保育・教育ニーズに対応するため、国の補助金を活用して民間保育所・認定こども園の研修会に対して支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	109
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公立認定こども園管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）、以上児の家庭数
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・保育施設等長寿命化計画に沿って、施設・設備等の適正管理を進めています。 ・保育現場における業務の効率化を図るため、10園（丸山、座光寺、上久堅、竜丘、川路、三穂、山本、上郷西、上村、和田）に保育ＩＣＴシステムを導入しました。 ・子育ての移住定住の推進のため、和田保育園において、地域と連携し、体験保育（ショート留学）を実施しました。 ・豊かな自然や地域資源を活用する「いいだ型自然保育」に取り組みました。また、安全安心の保育環境を整え、乳児・３歳未満児保育や長時間保育のサービス提供に努めました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員（保育士、看護師、保育補助員、調理員）	355,411
園舎土地・駐車場借り上げ	7,852
施設設備等工事費・引継ぎ保育経費	176,692
園舎維持管理等運営経費	31,680
保育所保育費	106,377
地域活動事業費	1,056
子育て移住促進事業	974
一日保育体験事業	117
ＩＣＴ化推進事業	14,093
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6	6	6	6	5	5		
一日保育体験者数	人	500	351	500	257	500	361		
地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16	16	16	16	16	16		
地元食材の日開催数	回／年	200	200	200	200	200	200		
地元食材の利用率	%	48	43.9	48	46.1	48	47.4		
子育て世代の移住定住	世帯	1	1	1	0	1	0		
上村保育園と和田保育園の園児数	人			10	12	10	8		
保育ＩＣＴ化システム導入園	園			5	5	10	10		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		800,110	
決算額		694,252	（国）保育対策総合支援事業補助金（１／２）（３／４）（10／10）6,759千円、（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）40千円
財源の状況	国庫支出金	6,799	
	県支出金	0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）122,800千円、（地）脱炭素化推進（充当率90%）2,900千円、（地）一般単独（充当率75%）2,900千円
	地方債	128,600	
	その他	75,218	（そ）公立認定こども園保護者負担金（現年度分・過年度分）他75,218千円
	一般財源	483,635	５→６　繰越明許費　12,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	414,051	355,411	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	56,817	47,362	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	195,327	182,955	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	130,192	106,377	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,413	1,056	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	2,160	974	子育て移住促進事業費
7	1	3	2	6	13	3	150	117	一日保育体験事業費

振返り課題認識	・遠山地域の２園存続に向けて、令和５年度からほぼ毎日の２園合同保育を行いました。引き続き、地域と協働しながら園児確保に取り組む必要があります。また、園舎等設備の安全安心な保育環境を計画的に整備する必要があります。 ・保育ＩＣＴシステムの導入により、保育士の働き方改革（保育業務の軽減・効率化）、保護者の利便性の向上につながりました。
上記の課題解決のための有効策	・遠山地域の２園合同保育は、集団生活やこども同士が影響し育ち合う環境づくりを促進することに有効であり、ショート留学は、関係人口・交流人口につながります。保育ＩＣＴシステムを活用するためには、全園が共通した機能を使用することが必要です。保育施設等長寿命化計画に沿って計画的な施設の改善に取り組む必要があります。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、庁内関係課と連携し、遠山地区の園存続に向けた取り組みを進めます。 ・保育ＩＣＴシステムを有効活用できるように、先行導入した園を中心に研修を行います。 ・安全安心な保育環境を整えるために、保育施設等長寿命化計画に沿って計画的に施設の改善を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	110
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	病児保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				定住自立圏共生ビジョン

事業目的		
	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生後６カ月から小学６年生までの児童において、病気又は病気回復期であっても入院は不要であるが、保育所、小学校等での集団生活は困難であり、かつ、保護者が就労等により家庭看護が困難な家庭に対して病児保育事業を行いました。 ・事業は、社会医療法人健和会へ委託し実施しました。	病児保育業務委託	25,159
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	延べ利用児童数	人	800	371	500	518	500	695		
	年間開所日数	日	241	239	241	241	241	240		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		26,200	
	決算額		25,159	（国）病児保育事業補助金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	4,237	（県）病児保育事業補助金（１／３）
		県支出金	4,204	（そ）病児保育保護者負担金　916千円
		地方債	0	（そ）病児保育町村負担金　843千円
		その他	1,759	
		一般財源	14,959	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	26,200	25,159	病児保育事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の５類移行後、利用児童数の実績が計画人数を大きく上回り、コロナ禍前を取り戻しつつありますが、施設では保護者からの予約等の電話対応に時間を要するなど、保育に集中できない状況が発生しています。 ・時代の変化により、申請手続きをデジタル化する必要性が高まっています。また、病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）に寄り添った適切な運営が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）のニーズに対応するため、引き続きサービスの提供体制の確保に努め、さらに、施設側の課題を考慮した運営体制の確保に努めることが重要と考えます。 ・病児保育事業の効率性と保護者の利便性向上に向けたICTシステムの構築が有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・新型コロナウイルス感染症の５類移行後についても、病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）のニーズに応えるため委託先と調整を図りながら、引き続き病児保育事業を実施します。 ・病児保育事業のペーパーレス化やICT化を進めるため、定住自立圏形成協定町村や委託先と連携し検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	111
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
			飯田市児童館条例	

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の運営に必要な修繕や備品等の購入を行いました。 ・職員の資質向上のための研修を行いました。 ・老朽化した施設の長寿命化のための改修、施設の照明のLED化を行いました。 ・民間の放課後児童クラブの運営支援を行いました。 ・上郷地区の放課後児童クラブの体制づくりに関する会議等を行いました。	人件費	139,505
		需用費	8,741
		役務費	2,674
		委託料	599
		使用料及び賃借料	1,443
		工事請負費	21,203
		負担金補助及び交付金	20,403
		扶助費	636
		報償費等	536
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	27	27	27	28	27	28		
	定員数	人	975	985	985	1,010	985	1,020		
	児童支援員研修会	回	4	1	4	4	4	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		222,818	
	決算額		195,740	（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	40,957	（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）
		県支出金	41,323	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）11,600千円
		地方債	18,000	（地）脱炭素化推進（充当率90％）6,400千円
		その他	2,174	（そ）放課後児童クラブ利用者等負担金　1,948千円
		一般財源	93,286	（そ）太陽光発電収入　226千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	162,497	139,505	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	3	60,321	56,235	児童館・児童センター・児童クラブ運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・民間の放課後児童クラブが開所し、定員が増加となり、保護者からの需要に応えられるようになりました。 ・多様化する児童へ適切に対応するため、研修会の開催、外部の専門的な研修への参加等による職員の専門的な知識の向上を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・施設の改修による長寿命化、照明器具のLED化によるランニングコストの削減等を進めることが必要です。 ・職員の専門的な知識の向上を図るため、研修会の開催、外部の専門的な研修への参加が必要です。 ・多様化する児童の受け入れに対応するため、小学校、保育園等と情報共有し、連携を深めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・施設の改修による長寿命化、小学校の長寿命化改修工事に合わせた、学校施設の活用などの検討を進めます。 ・職員の専門的な知識の向上を図るため、研修会の開催、外部の専門的な研修への参加を進めます。 ・多様化する児童の受け入れに対応するため、小学校、保育園等と情報共有し、連携を深めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	112
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・放課後子ども教室を、継続的に運営できるように運営支援を行いました。 ・上村放課後子ども見守り事業を、継続的に運営できるように運営補助を行いました。 ・南信濃放課後子ども見守り事業を、継続的に運営できるように運営補助を行いました。	放課後子ども教室運営費	2,420
		上村放課後子ども見守り事業補助金	34
		南信濃放課後子ども見守り事業補助金	501
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5	5	5	5		
	上村放課後子ども見守り事業	校	1	1	1	1	1	1		
	南信濃放課後子ども見守り事業	校			1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,197	
	決算額		2,955	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,955	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,197	2,955	放課後子ども教室設置運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・児童の放課後の居場所づくりとして、放課後子ども教室が継続して実施していくためには、担い手の確保等の課題があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域などと連携し、人材確保に努めるとともに、継続した運営支援をおこなう必要があります。
次年度に向けての取り組み	・放課後子ども教室が継続して実施できるように運営支援をおこない、運営者及び保護者からの意見をお聞きする中で、それぞれ課題を共有し解決に向けて検討していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	113
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	単年度
開始	R5	終了	R5

事務事業名	特別給付金給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領
				長野県子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金給付要領
				飯田市子育て世帯への子育て応援給付金給付事業実施要綱

事業目的		
	対象	低所得の子育て世帯
	意図	食料等の物価高騰に直面する子育て世帯に対する経済的支援の実施

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から特別給付金を支給しました。 1 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯） 2 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分） 3 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯） 4 飯田市子育て応援給付金（４→５繰越明許）	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	65,500
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	50,600
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯分）	10,560
	飯田市子育て応援給付金	900
	会計年度任用職員人件費	1,408
	システム改修業務委託料	440
	給付事務費	1,613
	過年度国庫支出金精算返還金	19,528
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
（国）特別給付金（ひとり親世帯分）支給対象児童数	人					1,291	1,310		
（国）特別給付金（その他世帯分）支給対象児童数	人					850	1,012		
（県）特別給付金（低所得世帯分）支給対象児童数	人					500	352		
（市）飯田市子育て応援給付金支給対象児童数	人					157	90		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		159,211	（国）子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（ひとり親世帯分）（10／10）66,833千円、（国）子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（その他世帯分）（10／10）53,808千円、（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）942千円 （県）子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（低所得世帯分）（10／10） ４→５繰越明許費　942千円
決算額		150,549	
財源の状況	国庫支出金	121,583	
	県支出金	12,220	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,746	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	13	1	3	2,186	1,408	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	13	10	1	74,986	74,367	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）
3	1	3	2	13	11	1	64,008	62,678	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外の低所得の子育
4	1	3	2	13	13	1	16,391	11,154	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（低所得世帯分）
5	1	3	2	14	10	1	1,640	942	電力・ガス・食料品等価格高騰子育て応援給付金給付事業費
6									
7									

振返り課題認識	・給付金の申請相談を受ける中で、夫婦共働き世帯で児童扶養手当受給水準を下回るものの住民税非課税世帯に該当しないことから給付につながらない世帯が見受けられました。 ・臨時特別給付金の支給による支援は、一時的な支援に留まります。
上記の課題解決のための有効策	・ひとり親世帯に対する支援は充実してきていますが、ひとり親世帯に限らず、全ての子育て世帯を対象とする恒久的な経済的支援が有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・子育て世帯の経済的負担の更なる軽減（保育料、こども医療費）の取組を実施します。 ・全ての子育て世帯へ、経済的支援（児童手当の支給）を、適切かつ確実に実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	114
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	生活保護措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
生活保護制度実施における、下記のような相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。 ・受給世帯に対し、保護制度にのっとり、査察指導員の指導助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に努めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなぐ等、就労支援を行いました。 ・生活困窮者自立支援制度との一体的・連続的な支援のため、まいさぽ飯田と連携をとって業務を実施しました。 ・窓口では、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を行いました。	生活扶助費	172,135
	住宅扶助費	72,031
	医療扶助費	327,152
	介護扶助費	10,988
	その他扶助費	2,340
	施設措置費	102,184
	過年度国庫支出金精算返還金	75,330
	生活保護適正実施推進事業費	13,821
	会計年度任用職員	6,735
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
保護受給者数	人	500	429	500	416	500	421		
保護世帯数	世帯	400	366	400	359	400	355		
保護率	‰	4.8	4.4	4.8	4.3	4.8	4.4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		869,152	
決算額		782,716	（国）被保護者就労支援事業費負担金（３／４）1,599千円
財源の状況	国庫支出金	544,584	（国）生活保護適正実施推進事業補助金（３／４）3,835千円
	県支出金	14,114	（国）社会保障・税番号制度システム整備等補助金（10／10）4,082千円
	地方債	0	（国）業務効率化事業補助金（１／２）1,252千円
	その他	0	（国）生活保護措置負担金（３／４）533,816千円
	一般財源	224,018	（県）生活保護措置負担金（１／４）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	15,337	13,821	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	844,086	762,160	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	9,729	6,735	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症への経済支援策である緊急小口資金の貸付、生活困窮者自立支援金の支給が令和４年度で終了し、最後のセーフティネットである生活保護に頼らざるを得ないケースの増加も見込まれます。また、相談者が抱える課題が複雑で、困窮の状態が長期化する傾向があります。 引き続き、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
上記の課題解決のための有効策	受給世帯に対し、地区担当員（ケースワーカー）が、保護制度にのっとり、査察指導員の指導・助言及び、各ケースの援助方針に基づき適正実施に努めます。また、生活困窮者自立支援事業を委託している飯田市社会福祉協議会のまいさぽ飯田等との連携を強化し、保護制度との一体的、連続的な支援を実施します。
次年度に向けての取り組み	職員の質の向上により相談対応の体制強化を図るとともに、関係機関との連携を強化します。特に複合的な課題を抱える相談者については、重層的支援体制により対応し、解決へつなげます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	115
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	福祉企業センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	生活保護法	
			障害者総合支援法	
			飯田市授産施設条例	

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行いました。 ・障害者相談支援機関や生活保護ケースワーカー、就労支援員等と連携し、利用者の確保に努めました。 ・施設の保持と安全な利用を行うため、施設設備の老朽部分について解体工事、必要な補修工事等を実施しました。 ・福祉企業センターの今後の方向性について検討を始めました。 ・受託事業の多角化に取り組みました。	人件費(会計年度任用職員)	94,349
		管理費（施設管理費等）	36,026
		管理費（令和４年度からの繰越明許分）	9,061
		事業費（利用者工賃等）	28,694
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	年間実利用者数	人	123	98	123	97	123	86		
	年間受託収入額	千円	37,177	33,740	37,589	31,356	35,923	28,694		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		186,690	
	決算額		168,130	（国）授産施設措置負担金（３／４）
	財源の状況	国庫支出金	24,901	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　10,000千円
		県支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90%）　400千円
		地方債	10,400	（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）　1,159千円
		その他	48,141	（そ）一般利用者負担金　948千円、（そ）就労継続支援Ｂ型給付費　17,339千円、
		一般財源	84,688	（そ）受託収入　28,694千円、（そ）諸収入　1千円　４→５　繰越明許費　9,148千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	1	101,713	94,349	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	49,054	45,087	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	1	35,923	28,694	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・受託収入及び利用者数は、全体として前年度より減少傾向にあります。 ・事業所として社会通念上一般化している設備の未整備や施設の老朽化により修繕が必要な所があります。
上記の課題解決のための有効策	・受託取引業者の新規開拓とともに利用者の確保に向けて継続的に取り組むことが必要です。 ・施設の整備、修繕等については、緊急度、効果、実施の難易等により優先度をつけるなど、計画的に実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・受託取引業者の新規開拓に取り組み、関係機関と連携した利用者の確保に努めるとともに、利用者の安全確保に対応する施設運営に努めます。 ・長寿命化計画の策定に向けて、福祉企業センターの劣化調査を実施し、今後の施設の在り方について検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	116
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防接種事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		予防接種法	

事業目的		
	対象	新型コロナウイルスワクチン接種対象の市民
	意図	新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施することで、感染症による重症患者の発生や死亡を減少させる

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
接種を希望する市民に対し、新型コロナウイルスワクチンの接種を行いました。 ・令和４年度から引き続いて、生後６カ月～11歳を対象とした初回接種及び追加接種を、12歳以上を対象とした初回接種及び令和４年秋開始接種を実施しました。 ・令和５年５月９日から９月19日まで、 65歳以上の方、基礎疾患を有する方及び医療従事者・高齢者施設等従事者に令和５年春開始接種を実施しました。 ・令和５年９月20日から令和６年３月30日まで、初回接種完了者を対象に令和５年秋開始接種を実施しました。	人件費（コールセンター、集団接種会場等）	51,119
	個別接種業務委託	72,706
	集団接種業務委託	8,279
	個別接種に関連する業務委託等	10,429
	集団接種に関連する業務委託等	3,114
	集団接種会場使用に伴う負担金等	2,783
	接種券発行・発送等	21,073
	事務費・需用費等	5,595
	事務用機器等借り上げ	4,290
	予防接種健康被害救済制度給付金	2,313
	その他の経費	244

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新型コロナウイルスワクチンの接種数	回		206,153		111,219	65,000	52,692		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		297,339	
決算額		181,945	（国）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（10／10）122,526千円
財源の状況	国庫支出金	181,851	（国）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（10／10）2,219千円
	県支出金	0	（国）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（10／10）57,106千円
	地方債	0	4→5　繰越明許費　68,445千円
	その他	0	5→6　繰越明許費　1,065千円
	一般財源	94	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	1	3	59,016	42,298	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	1	28	1	229,502	130,826	感染症予防接種事業費
3	1	4	1	1	1	1	5,022	5,022	人件費
4	1	2	1	10	1	3	3,799	3,799	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・国が新型コロナウイルス感染症を予防接種法のＢ類疾病に位置付けたことにより、積極的な接種勧奨を行わないことになりました。 ・高齢者や重症化リスクが高い方のうちワクチン接種を希望する方が、接種できる環境を整備する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・医師会等の関係機関と連携して、重症化リスクの高い65歳以上の方や60歳以上で基礎疾患のある方を対象とした秋冬のワクチン定期接種を進めます。
次年度に向けての取り組み	・季節性インフルエンザ予防接種と同様に、ワクチン接種の実施体制を確立して予防接種に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	117
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	保健衛生推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急医療事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援しました。	飯伊地区包括医療協議会負担金	4,690
	県自治体病院開設者協議会負担金	81
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域医療を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,782	
決算額		4,771	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金精算分
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,202	
	一般財源	3,569	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	4,782	4,771	保健衛生推進費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯伊地区包括医療協議会は、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会及び行政の調整をしており、地域医療において重要な役割を果たしています。当地域は医師の高齢化等により休日夜間の救急医療体制の維持を含む地域の医療体制が課題となっています。また、へき地等に勤務する医師がいなくなれば、過疎化の進行に拍車がかかることが懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	長野県の信州保健医療総合計画に基づき、県と調整しつつ、今後の地域医療体制の確保について取組や協議を継続していくことが重要であり、研究を進めて行く必要があります。
次年度に向けての取り組み	飯伊地区包括医療協議会の運営を支援します。当地域の医療体制の維持確保については、県も含めた関係機関が課題を共有し、一体となって取り組むことが重要です。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	118
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	保健施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される　②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・３つの保健センターの施設管理及び指定管理者による健康増進施設の運営により、市民の健康への意識向上と啓発事業を行いました。 ・鼎保健センターのトイレを安全で清潔に使用できるよう、トイレの洋式化を行いました。 ・開業から20年以上経過した健康増進施設について、経年劣化に対する改修工事に着手しました。	報酬	134
		旅費	212
		需要費	1,066
		役務費	226
		委託料	13,238
		使用料及び借地料	1,379
		会計年度任用職員人件費	16,081
		工事請負費	10,285
		負担金ほか	2,869
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理施設数	箇所	5	5	4	4	4	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		75,447	
	決算額		45,490	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	776	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）　645千円
		県支出金	1,189	（県）地域少子化対策重点推進交付金　544千円
		地方債	0	（そ）㈱飯田健康温泉源泉地借地料負担金　83千円
		その他	1,357	（そ）保健課雑入　175千円
		一般財源	42,168	（そ）ふるさと寄附金　1,099千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	57,567	29,409	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	17,880	16,081	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	保健事業の展開に必要な保健事業関係施設は、市民の健康管理の場であり、適切に管理していく必要があります。また、「市民総健康」と「生涯現役」のため、市民の健康増進に寄与する施設利用を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・３つの保健センター（本庁、鼎、上郷）の適切な管理を行い、市民総健康への意識向上と普及啓発を行います。 ・飯田市健康増進施設「ほっ湯アップル」は指定管理者制度により、指定管理者と協力して管理運営を行います。
次年度に向けての取り組み	・保健センターの施設管理を適切に行います。 ・飯田市健康増進施設の管理と運営については、指定管理制度の在り方の整理や評価等を行っていきます。また、将来に向けた運営方針について、今年度立ち上げた「あり方研究会」にて引き続き検討を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	119
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	地域医療対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・休日や夜間の突然のけがや病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保しました。また、休日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保しました。 ・休日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営しました。 ・地域の医療体制について、県、医師会等の関係者と検討しました。	在宅当番医制事業委託料	7,021
	休日夜間眼科救急当番待機料補助金	6,675
	在宅当番医制調剤補助金	4,410
	病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,620
	休日夜間急患診療所業務委託料	3,590
	休日夜間急患診療所運営費補助金	44,599
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
在宅当番（医科）のべ日数	日	388	355	381	378	390	390		
在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,314	1,314	1,314	1,314	1,323	1,323		
輪番のべ日数	日	488	488	488	488	491	491		
休日夜間急患診療所のべ受診者数	人	5,400	1,668	2,500	1,918	2,000	3,417		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		100,488	
決算額		98,915	（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）　2,599千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）地域外来・検査センター事業委託金（10／10）　13千円
	県支出金	2,612	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金精算分　13,001千円
	地方債	0	（そ）休日夜間急患診療所使用料　37,526千円
	その他	50,527	
	一般財源	45,776	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,179	18,106	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,620	32,620	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	49,689	48,189	休日夜間急患診療所運営費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域として、休日や夜間に起きる突然のけがや病気に対応する一次医療機関と、重篤な傷病に対応する二次医療機関の体制を確保することは重要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会などの関係機関と連携して医療体制を確保するとともに、今後の医療体制の維持について調整していきます。
次年度に向けての取り組み	・休日におけるけがや病気に対応する一次医療機関と、休日・夜間及び土曜日の午後における重篤な傷病に対応する二次医療機関を、当番・輪番制により確保します。 ・休日及び夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	120
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	地域外来・検査センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		新型インフルエンザ等対策特別措置法	
			飯田市新型インフルエンザ等対策本部条例	
			飯田市新型インフルエンザ等対策行動計画	

事業目的		
	対象	飯田下伊那の住民
	意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、症状のある方の診察と検体採取をして、検査を迅速に行います。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	長野県からの委託事業です。 ・令和２年５月から検体採取を開始し、令和５年２月末をもって検体の受け入れを終了しました。 ・令和５年７月に地域外来・検査センター施設の原状回復を行い、県との契約を終了しました。	施設改修工事費	2,563
		負担金補助及び交付金	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	検査数	人	900	1,185	1,000	2,597	200	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,910	
	決算額		2,763	（県）事業受託金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	2,763	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	16	3	8,910	2,763	地域外来・検査センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したことで行政検査は終了したため、今後は各医療機関や検査キットによる自己検査のみとなります。
上記の課題解決のための有効策	医療機関による地域全体の検査体制及び医療体制を維持する必要があります。
次年度に向けての取り組み	感染症の感染拡大時には休日夜間を中心に医療機関の負担が増大する可能性があることから、適切な受診について周知していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	121
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	上村診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市立上村診療所を、必要な職員体制を整えて運営しました。	需用費	17,751
		役務費	374
		委託料	1,290
		使用料及び賃借料	579
		工事請負費	2,486
		備品購入費	231
		負担金	338
		会計年度任用職員人件費	3,577
		人件費	21,791
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人	5,800	4,768	5,300	5,319	5,300	5,337		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		52,130	
	決算額		48,417	（国）へき地診療所運営費補助金（２／３）
	財源の状況	国庫支出金	1,252	（そ）諸収入（上村診療所雑入）　43,024千円
		県支出金	0	（そ）医療提供体制設備整備交付金　429千円
		地方債	0	
		その他	43,453	
		一般財源	3,712	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	26,602	23,049	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	3,737	3,577	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	1	1	1	21,791	21,791	人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	今後も診療所医師をはじめとした医療人材を継続して確保する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	継続して医療人材を配置できるように対策を取ります。
次年度に向けての取り組み	上村診療所の運営を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	122
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	千代診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等	○	医療法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・千代診療所について、必要な医療人材を確保して診療を行いました。	需用費	5,916
		役務費	192
		委託料	917
		使用料及び賃借料	778
		負担金	338
		会計年度任用職員人件費	18,214
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
延べ受診者数	人			1,200	1,062	1,000	1,329		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		27,430	（国）へき地診療所運営費補助金（２／３）
	決算額		26,355	（そ）諸収入（千代診療所雑入）　12,742千円
	財源の状況	国庫支出金	9,634	（そ）医療提供体制設備整備交付金　429千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	13,171	
		一般財源	3,550	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	2	8,607	8,141	千代診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	18,823	18,214	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	今後も診療所医師をはじめとした医療人材を継続して確保する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	継続して医療人材を配置できるように対策を取ります。
次年度に向けての取り組み	千代診療所の運営を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	123
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	がん治療助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			
	法令・例規等			移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
				長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱
				飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市民
	意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談１日あたり20,000円を10日間を上限に助成しました。 ・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談１日あたり10,000円を10日間を上限に助成しました。 ・がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する精神的苦痛を軽減するための補正具等の購入費用の助成を「アピアランス助成事業」として新たに開始し、補正具１種類につき20,000円を助成しました。	ドナー補助金	400
	事業所補助金	80
	補正具等補助金	679
	通信運搬費	3
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ドナー	人	1	0	1	0	1	2		
ドナーが勤務する事業所	事業所	1	0	1	0	1	1		
補正具助成件数	回					34	36		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,163	
決算額		1,162	（県）骨髄バンクドナー助成事業補助金（１／２）　240千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）アピアランスケア補助金（１／２）　339千円
	県支出金	579	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	583	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	1,163	1,162	がん治療助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・骨髄バンクドナー補助金は、助成制度を開始して以降、初めての利用実績がありましたが、まだまだ利用が少ない状況です。 ・制度開始初年度のアピアランス助成事業は、計画を上回る利用がありました。
上記の課題解決のための有効策	より多くの方に骨髄バンクのドナー登録をしていただくことが重要です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、広報いいだ、市ウェブサイトなどで制度の周知を行います。 ・骨髄バンクドナー登録については、飯田市の成人式で配付する記念誌へ掲載するなどして若い世代への啓発を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	124
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症検査補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等検査補助金交付要綱	
			飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における介護医療従事者等検査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	65歳以上・基礎疾患を有する者・介護医療保育等従事者
	意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
新型コロナウイルス感染症に関して、無症状で検査を希望する方に対して抗原定量検査を受けた費用を補助しました。 補助の対象者は以下のとおりです。 ・65歳以上の方、基礎疾患を有する方 ・介護、医療、福祉、保育事業等の事業従事者	通信運搬費	9
	検査助成事業補助金	764
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
高齢者等検査実施回数	回	2,000	241	500	157	300	118		
介護医療従事者等が検査を実施した回数	回	6,500	418	700	535	500	14		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,034	
決算額		773	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	773	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	27	1	3,034	773	感染症検査補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	簡易検査キットが普及したことや、ウイルスの変異により重症化率が低くなったことなどから抗原定量検査の実施数が減少し、検査費用補助の実績も減少しました。
上記の課題解決のための有効策	上記実績及び新型コロナウイルス感染症が令和５年５月に５類へ移行したこと等を踏まえ、制度の必要性を検討します。
次年度に向けての取り組み	抗原定量検査の補助事業を、令和６年３月31日をもって終了します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	125
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R5	終了	R7

事務事業名	南信濃診療所設置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・診療所の建設地について、土地の購入をはじめとした手続きを進めました。 ・診療所の本体工事に係る設計を実施しました。 ・開設後の運営方法について、関係者と協議を進めました。	広告掲載料・手数料	179
		測量調査等業務委託	285
		設計業務委託	4,950
		不動産鑑定評価業務委託	183
		用地買収費	3,020
		その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
診療所の数	箇所					1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,957	
	決算額		8,617	(地)過疎対策(充当率100%)
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	7,900	
		その他	0	
		一般財源	717	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	31	1	10,957	8,617	南信濃診療所設置事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・診療所を開設するにあたり、詳細な運営方針を定めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係者と協議を行うことで、新たな診療所が有効に活用される方向性を研究します。
次年度に向けての取り組み	・令和7年度の開設に向けて、建築工事とあわせて必要な物品の手配を進めるとともに、開設に必要な事務手続を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	126
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法	
			飯田市新生児聴覚検査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保健師による２カ月児全戸訪問、乳幼児健診、乳幼児学級等を通じ、子育てに不安を抱える保護者の不安軽減と子どもの発達に応じた支援を行いました。 ・股関節脱臼健診を日本整形外科学会ガイドラインに沿った方法に変更し、保健師による一次健診スクリーニング等を行い早期から股関節脱臼予防へ対応できる体制を整えました。 ・離乳食講座は感染対策を講じ、調理実習と試食を再開しました。個別でのフォローが必要な方へ対応できるよう月１回の栄養相談日を設けました。 ・新生児聴覚検査にかかる費用の補助を行いました。	会計年度任用職員人件費	4,920
		報償費	66
		旅費	7
		消耗品費	882
		印刷製本費	1,046
		通信運搬費	196
		委託料（新生児聴覚検査、股関節脱臼検診、乳幼児健診等）	9,235
		新生児聴覚検査補助金	120
		備品購入費	122
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289	277	287	287	279	280		
	離乳食講座実施回数	回	24	18	24	24	24	24		
	乳幼児学級実施回数	回	510	333	500	481	540	453		
	ライフプランについての情報提供人数	人	450	389	1,500	1,244	1,600	1,375		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		20,055	
	決算額		16,594	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	33	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）　35千円
		県支出金	53	（県）乳幼児身体発育調査委託金　18千円
		地方債	0	（そ）ふるさと寄附金
		その他	3,516	
		一般財源	12,992	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	6,891	4,920	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	12,036	10,709	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	1,128	965	すこやか親子・子育て支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・乳幼児健診（１歳６カ月児以降）で発達に関する相談件数が増加している現状から、引き続き細やかな健診相談を行うことが必要です。また、将来にわたる健康づくりには乳幼児期からの基本的な生活習慣の習得と生活習慣病予防に視点を置いた保健指導の充実が必要です。 ・少子化や家族の生活スタイルの変化で、乳幼児と触れ合う機会がなく大人になる人が増えている現状があります。
上記の課題解決のための有効策	乳幼児健診では専門相談の継続と、きめ細やかな対応をし、途切れない支援を行いました。また、子どもから大人までの生活習慣病予防を視点に置いた保健指導を引き続き実施しました。学生の頃から乳幼児に触れ合う機会を作り、自身の将来像を考えるきっかけとなることを目的とした事業である「乳児ふれあい体験学習」の再開について検討しました。
次年度に向けての取り組み	増加している発達に関する相談に対応するため、引き続き各機関と連携した途切れない支援を継続していきます。また、生活習慣病予防を視点に置いた保健指導を実施します。高校生を対象に行う「乳児ふれあい体験学習」を再開し、これから新しい生命を生み育てていく立場として自身の将来像を考えるきっかけづくりを行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	127
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	妊産婦健診事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
			長野県妊婦一般健康診査実施要項、長野県産婦健康診査実施要項	
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱、飯田市低所得の妊婦に対する初回産科受診料補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	妊婦および産婦
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容

1　母子健康手帳の交付時に、妊婦健康診査受診票及び産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用の一部を助成しました。なお、里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診や産婦健診を受診した方には、病院との契約による支払又は受診者への償還払いの方法により、同様に助成しました。
・妊婦健診（基本健診14回＋追加検査５回＋超音波４回）
・産婦健診（産後２週間・産後１か月 計２回）
2　産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早期に見つけ、産後ケア事業、専門機関等へつなげました。

経費の内容	事業費(千円)
母子健康手帳等消耗品費	123
県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料	21
妊婦一般健康診査委託料	67,077
産婦健康診査委託料	5,755
妊婦一般健康診査支払事務委託料	268
産婦健康診査支払事務委託料	25
県外で受診する妊婦健診費用補助金	1,012
県外で受診する産婦健診費用補助金	254
過年度国庫支出金精算返還金	381
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
妊婦健診受診票交付者数	人	790	721	790	700	720	618		
妊婦健診受診券利用回数	回	14,450	14,126	14,400	13,297	13,600	12,221		
産婦健診受診券利用回数	回	1,200	1,255	1,200	1,199	1,350	1,186		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		96,560	
決算額		74,916	（国）産婦健康診査事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	3,650	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	71,266	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	88,817	68,501	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,743	6,415	産婦健診事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	適切な時期に妊娠届の提出ができ、母子手帳の交付を受けることは、母体のみならず胎児の健やかな健康管理のために大切です。また、妊産婦健診は、母親の身体的な健康維持はもとより、産後うつの防止や新生児への虐待防止の観点からも重要な役割を果たすことから、適切に受診できるよう体制を維持していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	適切な妊産婦健診が受診できるよう、引き続き妊産婦健診の受診券を発行し、健診費用を助成します。
次年度に向けての取り組み	・妊娠届出時に、母親に対して受診の時期や必要性について説明します。 ・定期的な健康管理、経済的負担軽減のため、妊産婦健診の受診券を発行します。 ・里帰り出産等で県外で妊産婦健診を受診する場合にも、償還払い等により負担軽減を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	128
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S23	終了	

事務事業名	予防接種事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めました。接種は全額公費負担で実施し、対象年齢に達する時期に合わせた個別通知を行うとともに、未接種者への接種勧奨、乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨を行いました（ワクチンの種類：ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、４種混合、２種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん等）。 2　B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えました。接種は一部公費負担で実施し、個別通知により案内をしました（ワクチンの種類：高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌）。	需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）	1,065
	役務費（通信運搬・手数料・保険料）	4,267
	抗体検査　委託料	2,010
	予防接種　委託料	281,872
	通知封入業務等委託料	703
	県外予防接種補助金ほか	1,203
	子宮頸がんワクチン任意接種費補助金	112
	旅費ほか	5
	会計年度任用職員人件費	667
	過年度国庫支出金精算返還金	3,471
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
乳幼児・学童等予防接種　予診票送付数	枚	22,615	18,054	38,950	34,826	22,200	19,904		
高齢者肺炎球菌予防接種　予診票送付数	枚	1,280	1,283	1,280	1,213	1,200	1,237		
高齢者インフルエンザ予防接種　予診票送付数	枚	32,220	32,838	32,720	32,656	32,200	32,518		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		309,224	
決算額		295,375	（国）感染症予防事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	4,629	（県）造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金（１／２）
	県支出金	44	（そ）風しん追加的対策事業雑入
	地方債	0	
	その他	14	
	一般財源	290,688	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	222,601	220,109	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	70,186	66,855	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	15,770	7,744	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	319	319	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	348	348	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	子宮頸がんワクチンは、積極的勧奨が再開となり、定期接種の対象者に加え、勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方も令和７年３月末まで接種が可能となったため、各対象者へお知らせと予診票を送付し接種勧奨を行いました。接種者は増えてきていますが、20歳前後の接種者が少ないため対象者への接種勧奨が必要です。風しんの追加的対策事業は、５年目となり検査者数が減少傾向のため今年度に引き続き勧奨を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・医師会等の関係機関と連携し、接種率の維持・向上に取り組んでいきます。 ・対象者に予防接種の情報提供や必要性の周知を行います。
次年度に向けての取り組み	子宮頸がんワクチンは、令和５年度から新たに接種が可能となるワクチンが増えるため、そのお知らせを個人に行うとともに対象者への接種勧奨を行います。風しんの追加的対策事業は、実施期間が残り１年となるため、対象者へ再勧奨を行うとともに、医師会等と連携しながら抗体検査・予防接種の実施者数を増やせるように取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	129
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康福祉委員等活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		健康増進法	

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・新型コロナウイルス感染症流行以来４年ぶりに、感染対策を講じ全委員を対象とした研修を一堂に会して行うことができ、委員の資質向上を図ることができました。また、各地区で健康福祉委員会等による健康づくり活動をコロナ禍以前のように数多く展開することができました。 ・KDBシステムを活用し、飯田市や各地区の健康課題を分析しました。 ・がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行いました。

経費の内容	事業費(千円)
研修会講師謝礼	38
正副会長会等旅費	5
消耗品（会議資料作成等）	184
会議用お茶	2
研修会通知郵送料	1
保健推進活動事業交付金	2,400
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	研修会開催（全市・代表者）回数	回	2	1	2	1	2	2		
	研修会（全市・代表者）参加人数	人	250	20	250	20	250	207		
	地域での学習会開催回数	回	260	191	300	258	300	387		
	地域での学習会参加者数	人	8,500	3,955	4,500	6,052	4,700	7,769		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,897	
	決算額		2,630	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,630	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,897	2,630	健康福祉委員等活動事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響で地域の健康づくり活動が低迷していましたが、感染症対策を講じ実施し、各地区の健康教室の開催回数や参加者数もコロナ禍前に戻ってきました。また、KDBシステムから地域の健康課題等の分析を行いました。各地区の課題についてさらに分析を行い、まちづくり委員会等と共有していく必要があります。また、毎年がんで４人に一人が亡くなっている現状を踏まえ、がん検診の啓発や受診率向上の取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	KDBシステムを活用して地区の健康課題を分析した結果をまちづくり委員会等と共有し、地区での研修等で周知し、取り組んでいくことが重要です。がん検診の申込書の回収は、地域で声かけを行うことにより受診率向上につながるため有効です。
次年度に向けての取り組み	まちづくり委員会等で地区の健康課題の研修を行います。代表者会を開催し、各地区の取組を情報交換します。まちづくり委員会以外の多様な団体と連携し、身近な場所での健康づくり活動を展開します。がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診について考える機会を設ける方法を検討し実施していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	130
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	不妊治療費助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱	
			飯田市不育症治療費助成事業実施要綱	

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦　　・子どもがほしいと望む夫婦
	意図	経済的・精神的負担を軽減する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　不妊・不育症治療に係る費用の一部を助成しました。 （1）不妊検査・一般不妊治療（タイミング法、人工授精） （2）特定不妊治療（体外受精、顕微授精等） （3）不育症治療（検査、治療等） 事実婚夫婦も助成の対象としました。また、不育症治療費の助成要件であった所得制限を撤廃しました。 2　不妊や不育に関する相談日を週１回設定しました。 3　女性が自身のライフプランや体の事を考えるきっかけとなるよう啓発パンフレットを作成し、乳がんエコー検診時に配布しました。	不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）	2,460
	不妊治療費助成補助金（人工授精）	6,617
	不育症治療費助成補助金	55
	啓発パンフレット作成費	65
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
不妊治療費助成金申請件数	件	90	144	150	126	160	108		
不妊・不育相談の利用組数	組	15	15	20	14	20	7		
不育症治療費助成金申請件数	件	5	1	5	1	5	2		
不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	100	48	100	37	60	48		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		16,163	
決算額		9,197	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,197	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	16,163	9,197	不妊治療費助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	人工授精や特定不妊治療は、令和４年４月から保険適用となる部分が増えたことから、全体の申請額は減ってきています。しかし、年齢や治療回数によっては保険適用外となる方も少なくないため、助成制度の継続が必要です。
上記の課題解決のための有効策	出産の希望に寄り添うため、現行の助成制度を継続します。また、助成制度や不妊・不育症相談について、情報を必要とする世代に届くよう、周知方法を工夫します。
次年度に向けての取り組み	不妊・不育症に関する相談窓口や治療費の助成制度について、若い世代に重点的に情報が届くようSNSを活用した広報を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	131
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民の健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
			第４次飯田市食育推進計画	
	法令・例規等		健康増進法	
			食育基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
健康診査を受ける機会のない方に、39歳以下の被扶養者健診を実施し健診の機会を確保しました。企業と連携した出前健康講座と青壮年層で組織される消防団員に対し、健康教室を実施し、働き盛り世代へアプローチを行いました。「プラステン」の啓発活動をコロナ禍の約２倍の回数行うことができ、また、計測機器を活用した健康教室等を昨年度の1.5倍の人数に実施できました。40歳歯科健診の実施と、特定健診で歯科支援プログラムを取り入れ個々に応じた歯科指導を行いました。乳幼児健診時の保護者、消防団健康教室等で朝食摂取の啓発を実施しました。朝食欠食するようになった時期や理由についてアンケート調査で実態を把握しました。	会計年度任用職員人件費	25
	運動等講師謝礼	420
	啓発資料・チラシ等消耗品	800
	印刷製本費	297
	通信運搬費	140
	健診委託料	1,922
	PR用品製作業務委託料	33
	ソフトウェア使用料	8
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
食生活改善推進協議会の活動回数	回	140	144	140	182	180	122		
消防団健康教室の参加人数	人	180	87	180	142	240	218		
プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	500	583	500	1,081	580	1,122		
出前健康講座の実施回数	回	20	10	20	10	20	26		
計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700	494	700	543	1,100	831		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,888	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
決算額		3,645	内訳：食育推進事業費　406千円
財源の状況	国庫支出金	0	運動による健康づくり事業費　14千円
	県支出金	1,053	青壮年期における健康づくり事業費　633千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,592	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	554	25	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	1,592	1,387	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	200	167	運動による健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	11	2,542	2,066	青壮年期における健康づくり事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	若い頃からの健康づくりの第一歩として健診機会の確保が必要です。普段関わることが難しい男性や働き盛り世代に向けたアプローチの場となっている出前健康講座は、新たな企業が12団体となり新規企業の拡大が図れました。40歳歯科健診の受診率は20％で昨年より増加しました。生涯を通じた切れ目ない歯科健診の実現と歯周病予防のために若者への健診機会の確保が必要です。朝食欠食は、就職してからの割合が高く、就職前の学生に向けた朝食摂取啓発が必要です。
上記の課題解決のための有効策	健診機会の無い方に対し健診を行い、全ての市民に対し健診機会の確保をしていきます。出前健康講座のリピーター企業の増加と新規企業の拡大を図り、働き盛り世代に対してアプローチを行います。健康で質の高い生活を営む上で口腔の健康の保持・増進が重要であるため、歯科健診の対象年齢を拡大していきます。若い世代に向けて啓発の場を設けていきます。
次年度に向けての取り組み	39歳被扶養者健診と保健指導を継続します。出前健康講座の広報の工夫、情報発信を積極的にする等開催企業の増加を図ります。40歳歯科健診の継続と20、30歳に対象を拡大し、効果的な健診に向け歯科医師会と連携を図ります。朝食の必要性を高校生・短大生に向け啓発していきます。若年層の健康課題である肥満の問題に向けてあらゆる機会で啓発を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	132
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	一般健康相談事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
		○	自殺対策推進計画	
	法令・例規等		健康増進法	
			自殺対策基本法	

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保健師、栄養士、歯科衛生士が、家庭の環境、個人の状況にあった生活習慣の改善及び医療・福祉などの相談並びに保健指導を行いました。 ・児の発育発達の支援や子育てに不安を抱える保護者への訪問等を行い、切れ目ない支援を実施しました。 ・飯田市自殺対策推進計画の見直しを行い、令和６年度を始期とする第２次計画を策定しました。自殺死亡率が高いことが市の重点課題となっている働き盛り世代や若者に対し、胃がん検診の場と高校への訪問の機会を捉え自殺対策の推進に向けた啓発を行いました。SOSの出し方教育を市内６中学校610名に対し実施しました。	会計年度任用職員人件費	579
		自殺対策協議会委員報酬　こころの相談・SOSの出し方教育講師報償費	167
		旅費	3
		家庭訪問配布物・自殺予防啓発グッズ等消耗品	281
		燃料費	130
		自殺対策推進計画冊子、パンフレット等印刷	624
		通信運搬費	14
		製作業務委託料	115
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	健康相談を実施した人数	人	3,500	3,228	3,500	3,835	3,500	4,075		
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24	18	24	12	24	12		
	訪問指導延人数	人	2,700	1,753	1,900	1,677	1,900	1,500		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,354	
	決算額		1,913	（県）自殺対策強化事業補助金（国１／２、国２／３）　541千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　34千円
		県支出金	575	（そ）健康相談事業負担金（ほっ湯アップル負担金）
		地方債	0	
		その他	200	
		一般財源	1,138	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	591	579	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,439	1,084	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	324	250	健康づくり家庭訪問事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・家庭環境や個々の背景が多様化しており、個人の状況に応じたきめ細やかな相談や保健指導が求められています。 ・令和５年の市の人口10万人対自殺死亡率は20.55で、国県と比べて高い現状が続いています。特に男性の50～60歳代の働き盛り世代と、男女ともに若年者の自殺率が高い現状があり、この年代への啓発を強化することが引き続きの課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・地域の実情も踏まえながら、個人の生活に合わせた保健指導・相談を引き続き実施していく必要があります。 ・こころの健康について全世代が関心を持ち自殺の現状や正しい知識を共有することができるように、引き続き普及啓発活動が必要です。
次年度に向けての取り組み	個々の状況に合った生活習慣の改善等の保健指導を継続します。第２次飯田市自殺対策推進計画に基づき、庁内外の関係機関が連携し対策を推進していきます。これまでの対策に加え、令和６年度は市職員向けのゲートキーパー講座を行います。市民に「こころのアンケート調査」を実施し、実態把握と課題の整理を行い今後の自殺対策について検討していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	133
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	がん検診等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		健康増進法	
			がん対策基本法	

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診を実施しました（胃、大腸、乳房、肺、子宮、胃リスク）。 ・がん検診受診率向上のため、個別の受診勧奨の拡充のほか、新たに保育園保護者向けやLINEでの普及啓発を行いました。また、各公民館での検診の実施、婦人科セット検診の設定、休日の検診設定等の受診しやすい環境と電子申請での申込等の申込しやすい環境を整えました。 ・がん検診精密検査対象者に対し電話、文書等での受診勧奨及び状況把握を行いました。	会計年度任用職員人件費	1,025
		検診票作成等消耗品	287
		印刷製本費	1,770
		通信運搬費	6,453
		委託料	67,804
		過年度国庫支出金精算返還金	36
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	がん検診受診者数	人	27,500	28,195	27,500	27,457	28,000	25,680		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		90,596	
	決算額		77,375	（国）がん検診推進事業補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	648	（そ）がん検診実費負担金
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	478	
		一般財源	76,249	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,592	1,025	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	75,105	65,098	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	13,899	11,252	結核予防事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	胃・大腸・乳・子宮頸がん検診の最新受診率は県よりは高い値ではありますが、近年子宮頸がんや乳がんは若年層での増加が指摘されているため、働き盛り世代が申し込みやすい、また受診しやすい環境を整える必要があります。また、女性のがん罹患率１位である乳がんは検診受診と合わせて、ブレストアウェアネス（乳房を意識する習慣）の啓発が必要です。
上記の課題解決のための有効策	受診率の高い乳がん検診と同日に子宮頸がん検診をセットで受診できるよう婦人科セット検診を実施します。また、働き盛り世代が受けやすいよう休日にも検診を設定します。検診の申込方法について、地域で声を掛け合うことで申し込みの促進につながると考えています。それに加え、働き盛り世代が申し込みやすいよう電子申請も積極的に活用していきます。
次年度に向けての取り組み	がん検診の申込者のうち、未受診者、クーポン対象者、指定年齢者に受診勧奨を行い、受診率向上に取り組みます。若年層の受診率向上に向け、婦人科セット検診を実施し、電子申請の活用も積極的に行います。精密検査対象者に対し、電話、通知等で受診勧奨を行い、確実な受診につながるよう取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	134
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
			データヘルス計画	
	法令・例規等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	
			高齢者の医療の確保に関する法律	
			高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版	

事業目的		
	対象	後期高齢者
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる

2 事業内容

5年度取組

・年度末年齢76歳の方、昨年度国保特定健診受診者のうち75歳になった方、集団健診実施地区の76～80歳の方等へ後期高齢者健診受診券を送付し、受診勧奨を行いました。
・健診結果から生活習慣病重症化予防対象者へ継続した保健指導を行い、重症化予防の取組を行いました。
・飯田市の課題である脳血管疾患を予防するため、高血圧及び糖尿病予防のための教室を行いました。
・通いの場に医療専門職が出向き、オーラルフレイル予防や低栄養予防の教室を行いました。
・公民館や医療機関にポスターを掲示し、フレイル予防の啓発を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
講師謝礼	33
需用費	343
役務費	554
委託料	13,313
使用料及び賃借料	5
会計年度任用職員人件費	581
人件費	6,582
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
後期高齢者健診受診者数	人	900	659	900	997	1,750	1,466		
生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人				107	263	170		
生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%		95	95	89.2	95	96		
フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場		62	85	81	50	58		
フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人				740	500	629		

5年度決算(千円)

予算額		24,967
決算額		21,411
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	52
	地方債	0
	その他	18,717
	一般財源	2,642

特定財源内訳及び補足事項

（県）健康増進事業補助金（２／３）
（そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金　7,822千円
（そ）後期高齢者健康診査事業受託金　10,895千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	397	305	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	828	423	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	3	11	9	16,742	13,943	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	158	158	会計年度任用職員人件費
5	1	2	1	1	1	1	6,842	6,582	人件費
6									
7									

振返り課題認識	・後期高齢者健診の受診率は6.1％（KDB令和５年度累計より）と県や同規模市と比べ非常に低く、健診結果から地域の健康課題が十分に把握できない現状です。また、脳血管疾患の入院医療費が県や同規模市より高いことが課題です。 ・オーラルフレイルや低栄養の予防、減塩を生活に取り入れ実践していく事が課題です。 ・いきいき教室などの通いの場の参加者の多くが80歳代であり、70歳代の高齢者に関わる機会が少ないことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・後期高齢者健診受診率を向上させるため、年度末年齢76歳へ受診勧奨を行い、集団健診実施地区を拡大します。また、生活習慣病重症化予防のための個別保健指導と高血圧予防教室等の集団指導を継続し、脳血管疾患の予防に努めます。 ・ポピュレーションアプローチの場を、70歳代の高齢者の集まる場へも広げて行きます。
次年度に向けての取り組み	年度末年齢76歳へ電話で受診勧奨を行います。集団健診実施地区をこれまでの下久堅に加え千代、上久堅でも実施します。重症化予防保健指導、高血圧予防教室等の脳血管疾患を予防するためのポピュレーションアプローチを行います。フレイル予防、重症化予防のポピュレーションアプローチの場を高齢者クラブへも広げて行きます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	135
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	火葬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市斎苑条例　及び　飯田市斎苑条例施行規則
				飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	斎苑利用者
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・斎苑における火葬事業を、NPO法人飯田葬祭事業組合に委託して行いました。 ・斎苑の施設については、利用者が支障なく安心して使用ができるよう維持整備に努め、故障した待合室のエアコンの更新及び老朽化した自動ドア駆動装置の更新を行いました。 ・市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して、補助を行いました。	斎苑管理費	16,871
		火葬業務委託事業費	21,200
		斎苑施設整備事業費	5,819
		市外火葬場利用支援事業費	1,308
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	斎苑稼働日数	日	304	304	304	304	304	304		
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0	0	0	0		
	市外火葬場利用補助件数	件	34	33	34	23	34	31		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		46,118	
	決算額		45,198	（そ）斎苑使用料 23,835千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）斎苑動物炉使用料 1,452千円
		県支出金	0	（そ）環境課雑入 183千円
		地方債	0	
		その他	25,470	
		一般財源	19,728	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	17,251	16,871	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	21,201	21,200	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	6,272	5,819	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,394	1,308	市外火葬場利用支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	故障による火葬炉の停止もなく、予定した日程どおりの業務を遂行することができています。火葬炉の停止等斎苑運営に支障をきたすことは、市民への影響が大きく、施設の維持管理には最大限の配慮が必要です。
上記の課題解決のための有効策	引き続き火葬設備の保守点検を行うとともに、告別ホール、待合室等が快適に使用できるよう施設の維持管理を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	火葬炉を年次計画に沿って補修を行うほか、快適な環境で市民が斎苑を使用できるよう管理を行います。これまでなかった告別ホールの空調設備を設置します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	136
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境衛生事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		動物の愛護及び管理に関する法律
				化製場等に関する法律
				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境（河川、周辺環境等）
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、全市一斉水辺等美化活動の呼び掛け及び支援を行いました。 ・地区団体がアメリカシロヒトリの共同防除を行うに際し、希望により車両及び動力噴霧器の貸出し並びに薬品の払い出しを行いました。 ・公共の場で死亡している動物（猫、タヌキ、ハクビシン等）を回収することで、道路等の衛生及び美観の維持に努めました。

経費の内容	事業費(千円)
水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	2,362
アメリカシロヒトリ対策事業	309
死亡動物回収事業	2,532
公衆浴場設備改善事業	0
環境課一般事務費	116
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
河川清掃参加人数	人	19,000	14,773	19,000	15,448	19,000	14,937		
アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30	25	30	25	30	22		
死亡動物回収件数	件	760	378	760	410	760	375		
公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0	0	0	1	0	0		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,772	
決算額		5,319	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,319	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	6,772	5,319	環境衛生事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	水辺等美化活動については、多くの市民の方が身近な生活環境の美化のために関心を持って参加していただくことが必要です。死亡動物回収業務については、車にひかれる猫の数を減らすために猫の屋内飼育や野良猫への対応を啓発することが必要です。アメリカシロヒトリ防除については、機材の老朽化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	水辺等美化活動については、引き続き身近な環境を自分たちで改善する活動として地域への支援を行っていきます。死亡動物回収業務については、委託により実施し、良好な環境維持に努め、猫の屋内飼育及び野良猫への対応を畜犬事業において広報等で積極的に啓発を行います。アメリカシロヒトリ防除については、機材の定期的な保守を行います。
次年度に向けての取り組み	水辺等美化活動については、引き続き各地区のまちづくり委員会の環境衛生担当と連携して実施します。死亡動物回収業務については、引き続き回収業務を委託するとともに、畜犬事業において野良猫に関する啓発を行います。アメリカシロヒトリ防除については、機材の保守を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	137
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公衆便所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第6項）

事業目的		
	対象	公衆トイレ
	意図	常に良好な利用環境を保つ

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内13か所の公衆トイレ（中央公園、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、旧市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）を常にきれいに維持しました。損壊、故障等を発見した際には、良好な利用環境の提供のため、直ちに修繕を行いました。 ・中央公園公衆トイレの個室便器を洋式化する改修を行いました。	公衆便所事業費	4,496
		小中学校・都市公園等屋外トイレ改修整備	6,989
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13	13	13	13		
	改善要望等に対応し処理した割合（率）	%	100	100	100	100	100	100		
	改修する公衆便所数	個所					2	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		11,550	
	決算額		11,485	（地）緊急防災・減災（充当率100%）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	6,900	
		その他	0	
		一般財源	4,585	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	11,550	11,485	公衆便所事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	冬季間の凍結対策、建物・設備の老朽化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	避難施設に設置されている公衆トイレについては、地方債を財源として改修を実施します。それ以外の公衆トイレについては、故障個所を速やかに修繕し、清掃により快適に利用できるよう維持管理します。
次年度に向けての取り組み	長姫公園公衆トイレの改修を行うとともに、故障、破損個所は速やかに対応し、快適に利用できる環境を維持します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	138
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜犬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		狂犬病予防法　及び　狂犬病予防法施行規則
				動物の愛護及び管理に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	飼い主　及び　市民
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・狂犬病予防注射の集合注射を、４月から６月にかけて獣医師会の協力を得て市内各地で実施しました。 ・犬及び猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、広報やマナー啓発看板の設置を行いました。 ・猫の不妊去勢手術費に対して補助金を交付し、野良猫の増加抑制、野良猫に起因する被害等の防止を図りました。また、このための財源確保としてクラウドファンディングを実施しました。	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	6,444
		マナー啓発事務	0
		地域猫活動支援	3,087
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	接種頭数	頭	4,900	4,900	4,900	4,435	4,600	3,993		
	啓発回数	回	3	3	3	3	3	3		
	看板設置箇所（単年）	箇所	6	6	6	16	6	4		
	猫の去勢、不妊手術補助件数（飼い猫）	匹	20	113	20	135	50	74		
	猫の去勢、不妊手術補助件数（野良猫）	匹						477		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		9,940	
	決算額		9,531	（そ）犬登録事務等手数料　2,898千円 （そ）ふるさと寄附金　595千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,493	
		一般財源	6,038	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	5,195	5,015	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	4,745	4,516	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	狂犬病予防注射については、接種率が100％に達していないことから、犬の登録と予防注射が法律で義務付けられていることの啓発を行う必要があります。野良猫に起因する被害防止については、猫の屋内飼育の徹底や野良猫に対する対応方法を市民に周知する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	狂犬病予防注射については、獣医師会とも協力し市民へ啓発を行います。野良猫対策については、引き続き猫の不妊去勢手術費補助金を交付し、野良猫の繁殖を抑制するとともに、無責任な餌やりを行わない等、野良猫についての対応を市民へ啓発します。
次年度に向けての取り組み	狂犬病予防注射は４月から６月までに行うよう広報いいだ等を通じて呼びかけを行います。野良猫対策については、引き続き猫の不妊去勢手術費補助金を交付するとともに、広報いいだ等を通じて野良猫についての対応を発信していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	139
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H8	終了	

事務事業名	環境保全一般経費

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画（第３次飯田市環境モデル都市行動計画）
	法令・例規等			環境基本法
				飯田市環境基本条例
				地球温暖化対策の推進に関する法律

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム）の運営により、市内の高校等における脱炭素の取組を各校の実情に合わせて支援するとともに、若者が集い語り合える場づくりや、若者をターゲットにしたSNSによる情報発信を行いました。また、SYMS(しんきん若手経営者の会)と連携し、事業者の脱炭素化の取組を支援しました。 ・環境施策等への市民の理解を高めるため、15地区で懇談会を行いました。 ・21’いいだ環境プラン第６次改訂版の策定に向けて、懇談会等で市民の意見を聞きつつ環境審議会で検討を進め、策定方針を定めました。	環境審議会の運営（報酬及び旅費）	120
	環境文化都市づくりプラットフォーム運営	1,607
	環境レポート作成関連費用	112
	国、県、TASKI等外郭団体費用	629
	会計年度任用職員人件費	1,711
	事務用機器借上げ、消耗品等一般経費	655
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
環境審議会の開催数	回	2	1	2	2	5	2		
環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10	16	10	17	10	18		
環境懇談会の開催	回	20	14	20	16	20	15		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,219	
決算額		4,834	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,834	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	2,274	1,711	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	4,945	3,123	環境保全一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	学びと交流を生み出す「うごくるゼミナ～ル。」、つながりと行動を生む未来のカタリバ「うごくる～む。」など、「うごくる。」の活動の幅を広げてきましたが、今後、各主体が自律的な活動を展開していくために、若者、事業者等、ターゲットごとにアプローチを変えて活動を進化させていく必要があります。 環境文化都市、ゼロカーボンシティ実現への取組の浸透はまだ不十分で、特に若者への働きかけが必要です。
上記の課題解決のための有効策	「うごくる。」の活動の展開は、「無関心層」へのアプローチはもちろん、次世代を担う若者、事業者等に積極的な参画を促す働きかけが重要です。行動変容を促すため、体験型、実践型の環境学習機会の充実を図るとともに、参加自由な定期的な情報交換の機会創出が必要です。また、「うごくる。」参加者同士が情報発信しあい、共有していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	「うごくる。」により、環境文化都市の理念を共有し、取組の意義を多くの市民、事業者に広めていきます。特に「ゼロカーボン」を楽しく学び、体感する機会の提供を積極的に働きかけ、環境学習を強化します。こうした取組を反映させ、行動変容を促す、21’いいだ環境プラン第６次改訂版を策定します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	地域エネルギー普及事業	課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	140
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律
				飯田市環境基本条例
				飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取組み持続可能な地域づくりを実施します。 また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・補助制度により、太陽光発電設備、蓄電設備、EV、薪ストーブ等の導入及び環境性能の高い「環境共生住宅」や「飯田版ZEH」の建築を促しました。 ・引き続き、小沢川小水力発電事業への支援を行い、FIT法の認定を取得しました。世界情勢の変化に伴う資材価格の高騰に対応するため、事業性の検討を進めました。 ・地域環境権条例に基づく「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として、伊賀良地区の事業を認定しました。地域課題の解決に向けた再生可能エネルギーの活用を行い、地域へどのようにひ益をもたらすかについて検討を進めました。	太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	36,668
	太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	9,577
	エネルギーの域産域消事業推進費	3,680
	木質バイオマス機器導入補助経費	1,100
	地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費	139
	小沢川小水力発電事業化支援	2,591
	みどりの環交流事業経費	315
	住宅の脱炭素化推進補助経費	6,390
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876	1,000	1,047	1,500	1,945		
蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124	100	152	150	236		
太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40	15	40	16		
木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38	66	29	26	18		
飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4	4	3	4	3		
環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7	25	18	5	8		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		67,412	
決算額		60,460	（県）民間ペレットストーブ補助に対する県補助（３／４）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）太陽光市民共同発電　　1,199千円
	県支出金	300	（そ）森林経営管理基金繰入金　275千円
	地方債	0	
	その他	1,474	
	一般財源	58,686	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	2,921	2,583	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	64,491	57,877	地域エネルギー普及事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	小沢川小水力発電は、国土交通省の砂防堰堤工事の再開時期に合わせた事業開始の判断が必要です。そのために、事業性の確保について早急に検討していく必要があります。事業所におけるEV導入や、飯田版ZEHの普及を加速させることが必要です。地域環境権条例による事業は、太陽光発電設備からのFIT制度の買取価格低下により、今までのスキームが成り立たなくなりつつあるため、よりゼロカーボンに貢献できる自家消費型など新たな仕組みを考えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	小沢川小水力発電は、金融機関、土木事業者などから情報収集を行い、設計の見直しを行う中で事業性を確保していくことが必要です。事業所へのEV導入補助台数の拡大、飯田版ZEH補助金を拡充するなど補助制度改正が必要です。地域環境権条例は、金銭によらない新たな地域へのひ益の確保について検討し、地域課題の解決へつながるスキーム作りが必要です。
次年度に向けての取り組み	小沢川小水力発電は、金融機関などと連携して事業性評価を行いつつ支援企業との連携も模索し、砂防堰堤工事開始前に今後の方向性について判断します。事業所へのEV導入や飯田版ZEHの制度拡充など、その取組を強化します。地域環境権条例のスキームは、自家消費型の事業性確保や民間企業連携等を模索し、新たなスキームを本格的に検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	141
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境汚染対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			環境基本法
				騒音規制法
				悪臭防止法

事業目的		
	対象	市民の生活環境
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・簡易浄化槽で発生する生活雑排水汚泥処理を行いました。 ・市内の主要な河川・地下水（井戸水）の水質検査を実施し水質状況を確認しました。 ・自動車騒音、悪臭の測定によりその実態を確認しました。 ・リニア中央新幹線工事による環境への影響を把握するため、関係地域の水質や水位、また大気状況を調査しました。 ・環境汚染の発生に対し、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかで適切な対応に努めました。	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	1,015
	河川水質保全関連経費	4,309
	地下水水質管理関連経費	1,817
	小規模水道管理費	98
	騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,285
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
生活雑排水汚泥汲取量	kl	190	51	136	87	136	69		
河川のBODの目標の達成率	%	100	93	100	100	100	100		
市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150	190	160	200	160	207		
騒音の環境基準達成率	%	70	80	75	90	75	90		
悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100	100	100	88		
微小粒子状物質（PM2.5）の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成		
飛散性アスベスト検査補助件数	件	―	―	5	0	5	2		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,596	
決算額		11,524	（国）社会資本整備総合交付金
財源の状況	国庫支出金	22	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,502	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,605	1,015	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,403	4,309	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,894	1,817	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	122	98	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,572	4,285	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6									
7									

振返り課題認識	・河川、地下水及び湧き水の水質並びに幹線道路の自動車騒音、工業地域等の臭気など測定結果は良好なものでした。また、リニア工事関係地域の水質、大気状況測定も良好な結果でした。しかし、常時監視し、環境基準等を大きく上回るような結果が出た場合は迅速に対応しなければなりません。 ・環境における甚大な問題は発生しておらず、寄せられた苦情のほとんどが軽微なものですが、適切な対応が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き、主要河川等の水質、幹線道路等の騒音、工業地域等の臭気及びリニア工事関係地域の水、大気等の測定を継続して行い、常に注視します。 ・寄せられた苦情や不安を訴えるケースには、できる限り現地を確認し、申立者の話をよく聞いて対応します。
次年度に向けての取り組み	・主要河川の水質、幹線道路の騒音、主要地点の臭気等環境についての測定を継続して行います。また、本格化しているリニア工事関係地域の環境測定も継続します。 ・公害苦情については、まずは現地確認をし、原因者への指導その他の適切な対応に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	142
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自然環境保全推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等		環境基本法	
			環境基本条例	
			環境保全条例	

事業目的		
	対象	飯田市の自然環境
	意図	飯田市の自然環境の保全

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南アルプスジオパークは、実行計画を策定し、構成３市村が連携し、より精力的に活動しました。 ・南アルプスユネスコエコパークの構成10市町村と連携して南アルプスの自然資源の活用に取り組みました。 ・南アルプスエコ・ジオパークの遠山郷の魅力を伝える講座を開催し、遠山郷エコジオパークエリアマップをリニューアルしました。 ・環境チェッカーによる動植物生態調査を行いました。 ・水生生物観察会、外来生物の駆除等を実施しました。 ・企業と連携して、希少植物の保全活動に取り組みました。	エコパーク・ジオパーク等普及啓発事業	1,028
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	56	200	52	200	71		
	南アルプスエコジオ講座開催回数	回	2	3	2	1	2	2		
	動植物調査報告件数	件	400	336	400	329	500	287		
	自然観察会への参加人数	人	80	73	50	56	80	87		
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	70	48.5	65	45.6	70	50.1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,091	
	決算額		1,028	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,028	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	1,091	1,028	自然環境保全事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・南アルプスエコパーク及びジオパークについては、構成市町村と連携を深め、地域振興につながるよう活動を一層充実させるとともに、市民にエコパーク・ジオパークの周知を図っていく必要があります。 ・市民が自然と触れ合う機会を増大させ、自然環境保全により関心を持っていただくようしていく必要があります。 ・生物多様性や希少動植物の保全に傾注する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・南アルプスエコパーク及び南アルプスジオパーク活動の認知度を高める普及啓発活動を強化します。 ・自然に接することができるイベントを積極的に開催します。 ・生物多様性の重要さを理解してもらう取組が必要です。
次年度に向けての取り組み	・様々な媒体を利用した広報、講座の開催等により、南アルプスエコパーク、ジオパークの認知度向上の取組を進めます。 ・水生生物観察会、遠山郷エコジオ講座に加え、様々な動植物や大自然に触れ合うイベントを計画します。 ・環境チェッカーの活動を充実させるとともに当市の生物の生息状況及び希少動植物の把握と認知度向上を目指します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	143
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・環境学習プログラムによる出前講座を積極的に開催し、前年26回、765人を大幅に上回り、37回、1,136人を対象に実施できました。 ・環境産業公園・グリーンバレー千代の視察も前年を上回る人数でした。 ・小学校４年生対象の自然環境保全ポスターは19校中17校参加、677人の応募を得ました。 ・令和４年度に開発した環境学習デジタルコンテンツ「ごみ探偵団が行くウェブ版」は、小学校19校中９校で採用されました。	環境教育推進関連事業	1,544
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	環境学習会（講演会、研修会）への参加人数	人	100	519	400	765	400	1,136		
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750	598	750	388	750	538		
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700	564	700	704	700	677		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,012	
	決算額		1,544	（そ）ふるさと基金繰入金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,544	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	2,012	1,544	環境教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・環境学習プログラムによる出前講座が積極的に開催できました。より多くの世代や場所で実施を目指します。 ・環境アドバイザーの人数が減少し、しかも高齢化しています。 ・世界的に取組が強化されてきた生物多様性及び生態系保全の重要さを市民に伝えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・環境学習出前講座を、柔軟に、精力的に開催し、時事問題を取り上げた環境学習プログラムを構築します。 ・高齢化している環境アドバイザーの後継者選出を積極的に行います。 ・生物多様性に関心を持っていただくための施策又は行事を実施していきます。
次年度に向けての取り組み	・環境学習があらゆる世代で行えるよう、出前講座の開催について幼稚園、保育園等にも働きかけを行います。 ・環境を市民目線で訴えられる人材を探し求め、アドバイザーに認定します。 ・スマホアプリを利用した市民参加型の生物調査を実施し、身近な生物への関心を高めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	144
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	R6

事務事業名	省エネルギー推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市地球温暖化対策実行計画	
	法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・「わが家のうごくる。コンテスト」を開催し、家庭におけるエコな取組を集約し、共有しました。事業所向けには、省エネセミナーにて先進企業の事例紹介により啓発しました。また、エネルギーコスト削減促進事業補助金を創設し、事業所等のエネルギー構造転換支援を実施しました。 ・南信州いいむす21の普及や環境一斉行動週間により、事業所からの行動変容に取り組みました。また、公用EVの導入、EV活用実演など、移動手段の脱炭素化を促進しました。 ・りんご並木のエコハウスを活用し、エコカフェなどを通じたサステナブルライフの学習会、イベント出展など、機会を捉えた啓発を行いました。	企業省エネ・家庭省エネの促進	210
	環境マネジメントシステム運用	69
	移動手段の脱炭素化	2,605
	飯田版ＺＥＨ・サステナブルライフの推進	4,269
	エネルギーコスト削減補助	89,225
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
家庭省エネイベントの開催	回	1	1	1	1	1	1		
企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1	1	1	1	1	1		
サステナブルイベントの開催・出展	回	3	7	3	9	5	14		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		99,798	
決算額		96,378	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	89,206	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）森林経営管理基金繰入金　253千円
	地方債	1,700	（そ）レンタサイクル貸出・払下等　656千円
	その他	5,472	（そ）ふるさと寄附金　4,563千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	14	8,378	7,153	省エネルギー推進事業費
2	1	4	1	5	1	3	1,720	0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	5	19	16	89,700	89,225	エネルギーコスト削減促進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	事業者が脱炭素経営を実践するために、事業の成長に必要な要素であることを認識していただくことが必要です。また、家庭部門でのCO2削減は、気軽により多くの市民に参画を促すよう取組の拡大を進める必要があります。EVシフトの加速化のために、充電インフラの整備進捗、技術開発など様々な状況や動向を見極めながら、EVそのものや活用による付加価値を含めた啓発を行うことが必要です。併せて公共交通利用など、移動手段の脱炭素化を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	事業者の脱炭素経営につながる、実践的かつ継続的なセミナーの開催などによる意識醸成が必要です。家庭部門の取組を広げるため、「うごくる。」、地域ぐるみ環境ISO研究会等との連携、SNSを活用した発信が効果的です。移動手段の脱炭素化に向け、EV補助制度の充実や、実際にEVや公共交通を利用、体感する機会の拡充が有効です。
次年度に向けての取り組み	「うごくる。」と連携し、実践的なセミナー等を通じた事業者の脱炭素経営を啓発するとともに、家庭での省エネ等の優良事例を収集、共有し、市民全体の行動変容を促します。公用EV等の導入を積極的に進めながら、EVシフトを啓発するとともに、公共交通事業者等と連携を図り、イベントも開催しながら移動手段の脱炭素化を促進します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	145
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R4	終了	R12

事務事業名	脱炭素先行地域構築事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市地球温暖化対策実行計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	川路地区及び市内全小中学校
	意図	川路地区の民生部門の電力及び市内全小中学校の電力が2030年までに二酸化炭素排出実質ゼロとなる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・川路地区内の住宅、事務所などに、補助制度を活用した太陽光発電設備及び蓄電池等の設置を促しました。 ・市内全小中学校の電力を賄える太陽光発電設備及び蓄電池について設置場所を含めて基礎調査を実施しました。 ・中部電力のデマンドレスポンス（DR）サービス「NACHARGE」を活用した地域版DRと地域通貨との連携を検討しました。 ・中部電力と協力して「地域マイクログリッド」のエネルギーマネジメントシステム構築を進め、７割完成しました。 ・市内小中学校での環境教育のカリキュラム化に向け、校長会での説明や、担当教員へのヒアリングを実施しました。	エシカル消費学習会謝礼等	136
	ゼロカーボン学習協力謝礼等	0
	消耗品費・事務機器借上料	281
	太陽光発電設備設置調査委託費	16,440
	脱炭素先行地域づくり補助金	205,338
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
太陽光発電設備設置補助	台			10	1	60	43		
蓄電池設置補助	台			10	2	60	66		
オンサイトPPAによる太陽光発電設備設置補助	kW			0	0	100	0		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		275,332	
決算額		222,195	（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３・10／10）
財源の状況	国庫支出金	216,920	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,275	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	15	275,332	222,195	脱炭素先行地域づくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	市内全小中学校への太陽光発電設備及び蓄電池の設置については、建物の形状、構造的な課題から、電力のすべてを賄うことや、PPAを活用した場合の費用対効果の確保が非常に困難であることが判明しました。環境教育のカリキュラム化にあたっては、授業時間を一定程度確保したうえで、市内共通のカリキュラム作成に時間を要することなど、学校現場と解決すべき課題が山積しています。
上記の課題解決のための有効策	太陽光発電設備及び蓄電池の設置価格の低廉化に向けた検討を進めるとともに、次世代型太陽光パネルなど、構造的な課題解決に向けた技術検討を行うことで、費用対効果の確保に努めます。環境教育のカリキュラム化は、授業の実践を通して学校現場との調整を図っていき、各学校と共有することで課題を抽出し、ニーズに即した内容としていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	先行して実施されているPPAの好事例を収集するとともに、屋根置きにこだわらずに、柔軟に設置場所選定を行うことも視野に入れて、専門家も交えて導入検討を行います。環境教育モデル校を選定し、学校現場と共有した課題の解決と現場へのフィードバックを繰り返しながら、知見を蓄積していくことで、他校へも展開できるようプロトタイプを作成します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	146
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	3R推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・リデュース、リユースに関する啓発、適正な分別、排出についての周知を行い、資源循環の拡大に取り組みました。 ・製品プラスチックの再資源化を開始し、稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の全量再資源化を行いました。 ・リサイクルステーションを通じたペットボトル及びびんのリサイクル並びに市民団体と協働した古着のリユース、リサイクルを行いました。 ・生ごみ処理機器の購入に対し補助を行い、燃やすごみの減量に取り組みました。 ・ごみ処理費用負担制度の運用及び指定ごみ袋価格高騰対策として補助金による支援を行いました。	ごみ処理費用負担制度関連経費	19,128
	資源回収事業補助金	931
	焼却灰再資源化処理事業	100,960
	緑のリサイクル事業関連経費	0
	布リサイクル回収事業関連経費	330
	指定ごみ袋価格高騰対策支援事業関連経費	21,558
	容器包装等リサイクル回収業務関係経費	63,247
	リサイクルステーション管理事業経費	3,436
	生ごみ処理機器購入費補助金関連経費	4,674
	３R周知関連経費	677
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2	548.9		
資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	48	48	52	52	52	52		
資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24	24	24	24	24	24		
リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48	48	48	48		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		231,657	
決算額		214,941	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	20,933	（そ）古鉄売却代　10,934千円
	県支出金	0	（そ）古紙売却代　4,016千円
	地方債	0	（そ）ガラスびん売却代　29千円
	その他	19,773	（そ）ペットボトル再商品化有償入札による還元金　2,599千円
	一般財源	174,235	（そ）ふるさと寄附金　2,195千円　5→6　繰越明許費　2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	154,763	143,564	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	72,014	66,703	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	4,880	4,674	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和５年度は減少傾向が見られましたが、コロナ禍で増加した燃やすごみ排出量の状況を注視していく必要があります。引き続きごみ減量に向けた取組が必要です。 ・製品プラスチックの分別区分がプラスチック資源に変更になって１年が経過しましが、再資源化促進の観点と燃やすごみの減量につなげるため、引き続きプラスチック資源への分別徹底を市民に啓発していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	生ごみの減量が燃やすごみの減量に有効であるため、生ごみの削減につながる取組、啓発が継続した啓発が必要です。また今まで燃やすごみとしていた物の再資源化が燃やすごみの減量につながるため、新たな再資源化の取組を検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・家庭系、事業系から発生する剪定枝・草類の再資源化である「緑のリサイクル推進事業」に取り組みます。 ・燃やすごみ削減キャンペーンとして、補助制度を拡充し、家庭での生ごみ処理機器導入を促進します。また、生ごみを削減した家庭に対して生ごみ出しません袋を配布し、生ごみ削減の意識啓発を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	147
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域環境美化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域環境美化活動の実施により不法投棄とポイ捨ての防止に努めました。 ・地域の実情に合った環境美化活動を継続的に実施するとともに、地域環境美化推進事業補助金により支援を行いました。 ・各地区に不法投棄パトロール員を配置し、定期的な巡視活動を行っていただきました。	環境美化活動支援経費	94
		地域環境美化推進事業補助金	1,597
		不法投棄パトロール関連経費	2,018
		不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	1,023
		会計年度任用職員	12,817
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
全市一斉環境美化活動の延べ地区数	地区	60	57	60	60	60	60		
不法投棄パトロール実施日数	日	480	480	480	456	480	432		
環境美化活動支援数	件	20	20	20	16	20	13		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		21,756	
	決算額		17,549	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	17,549	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	4,350	1,691	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,866	3,041	不法投棄対策事業費
3	1	4	2	1	1	3	13,540	12,817	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	不法投棄の現状として、多くの市民のモラルの低下に起因すると考えられる事案は特段増加しておらず、一部の特定の個人が反復して投棄を繰り返していると思われる事案が依然として見られます。
上記の課題解決のための有効策	常習の不法投棄に対して、反復した行動が見られることから、機会を捉え対象者を特定し、指導を行うことが必要です。また、地域環境美化に関しては、地区が主体となって積極的に取り組んでもらう必要があります。
次年度に向けての取り組み	環境美化指導員、各地区のパトロール員等と連携し、引き続き市内で発生する不法投棄事案を注視していきます。特に常習で反復した行動が見られる事案に対しては、積極的な対応を検討します。また、各地区で実施される地域環境美化活動が積極的に行われるよう、支援を行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	148
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	最終処分場管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

事業目的		
	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）
	意図	適正な処理、水質の管理

2 事業内容

5年度取組

・最終処分場の使用期間を令和６年度から令和17年度までの12年間延長しました。それに伴い、施設の長寿命化を進めるため、浸出水処理施設関連機器の更新工事を計画的に実施しています。
・令和６年度上半期の新紙幣発行に向け、受付棟料金精算システム等の更新工事の準備を進めました。
・リチウムイオン電池等が原因の小規模な発火も減少しており、場内を安全に管理できています。
・浸出水処理施設についても、放流水の基準値を維持し、適正な施設管理を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
埋立ごみの適正処理	21,537
水処理施設の維持管理	18,811
旧処分場の維持管理	2,247
会計年度任用職員人件費	13,279
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	1,000	915	1,000	882	1,000	823		
年間埋立量（覆土を含む）	m3	1,500	2,275	1,500	1,225	1,500	1,310		
再資源化量	t	30	20	30	17	30	14		
水質検査回数	回	12	12	12	12	12	12		

5年度決算(千円)

予算額		89,243
決算額		55,874
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	3,600
	その他	8,049
	一般財源	44,225

特定財源内訳及び補足事項

（地）一般廃棄物処理（充当率75％）
（そ）最終処分場搬入ごみ処理手数料　2,701千円
（そ）ごみ処理手数料　4,857千円
（そ）太陽光発電収入　85千円
（そ）処分場分別資源売却代　404千円
（そ）環境課雑入　2千円　５→６　繰越明許費　23,760千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	14,272	13,279	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	74,971	42,595	一般廃棄物最終処分場管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	使用期間延長に伴い浸出水処理施設の関連機器更新工事等の維持管理が重要です。また、期間延長にご理解いただいた関係地区への誠意ある説明と対応を継続していくことも重要です。
上記の課題解決のための有効策	適正な施設管理のため、維持管理、水質検査等関係する委託業者との連携を心掛けます。また、関係地区へは年２回の連絡協議会にて施設の使用状況等適切な情報提供を心掛けます。
次年度に向けての取り組み	令和６年度も引き続き浸出水処理施設関連機器の更新工事を行います。合わせて、令和６年度上半期の新紙幣発行に向け、受付棟料金精算システム等更新工事を行います。また、関係地区へ年２回の連絡協議会を通じ誠意ある対応と説明を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	149
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	ごみ適正処理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第５次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			特定家庭用機器再商品化法	

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ごみリサイクルカレンダー、各地区での学習会等により、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発を行いました。 ・集積所及びリサイクルステーションにおいて、ごみ、資源物、容器包装類について、適正に収集及び運搬の処理を行いました。 ・大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行いました。 ・市内電気店、販売店等を窓口に蛍光管を回収し、水銀を適正処理できる施設での再資源化に取り組みました。	ごみ適正排出管理関連経費	1,005
		ごみ収集運搬業務経費	291,774
		粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	568
		ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費	5,205
		ごみ集積所管理事業経費	5,740
		蛍光管回収処理事業	2,982
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2	548.9		
	ごみ集積所管理日数	日	256	256	259	259	257	257		
	ごみ収集運搬日数	日	256	256	259	259	257	257		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		308,830	
	決算額		307,274	（そ）一般廃棄物処理業許可手数料　147千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）粗大ごみ戸別収集処理手数料　662千円
		県支出金	0	（そ）ごみ袋広告掲載料　1,080千円
		地方債	0	（そ）ごみ袋売却代　54千円
		その他	1,943	
		一般財源	305,331	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	308,830	307,274	ごみ収集処理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	ごみの収集運搬及び処分は欠くことのできない市民のライフラインであり、着実な収集運搬と適正な処分が実施できています。引き続き適正に実施するとともに、ごみの適正な分別と排出をすべての市民に徹底していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	継続したごみの分別とリサイクル回収等の啓発活動が必要です。分別区分の変更に伴い戸惑いが生じないよう更なる周知が求められます。
次年度に向けての取り組み	・ごみリサイクルカレンダーの配布等により、適正なごみの排出方法を引き続き周知します。 ・ごみ出しガイドブック、ごみ分別アプリ、広報及びウェブサイトを活用した啓発活動に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	150
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	勤労者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱
				飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱
				中小企業退職金共済事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・勤労者協調融資や住宅建設資金融資利子補給による勤労者への支援、中小企業退職金等共済及び特定退職金共済への加入事業所への支援を実施し、安心して働ける環境づくりを進め、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図りました。 ・飯田勤労者共済会が実施する、飯田下伊那地域の事業所で働く勤労者と事業主の総合的な福利厚生サービス事業に対し支援しました。 ・長野県南信労政事務所等と協働し、当地域の事業所の労働環境の改善と勤労者の福祉の向上を図り、「働き方改革セミナー」を開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
勤労者住宅建設資金融資利子の補給	251
勤労者協調融資への預託	60,000
中小企業退職金共済等加入事業所の支援	783
飯田市勤労者協議会事業の支援	4,899
飯田勤労者共済会への補助	12,677
働き方改革セミナーの実施	61
勤労者まつりへの補助	270
飯田線JR駅駐輪場の設置	403
その他の経費	214

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
勤労者住宅建設資金利用者数	人	35	14	35	14	25	19		
中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40	44	40	32	40	52		
勤労者協調融資新規利用者数	人	40	14	40	8	40	5		
飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18	17	18	18		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		139,985	
決算額		79,558	（そ）勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　60,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）勤労者福祉推進事業町村負担金　3,784千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	63,784	
	一般財源	15,774	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	7,308	6,881	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,677	12,677	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	120,000	60,000	勤労者協調融資事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・協調融資事業は、手続きが簡易なウェブ申し込み型の生活資金融資や複数年利用が可能な教育資金融資の人気が高まってきており、利用者のニーズを把握したうえで制度の見直しを行う必要があります。 ・「働き方改革セミナー」は多くの参加者に聴講いただいたものの、県やその他の団体も同じような内容のセミナーを開催していることもあり、実施について調整、考慮が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・該当金融機関と協議し、物価高騰等の背景から貸付限度額の増額及び申請書の簡素化を行いました。 ・国や県、他団体と連携する中で、セミナー開催の実施についての支援を行うこととします。
次年度に向けての取り組み	・協調融資の利用実績を見ながら、今後の事業の在り方について検討します。 ・セミナー開催以外で女性が活躍できる働きやすい職場環境づくりを目指す地元企業を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	151
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	雇用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市企業採用動画制作事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

5年度取組

取組内容
・若者に地元企業の魅力を発信するため、企業紹介動画の制作を支援し、動画をイイダカイシャナビ等で発信しました。 ・若者の早期離職を防ぐため、新社会人向けと企業の総務担当者向けのセミナーをそれぞれ実施しました。 ・国や県などと連携して、女性や若者が働きやすい職場環境づくりを目的としたセミナーを実施しました。 ・学生に地元企業の魅力や地域産業の特色の理解を深めてもらうため、高校と連携してガイダンス事業を実施しました。 ・就職に対する悩みや将来のキャリア形成などに不安を抱える女性及び若者を対象とした個別相談窓口を設置し運営しました。

経費の内容	事業費(千円)
企業紹介動画制作補助事業	480
新社会人育成講座	917
定着支援セミナー	307
ジョブカフェいいだ	60
飯田職業安定協会負担金	503
その他の経費	133

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域産業説明会開催校	校	3	3	3	3	4	3		
新社会人育成講座参加者	人	40	42	40	40	40	31		
個別相談の相談件数	件			108	56	144	57		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,362	
決算額		2,400	（そ）地域雇用創出推進基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,876	
	一般財源	524	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	3,362	2,400	雇用対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・動画を活用した採用活動の支援や早期離職者対策とした「新入社員向けセミナー」「企業の総務担当者向けセミナー」を新たに実施し、若者への効果的な情報発信、企業が職場環境改善への意識を高めることに力を入れて取り組みました。産業人材不足は地域の恒常的な課題であり、若者が地元企業への理解を深める取組は継続的に進めていく必要があります。さらに、アウトソーシングの促進、副業人材の活用など、あらゆる手段を講じた人材不足への対応が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・人材不足への対応策は、企業の認知度を高める取組に加え、副業人材の活用、アウトソーシングによる事務の効率化など、労働力不足を補完する多角的な取組が有効と考えます。また、進学予定の高校生、中学生など、就職に対する意識が形成される前の若者へのアプローチにより、地元企業が将来の就職先の選択肢となることが期待できます。
次年度に向けての取り組み	・販路開拓、デジタル化などの課題解決に向けた副業人材活用及びアウトソーシングによる業務の効率化を推進する企業の活動を支援します。また、女性の多様な働き方を支援するため、自営型テレワーカー養成講座を実施します。さらに、中学生や進学希望の高校生を対象に、地元企業の魅力や地域産業の特色を伝える取組を関係機関と連携して進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	152
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	技能者育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市技能勤労者褒章要綱

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・技能労働者の労働意欲や地位向上を図り、飯田市技能勤労者褒賞事業、技能五輪全国大会出場選手の激励会及び公開訓練を実施しました。 ・働きながら技能を習得する勤労者のために職業訓練を実施している飯田高等職業訓練校を支援するとともに、技能労働者の確保・育成に向けた技能労働者育成機関や団体との連絡会議に参加、情報交換等を行いました。	技能勤労者褒賞式典の開催	218
		飯田高等職業訓練校を支援	2,546
		技能五輪全国大会出場者激励会の開催	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	技能勤労者褒賞者数	人	15	9	15	11	15	9		
	技能五輪全国大会出場選手数	人	7	6	7	5	7	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,881	
	決算額		2,784	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,784	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,881	2,784	技能者育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	若者のものづくり離れ、技能職離れが顕著に現れており、産業活動の基礎となる技能者の確保・育成に力を入れていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	中学生、高校生などの、ものづくりに興味を持った若者をいかに職業としての技能者に結び付けられるか研究をしていきます。
次年度に向けての取り組み	技能労働関係団体、学校関係者、事業所等との情報交換、意見交換を行い、様々な視点から技術者の育成・確保につながる具体策の検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	153
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	勤労者福祉センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○	飯田市勤労者福祉センター条例	
			飯田市勤労者福祉センター条例施行規則	

事業目的		
	対象	飯田市勤労者福祉センター施設
	意図	施設の安定的な利用のための適切な管理

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・勤労者の福祉の増進を図るため、施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理しました。 1　施設利用に係る受付、使用料の徴収及び日常管理業務 2　施設の清掃業務、夜間警備、休日夜間管理業務 3　空調設備、消防設備等の保守点検管理業務 4　施設、設備の修繕	施設利用に係る受付、使用料の徴収、日常的管理	1,969
	清掃、夜間警備、休日夜間受付等管理	6,366
	設備等の保守点検管理	2,621
	施設、設備の修繕・改修工事	1,741
	燃料、光熱水費	9,310
	その他の経費	760

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
利用総人数	人	55,000	20,731	55,000	26,781	30,000	29,651		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,246	
決算額		22,767	（そ）電気使用料　3,022千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）勤労者福祉センター使用料　4,497千円
	県支出金	0	（そ）勤労者福祉センター建物使用料　227千円
	地方債	0	5→6繰越明許費　10,846千円
	その他	7,746	
	一般財源	15,021	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	38,246	22,767	勤労者福祉センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に定義され、利用者も徐々に増加してきました。引き続き利用者に安心して利用いただくために、老朽化が進みつつある施設及び設備をしっかりと保守点検、維持管理する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・年間の計画に応じた点検を行うとともに、利用者の意見も聞きながら、不具合のある個所については緊急性や利便性を考慮し、優先順位を決めて年次計画を立てて積極的に対応していきます。
次年度に向けての取り組み	・適時適切な設備の点検と、不具合のある箇所の修繕や将来を見据えた更新・取替工事を行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	154
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		農業委員会に関する法律
				農地法
				農業者年金基金法　ほか

事業目的		
	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務
	意図	適切かつ円滑な実施

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・令和５年７月20日、第25期飯田市農業委員会が発足しました。農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人、総員38人の委員は、「農地利用の最適化に関する指針」を基に委員会活動を推進し、農家相談、農地の集約、農地の遊休荒廃化の抑制に取り組みました。また、新たな役割として、各地区「人・農地プラン」を法定化した「地域計画」の核となる「目標地図」の素案の作成、地域の協議の場へ参画などの活動を行いました。 ・農地の遊休荒廃化の抑制にあっては、８～10月を中心に農地利用状況調査を実施し、地域内の遊休農地の把握、耕作可能な農家への貸付などの調整を積極的に行いました。	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬	27,567
	農業者年金加入推進	1,662
	国有農地草刈業務	656
	農地利用状況調査報酬	174
	会計年度任用職員	6,714
	その他の経費	3,777

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100	100	100	100		
農地相談件数	件／年	100	128	95	99	95	117		
農業者年金新規加入者数	人	5	7	6	4	6	6		
遊休農地面積	ha	310	335	320	327	320	364		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		41,869	
決算額		40,550	（県）農業委員会設置交付金（国10／10）　4,756千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農地利用最適化交付金（国10／10）　10,389千円
	県支出金	16,882	（県）機構集積支援事業補助金（国10／10）　1,028千円
	地方債	0	（県）国有農地関係事務補助金（国10／10）　709千円
	その他	1,354	（そ）農業者年金基金業務委託手数料　1,350千円
	一般財源	22,314	（そ）農家台帳コピーサービス　４千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	1,391	959	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	29,673	29,390	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,662	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,302	1,825	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	6,803	6,714	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	先行きの見通せないウクライナ情勢などを起因とする燃料費、農業用資材費、肥料・飼料費の高騰に直面している農業生産現場にあって、担い手の減少と高齢化の進行も深刻さを増し、多重苦の状況にあります。今後益々、離農、耕作放棄地の急増が懸念される状況となっています。また、大規模事業に係る転用案件への対応にあっては、庁内調整、国・県など関係機関との緊密な連携を図り、法令順守と相談者に寄り添う対応が重要度を増しています。
上記の課題解決のための有効策	担い手の減少と高齢化を起因とする耕作放棄地の増加への対策、優良農地の維持、競争力と収益性の高い農業の確立を図るという課題解決のため、多様な担い手の確保と育成、農地の集積・集約により優良農地の維持を進めることが重要となります。大規模事業等に係る転用案件の安定的な処理にあっては、関係機関との事前調整を緊密に行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	法定化された「地域計画」は、令和６年度末に公告を行う必要があります。当該計画の策定にあっては、農地所有者や担い手との協議、計画の中心となる「目標地図」の素案作りを計画的に進め、優良農地の耕作を地域の担い手に確実につないでいくことが求められます。転用案件などの処理にあっては、引き続き、法令順守と相談者に寄り添った対応を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	155
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	農地流動化促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農業経営基盤強化促進法	
			飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	農振農用地を借りる認定農業者
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・本事業は、地域農業の担い手となる認定農業者が農業振興地域内の農用地を借受けて耕作をするにあたり、借受け面積及び借受け期間に応じて、賃借料の補助を行う趣旨の事業であり、農地の集約化や遊休農地解消の対策に、効果を上げてきました。 ・経営規模を縮小した地域農業者などの耕作地や借りていた耕作地を、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により、別の認定農業者へ耕作を継承し、全体で認定農業者（法人を含む）57人へ、225,629㎡の農地を集積・集約化を実現しました。	農地流動化促進事業補助	3,751
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	認定農業者１人当たりの集約農地面積	a／年	42	62	50	36	50	39		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,775	
	決算額		3,751	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,751	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,775	3,751	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る認定農業者の意向を踏まえ、農地中間管理機構と連携して農地利用の集積を進め、遊休農地の発生・拡大を最小限に抑えられるよう努めました。今後、担い手の減少と高齢化の進展に伴い、遊休農地の発生・増加が懸念されるため、引き続き農地の流動化、集積・集約化を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	本事業は、遊休農地の解消対策において重要な役割を担っていることから、認定農業者や農業の担い手を市内全域で増やし、耕作に結び付けていくことが重要です。そのため、各地区で組織されている農業振興会議における話し合いを活用するなど、あらゆる機会を通じて認定農業者の候補者の掘り起こしと勧誘を進めることが重要となります。
次年度に向けての取り組み	事業主体となる認定農業者の増加を図るため、飯田市農業課、農業団体、南信州農業農村支援センターなどの関係機関と連携し、地域の担い手や新規就農者の把握を行い、農振農用地内の「守るべき農地」の継承を進めます。また、農用地の有効活用を通じて、農業・農村環境の向上と農業生産現場の活性化を図り、もって農業者の経営の安定を推進します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	156
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業振興推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業振興地域の整備に関する法律

事業目的		
	対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・農業振興地域整備計画の農用地利用計画の一部については四半期ごとの申出にもとづき変更事務処理を９カ月以内に完了しました。また市ウェブサイトで事務処理進行状況を公表しました。 ・農振除外の申出で、竜西土地改良区受益地について令和６年６月末で申出受付を停止することについて、市の広報、市ウェブサイトなどでお知らせをしました。 ・農業関係施設等に係る農振農用地の適切な維持管理を実施しました。 ・農業振興市域整備計画の総合見直しの方向性について関係機関等との意見交換を進めました。	会計年度任用職員	4,444
		事務一般・農業関連施設管理経費	7,483
		事務所賃借料・共益費	3,102
		各種団体負担金	446
		農振審議会及び農振事務経費	333
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,555	2482.6	2482.6	2473.2	2,540	2,450.3		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		16,536	
	決算額		15,808	（そ）農振内外証明手数料　３千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）コピー代、カラー印刷代　６千円
		県支出金	0	（そ）ＮＰＯ法人業務分負担金　41千円
		地方債	0	（そ）職員駐車場負担金　356千円
		その他	983	（そ）南信濃水産業施設雑入　577千円
		一般財源	14,825	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	4,719	4,444	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	11,364	11,031	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	453	333	農業振興地域整備促進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・農業生産額の向上や地域活性化のため、優良農地の確保と有効利用に向けた取組を継続する必要があります。 ・リニア中央新幹線開通後を見据えた市の土地利用計画の見直しの一環として、農業振興地域整備計画の見直しの中で農用地利用計画について検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・優良農地の確保のため、法令に基づく事務を適正に執行するとともに、担い手への農地集積、地域での活用等を関係者と連携して推進します。 ・リニア中央新幹線開通後を見据えた農振農用地の調整について関係機関と連携して対応していきます。
次年度に向けての取り組み	農業振興地域整備計画の総合見直しに向けて、基本方針を策定し、関係者と連携して協議を推進していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	157
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	担い手確保・育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱
				飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱　ほか

事業目的		
	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保

2 事業内容

5年度取組

・コロナ禍の制限も緩和され、県外、管内における移住就農相談会への出展にはJA担い手支援室などと連携し取り組みました。また、JAと連携した「１日農業バイト」のマッチング実績は市内で1,993件と増加傾向となり、農繁期の労働力確保につながりました。
・移住就農希望者の確保に向けて、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修の仕組みづくりに取り組み、２人が令和６年度からの「南信州担い手就農研修制度」の研修生として採用されました。
・規模拡大、経営改善等を行う意欲ある農業者に対し融資、施設整備への補助等、経営安定に向けた支援を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
担い手誘致PR活動費	313
お試し住宅運営費	96
ワーキングホリデー運営費	46
農業研修生支援負担金・謝礼(市)	1,428
新規就農者支援事業補助金(国・市)	34,350
経営継承・発展支援事業補助金（その他）	0
移住就農研修制度	0
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
新規就農者数（自営）	人	7	4	7	3	7	6		
独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4	4	6	5	4		
国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11	23	16	26	16		
1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223	1,500	1,764	1,500	1,993		
認定農業者数（自営・法人）	人	200	201	200	204	200	210		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		61,338	
決算額		36,233	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（10／10）　4,947千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）新規就農者経営発展支援事業補助金（３／４）　22,703千円
	県支出金	33,650	（県）経営開始資金補助金（10／10）　6,000千円
	地方債	0	（そ）担い手基金就農相談会助成金　30千円
	その他	323	（そ）座光寺おためし住宅雑入　93千円
	一般財源	2,260	（そ）ふるさと寄附金　200千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,208	455	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	60,130	35,778	新規就農者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍の制限も緩和され、移住就農相談等の機会も増えました。相談者への丁寧な対応により、移住就農へつなげていく必要があります。また、地域農業を維持していくために新規就農者や親元就農者を確保し育成するとともに新規就農者の育成に向けた技術取得、経営研修等の支援体制を整える必要があります。農業者の高齢化、担い手不足に対応するワーキングホリデーに代わる労働力の確保の方法として、１日農業バイトアプリの活用を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・３大都市圏等からの移住就農者確保のために、農業研修においても地域おこし協力隊制度を活用する必要があります。 ・新規就農者の早期経営安定に向け、国の支援制度を活用するとともに関係機関が連携した支援体制の充実を図ります。 ・農繁期の労働力確保の支援として、JAとの連携により１日農業バイトアプリの活用の推進に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度をPRし、３大都市圏等からの移住就農希望者の確保に取り組みます。 ・農繁期の労働力確保につながる１日農業バイトアプリのPRとともに、就農希望者の体験的な活用にもつなげます。 ・経営改善計画の達成に向け、国県等の事業を活用して必要な設備投資等を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	158
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	農地等活用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
			農地中間管理事業の推進に関する法律	
			農業経営基盤強化促進法	

事業目的		
	対象	農業者、農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能、遊休農地
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能の維持・発揮、担い手への農地の集約、大豆やそば、園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地域計画を作成するための協議の場を16地区で設置し、話し合いや地図作りを始めました。 ・急傾斜地のために農業生産が不利である地域の農業活動を実施する20の集落協定に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し活動を支援しました。そのうち１つの集落協定が初年度であったため立ち上げの支援を行いました。 ・多面的機能支払事業の活動をおこなっている10の組合の活動を支援しました。 ・経営所得安定対策等交付金の事務を担う南信州地域農業再生協議会と連携し、申請事務の支援を行いました。	中山間地域農業直接支払事業交付金	33,906
	同　推進事務経費	309
	多面的機能支払交付金	14,971
	同　推進事務経費	146
	耕作放棄地対策事業費	713
	豆・そばによる遊休農地活用支援	1,000
	経営所得安定対策戸別所得補償補助金	9,459
	会計年度任用職員人件費	2,304
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域計画	区域					16	16		
農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13	22.7	13	10.7	13	13		
中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	191.4	192.4	212.4	203.1	212.4	207.6		
多面的機能支払交付金対象面積	ha	355.8	355.8	355.8	355.8	355.8	355.8		
水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	77	78	77	81	90	81.8		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		66,065	
決算額		62,808	（県）中山間地域農業直接支払事業交付金（法指定　国、県１／４、特認　国１／３、県１／３）23,953千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	44,885	（県）多面的機能支払事業交付金（国１／２、県１／４）11,228千円
	地方債	0	（県）中山間及び多面的機能支払推進事業交付金（１／２）146千円、100千円
	その他	1,739	（県）経営所得安定対策等推進事業補助金　9,458千円
	一般財源	16,184	（そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	34,275	34,214	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	30	1	1,422	713	耕作放棄地対策事業費
3	1	6	1	3	30	3	1,000	1,000	豆・そばによる遊休農地活用事業費
4	1	6	1	3	34	1	17,016	15,118	多面的機能支払交付金事業費
5	1	6	1	4	1	3	2,352	2,304	会計年度任用職員人件費
6	1	6	1	4	30	4	10,000	9,459	経営所得安定対策等推進事業費
7									

振返り課題認識	・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度により、農地、農道、水路が維持・保全されました。今後も対象面積、利用地域を拡大し、より広く維持・保全活動が行われる必要があります。 ・非生産活動である草刈り負担を減らすため、リモコン式草刈り機の講習会を開催しました。今後も、リモコン式草刈り機、ドローンなどの技術導入による農作業の効率化が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の趣旨、目的の理解を図り、利活用の地域を拡大します。 ・リモコン式草刈り機の普及を図ります。
次年度に向けての取り組み	・取組地域の維持・拡大のため制度説明会、広報や農業者との意見交換会を実施します。 ・リモコン式草刈り機の講習会を実施します。 ・地域計画を令和６年度末までに16地区において作成します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	159
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	農業振興センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市農業振興センター規約
				飯田市農業振興センター交付金・補助金要領

事業目的		
	対象	市内農業者、農業者以外の市民
	意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・スマート農業研究プロジェクトでは、病害予測機能モニタリングシステムの貸出や市田柿の乾燥モニタリングシステム導入の推進に取り組みました。また、地域循環型農業研究としてBS資材の開発のための可能性調査を実施しました。 ・兼業、小規模農家への持続化支援の取組としてリモコン草刈り機を新たに導入し貸出を始めました。 ・塚平式梨Y字樹形ジョイント栽培の普及に向けて、南信農業試験場と連携して共同研究を始めました。 ・「農ある暮らし」の推進に向けてNPO法人みどりの風と協働による市街地の遊休農地を活用した市民農園を開設・運営を始めました。	農業振興センター事業負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	プロジェクト事業数	事業	5	6	5	4	4	4		
	農業振興センター補助事業利用件数	件	35	30	35	31	50	40		
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	100	70	100	62	100	101		
	担い手の育成を目的とした研修会開催数	回	2	3	2	2	5	1		
	農機具・施設あげます情報の成立件数	件	10	10	10	25	20	4		
	草刈機の貸出し件数	件	10	8	20	22	30	51		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,200	
	決算額		6,200	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,200	6,200	農業振興センター負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業の担い手の確保や農業生産性の向上により地域農業を維持・発展させていくため、重点課題についてはプロジェクト事業に位置付ける等、将来を見据えた生産基盤の強化、販路開拓等に取り組んでいますが、新規就農者の誘致、多様な担い手の確保・育成、遊休農地対策、スマート農業、環境に配慮した農業等の推進における課題に対して、農業振興センター内の情報共有を続け、組織の協働体制を強化し、農業の課題解決に向けた取組を加速させる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・農業振興センターの執行機関である企画委員会・共同事務局会議の運営強化を図るとともに、関係機関との情報共有、連携を密にし、短期的・長期的な課題に対して効果的に取組を推進していく必要があります。 ・生産現場や地区の想いを受け止め、地域農業の課題解決に向けた必要な対策を検討し取組を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	プロジェクト事業は、生産団体等と進捗状況や課題の共有を図るとともに、環境に配慮した農業研究PJを更に発展させ地域循環型農業推進方針に基づき、地域内循環農業の推進や地域相互認証制度の構築に向けて取り組みます。また、兼業・小規模農家の支援やスマート農業の研究と普及を進めます。広報、ウェブサイト等でわかりやすい情報発信に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	160
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	元気な農村づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設、天竜峡活性化センター
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・天竜峡活性化センターの指定管理者の変更に伴い、事業や施設の活用について見直しました。天竜峡への観光客や観光協会などの地域との交流・イベント参画を増やし、施設の利用人口を拡大しました。 ・子どもたちや都市部住民に農業と関わる機会を提案し、米作り、大豆づくりなど農業の魅力や農ある暮らしを推進しました。 ・農村女性団体（農村女性ネットワーク・農村生活マイスター）が行う食文化や農村生活の魅力発信活動、視察対応の支援をしました。	農村女性団体支援事業	2
		中山間地域振興プロジェクト事業	300
		あざれあ施設管理費	2,329
		上村農業施設管理費	710
		その他の経費	14

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	天龍峡活性化センターの利用者数	人	25,000	24,505	25,000	22,688	25,000	19,509		
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30	30	30	30	30	30		
	体験農園施設通年契約者数	人	2	0	2	2	2	2		
	体験農園施設お試し利用件数	件	15	1	15	15	15	14		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,743	
	決算額		3,355	（地）地域活性化（充当率90%）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）上村体験農園施設使用料
		県支出金	0	
		地方債	800	
		その他	709	
		一般財源	1,846	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	300	300	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	2,394	2,345	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,049	710	上村農業施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・直売所の品目数、種類など生産者を巻き込むことにより、安定的に販売し、かつ、品数の増加を図ることが必要と考えています。天竜峡活性化センターの利用者は、コロナ前に比べて減少しています。農作物が少ない時期に農産物以外のものでお客様を呼び込むアイデアが必要です。 ・農業体験などの参加者が継続的な参加をしてもらえるような取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	直売所の品目数、種類など生産者を巻き込むことにより計画的な出荷を行い、安定的な販売や品数の増加を図ることが必要と考えます。農業体験だけではなく、新たな農作物の作付体験、加工品の体験なども有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	直売所への新たな出荷者の拡大、観光協会との連携により観光客の集客をめざします。山菜、農産物加工品などの出荷者の確保をめざします。農業体験については、イベントの充実も図り、さらなる都市交流人口を拡大していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	161
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	地域循環型農業推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	生産者及び消費者。
	意図	持続可能な地域としていくために、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を推進し、環境に配慮した農業の普及を図る。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・市田柿の皮等のBS資材化に向けた試験等地域内の未利用資源の活用に向けた検討をしました。 ・循環型農業を進めるため、「地域循環型農業推進方針」を策定しました。 ・堆肥センター、ユニー、JAと連携したリサイクルループ事業に取り組みました。 ・適正施肥による土づくりを進めるため、生物性及び化学性土壌診断の実施と農業者への支援を行いました。 ・有機農業推進に向けた「有機農業実施計画」を策定し、取組の１つとして、「環境に配慮した農産物地域相互認証制度」を創設しました。	先進地視察旅費	235
	未利用資源活用に向けた実証試験	3,433
	有機農業体験教室講師謝礼	150
	分析手数料	576
	土壌診断推進	461
	堆肥センター運営	185
	域産域消の食育店事業	234
	南信州地産地消推進協議会	100
	その他の経費	13

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
公共施設等生ごみ搬入量	t	600	596	700	569	700	516		
域産域消の食育店認定店舗数（累計）	店舗	28	31	30	31	33	33		
「まちの八百屋システム」を活用した店舗数（累計）	店舗	4	3	6	3	6	4		
土壌診断支援件数	件	700	460	700	455	700	472		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,830	
決算額		5,387	（県）みどりの食料システム戦略推進交付金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	4,094	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	1	6,300	4,868	人と環境にやさしい農業推進事業費
2	1	6	1	4	25	4	195	185	堆肥センター運営事業費
3	1	6	1	4	25	5	335	334	域産域消推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・持続可能な地域としていくためには、生産・流通・消費の仕組みを構築し、地域内で必要な資源を循環させる循環型農業を進める必要があります。そのためには、給食食材の地元産率向上の取組、地域相互認証制度で認証された農産物の導入、地域内の未利用資源の活用等を生産者、消費者双方の理解を得ながら取り組んで行くことが必要です。 ・環境に配慮した農業を進める動きが加速しており、農薬や化学肥料を低減する農業を推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域内の未利用資源を活用し、域産域消を基本とした地域循環型農業を進める必要があります。 ・生産者、消費者双方に対し環境に配慮した農業を理解してもらえるよう、地域相互認証制度を運用する必要があります。 ・環境に配慮した農業の取組の１つとして、給食食材への有機農産物の導入を進めることが有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・市田柿の皮を始めとした地域内の未利用資源を活用し、他産業とも連携した地域循環型農業の取組を進めます。 ・地域相互認証制度を適切に運用し、生産者、消費者へ環境に配慮した農業の理解を醸成します。 ・給食食材への有機農産物の導入に向け、有機米の栽培実証試験を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	162
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	果樹・野菜等産地力強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市田柿をはじめとした農産物　②園芸品目の生産農家
	意図	園芸品目の産地生産力強化及び農産物の付加価値向上、販路拡大による農業収益向上

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・農業生産性向上のため、ぶどう及び野菜の施設化、ドローン導入による省力化支援を行いました。 ・地域をあげて取り組む日本なし産地再生PJと連携し、日本なし省力樹形の導入支援を行いました。 ・市田柿は、特認生産者の育成支援と、生産性向上のための加工施設整備の支援を行いました。また、加工時に用いるデジタル技術の普及を図るための導入支援を行いました。 ・国内外に展開する料理教室と連携した若者へのプロモーション活動等を行いました。 ・関係機関と連携した海外における市場調査及びプロモーション活動を行いました。	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,080
	農産物新マーケットチャレンジ事業	866
	園芸品目生産振興補助金他	40,865
	市田柿生産振興補助金	12,883
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
果樹推奨品種苗木導入支援面積	a					800	435		
省力化等施設整備支援件数	件	20	21	20	20	20	12		
市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	70	72	70	56	70	99		
市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30	35	30	21	30	40		
市田柿苗木導入支援面積	a	200	550	200	360	200	413		
市田柿特認・中核的生産者数	人	70	68	70	67	70	69		
市田柿出荷量（南信州）	t	2,150	2,085	2,150	2,121	2,000	2,075		
市田柿プロモーション活動数	回	4	2	4	3	3	3		

5年度決算(千円)

予算額		67,832
決算額		55,694
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	38,843
	地方債	0
	その他	474
	一般財源	16,377

特定財源内訳及び補足事項

（県）園芸特産振興事業補助金（県１／２）　6,931千円
（県）産地生産基盤パワーアップ事業補助金（国１／２）　31,912千円
（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,097	1,080	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,414	866	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	52,021	40,865	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	13,300	12,883	市田柿振興事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・産地維持においては、農業従事者の高齢化及びそれに伴う従事者減少が課題となっています。 ・日本なしについては、慣行樹形から省力樹形への改植、新植が進まず生産の作業性に課題があります。 ・市田柿については、生産・加工両面で気候変動への対応及び加工工程の省力化に課題があります。また、消費の面では国内外ともに消費者層の高齢化が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・農業従事者の減少や作業性の課題への対応は、機械や省力樹形の導入を進め省力化・効率化を図ることが有効です。 ・市田柿の加工工程の省力化の課題への対応は、デジタル技術を始めとした省力機械の導入が有効です。 ・市田柿の消費課題への対応は、引き続き関係事業者等と連携した国内外の消費PRを進めていくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	・施設整備支援により省力化を推進し、産地力強化に取り組みます。特にぶどうの産地化、日本なしの産地再生に取り組みます。また、市田柿は、地域の中核となる生産者の育成、加工設備及びデジタル技術の導入支援に取り組みます。 ・国内外の料理教室と連携した若年層へのプロモーション活動の実施と関係事業者と連携した消費PRに取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	163
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜産産地力強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・畜産農家の施設整備等を支援するとともに、和牛素牛の導入、乳牛の雌雄判別精液の導入、家畜の病気予防のためのワクチン接種費用等、生産対策等に関わる取組への支援を行いました。 ・CSF(豚熱)防疫対策として、ワクチン接種費用に対する支援とともに家畜保健衛生所等と連携してまん延防止対策に取り組みました。 ・飼料価格が高止まりしており、乳価への価格転嫁が難しい酪農農家への対策として、飼育している乳牛の頭数に応じて補助を行いました。	畜産施設整備支援事業補助金	1,420
		畜産生産緊急対策補助金（素牛導入等）	480
		畜産生産緊急対策補助金（家畜衛生対策）	1,124
		家畜防疫緊急対策事業補助金（ＣＳＦワクチン接種）	1,870
		南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000
		飯田市酪農経営継続支援事業補助金	6,096
		その他の経費	570

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	畜産農家（牛・豚）戸数	戸	80	76	80	71	70	69		
	施設整備等支援件数	件	5	8	5	6	5	2		
	素牛等導入支援頭数	頭	20	27	20	25	20	24		
	家畜衛生対策支援件数	件	30	29	30	26	30	30		
	ＣＳＦ(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	20,000	21,578	20,000	21,056	22,000	20,872		
	南信州畜産物プロモーション活動数	回					5	5		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		17,329	
	決算額		12,560	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	6,096	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,464	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	8	1,000	1,000	南信州畜産物ブランド推進事業費
2	1	6	1	6	10	1	16,329	11,560	畜産振興事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	高齢化による農家数の減少の傾向に加え、飼料価格の高止まり、物価高の影響で和牛の需要が低下したことにより和牛枝肉価格も下落するなど畜産農家の経営は厳しい状況が続いています。畜産業を維持していくためには施設整備等の支援とともに、担い手の確保や規模拡大可能な経営形態への転換も求められています。養豚農家においては、CSF(豚熱)の防疫対策に継続して取り組むことが経済的・精神的に大きな負担となっています。
上記の課題解決のための有効策	・県内有数の畜産産地として維持していくためには、既存農家の現状維持や経営改善のための支援とともに、新たな担い手の確保、国庫事業を活用した規模拡大への支援など生産団体等と振興策を検討する必要があります。 ・農家の置かれている実情にあった支援を行うことで、生産基盤を維持・強化する必要があります。
次年度に向けての取り組み	畜産農家の施設改修等による経営改善の取組を支援するとともに、生産団体等と連携して今後の畜産振興策を検討していきます。負担が大きく依然としてCSF(豚熱)の脅威にさらされている養豚農家へのワクチン接種費用支援をはじめ、飼料高、物価高等による影響を大きく受けている畜産農家を引き続き支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	164
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業経営強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱
				飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱

事業目的		
	対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	意欲ある農業者の支援や６次産業化による農畜産物の付加価値向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・農業施設、整備を行う農業者が、国庫補助制度や市単補助制度を活用できるように、制度案内や相談を行い、導入に対して支援しました。 ・融資により農業機械や農業施設の導入を行った農業者に対して、発生した利子を補助しました。 ・６次産業化の可能性調査を希望する農業法人を支援しました。	意欲ある農業者支援事業補助金（市）	5,988
		農地利用効率化等支援交付金（国）	5,000
		あぐりチャレンジ農業資金運営費	741
		利子助成金（県・市）	32
		農業生産施設固定資産税補助（市）	148
		その他の経費	74

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	4	5	4	3	4	1		
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	22	21	20	17	20	24		
	農業資金融資案件	件	25	26	25	18	25	16		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		26,514	（県）中山間地域所得確保対策交付金　5,000千円
	決算額		11,983	（県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金（国１／２）14千円
	財源の状況	国庫支出金	0	５→６　繰越明許費　13,990千円
		県支出金	5,014	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,969	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	26,366	11,835	意欲ある農業者支援事業費
2	1	6	1	4	38	2	148	148	農業生産施設整備支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	昨今の物価高の影響により、農業機械や施設について、導入費用が高騰している状況があります。また、農業者の高齢化により、現状の農地を維持することが難しい状況が出てきていますが、農業機械や施設の更新は農地を維持するためにも必要不可欠です。農業を維持するためにも、機械、施設の導入に対する補助や融資に対する利子助成は必要です。
上記の課題解決のための有効策	・農業者の方にとって活用しやすい、農業機械や施設の導入に対する補助制度の内容にします。 ・国の補助制度を検討されている方に対して、具体的な相談を積極的に行います。
次年度に向けての取り組み	意欲をもって営農継続、経営改善を行う農業者の方に対して、営農規模の大小に拘わらず、機械導入や施設整備に対する補助、利子助成を行います。また、国や県の補助制度を希望される農家への支援・アドバイスを行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	165
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	農作物被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、農業者
	意図	鳥獣及び自然災害による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・市鳥獣被害対策協議会と連携した個体数調整事業、電気牧柵等の設置への補助、捕獲従事者の免許取得への補助等を行いつつ、防鳥ネットの設置を補助対象に含めるなど、鳥獣被害対策の強化に取り組みました。また、サル被害対策として、住民向けの追い払い煙火の講習会を複数回開催したほか、デジタル技術を活用した対策の推進体制を整えました。 ・自然災害被害対策については、農業情報メール等を活用して注意喚起を行うとともに、凍霜害、大雨等の被害発生時は生産団体等と連携して迅速かつ正確な被害状況の把握に努めました。また、自然災害に対する備えとして収入保険の掛金支援を行い、加入促進に取り組みました。	鳥獣被害対策謝礼（捕獲報奨金）	20,524
	電気牧柵等設置事業補助金	180
	狩猟免許取得等補助金	354
	飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金	3,448
	長野県農業共済組合運営事業補助金	3,244
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
有害鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730	1,859	2,630	1,683	2,430	1,700		
動物駆逐用煙火講習会参加者数	人					80	122		
防除柵等設置支援件数	件	10	6	26	4	16	5		
果樹共済加入農家数	戸	190	178	180	151	140	130		
収入保険制度加入農家数	戸	40	39	40	57	80	80		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		39,583	
決算額		27,750	（県）鳥獣被害防止総合対策交付金（１／２）　5,861千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）599千円
	県支出金	6,460	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	21,290	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	35,126	24,506	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,457	3,244	農作物自然災害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・鳥類（カラス、ムクドリ、ヒヨドリ）とサルによる農作物被害が目立っているほか、養蜂業におけるクマの被害も報告されています。引き続き実施隊が行う個体数調整を推進しつつ、鳥獣の種類に応じた個別対策を講じる必要性があります。 ・自然災害被害対策については、被害を未然に防ぐための情報の迅速かつ正確な発信に課題があります。また、自然災害等による農作物被害の発生リスクが高まっており、安定した農業経営に課題があります。
上記の課題解決のための有効策	・鳥獣の生態を理解し、生息域を把握した上で、地域ぐるみでの被害対策に取り組む必要があります。 ・自然災害被害の発生を未然に防ぐためには、あらゆる手段を活用して被害対策情報を発信することが重要となります。また、安定した農業経営を行うには、収入保険等のセーフティネットへ加入することが有効です。
次年度に向けての取り組み	・電気牧柵、防鳥ネット等の設置に対する支援を強化するほか、デジタル技術を活用したサル被害対策を地域と連携して組織的に行います。 ・自然災害被害対策として被害対策情報の発信を行うとともに、セーフティネットへの加入促進に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	166
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定	
		○	土地改良法	

事業目的		
	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地改良事業を推進するための事務対応と長野県土地改良事業団体連合会への会費、事業割負担金を支出しました。 ・地すべり防止施設等の管理を県より受託し、市内の地すべり地区の巡視員に年８回の点検管理を委託し、実施しました。	土地改良事業事務的経費	126
		長野県土地改良事業団体連合会負担金	73
		地すべり防止施設等管理業務委託	1,346
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11	11	11	11	11	11		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,583	
決算額		1,545	（県）地すべり防止施設等管理業務委託金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	1,346	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	199	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	163	126	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	73	73	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,347	1,346	地すべり防止施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地すべり地区の施設巡視については、地すべり防止施設整備事業後の期間、土地の形状等によって差があります。 ・地すべり防止施設の巡視委託者から、施設の維持管理や現地調査の実施を依頼されています。
上記の課題解決のための有効策	施設管理者（長野県）に施設の現地調査や維持管理を実施するよう促進します。
次年度に向けての取り組み	南信州地域振興局と連携した事業説明や地すべり防止対策等の施設巡視により、地すべり地区の安全を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	167
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竜西土地改良区、小渋川土地改良区における受益地の農業用水の安定供給のため、必要な水利施設等の改修工事を支援しました。 ・国営による竜西土地改良区改修事業の令和６年度末終了に伴う８年縛り期間の周知を行いました。 ・各土地改良区が行う施設改修や施設の維持管理に伴う借入償還金への支援を行いました。	県営事業負担金（小渋川土地改良区）	961
		借入償還負担金（小渋川土地改良区）	79
		維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,249
		維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
		長寿命化負担金（竜西土地改良区）	5,408
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3	91.4	91.4	90.6	91.3	91.3		
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	428	428.1	428.1	424.8	428	428		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		14,162	
	決算額		10,947	（地）公共事業等（充当率36%）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	800	
		その他	0	
		一般財源	10,147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	2,088	961	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	9,986	9,986	土地改良区維持管理支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・長野県の計画に従って整備が行われました。また、土地改良区による維持管理が適正に行われました。 ・施設の老朽化や受益地の減少は、土地改良区にとっても重要な課題です。 ・受益地を保全し、農地や水路を守り、営農活動を継続することは重要です。
上記の課題解決のための有効策	・施設の整備や計画的な施設改修について、着実な実施を求めていきます。 ・受益地を守るために、農業生産や多面的機能の維持管理活動を支援します。
次年度に向けての取り組み	・負担金を適切に支出するとともに、課題共有や維持管理活動を支援します。 ・担い手の確保や育成、多面的機能直接支払や中山間地域直接支払事業などを用いて農地や農業施設の維持活動を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	168
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例
				飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農業従事者、農村居住者
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改良及び改修

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地区要望が多い老朽化した農業用施設の補修及び改良工事を実施しました。 ・農業用施設（用排水路）の長寿命化計画を基に長寿命化事業に着手しました。 ・道路排水を兼ねた用水路の改修計画を策定し、滞水の解消に向けて取り組みました。 ・防災重点農業用ため池に指定されているため池において、地震耐性評価を実施し、改修の必要性を検討しました。	市単土地改良事業	7,599
	土地改良施設維持管理適正化事業	552
	国土保全特別対策事業	25,067
	農地保全型簡易基盤整備事業	207
	排水路防災対策整備事業	25,300
	防災重点農業用ため池緊急整備事業	14,509
	農業施設長寿命化事業	9,290
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
用排水路整備	箇所	23	25	19	32	19	25		
農道整備	箇所	0	2	1	3	2	2		
防災重点農業用ため池耐震診断	箇所			2	2	3	2		
農地の簡易基盤整備補助	箇所	10	6	10	5	10	2		
農業施設長寿命化事業	箇所						1		
排水路防災対策整備事業	箇所						1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		316,544	
決算額		82,524	（県）農村地域防災減災事業補助金（国10／10） （地）一般単独（充当率75%）3,000千円、（地）国土保全対策（充当率90%）20,700千円、（地）緊急防災・減災（充当率100%）25,300千円、（地）公共施設等適正管理推進（90%）7,900千円 （そ）市単土地改良事業分担金 4→5　繰越明許費　25,300千円　5→6　繰越明許費　177,400千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	14,000	
	地方債	56,900	
	その他	31	
	一般財源	11,593	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	13,500	7,599	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	552	552	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	51,392	25,067	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	1,400	207	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	42	1	150,500	25,300	排水路防災対策整備事業費
6	1	6	1	7	42	2	20,000	14,509	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
7	1	6	1	7	43	1	79,200	9,290	農業施設長寿命化事業費

振返り課題認識	・農業者の担い手不足と高齢化が進み、日常の維持管理だけでなく、豪雨時における出水対策にも支障が出てきています。管理が容易となるよう、老朽化した施設補修や改修に取り組む事で、国土保全の機能を強化するとともに、持続可能な営農と社会基盤の強化を図ります。
上記の課題解決のための有効策	・各施設を管理する受益者や管理団体の状況を鑑み、人員などの体制の違いについて理解し配慮した改修・補修計画を策定し老朽化した農業施設の計画的な改修及び補修に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・地域からの改修要望のある老朽化した農業施設の状況だけでなく、管理上支障になっている点について把握し、補修及び改修の必要性を検討します。また、長寿命化計画により計画的に用排水路の補修及び改修を実施します。農業用防災ため池に指定されているため池の耐震診断により、改修の必要性を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	169
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会基盤維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		舗装長寿命化修繕計画	
			橋梁長寿命化修繕計画	
			トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	

事業目的		
	対象	道路、河川、水路
	意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・老朽化などにより傷んだ道路、橋梁、河川、排水路を早期に発見、補修するとともに、附属施設の維持管理を計画的に取り組み、効率的、経済的に社会基盤の強化を進めました。 ・河川災害を防止するために緊急浚渫事業を実施しました。 ・道路の安全な交通を確保するため、沿道の支障木、街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に実施しました。 ・りんご並木の管理を適期に実施しました。 （地）防災・減災・国土強靭化（充当率100%）33,800千円、（そ）繰越金 ４→５　繰越明許費　106,302千円 ５→６　繰越明許費　93,741千円	農業施設維持補修事業	76,444
	道路補修事業、道路舗装補修事業	423,014
	道路維持管理事業、除雪費	138,574
	防災・安全交付金事業（道路整備）	50,787
	橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業	252,408
	河川維持補修事業	20,800
	りんご並木管理費	4,693
	街路管理費	31,175
	街路事業（補助）	1,980
	会計年度任用職員人件費　４名	8,859
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会基盤維持補修工事	個所	350	403	350	384	350	362		
施設補修用資材支給箇所	個所	150	164	150	137	150	127		
舗装補修工事	個所	200	169	200	201	200	203		
社会基盤維持管理業務委託	個所	70	69	75	83	76	77		
施設補修・清掃	個所	170	161	170	142	170	126		
施設補修用資材支給	個所	90	58	90	36	90	55		
橋りょう長寿命化修繕工事	個所	10	10	26	20	28	16		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,154,691	（国）社会資本整備総合交付金（除雪）（２／３）9,680千円、（国）防災・安全交付金（道路事業）（５／10）25,000千円、（国）道路メンテナンス事業補助金（5.5／10）129,288千円、（県）まちなかの緑地保全補助事業補助金（１／２）、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）14,700千円、（地）過疎対策（充当率100%）9,500千円、（地）公共事業等（充当率90%）71,600千円、（地）緊急浚渫（充当率100%）9,100千円、（地）脱炭素化推進（充当率90%）3,600千円
決算額		1,008,734	
財源の状況	国庫支出金	163,968	
	県支出金	990	
	地方債	142,300	
	その他	2,471	
	一般財源	699,005	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	2	85,481	76,444	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	9,925	8,859	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	593,805	561,588	道路補修事業費、道路舗装補修事業費、道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	3	11	6	57,488	50,787	防災・安全交付金事業費（道路整備）
5	1	8	2	4	10	0	347,084	252,408	橋りょう補修事業費、道路メンテナンス事業費
6	1	8	3	2	10	1	20,985	20,800	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	10	0	39,923	37,848	りんご並木管理費、街路管理費、街路事業費（補助）

振返り課題認識	・道路等の危険個所について補修を進めることができました。今後も早期対応に努める必要があります。 ・橋梁定期点検及び詳細設計を実施し、各橋梁の状態に適した修繕工事を実施することができました。今後も効果的な修繕を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・道路、水路のパトロール及び点検を定期的に実施し、危険個所は早期に補修・修繕を行います。 ・老朽化した橋梁の修繕を実施するため、定期点検及び詳細設計の精度を高め適切な修繕に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・道路の安全な通行を確保するため、危険個所を早期に発見し補修を進めます。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先度の高い橋梁から修繕を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	170
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	R13

事務事業名	農業基盤整備資金償還補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例

事業目的		
	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	非補助土地改良事業などで日本政策金融公庫資金（旧農林漁業資金）を借り入れて土地改良事業を実施した事業地区へ、償還の補助を行いました。	農業基盤整備資金償還補助金	44,026
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	124	124	97	97	77	77		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		44,026	
	決算額		44,026	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	44,026	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	44,026	44,026	農業基盤整備資金償還補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業基盤である用水路等が老朽化し、機能が低下してきています。
上記の課題解決のための有効策	国土保全特別対策事業、市単土地改良事業等を活用し、施設の適正な維持管理を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	国土保全特別対策事業、市単土地改良事業等を活用し、施設の適正な維持管理を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	171
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	用地測量・所有権移転登記事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法

事業目的		
	対象	農道、農業用水路（井水）権原の（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　用水路台帳等作成 維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用するため用水路台帳を整備しました。併せて円滑な事業遂行に資するため、GIS(地理情報システム)へもこれら整備結果を反映させました。 2　用地測量・所有権移転登記 用水路など農業施設改良事業等において新たに発生した施設用地の所有権を飯田市へ移転するため、分筆登記に必要な図面、書面の作成及び関連測量を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類をもとに分筆、地目変更、所有権移転登記などの嘱託登記を行いました。	用地測量・所有権移転登記事業	1,740
		用水路台帳等作成事業	3,509
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	委託による地籍測量図の作成	箇所	12	7	12	12	14	7		
	所有権移転登記等への嘱託登記	箇所	12	7	12	12	14	7		
	用水路台帳作成業務	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0	16.0		
	用水路へのGISの登録	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0	16.0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,472	
	決算額		5,249	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,249	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	7,472	5,249	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・用水路台帳の未整備水路の調査促進と水路改修に伴う台帳の修正等が必要となります。 ・測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会の協力により委託した箇所は終了しましたが、境界問題等、地権者の了承を得るのに調査期間が長期となる場合があります。土木課等の担当部署を始め、地元地域や法務局との調整を大切にしながら、スケジュール感をもって進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・未整備水路の計画的な台帳整備を進めるとともに、工事等による変更を的確に把握して台帳管理を行います。 ・登記業務に支障が出そうな点については、事業が進捗する中、あらかじめ事業担当部署との調整を行い、公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び法務局と連携をとり、測量調査等の迅速な対応を図ります。
次年度に向けての取り組み	・用水路台帳の情報を維持するため、工事施工課等と連携して計画的に台帳整備を進めます。 ・担当部署、公共嘱託登記土地家屋調査士協会、法務局との連携をとりながら、遅滞なく登記業務を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	172
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R2	終了	R11

事務事業名	国土調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
		○	国土調査法	

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の宅地、農地約6.7ｋ㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国土調査法に基づき、南信濃木沢地区の地籍調査を実施しました。 ・過去に地籍調査を実施した地区において、地籍図と現況に相違が発見された事案については、公図の確認と現地調査のうえ地図訂正を実施しました。 ・地図訂正については、事業の進捗に支障のないよう取り組みました。	国土調査事業（補助分）	9,885
		国土調査事業（単独分）	1,006
		会計年度任用職員人件費　３名	6,704
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新規調査面積	K㎡	0	0	0.10	0.10	0.06	0.06		
	継続調査面積	K㎡	0.11	0.11	0	0	0.10	0.10		
	訂正件数	件	11	20	11	3	9	8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,035	
	決算額		17,595	（県）地籍調査事業補助金（国１／２、県１／４）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	8,775	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,820	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	11,106	9,885	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	3,100	1,006	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	7,829	6,704	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・計画していた地籍調査については予定通り事業を行いました。地権者との立会では予想以上に時間を要することもあるため、迅速な対応が必要となります。 ・リニア関連事業などの大規模な事業において、地図訂正を要する箇所が出現した場合には適切に修正を行っていきます。
上記の課題解決のための有効策	・地籍調査事業促進のため、県に対し予算を確保できるよう働きかけます。 ・筆界特定制度の利用について、法務局とも連携しながら進めていきます。 ・地図訂正箇所が広範囲に及ぶ案件については、法務局、公嘱土地家屋調査士協会と十分に協議し適正に進めます。
次年度に向けての取り組み	・計画的に事業を進捗させていきます。 ・地籍調査に誤りが発見された場合は迅速に修正を行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	173
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			21'いいだ環境プラン第５次改定版	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設、市民、企業
	意図	林業の活性化、財産区の円滑な運営、森林・林業施設の適正管理 森林に親しみ関心を持つ市民の増、野底山森林公園の来場者・交流人口の増

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・林業の関係機関と連携し、林業振興の取組を進めました。 ・各財産区の活動に対する指導、助言を行いました。 ・各地区の公園や集会所施設に緑化木の領布を行いました。 ・市民参加による森林づくりへの活動支援を行いました。 ・野底山森林公園管理運営委員会へ参加し、施設運営に協働して取り組みました。また、老朽化した施設、設備等の改修を行いました。	事務所経費、借地料、施設管理	4,590
	各種団体負担金	2,720
	会計年度任用職員	2,312
	植樹祭・育樹祭の負担金	247
	野底山森林公園さくら祭りの負担金	480
	公共施設への緑化木配布	1,193
	緑の少年団の活動支援	350
	野底山森林公園管理運営費	12,968
	その他の経費	88

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
負担金支出団体数	団体	9	9	9	7	9	8		
市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200	1,054	1,200	1,175	1,200	1,075		
緑の少年団活動団体数	団体	7	6	7	7	7	7		
野底山森林公園年間延べ利用者数	人	54,000	35,084	54,000	48,898	52,000	56,187		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		26,861	
決算額		24,948	（そ）財産区事務繰入金　2,396千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）林道占用料　319千円
	県支出金	0	（そ）太陽光発電収入　33千円
	地方債	0	（そ）野底山森林公園管理棟賃貸借料　122千円
	その他	4,092	（そ）森林経営管理基金　1,222千円
	一般財源	20,856	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,854	2,720	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	5,466	4,590	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	1	3	2,344	2,312	会計年度任用職員人件費
4	1	6	2	2	27	5	733	732	森林ふれあい事業費
5	1	6	2	2	13	1	1,650	1,626	森林環境保全推進事業費
6	1	6	2	3	10	1	13,814	12,968	森林公園一般経費
7									

振返り課題認識	林業振興の取組を進めるため、引き続き関係機関、団体等と連携し、林業の活性化を図る必要があります。地域ぐるみでの緑化の取組が必要です。野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取組により、市内外からの来場者増を図ることで、地域の交流人口増を図る必要があります。森林・林業関係施設を適正に維持、管理していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林・林業関係機関、団体等と連携し、林業振興の取組を進め、林業の活性化を図ります。公共施設の緑化について、地域と協働して取り組みます。野底山森林公園の特性を活かした取組を進め、市内外からの交流人口増を図ります。森林・林業関係施設を適正に維持、管理していきます。
次年度に向けての取り組み	引き続き森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図ります。公共施設の緑化について、地域と協働して取り組みます。指定管理者と連携し、公園の特性を活かした取組を進め、市内外からの交流人口増を図ります。森林・林業関係施設の適正管理に努め、計画的な改修等を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	174
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	森林づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			森林法
				森林経営管理法

事業目的		
	対象	民有林及び市有林　森林所有者及び市民
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理　林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林を対象に、補助金による支援を行いました。 ・豊川水源基金による森林整備や分収造林契約に基づく森林整備を進めました。 ・路網整備が困難な個所について、コスト高となる架線集材に対する支援策を検討するための調査・検証を行いました。 ・合理的な林業経営を支援するために、集材機等の高性能林業機械の導入支援を行いました。	間伐促進対策事業に対する補助	18,204
	分収林の整備	14,284
	森林造成事業に対する補助	2,325
	豊川水源林の整備	1,650
	高性能林業機械導入支援	1,704
	間伐材架線集材可能性調査	5,185
	その他の経費	42

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
間伐面積	ha	230	190	180	99	180	132		
間伐を除く森林整備面積	ha	60	40	60	28	20	11		
豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	5	5	5	4	5	5		
未利用材（林地残材）の搬出材積	m3					5,410	5,703		
架線集材による搬出材積	m3					500	721		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		51,813	
決算額		43,394	（そ）豊川水源基金助成金　1,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）分収造林受託収入　14,284千円
	県支出金	0	（そ）森林経営管理基金　15,434千円
	地方債	0	
	その他	30,718	４→５　繰越明許費　2,000千円
	一般財源	12,676	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	35,868	27,460	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,661	1,650	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	14,284	14,284	分収造林事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・林業従事者の高齢化等による後継者不足により、山林放棄等が課題となっています。 ・搬出間伐時に多く発生する未利用材（林地残材）の搬出支援と木質バイオマス等への活用による、森林環境の改善と木材のカスケード利用につなげる取組を継続する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・搬出間伐時に発生する未利用材（林地残材）の搬出支援により、製作製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する取組を促進します。 ・架線集材を取り入れ、従来残置されていた立木を搬出することで森林資源の利活用の推進を図ります。
次年度に向けての取り組み	搬出間伐時に発生する未利用材（林地残材）の搬出支援を継続し、製作製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する取組を促進します。架線集材による支援策を確立するため、引き続き合理的な林業経営のための支援方針の調査・検証を行います。架線集材の実証実験を通じた技術者の育成に繋がる支援を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	175
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	里山整備推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民有林、森林所有者及び市民
	意図	森林体験や普及活動を通じ、森林に親しみ、関心を持つ市民を増やし、担い手の育成を図る

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・いいだ親林学校、未来のモリビト育成講座を通じ、木材利用、森林保全等の重要性を学んでもらい、森林・林業に興味を持ってもらう機会とすることができました。 ・結婚時や乳幼児健診の際に地域産材で製作した記念品を送ることで、木製品への活用に関心を持ってもらう機会としました。 ・倒木等により、道路等のライフラインや公共施設等に被害を及ぼす恐れのある立木竹の伐採を行いました。 ・地域で課題になっている未整備森林及び放置竹林について、里山整備に取り組む地域活動に対し、初期整備の実施、講師派遣等の支援を行いました。	未整備森林・放置竹林等緊急整備	5,399
	いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾	1,252
	ライフイベント記念事業	1,511
	ライフライン保全	1,984
	里山整備の活動支援	605
	その他の経費	3,597

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
多様な主体との協働による里山整備	地区			4	4	10	10		
里山整備活動講習会	地区	5	5	5	4	5	2		
いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾の参加者	人					160	63		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,487	
決算額		14,348	（県）市町村森林整備支援事業補助金（９／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）森林経営管理基金
	県支出金	2,668	
	地方債	0	
	その他	9,554	
	一般財源	2,126	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	6	8,835	8,344	森林担い手育成推進支援事業費
2	1	6	2	2	27	2	6,652	6,004	里山整備活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・林業の担い手は減少傾向にあり、後継者不足、技術の承継が課題となっています。 ・放置された里山及び竹林の整備について、地域全体の課題として取り組む必要があります。 ・生活を守るための緩衝帯整備、ライフライン確保のための森林整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	林業に触れる機会を設けることで、林業に関心を持つ人材を発掘し、人材確保につなげます。また自伐林家育成のため、伐木造材など林業技能の習得を支援します。里山及び竹林の整備に取り組む地域活動を支援し、継続的な整備を促進します。生活を守るための緩衝帯整備、ライフライン確保のための森林整備を進めます。
次年度に向けての取り組み	いいだ親林学校、未来のモリビト育成講座を通じ、林業に関心を持つ人材を発掘し、人材確保につなげます。また、自伐林家育成のため、飯田きこり養成塾を実施します。竹林及び里山の整備に取り組む地域活動に対し、初期整備、講師派遣等の支援を行います。引き続き緩衝帯整備、ライフライン確保のための森林整備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	176
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	森林病害虫・鳥獣被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			森林病害虫駆除法
				鳥獣保護法
				鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

事業目的		
	対象	森林病害虫及び有害鳥獣
	意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・天龍峡等の重点地域、公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐倒駆除(破砕・燻蒸)、薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図りました。 ・鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めました。 ・人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき個体数調整を行いました。 ・CSF(豚熱)蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みました。	被害木の伐倒駆除	24,473
	地上薬剤の散布業務	4,400
	樹幹注入剤利用による松林の保全	1,254
	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	936
	錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣	3,113
	ＣＳＦ蔓延防止対策	125
	その他の経費	315

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	470	636	470	520	470	565		
地上薬剤散布	ha	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94		
樹幹注入	本	70	59	70	64	65	50		
飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225	229	225	217	225	228		
カモシカ個体調整頭数	頭	5	0	5	2	5	3		
ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,005	850	836	850	746		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,056	
決算額		34,616	（県）松林健全化推進事業補助金（国１／２、県１／４、伐倒駆除
財源の状況	国庫支出金	0	県１／２、衛生伐県７／10）　15,602千円
	県支出金	16,614	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）　1,012千円
	地方債	0	（そ）松くい虫被害木伐倒駆除事業補助金（下伊那山林協会）　266千円
	その他	368	（そ）松くい虫防除対策事業分担金　58千円
	一般財源	17,634	（そ）鳥獣飼養登録手数料　44千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	31,122	30,127	森林病害虫対策事業費
2	1	6	2	2	15	1	6,934	4,489	鳥獣被害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・マツ枯れ及びナラ枯れの被害は依然として横ばい状態であり、以前より標高の高い地域へも拡大しています。全量駆除による被害対策は限界にきており、守るべき松林や拡大区域の重点化を図り、集中的に被害拡大防止を図る必要があります。 ・飯田市鳥獣被害対策実施隊の人員確保はできているものの、銃器による捕獲許可者の減少と高齢化が進んでいます。
上記の課題解決のための有効策	・区域を決めて重点的に事業を実施し、被害の拡大防止に努めます。 ・飯田市連合猟友会及び飯伊連合猟友会の若手会員の活動(広域捕獲隊)を支援し、若年捕獲者の技術向上と新規狩猟許可者の確保を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	・松くい虫及びナラ枯れ対策について、効果的に成果が発揮できるよう、重点化を図り事業を進めていきます。 ・有害鳥獣保護活動を効率的かつ効果的に行うため、鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援します。また、新規狩猟者を確保するため、飯田市連合猟友会及び飯伊連合猟友会の活動を支援します。CSF(豚熱)拡散防止に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	177
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			地域再生計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	林道
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林道の維持補修工事、除草業務、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持、通行の安全管理を行うとともに、森林整備の増進、木材搬出経費の削減を図りました。	林道の路面整備	14,629
		林道沿線の環境整備業務	3,210
		林道補修用原材料費	2,022
		林道除雪作業業務	1,924
		その他の経費	277

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	林道管理業務	路線	49	49	49	50	49	50		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		25,462	
	決算額		22,062	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	22,062	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	25,462	22,062	林道管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	降雨による落石、崩落、倒木等が多いため、林道通行者の安全確保が課題です。
上記の課題解決のための有効策	林道利用者と協力して情報を共有し、予防保全と早期対応に努めます。
次年度に向けての取り組み	定期的なパトロールと保守点検、維持補修工事、除草業務、除雪業務等の実施により、機能維持と通行の安全管理を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	178
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			地域再生計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	未舗装、未改良部分の林道
	意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林整備、保安管理上必要不可欠な林道の開設、舗装、改良工事を行い、木材搬出の効率化及び通行の安全を確保しました。また、橋梁の長寿命化を図るための点検と点検結果に基づいた補修工事を実施し、将来に向けてのコスト縮減を図りました。	林道の開設	20,141
		林道の舗装	10,868
		林道の改良（国庫補助事業）	91,175
		林道の改良（市単独事業）	12,783
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	林道開設延長	m	80	80	100	129	686	383		
	林道改良延長	m	198	491	251	343	195	217		
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2	2	2	4	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		158,649	
	決算額		134,967	（県）林道開設事業補助金（県　@35,000円*m）　10,837千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（県）林道舗装事業補助金（国１／２、県１／100）　5,049千円
		県支出金	60,580	（県）民有林林道改良事業補助金（国１／２、県１／100）　44,694千円
		地方債	46,700	（地）公共事業等（充当率90%）　41,300千円
		その他	3,559	（地）過疎対策（充当率100%）　5,400千円
		一般財源	24,128	（そ）林業開設事業分担金　2,000千円　（そ）森林経営管理基金　1,559千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	31,236	20,141	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	16,709	10,868	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	94,709	91,175	林道改良事業費（補助）
4	1	6	2	2	22	1	15,995	12,783	林道改良事業費（単独）
5									
6									
7									

振返り課題認識	開設している林道には未改良区間が多数あるため、崩落、落石など危険性の高い箇所を計画的かつ効率的に整備していく必要があります。近年では局部的な降雨等による落石、崩落、倒木が多く発生しており、林道通行者の安全確保が課題となっています。また、森林整備、木材搬出が見込まれる路線を対象として重点的に進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林整備推進、生活道路などにより優先順位を判断し、計画的に重点化を図りながら事業を実施していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	未改良区間を調査、把握し、優先順位により整備計画を立て、重点的に効率よく事業を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	179
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	治山関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	保安林・治山事業区域内の民有林
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	春の豪雨災害により、施工予定箇所の手前で道路が被災し、予定していた箇所の施工が次年度に見送られたため、今年度の実施ができませんでした。	県治山事業の関連工事	645
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	治山関連工事	箇所	2	2	2	2	2	0		
	松川入線改良施工延長	m	50	50	50	55	50	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,991	
	決算額		645	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	645	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	649	645	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342	0	直轄治山環境整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生のリスクが高まっているため、一層の事業推進を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	早期の現地調査と要望活動を行い、工法検討を含めた協議と優先度の整理を行うことで、早期着手につなげます。
次年度に向けての取り組み	保全対象を明確にし、優先順位に応じた調査要望に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	森林資源活用推進事業	課名	林務課	事業No.	180
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律
				飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針

事業目的		
	対象	建築主、工務店、設計事務所
	意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋げます

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した工務店・設計事務所に対して補助金を交付し、木材自給率の向上を図りました。また、住宅以外の建築物に対しても補助を拡大し、市産材の利用拡大を図りました。 ・補助金制度について、木材店、工務店、設計事務所等に周知を行い、市産材の利用意識を啓発しました。 ・市有施設の整備には、市産材を積極的に活用してもらうよう利用の促進を図りました。	住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ZEH含む）	3,880
		事業用原材料	2,262
		森林管理認証木材の需要拡大の経費	101
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
市産材を使って建てた住宅・民間建築物	件	15	21	20	22	24	17		
市産材が利用された公共施設数	件			5	8	1	12		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		11,257	
	決算額		6,243	（そ）森林経営管理基金　2,261千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　2,694千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	4,955	
		一般財源	1,288	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	6	11,069	6,142	森林資源活用推進事業費
2	1	6	2	2	10	3	188	101	市産材活用啓発事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田版ZEH仕様の住宅の普及を進めることで、飯田市産材の活用拡大を進める必要があります。 ・住宅の建築には多額の費用がかかるため、使用される材は安価な外材や他地域材の利用が多いのが現状であり、市産材の需要拡大に向け、個人住宅のほか住宅以外の建築物に対しても補助を拡大したため、補助制度の活用を広く周知することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・飯田版ZEH仕様住宅をはじめ、個人住宅のほか住宅以外の建築物への飯田市産材活用に対する支援を進めます。 ・飯田市産材による住宅建設等に対する支援について、市民、材木店、設計工務店、工務店、設計事務所に広く周知を行い、飯田市産材の利用拡大を図ります。
次年度に向けての取り組み	・飯田版ZEH仕様住宅をはじめ、個人住宅のほか住宅以外の建築物への市産材活用に対する支援を進めます。 ・市産材を一定の割合以上使用して住宅のほか住宅以外の建築物の新築やリフォームを行った場合に、建築主、材木店、設計工務店、工務店、設計事務所に対して補助制度が活用できることをPRし、飯田市産材の活用拡大を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	181
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	森林経営管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市森林整備計画	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		森林法	
			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
			森林経営管理法	

事業目的		
	対象	経営や管理の行われていない森林
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・森林経営管理制度による森林経営の成り立つエリア、早期実施が可能なエリアを優先して、森林現況調査、森林詳細調査、森林所有者への意向調査を行いました。また、森林経営管理等に関する意見徴収のため、森林に関する相談会を行いました。 ・森林整備を進めるため、林道台帳図の紙媒体を地理情報システムで活用できるよう電子化を進めました。 ・信州大学の航空レーザー測量技術を活用して、現況森林の状況把握に活用できるか検証を行いました。	委託費	28,937
		人件費	2,217
		林地台帳保守・森林所有者情報更新	572
		その他の経費	964

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	民有林対象面積	ha	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147		
	意向調査実施件数	筆			199		544	156		
	森林経営管理制度整備面積	ha			20		20	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		39,509	
	決算額		32,690	（そ）森林経営管理基金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	32,117	
		一般財源	573	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	32	1	36,098	29,901	森林経営管理事業費
2	1	6	2	2	1	3	2,344	2,217	会計年度任用職員人件費
3	1	6	2	2	12	2	1,067	572	集約化支援対策事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・整備が進んでいない森林を対象に集約化方針を定め、森林所有者の意向調査を実施し森林整備の団地化を進める必要があります。森林施業個所における森林の境界明確化のため、スマート林業のデジタル技術を活用して進める必要があります。 ・森林経営管理等に関する相談会を実施し、森林整備への意向把握や集約化につなげていく必要があります。 ・住民生活に直結する防災、減災及び環境保全のために、整備が必要な地域の森林整備を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林の集約化方針を定めて、方針に基づいた意向調査、スマート林業のデジタル技術を活用し新旧の空中写真から読み取れる情報により境界明確化を進め、森林整備の団地化をめざします。林業経営に適さない森林について、整備が必要な地域の森林整備を進めます。森林経営管理等に関する相談会を実施します。
次年度に向けての取り組み	森林整備を進めるため、過年度までに調査した意向調査結果をもとに、対象森林の選定、デジタル技術を活用した境界明確化を進めます。飯田市森林経営管理制度実施方針に基づき、林業経営に適さない森林で暮らしを守る森林整備を進めます。森林経営管理等に関する相談会を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	182
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商工会議所活動運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田商工会議所
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・商工会議所が地域経済の活性化を図るために実施する商業、工業、観光、地域振興事業、中小企業相談所事業等に対して補助金交付により支援しました。 ・商工会議所中小企業相談所主催の経営発達支援実務会議(商工会議所、県、市、金融団)等において、景気動向、地域が抱える諸課題、施策等について情報共有、意見交換を行いました。	商工会議所活動運営事業補助	28,740
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	商工会議所の会員数	事業所	2,780	2,756	2,780	2,748	2,780	2,744		
	実務者会議への参加	回	3	3	3	3	3	2		
	会議所事務局との懇談	回	5	15	5	5	5	5		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		28,740	
	決算額		28,740	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	28,740	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,740	28,740	商工会議所活動運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	商工会議所による各種振興事業の推進、運営にあたっては、中間報告、次年度予算申請時などの際、進捗状況、課題等の情報共有、意見交換を行い連携して取り組んでいます。引き続き、地域経済の活性化を図るため連携を密にして施策に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍からの回復、地域経済の活性化に向け、商工会議所との密接な連携の下、課題解決の各種事業を推進していきます。
次年度に向けての取り組み	商工会議所が取り組む各種振興事業、中小企業相談所事業等の推進及び運営に対し、補助金を交付して支援するとともに、地域経済の活性化に向けた課題解決に向け、意見交換を行い必要な施策を検討していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	183
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商業振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		地域通貨研究事業	

事業目的		
	対象	商業流通関係事務
	意図	事務が円滑に処理され、流通機能の改善を図る。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市卸売市場に隣接する流通業務施設（旧花き流通施設）を、適切に維持管理しました。 ・計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査について、関係機関との調整を行い、適正に実施しました。 ・地域内経済循環を促すデジタル地域通貨の有効性、導入の可能性を調べるため、飯田信用金庫、飯田商工会議所とともに研究会を設置して、先行事例の収集、地域通貨の導入効果、課題を把握しました。	維持管理経費	1,465
		地域通貨研究事業	75
		その他の経費	35

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	事務所運営	式	1	1	-	-	-	-		
	貸付、維持管理	件	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,768	（そ）財産収入（流通業務用施設　建物貸付料）113千円
	決算額		1,575	（そ）諸収入（流通業務用施設　土地貸付料）1,352千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,465	
		一般財源	110	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	10	1	1,768	1,575	商業振興一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・流通業務施設を適宜点検し管理するとともに、取引、証明に必要な特定計量器の検査を実施しました。引き続き適切に対応します。 ・地域通貨に関する研究を進め効果や課題等を把握しました。地域通貨による地域内経済循環の促進だけでなく、地域ポイント付与による地域コミュニティ活性化を含めた調査が必要になっています。
上記の課題解決のための有効策	・流通業務施設の維持管理、特定計量器検査について、利用者、関係機関と連携して対応していきます。 ・地域ポイント付与による地域コミュニティ活性化を含めた調査を行い、その効果、課題等を把握した上で、地域通貨・地域ポイントの導入について検討を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・流通業務施設の貸付及び維持管理、特定計量器の検査を実施します。 ・地域ポイント付与による地域通貨実証実験を実施し、地域ポイント付与による効果、課題等を把握、分析します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	184
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商業活性化総合支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	既存商店、商工団体等
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上を図る。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・事業者、団体等が取り組む地域商業振興事業（イベント、地域商品券等／全４件）、商業灯補修、撤去事業（商業灯LED化／１件）、消費拡大対策事業（商品開発・販路拡大／１件）に補助金交付等により支援しました。 ・中心市街地エリアの店舗、事業所（60件）と協働で、まちなか回遊促進事業「丘の上さんぽラリー」（３／９～４／14）に取り組み、１千人余（抽選応募者）の方に参加、中心市街地を回遊していただきました。 ・ECサイト利用、キャッシュレス決済等について、消費者実態を把握するアンケート調査を実施しました。（373人／1,000人）	商店街等活動補助金	0
		商店街共同施設補修・撤去事業補助金	0
		商業灯補修・撤去事業補助金	200
		地域商業振興事業補助金	301
		消費拡大対策事業補助金	100
		まちなか回遊促進事業	160
		消費者動向実態アンケート調査事業	144
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
商店街、商工会支部等実施団体数	団体	21	7	21	6	21	6		
延べ参加店舗数	店舗	260	2,312	260	1,258	260	60		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,464	
	決算額		905	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	905	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	2	2,464	905	商店街魅力向上事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・商業振興事業補助金の活用が低調気味です。本制度を知っていただく、活用を促す情報を発信します。 ・まちなか回遊促進事業により、多くの方に中心市街地の各店舗、商品を知っていただきました。今後はイベント時以外の回遊について関係者等と検討していきます。 ・消費者アンケート結果を分析して今後の取組に生かす必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・事業者、団体への支援策、その取組事例等を、関係者が参集する会議、紙、ウェブ媒体を活用して発信していきます。 ・商業の活性化、商店街の振興に向け、事業者等が求める施策について関係機関等と意見交換し、検討します。 ・まちなか回遊促進事業が日常的な回遊につながっているか、アンケート等を踏まえ検証します。
次年度に向けての取り組み	・事業者、団体が取り組む商店街等の魅力・機能の向上、商品開発等への支援、まちなか回遊促進事業を推進します。 ・商店等実態調査（Ｒ４）、消費者実態調査（Ｒ５）、地域通貨に関する研究を踏まえ、地域内経済循環、コミュニティの活性化に資する、地域ポイント付与による地域通貨実証実験に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	185
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	店舗等の起業・創業を目指す者
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・空き店舗活用事業の補助対象経費について、令和５年度から賃借料を新規追加して運用を開始しました。 ・空き店舗活用事業では、改修等に係る補助金（５件）、賃借料に係る補助金（３件）の交付等を行い支援しました。 ・コミュニティ施設整備事業では、賃借料に係る補助金（１件）の交付等を行い支援しました。	まちなか創業空き店舗活用事業補助金	1,979
		コミュニティ施設整備事業補助金	1,918
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	空き店舗活用補助件数	件	5	3	5	4	4	5		
	コミュニティ施設活用件数	件			1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,143	
	決算額		3,897	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,897	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	4,143	3,897	にぎわい創出店舗活用事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・空き店舗活用事業での賃借料補助は、想定を上回る実績となり、新規出店する上での課題の解決につながりました。 ・関係機関等と連携して補助制度に関する情報を発信するとともに、空き店舗の情報の収集・提供の方法を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・商店街等の空き店舗を活用して新規出店を考える事業者に寄り添い、施設改修等、初期の運営に係る経費について支援するとともに、関係機関等との情報・意見交換を行い、連携して支援策の拡充を目指します。 ・関係機関等と連携した補助制度の発信を行うとともに、空き店舗情報の収集・提供方法を検討していきます。
次年度に向けての取り組み	・引き続き空き店舗活用事業による支援を行うとともに、その拡充や空き店舗情報の収集・提供方法について、関係機関等と連携して検討します。 ・関係機関と連携して、新規出店を目指す方に補助制度について発信します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	186
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	R99

事務事業名	中小企業金融対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○	飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱	
			飯田市中小企業支援補助金交付要綱	
			飯田市中小企業振興資金あつせん審議会条例	

事業目的		
	対象	市内の中小企業者等（中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等）
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を正確かつ適正に運用しました。 ・県の創業関連資金で起業後１年未満の事業者、I-Port支援を受けた事業者に加え、物価高騰対策支援事業として県や市の制度資金を利用する事業者で売り上げが減少した事業者を対象に利子補給を実施し資金繰りを支援しました。 ・市の制度資金を案内する「金融のしおり」を発行し、制度資金説明会を関係機関と連携して開催しました。 ・飯田商工会議所が実施する経営安定特別相談事業（企業経営安定セミナーの開催等）について補助金の交付により支援しました。	中小企業振興資金　保証料補助	89,728
	県創業関連資金　利子補給金補助	2,408
	I-Port支援資金　利子補給金補助	79
	物価高騰対策支援事業　利子補給金補助	14,554
	中小企業振興資金　貸付預託金	1,365,000
	「金融のしおり」印刷	93
	経営安定特別相談事業補助金	160
	事務所維持管理経費等	958
	保証料補給金返還金	11,161
	会計年度任用職員人件費	2,214
	その他の経費	17

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1	1	1	2		
「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1	1	1	1		
金融会議開催回数	回	1	0	1	1	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,533,101	
決算額		1,486,372	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	14,554	（そ）中小企業振興貸付預託回収金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,365,000	
	一般財源	106,818	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,529,475	1,482,929	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,236	1,069	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160	160	中小企業経営安定支援事業費
4	1	7	1	1	1	3	2,230	2,214	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・融資あっせんは、前年度434件、3,845,790千円に対し、今年度480件、5,779,500千円となり、件数、金額ともに増加となりました。 ・セーフティネット保証の認定は、前年度226件に対し今年度211件と減少しましたが、新型コロナウィルス感染症拡大前よりは多い状況が続いています。
上記の課題解決のための有効策	中小企業への素早い支援につなげるため、長野県、飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関、長野県信用保証協会と連携を密にし、今後も融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を迅速かつ適正に行えるように業務を改善していきます。
次年度に向けての取り組み	・女性や若者の活躍、ワークライフバランス、創業等、時代や地域の需要に合った制度資金を検討します。 ・金融機関や中小企業に制度資金の内容を年度の早い時期に周知していく必要があります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	187
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設
	意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・観光施設、遊歩道、登山道について、指定管理者、地域、関係団体と協働して維持管理しています。 ・旅マエ、旅ナカでの観光に役立つ情報提供、観光に関する相談に対応するため、観光案内所（飯田駅、まちなか、インター、天龍峡）を運営しました。 ・風越山展望台からの眺望、大平宿、沢城湖の景観に支障のある樹木の伐採の他、信濃路自然歩道（野底山森林公園内）を改修しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に沿い、千代万古公園公衆便所、山本城山公園休憩舎の在り方について、地域、関係団体と協議しました。	観光施設の維持管理	4,459
	観光施設の管理業務等委託	9,487
	観光案内所の運営	18,946
	観光施設の使用料、賃借料	2,366
	観光施設負担金	280
	観光施設の整備費	11,328
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理施設数	箇所	26	26	26	26	26	26		
遊歩道、登山道等の整備	箇所	4	4	4	4	4	4		
観光地美化整備	箇所	1	1	1	1	1	1		
観光案内所	箇所	4	4	4	4	4	4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		50,284	
決算額		46,866	（県）市町村森林整備支援事業補助金（９／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（地）地域活性化（充当率90％）
	県支出金	340	（そ）ふるさと寄附金　569千円
	地方債	3,700	（そ）諸収入　33千円
	その他	614	（そ）電話使用料（大平）　12千円
	一般財源	42,212	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	36,985	35,538	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	13,299	11,328	観光施設整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・観光施設、施設周辺、ビューポイント等の環境整備、改修及び安全対策により、観光施設等の安全性、快適性が向上しました。 ・大雨による猿庫の泉付近の遊歩道が崩れる被害が発生しましたが、地域、保存団体と連携して早期に対応しました。 ・近年、豪雨、倒木等の被害が増える中、観光施設等の安全管理が求められています。
上記の課題解決のための有効策	指定管理者、地域、関係団体等と連携・協働して、利用者の安全確保、適切な維持管理に努めます。
次年度に向けての取り組み	指定管理者、地域、関係団体等と連携して、定期的なパトロールの実施をはじめ、施設の状態を把握し、安全で利用しやすい施設として維持管理します。また、必要に応じて施設及び周辺で必要な修繕や安全対策を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	188
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光誘客推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外からの旅行者、㈱南信州観光公社、観光関連事業者等
	意図	㈱南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る

2 事業内容

5年度取組

・地域、関係団体等と連携して、当地域の自然、歴史文化、伝統芸能等に触れていただく「南信州こだわりの旅」により地域内外からの誘客を図りました。また、広域連携によるインバウンド向け商品調査を行い、ツアーを造成しました。
・TOJ信州飯田ステージは、実行委員会、下久堅地区を中心に、コアカレッジの学生、下久堅小学校児童の参加協力など、地域を挙げて開催しました。
・体験教育旅行での農家民泊受入れを再開するとともに、Airbnb社と連携して個人客対応にも取り組み始めました。観光事業者が行う外国人観光客の受入環境整備（電子決済導入、Wi-Fi設置、ウェブサイトの多言語化）を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
観光誘客宣伝	18,707
自転車のまちづくり事業	9,548
観光振興事業補助	30,035
名桜鑑賞誘客	2,613
体験型観光推進事業補助	6,168
山岳文化推進事業補助	1,000
海外誘客促進	1,850
緊急経済対策事業	16,734
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
飯田市への旅行者（1月～12月）	万人	110	42	110	67	110	59		
物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13	35	33	35	39		
「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63	70	62	70	97		
農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100	125	54	125	36		
インバウンド受入数（南信州観光公社扱い）	人	1,000	0	1,000	8	1,000	671		
地域資源を活用した商品造成数	本	25	33	25	29	25	38		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		92,645	
決算額		86,655	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	16,734	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	4→5　繰越明許費　11,502千円
	地方債	0	
	その他	1,513	
	一般財源	68,408	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	20,334	18,707	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	9,561	9,548	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	30,035	30,035	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,745	2,613	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168	8,168	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	889	850	海外誘客促進事業費
7	1	7	1	4	10	16	20,913	16,734	緊急経済対策事業費

振返り課題認識	・地域資源を活用した「南信州こだわりの旅」は、町村、関係団体等との連携や郷土史家等が解説するプログラムにより、地域を深く知るツアーとして参加者から好評をいただいています。また、南信州、上伊那、木曽３地域とのインバウンド向け旅行商品の造成を通して協力体制を構築しています。 ・コロナ禍からの着実な回復、多様化する旅行ニーズへの対応が必要になっています。
上記の課題解決のための有効策	・好評をいただいた「南信州こだわりの旅」のプログラムを更新、実施するとともに、農家民泊、自然・農業体験など地域資源や人と関わる「ほんもの体験」を推進していく必要があります。 ・南信州地域や地域資源の認知度を高めるとともに、上伊那・木曽地域との広域観光連携による誘客を図ります。
次年度に向けての取り組み	・当地域の自然、歴史文化など多様な資源を掘り起こし、魅力に触れてもらう「南信州こだわりの旅」等を実施します。 ・南信州、上伊那、木曽３地域の広域観光連携を強化し、インバウンドを含めたエリア内周遊観光の推進、情報発信に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	189
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光まつり振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
		○	地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光まつりの参加者及び観光客
	意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・コロナ禍からの着実な回復、地域の賑わいを取り戻せるよう、地域、実行委員会主体により取り組む「大宮通り桜まつり」、「天龍峡花祭り」、「時又灯ろう流し」、「南信州獅子舞フェスティバル」を支援しました。 ・「飯田りんごん」を４年ぶりに開催できました。市民会議等が主体となって企画した、YouTubeによる正調踊りの配信、飯田女子高校生徒の正調踊り披露、お子さんに配慮した時間の前倒し、SNSを活用した参加団体のPRなど、新たな試みに取り組みました。	飯田春夏まつりの実施	5,348
		飯田まつりの実施	9,889
		南信州獅子舞フェスティバルの実施	1,439
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	観光まつりの参加者及び観客	万人	40	20.2	10	3.1	10	7.6		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		17,067	
	決算額		16,676	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	16,676	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	17,067	16,676	観光まつり振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナが感染症法上の５類への移行により各種まつり、イベントが通常開催となり、再開を待ち望んだ多くの人で賑わいました。開催に向けSNSを活用してタイムリーな情報発信や動画によるPRを行いました。 ・各種まつり、イベントが地域のつながりの再構築や地域振興につながるよう、安全安心な開催に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・市民主体の実行委員体制で進めるためにも、まつり、イベントに関わる多くの市民の参画が必要です。 ・安全で安心なまつり、イベントの開催に向け、関係機関との調整を行います。
次年度に向けての取り組み	飯田春の観光まつり、時又灯ろう流し花火大会、飯田りんごん、南信州獅子舞フェスティバル等の地域活性化を目的にした市民、地域主体による取組の支援とその魅力の発信により、観光誘客につなげます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	190
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	観光振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・まちなかインフォメーションセンター、商業観光課事務所、公用車を適切に維持管理しました。	インフォメーションセンター管理費（公用車等の一般経費含む）	10,146
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000	17,848	25,000	20,287	25,000	23,587		
	まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	2,204	5,000	2,156	5,000	2,012		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,410	
	決算額		10,146	（そ）過誤納金還付
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	19	
		一般財源	10,127	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	12	10,410	10,146	まちなかインフォメーションセンター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・まちなかインフォメーションセンターは、観光をはじめ、中心市街地に関する各種照会(窓口・電話・FAX・メール)に適切に対応しました。 ・個人旅行の増加や旅行の目的が多様化しており、ニーズに合わせた案内が必要です。
上記の課題解決のための有効策	観光案内所間の情報共有、観光施設からの情報提供などにより、旅行者へ正確でタイムリーな情報提供が必要です。
次年度に向けての取り組み	・多様化する旅行ニーズに応えていくためにも、観光施設や職員間の情報共有を行います。 ・インターネットやSNSを活用した観光情報の発信及び適切な案内により観光客の利便性の向上を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	191
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
			名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡の観光客
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡、龍東道等の周遊案内、年間を通じた天龍峡PAでのテント市に取り組むとともに、地元観光協会、地域等と連携して、「名勝天龍峡をどり」、「南信州天龍峡マルシェ」等による賑わいづくり、「りゅうのまーけっと」を定期開催して再訪の機会を作りました。 ・天龍峡へ立ち寄る動機として、また、利便性を向上するため、天龍峡PAに電気自動車用急速充電器を整備しました。 ・来訪者にとってストレスなくわかりやすい案内ができるように二次元バーコードやピクトグラムを活用したサイン整備を進めました。	天龍峡PA急速充電設備管理（電気料、メンテナンス）	135
	天龍峡PA管理業務（誘導員、清掃、光熱水費等）	16,392
	案内サイン整備（ワーキング会議、デザイン、設置）	4,394
	電源設置工事（姑射橋広場）	1,241
	遊歩道落石防護柵設置工事	1,432
	森林環境保全、景観整備業務	2,623
	天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金	3,030
	公園、広場、遊歩道、トイレ等管理業務（清掃等）	2,525
	ガイダンス施設管理業務（日常管理、清掃、光熱費、夜間警備）	1,411
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	384,000	225,100	376,000	246,716	376,000	259,700		
「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数（R5.11月～）	人	50,500	―	50,500	―	50,500	21,978		
「よって館天龍峡」を訪れた人数	人	8,000	6,638	8,000	8,003	8,000	9,618		
天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000	798	3,000	399	3,000	668		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		36,034	
決算額		33,183	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	2,070	（県）文化財保護事業補助金（３％）　124千円
	県支出金	862	（県）市町村森林整備支援事業補助金（９／10）　738千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　1,591千円
	その他	1,951	（そ）諸収入（月極駐車場、PA施設電気料、PA急速充電設備使用料）　360千円
	一般財源	28,300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	30,090	27,377	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	5,944	5,806	名勝天龍峡整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地元観光協会、地域等と連携した天龍峡誘客イベントの継続開催により、地域の恒例行事として定着し集客力が向上するとともに、若手実行メンバーによるイベント企画、情報発信で、若い世代の参加が増えています。イベント参加だけでなく天龍峡エリア全体へ拡げる必要があります。 ・遊歩道を案内するサインを整備しました。引き続き整備を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・天龍峡PAでのテント市や天龍峡中心エリアで開催する誘客イベント時に来訪するお客様へ、天龍峡全体の魅力を知って、足を運んでいただくきっかけを提供します。 ・天龍峡サイン計画に沿い、計画的にサイン整備に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・拠点施設の活用、地元事業者等との協力により、天龍峡エリア全体の魅力を高め、滞在周遊型観光の構築を進めます。 ・そらさんぽ天龍峡、天龍峡PA周辺の日常管理とともに、それらを幅広く活用した観光・地域振興の取組を行います。 ・ご案内人の育成、若手、有志による活動の促進等、地域住民が天龍峡の魅力を学び活動する機会を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	192
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡温泉交流館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡温泉交流館の利用者
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・天龍峡温泉交流館は、指定管理者による管理とし、天龍峡観光の拠点施設として事業運営、維持管理に努め、リニューアルオープン以降で過去最高の利用者数(温泉施設57,865人・食堂施設11,332人)となりました。 ・温泉入浴施設の適切な衛生管理、お食事メニューの充実、地元農産物・クラフト作家作品の展示や販売、天龍峡観光の案内紹介、地域イベントへの連携協力により施設の魅力を向上するとともに、情報誌掲載、ウェブサイト、SNSを活用した発信に取り組んでいます。	指定管理業務	12,063
	施設点検等業務	0
	土地借地料	1,212
	建物共済保険	104
	新型コロナウイルス対策用消耗品	75
	修繕料（温泉機器具、食堂施設）	1,306
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000	34,537	40,000	49,056	40,000	57,865		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,787	
決算額		14,760	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,760	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	14,787	14,760	天龍峡温泉交流館管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・天龍峡温泉交流館利用者数が過去最高になるなど、地域内外の多くの皆さんに楽しんでいただくことができました。リニューアルオープンから７年が経過し、温泉入浴・食堂施設として広く定着し、地域にも愛される施設になってきています。 ・多くの来館者に天龍峡の魅力を知っていただき、天龍峡エリア全体へ広がる周遊観光を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	良好な泉質を誇る天龍峡温泉を安全安心に楽しめる温泉入浴施設として適切な衛生管理、計画的な設備更新に努めるとともに、地域素材を活用した魅力的な食事の提供、おもてなしの充実、天龍峡エリア全体のガイダンス施設としての機能を発揮していきます。
次年度に向けての取り組み	・来館者が天龍峡エリア全体へ広がるように、名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡、川下り舟、龍東道、果物狩り等を巡り楽しむ周遊型観光を推進していきます。 ・施設、設備について、適宜点検・修繕、計画的な改修・更新に対応していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	課名	遠山郷観光振興室	事業No.	193
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	遠山郷への交流人口、関係人口
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で、交流人口及び関係人口を増加させるため

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域や関係団体と連携、協働し、地域資源の活用及び情報発信の取組として、「南信州ふるさと再発見ツアー」の開催や観光誘客に向けた宣伝活動に取り組みました。 ・遠山郷を訪れる観光客等の満足度を高めるための遠山郷ジオガイド養成講座を開催しました。 ・南アルプスの「エコ登山」の推進及び認知度向上のため登山相談所の開設及び運営支援を行うとともに、さらなるエコ登山推進に向けた検討を行いました。 ・山岳高原観光における星空観光戦略として、専門家による星空ガイドの育成、星空観察イベントの開催などを通じ、星空プログラムの開発を引き続き進めました。	遠山郷地域活性化促進事業費等	3,882
		遠山郷観光事業実施補助金	3,700
		遠山郷観光協会体制強化補助金	7,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800	9,861		
	観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740	594	740	884	1,100	901		
	プロモーション活動事業	事業	1	1	1	3	1	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		15,569	
	決算額		15,082	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	15,082	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	15,569	15,082	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	三遠南信自動車道の全通やリニア中央新幹線の開通を見据え、信州の南の玄関口となる道の駅遠山郷を核とした遠山郷全体の戦略的な観光振興を図る必要があります。観光客等の満足度を向上させ交流人口や関係人口の拡大を目指すために、南アルプスエコ登山、山岳高原観光など新たな魅力の創出による誘客促進の取組が重要となります。道路などのインフラ整備が進むことで観光入込客数増加が懸念されるため、遠山地域の特性に応じた受け入れ態勢の再構築が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画を着実に推進することが重要となります。そのために、遠山郷観光協会を始めとする関係団体等とのさらなる連携、協働を強化し、戦略的な観光振興策を講じることで遠山郷の地域振興にもつながると考えます。
次年度に向けての取り組み	遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、地域や関係団体と連携、協働し地域資源の発掘、活用及び発信を強化します。南アルプスの魅力発信、エコ登山推進による認知度向上の取組を行うとともに、登山口までの二次交通について調査・研究を行います。山岳高原観光の取組では、星空観光戦略を大きな柱とした誘客促進に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	遠山郷観光振興室	事業No.	194
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	上村観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
			遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上により誘客につながる観光施設の改修工事を17件実施しました。また、法令等を踏まえた継続的な維持管理を徹底するため、特殊建築物の定期検査、公衆トイレの管理、清掃業務委託を実施しました。 ・地理的制約のある下栗地区への観光客の受入れについて、交通集中緩和対策及び駐車場管理並びに観光案内業務を委託により実施しました。 ・しらびそ高原天の川では、美しい星空を活かし「スターパーティー」を開催するなど積極的な観光誘客に努めました。	上村観光施設管理等業務委託料	22,459
		上村観光施設借地料	1,977
		上村観光施設改修工事費	29,038
		上村観光施設維持管理費等	1,912
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理施設数	施設	16	16	16	16	16	16		
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3	3		
	観光施設整備事業	事業	5	12	7	18	5	17		
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	2,500	1,964	3,100	3,526	3,500	3,181		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		57,973	
	決算額		55,386	（県）市町村森林整備支援事業補助金（充当率90％）
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）過疎対策（充当率100％）
		県支出金	1,593	（そ）繰越金　87千円
		地方債	26,200	（そ）ふるさと寄附金　8,757千円
		その他	8,844	4→5　繰越明許費　1,287千円
		一般財源	18,749	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	57,973	55,386	上村観光施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	法令等を踏まえた施設の継続的な維持管理と老朽化を踏まえた計画的な改修を実施する必要があります。また、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の３つの拠点を軸とした観光施設の集約化や多機能化などについて、公共施設マネジメント基本方針に基づき、さらに推進していくことが重要となります。
上記の課題解決のための有効策	公共施設マネジメント基本方針に基づき、上村観光施設の継続的な維持管理の徹底と予防保全型の改修を行うとともに、地域や関係団体と連携して上村観光施設の今後の在り方について引き続きの協議が必要です。
次年度に向けての取り組み	観光客の安全安心の確保、また、満足度や利便性の向上のため、法令等を踏まえた施設の維持管理の徹底、環境整備を実施します。遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原・下栗の里を拠点とした各施設の役割や機能を検証し、地域や関係団体と連携してその在り方の協議検討を進め、上村観光施設の健全経営に向けた支援を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	遠山郷観光振興室	事業No.	195
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	南信濃観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上により誘客につながる観光施設の改修工事を13件実施しました。また、法令等を踏まえた継続的な維持管理を徹底するため、各施設の保守点検業務、公衆トイレの管理、清掃業務委託を実施しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、南信濃南和田特産物等販売施設（滝見の館）の解体と公衆トイレ併設の八日市場及び本村のバス停の用途廃止を行いました。 ・道の駅遠山郷の再整備事業では、新規源泉掘削及び中橋温泉管路復旧の工事着手と施設改修における実施設計を実施しました。	南信濃観光施設管理等業務委託料	1,276
	南信濃観光施設借地料等	1,426
	南信濃観光施設改修工事費	40,730
	南信濃観光施設維持管理費等	3,675
	道の駅遠山郷施設管理等業務委託料	17,757
	道の駅遠山郷借地料	2,695
	道の駅遠山郷施設改修工事費	70,960
	道の駅遠山郷施設維持管理費等	1,633
	災害復旧工事費	4,800
	その他の経費	187

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理施設数	施設	25	25	25	23	23	22		
遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3	3		
観光施設整備事業	事業	1	10	2	12	3	13		
南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647	-	-	-	-		
遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800	9,861		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		166,258	
決算額		145,139	（県）電源立地地域対策交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）過疎対策（充当率100%）61,500千円、（地）災害復旧（充当率100%）4,800千円
	県支出金	14,913	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）12,600千円
	地方債	78,900	（そ）ふるさと基金繰入金20,000千円、（そ）南信濃観光施設雑入84千円、電話使用料（便ケ島）４千円、（そ）道の駅遠山郷雑入687千円、（そ）ふるさと寄附金21,649千円
	その他	42,424	
	一般財源	8,902	５→６　繰越明許費　9,973千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	49,619	47,107	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	101,866	93,232	道の駅遠山郷施設管理費
3	1	11	4	1	10	1	14,773	4,800	観光施設単独災害復旧費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	法令等を踏まえた施設の継続的な維持管理と老朽化を踏まえた計画的な改修を実施する必要があります。また、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の３つの拠点を軸とした観光施設の集約化、多機能化などについて、公共施設マネジメント基本方針に基づき、さらに推進していくことが重要となります。三遠南信自動車道の開通を見据え、「信州の南の玄関口」としての観光拠点となる道の駅遠山郷の令和７年秋のグランドオープンを目指し、着実な整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・公共施設マネジメント基本方針に基づき、南信濃観光施設の継続的な維持管理の徹底と予防保全型の改修を行うとともに、地域や関係団体と連携して南信濃観光施設の今後の在り方について引き続きの協議が必要です。 ・道の駅遠山郷の令和７年秋のグランドオープンを目指し、計画的な整備を進めていくことが重要となります。
次年度に向けての取り組み	観光客の安全安心の確保、また、満足度や利便性の向上のため、法令等を踏まえた施設の維持管理の徹底や環境整備を実施します。遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、道の駅遠山郷を拠点とした各施設の役割、機能を検証し、地域や関係団体と連携してその在り方の協議検討を進めます。道の駅遠山郷の源泉掘削を進め、施設改修工事に着手します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	196
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	環境技術開発センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則	
			飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領	
			桐林環境産業公園環境宣言	

事業目的		
	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
インキュベーションマネージャーによるセンターの管理及び運営を行うとともに、ネスクイイダのオーガナイザーや南信州・飯田産業センターのコーディネーターによる入居企業が取り組む事業の課題解決、製品開発、研究開発から事業化への支援など、各入居者が取り組む課題解決に向け総合的に支援を行いました。 環境技術開発センターの研究開発室の利用状況は、年間通して満室の状態で、年度末に1室の空室ができましたがすぐに次の入居者が決定しました。	施設清掃等業務委託料	385
	施設設備保守点検業務委託料	258
	警備業務委託料	370
	廃棄物等処理業務委託料	110
	桐林環境産業公園連絡会負担金	12
	会計年度任用職員（インキュベートマネージャー）人件費（中事業）	3,394
	需用費、役務費、使用料	2,776
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
入居企業数	社	4	3	4	4	4	4		
入居募集・PR回数	回	4	4	4	0	4	1		
開発件数	件	4	4	4	4	4	4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,551	
決算額		7,305	（そ）環境技術開発センター入居企業共益費負担金　1,800千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）桐林環境産業公園駐車場使用料　110千円
	県支出金	0	（そ）一本平産業団地駐車場使用料　117千円
	地方債	0	
	その他	2,027	
	一般財源	5,278	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	3,303	3,394	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	4,248	3,911	環境技術開発センター運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域内外の企業が市内で事業を行うための研究拠点として活用する動きなどもあり、年間通して満室の状態でした。引続き入居企業の取り組む研究開発や事業化への支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	インキュベートマネージャーによる管理及び運営とともに、南信州・飯田産業センターのコーディネーターや飯田ビジネスネットワーク支援センターのオーガナイザーも加わり、研究開発や事業化への支援を中心に将来の事業展開、退去後の市内での事業化などを見据えた支援を行っていきます。
次年度に向けての取り組み	入居企業の研究開発、事業化への支援を継続するとともに、エス・バードのインキュベート室とあわせて事業者の研究開発を支援し、入居者の事業拡大や退去後の事業展開に向けた取組を支援していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	197
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市企業人材確保住宅条例
				飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・国内の展示会や商談会は、コロナ以前と同様な状況に回復したことから、地域外での販路開拓活動が再開できる状況になり、新規顧客の獲得に向けた活動を行うことができ、前年度を上回る受注額を確保することができました。 ・市内製造業の展示商談会への出展支援は、積極的に周知活動を行った結果、前年度を上回る多くの企業の皆様の出展を支援することができました。 ・産業分野間、産学官民の連携促進による地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、交流・学習の機会と伴走支援機能を提供するオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援しセミナーや交流会を実施しました。	工業一般経費	3,181
	国内外展示会出展補助費（中事業）	1,579
	ビジネスネットワーク支援センター運営負担金（中事業）	0
	地域ブランド化事業負担金（中事業）	4,666
	エス・バード広域連合負担金（起債償還金分）	93,202
	エス・バード指定管理費広域連合負担金	32,372
	南信州・飯田産業センター人件費負担金	27,340
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	11	11	11	11		
エス・バード貸館利用件数	件	475	924	700	972	700	1,051		
エス・バード利用者人数	人	25,000	33,748	35,000	32,970	35,000	36,340		
ネスク飯田受注額	億円	10	9.6	10	11	10	11		
工業技術試験研究所利用件数	件	700	762	700	704	700	844		
国内外販路開拓助成件数	件	10	6	10	16	10	17		
マッチングイベント・セミナー等開催回数	回					8	10		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		176,580	
決算額		162,340	（そ）ふるさと寄附金 1,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	161,340	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	97,523	96,383	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000	1,579	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	4,047	0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	61,530	59,712	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	11,480	4,666	地域産品ブランド化事業費
6									
7									

振返り課題認識	今まで新型コロナウイルスの影響で制限を受けてきた地域外への販路開拓活動が以前と同様に行われるようになり、事業者に対する支援等を行ってきましたが、製造業を取り巻く環境はめまぐるしく変化し続けており、状況に即した支援が必要です。地域資源を活用した特色ある商品の開発を促進するオープンイノベーションプラットフォームの運営支援などにより、エス・バードを核とした柔軟な発想で幅広い産業支援が求められています。
上記の課題解決のための有効策	展示商談会等への参加促進、ビジネスマッチング機会の拡大による販路開拓に積極的に取り組むとともに、地域資源を活用した新商品の開発等の促進、飯田ビジネスネットワーク支援センターの持つ企業間連携の仕組みを生かした製品開発などの取組を引続き支援していきます。
次年度に向けての取り組み	販路開拓活動の支援として展示商談会等への出展支援に引続き取り組みます。飯田ビジネスネットワーク支援センターの会員企業のネットワークによる地域内の課題解決に向けた製品開発又は地域資源を活用した製品開発について、農林商工業等の幅広い分野からの参画を促すなど、機能充実、周知、普及に取り組み、共同開発やブランディングを支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	198
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	人材育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
スーパーサイエンス事業では「飛行機の不思議　模型飛行機づくり教室・S-BIRD・企業見学会」、「未来のスーパーマイスターは君だ!!（時計組み立て体験）」を２回開催しました。３Ｄプリンター等を備えたデジタルものづくり工房「ファブスタ★」では、機器講習、小中学生向けの体験講座などを開催しました。信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援に加え、令和５年４月には信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座も開講し、企業版ふるさと納税による運営資金の確保などの支援を行いました。飯田産業技術大学事業は、企業を対象とした技術講座、経営管理講座、中小企業大学校との共催による特別講座などを開催しました。	こども科学教室、スーパーサイエンス、ＪＡＸＡ連携事業等	557
	ファブスタ★講座開催事業負担金	1,800
	信州大学航空機共同研究講座広域連合負担金	0
	信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座広域連合負担金	16,600
	信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座負担金	180
	飯田産業技術大学事業負担金（中事業）	1,500
	飯田産業技術大学事業負担金（中事業）	3,847
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100	85	100	74	100	226		
ファブスタ★利用者・受講者数	人	100	245	500	348	500	594		
信州大学共同研究講座　学生数	人	11	11	15	15	15	15		
信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10	10	10	10	10	8		
飯田産業技術大学受講者数	人	800	1,015	800	1,656	800	1,032		
飯田産業技術大学講座開催回数	回			30	41	30	42		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		28,291	（そ）工業振興寄付金（企業版ふるさと納税、一般寄附）16,780千円
決算額		24,484	（そ）次世代人材育成事業参加者負担金　15千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金 2,357千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	19,152	
	一般財源	5,332	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	22,944	19,137	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	3,847	3,847	飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	1,500	1,500	ものづくり高度人材育成事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	次世代を担う人材育成の拠点としてデジタルものづくり工房「ファブスタ★」や市内企業に協力いただいたスーパーサイエンス事業などを通して、ものづくりに関心を持ち、地域企業を通じて地域産業を知る次世代人材の育成の取組を継続していく必要があります。製造現場における技術・技能者及び管理者の研修による人材育成により、生産性向上などに取り組むための支援強化が必要となっています。信州大学との二つの共同研究講座の安定的運営のための支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田産業技術大学、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」等による人材育成事業の充実には、地域内外の関連機関との連携と、引き続き人材育成コーディネーターの配置による企業のニーズに沿った講座開設など企画運営等への支援が必要です。信州大学との共同研究講座への運営資金確保のため、企業版ふるさと納税による寄附の確保を行います。
次年度に向けての取り組み	次世代を担う人材の育成は、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」の更なる利用促進、信州大学や地域企業と連携した講座等を行います。企業の人材育成支援は、地域企業のニーズに応じた技術、経営管理講座などにより企業の人材育成を支援します。信州大学との共同研究講座の運営資金確保のため企業版ふるさと納税による資金確保に引続き取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	新産業創出事業	課名	工業課	事業No.	199
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H14	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			アジア№1航空宇宙産業クラスター形成特区
				長野県における航空機産業振興の当面の対応方針

事業目的		
	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
飯田工業技術試験研究所の体制強化として、環境試験部門長の招聘、採用した試験要員の人材育成を行い、部門長の人脈や知見により、試験所の安定的な運用体制の構築を図りました。ISO/IEC17025試験所認定については、令和４年４月25日付けで認定機関（PJLA）より正式に認定証が授与され、試験所認定を企業にPRし、受託試験を積極的に受託しました。第５回航空機システム環境評価試験シンポジウムASES2023を開催しました。航空機電動化・次世代エアモビリティ分野に係るセミナーを昨年度に引き続き開催し、重要装備品・技術となる「モータ」、「センサ」「３Dプリンタ」の勉強会を昨年度に引き続き開催し、地域企業の取組を支援しました。	新産業（次世代エアモビリティ・環境、DX推進等）創出事業負担金	5,157
	デジ田交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）	4,065
	航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,870
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
航空宇宙分野研修等開催回数	回	6	6	6	13	6	18		
新分野研修会等開催回数	回	6	6	6	6	6	8		
環境試験機器PR回数	件	20	15	20	15	20	20		
航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100	199	100	104	100	130		
環境試験機器利用件数	回	50	98	50	208	50	159		
DX化ワーキンググループ参加登録企業数	社			15	9	15	9		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,590	
決算額		14,092	（そ）航空宇宙産業クラスター拠点工場用借地料　4,870千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　5,157千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,027	
	一般財源	4,065	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	17,590	14,092	新産業創出事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	ISO/IEC17025試験所認定を正式に取得し、燃焼・耐火性試験においては認定試験を受託することが出来ましたが、認定試験を積極的に受託するため、利用企業への更なるPRが必要です。また、環境試験活動に対する信頼性の向上と合わせて試験要員の人材育成による体制強化が必要です。ドローン、空飛ぶクルマなど次世代エアモビリティ及び将来の航空機電動化のニーズにも対応したノウハウ又は生産体制が確保された地域として、優位性を保持するための取組が引続き必要です。
上記の課題解決のための有効策	今後、部門長のアドバイスを受け、試験要員の人材育成を図りながら、試験所体制の充実・高度化を目指し、試験研究所の経営を含めた自走・自立に向けたステップアップを図る必要があります。次世代エアモビリティへの取組については、当地域の得意とする製造分野の優位性を確保し、新しい産業の展開を見据えて支援を継続する必要があります。
次年度に向けての取り組み	試験所認定の企業へのPR、積極的な試験受託、受託試験を通じて、環境試験に対する信頼性や技術力の向上と合わせて試験要員の人材育成を図ります。次世代エアモビリティよる地域産業の活性化に向け、当地域が得意とする製造分野での生産技術向上への支援を継続します。また、生産性向上等に取り組む事業者のデジタル化を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	200
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企業誘致・立地促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法
				飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱
				飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・企業誘致に向けて、当市と関係のある企業とのつながり、情報交換を目的に東京・名古屋企業懇話会を開催しました。 ・ウェブサイト等で産業用地、企業立地に対する支援制度等を情報発信を行うとともに、県の「おためし立地チャレンジナガノ」に参加してサテライトオフィスの誘致に取り組みました。 ・市内企業が行う工業等の拡張のための用地取得や設備投資に対して、企業振興促進事業補助金を交付して支援しました。 ・整備が完了した龍江インター産業団地の入居企業の募集を行い、１社から応募がありました。	補助金交付額	33,103
	調査業務及び企業誘致活動費	2,594
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
企業立地（振興）促進事業交付件数	件	6	10	6	5	6	3		
市外企業への訪問件数	件	20	1	10	7	10	7		
WEBによる折衝回数	件	12	97	30	30	30	16		
サテライトオフィス開設企業数（うちお試し利用）	件		1		7（2）		4（2）		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		56,547	
決算額		35,697	（そ）工業課図録等売却代
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4	
	一般財源	35,693	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	52,600	33,103	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	3,947	2,594	企業誘致推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	市外企業の誘致に向けて、令和２年度から取り組んでいるサテライトオフィス誘致の取組では、サテライトオフィスを利用する市外企業が市内へ立地する動きが出てきています。現在、テレワークや地方移住といった多様かつ柔軟な働き方が定着しつつあり、こうした動きをサテライトオフィス誘致、さらには市内への企業立地につなげていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	時代の変革をとらえ、企業ニーズにあった支援制度の検討とともに、企業への情報発信及びエスバードの支援機能を活かした相談体制の充実を図り、県外企業と市内企業が交流する機会を設け、企業間のネットワークを活かして誘致活動を進めることが効果的です。
次年度に向けての取り組み	三遠南信自動車道、リニア中央新幹線による交通網の優位性やエスバードの支援機能を活かした相談・支援体制をPRしながら、企業やサテライトオフィスの誘致に取り組みます。また、リニアビジョンにおける新たな産業団地やオフィスゾーンの形成に向けて検討を進めるとともに、市内企業が行う工場等の拡張や設備投資等の取組を継続して支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	201
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業用地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・令和４年度に整備が完了した龍江インター産業団地の用地を土地開発基金から取得しました。 ・飯田山本インター産業団地（仮称）の整備に向けて、地権者及び地元地区と協議しながら、道路改良のための測量・設計業務、移転物件調査業務、法定書類作成業務等を進めました。 ・上村就業施設（旧上村パーフェクトゲージ）を解体し、新たな産業用地として整備しました。	用地取得費	13,166
	産業用地調査業務委託料	37,370
	産業用地整備工事費	11,724
	その他の経費	44

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
産業団地整備面積	ｈａ	3.24	0.75	3.24	3.35	6.0	0		
関係者との協議回数	回	5	12	5	32	5	11		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		80,387	
決算額		62,304	（地）公共事業等（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	５→６　繰越明許費　10,000千円
	県支出金	0	
	地方債	8,500	
	その他	0	
	一般財源	53,804	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	80,387	62,304	産業用地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備に向けて地権者説明会を開催し、地元地区を含め概ね理解を得ることができました。産業団地の整備にリニア発生土を活用するため、国道から団地まで幅員９ｍ以上の開発区域外道路の整備を先行して進めるとともに、並行して産業団地のエリアや整備内容の詳細について検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	開発区域外道路の用地買収や物件補償に着手できるよう、地権者や国等の関係者と協議して事業用地を決定していきます。産業団地の整備区域や整備内容の詳細を検討するため、地元地区や地権者との協議を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	リニア発生土を最大限活用して早期の整備完了を目指し、地権者をはじめ地元地区などの関係者と協議・調整して用地買収に着手していきます。また、整備に必要な開発行為等の手続きに向けて準備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	202
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業団地管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			桐林環境産業公園環境宣言
				一本平環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市が整備した５個所の産業団地（桐林環境産業公園、一本平産業団地、番入寺インダストリアルパーク、経塚原産業団地、龍江インター産業団地）及び４個所の産業用地（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地）の維持管理を行いました。	環境整備及び維持経費	430
		産業団地管理業務委託料	3,596
		龍江インター産業団地施設修繕	1,298
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9	9	9	9	9	9		
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11	11	11	11	11	11		
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4	4	4	4	4	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,434	（そ）城山産業用地貸付料
	決算額		5,324	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	4,091	
		一般財源	1,233	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	5,434	5,324	産業団地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	産業団地内の企業が組織する連絡会と協働して除草作業等を実施しており、立地する企業が主体性をもって産業団地周辺の環境整備を行いました。法面での作業や危険個所については、一部の作業について業務委託を行い維持管理しました。近年発生している自然災害の状況を踏まえ、企業活動や周辺の生活環境への影響が最小限となるよう適切に維持管理していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	定期的な巡視活動を行い、企業が組織する連絡会との共同作業、危険個所等の専門業者への業務委託により、産業団地周辺の環境整備を行い適切に維持管理します。自然災害が疑われる場合には調整池等の産業団地内の施設の点検を行い、必要な施設修繕等を行います。
次年度に向けての取り組み	飯田市が整備した５個所の産業団地及び上村就業施設跡地を含む産業用地（５個所）の維持管理を、立地企業との共同作業や業務委託により適正に実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	203
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	起業家育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			産業競争力強化法における創業支援等事業計画
				飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市起業家発掘事業実施要綱

事業目的		
	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
起業家ビジネスプランコンペは、起業奨励金の交付による支援だけでなく、チャレンジする事業のブラッシュアップ等を飯田商工会議所の経営指導員と連携して支援できるよう開催しました。起業家部門21件、移住起業家部門２件、一般企業部門５件の合計28件の応募があり、７件の入賞を決定し起業奨励金を交付しました。飯田市新事業創出支援協議会I-Portでは１件認定しました。「ハジメマシテ、飯田」は起業に役立つメディアとして、移住定住、起業に結びつくよう飯田の魅力、暮らし、起業に役立つ情報を発信しました。また、編集部、飯田商工会議所と連携して起業者の事業の棚卸やネットワークづくりにつながる交流イベントも開催しました。	起業家発掘事業（ビジネスプランコンペ）の実施	4,483
	新事業創出支援協議会I-Portの運営	3,723
	創業塾等の開催	145
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	5	3	8	5	8	6		
起業家発掘事業の開催回数	回	1	1	1	1	1	1		
I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	4	1	4	1	4	1		
個別相談件数	件	40	12	40	10	40	17		
起業家発掘事業（ビジネスコンペ）応募件数	件			12	26	12	28		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,917	
決算額		8,351	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,000	
	一般財源	4,351	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	13	5	9,917	8,351	起業家育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	多様な働き方、地域課題の解決、自己実現等の観点から様々な創業に関する相談があり、起業家ビジネスプランコンペの応募者数は年々増加傾向にあります。創業を志す分野、状況は様々であるため、庁内横断的かつ市内外の関係機関と連携した支援を引き続き行う必要があります。「ハジメマシテ、飯田」では地域内外の起業者及び新たな事業へ挑戦しようとする方に役立つ情報発信や飯田の暮らし及び魅力を伝えるメディアとしての付加価値を高めていくことが求められています。
上記の課題解決のための有効策	起業家ビジネスプランコンペは、資金面の支援だけでなく、事業を通したプランの改善、経営、財務、販路開拓等についても学ぶ機会として効果的であるため、社会状況に合わせた方法で開催していきます。「ハジメマシテ、飯田」では地域の魅力的な起業家の情報発信に加え、起業に役立つ情報を発信することで、新たな起業家の掘り起こしにつなげます。
次年度に向けての取り組み	創業支援は、創業の動機、目的、テーマ等が多岐に渡るため、庁内関係部署、商工会議所等の機関と連携して取り組んでいきます。「ハジメマシテ、飯田」のメンバーは先輩起業家でもあり、起業に関しての身近な相談相手となりつつ、自身の持つ情報発信の専門的知識を活かしたアドバイスや地域の起業家のネットワークによる起業家支援の取組も行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	204
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	りんご並木活性化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	市民及び観光客
	意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・りんご並木70周年事業として、街灯へのポスター設置、PR動画の作成・配信、歩行者天国事業、丘フェス等の各種誘客イベントを行い、りんご並木等へ市内外から集客するとともに発信しました。 ・動物園入口に二次元バーコードを活用したりんご並木への誘導看板を設置しました。 ・りんご並木への車両進入を制限する社会実験の実施（R６年度）に向け、市民会議を立ち上げ、路面活用に向けた意見交換、社会実験の内容を検討しました。 ・りんご並木三連蔵を適切に維持管理しました。	りんご並木歩行者天国事業	3,718
		りんご並木三連蔵管理費	1,348
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	3	6	6	6	6		
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	11	12	12	12	12		
	イベント参加者数	回			80,000	59,000	60,000	60,000		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		13,689	
	決算額		5,066	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,066	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	1,349	1,348	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	12,340	3,718	りんご並木活性化事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市民、地域主体による歩行者天国事業や誘客イベントが再開し、りんご並木を中心としたまちなかに賑わいが戻りつつありますが、イベント等の新たな魅力、担い手づくりが求められています。 ・りんご並木社会実験を検討する市民会議では、りんご並木の目指す姿「憩いや集いのステージとなるりんご並木の形成」を導き共有しました。今後は、社会実験の具体的な内容を関係者間で検討、調整していきます。
上記の課題解決のための有効策	・歩行者天国事業等を継続して、まちなかの賑わいを創出するとともに、りんご並木に関わる人づくりを進めます。 ・市民会議を通じて、所属する各団体の目的や活動内容を関係者間で共有するとともに、りんご並木の目指す姿の実現に向けた具体的な路面活用を進めます。
次年度に向けての取り組み	・市民、地域、事業者等と連携して、歩行者天国、丘フェス等の各種誘客イベントを通して、りんご並木に関わる人を広げるとともに魅力を発信します。 ・りんご並木の目指す姿を実現する路面活用による新たな取組の社会実験に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	205
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中心市街地活性化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	中心市街地
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・歩いて楽しめる中心市街地の賑わいづくりとして、丘のまちバルの開催、電気小型バス「プッチー」の通年運行等を実施しました。 ・デジタル技術を活用して、普段見られない動物園の動物の姿をスマホ等で楽しめるコンテンツの作成、地域人教育、民間事業者と連携した中心市街地の周遊に活かせるコンテンツの作成に取り組みました。 ・中心市街地活性化基本計画について、コロナ禍による影響、リニア中央新幹線、大学誘致の動きなど新たな課題を考慮して検討するため、中心市街地基礎調査を実施しました。	中心市街地基礎調査事業	4,972
	低未利用地活用研究事業	600
	コピー機借上料	433
	中心市街地活性化協会負担金	1,400
	デジタル技術活用事業	1,600
	過年度国庫精算返還金	17,636
	電気小型バス運行事業	2,228
	その他の経費	195

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28	28	29	30	27	28		
電気小型バス運行便数	便	1,000	1,067	800	1,020	800	1,008		
まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1	1	1	1	1	1		
大学等との共同研究事業数	件	1	1	1	1	1	1		
デジタル技術の活用による関係人口数	人	400	569	5,000	2,170	5,000	4,278		
空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1	1	1	3	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		29,892	
決算額		29,064	（そ）雑収入（飯田市暮らし・にぎわい再生事業補助金還付金）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,636	
	一般財源	11,428	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	27,563	26,836	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,329	2,228	電気小型バス運行事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・中心市街地の歩行者・自転車通行量は、コロナ禍から回復傾向にありますがコロナ禍前には戻っていません。歩いて楽しめる中心市街地に向け、各種誘客イベントを市民、地域、事業者等の協力の輪を広げ、取り組む必要があります。 ・中心市街地基礎調査を行い、中心市街地の現状、実態等を把握しました。調査結果を基に今後の中心市街地の方向性を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・コロナ禍からの着実な回復に向け、各種誘客イベントの充実、実施、イベントを支える担い手づくりに取り組みます。 ・中心市街地活性化協会等と中心市街地基礎調査結果を共有して、中心市街地の方向性を見出します。
次年度に向けての取り組み	・まちバル等の運営、りんご並木の路面活用、動物園との連係の研究、新たな担い手づくりを支援します。 ・中心市街地基礎調査結果を基に、中心市街地活性化基本計画掲載事業の見直しを行うとともに、新たな課題解決を踏まえた中心市街地の今後の方向性を中心市街地活性化協会と検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	206
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	地域経済循環推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市産業振興審議会条例
				飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金交付要綱
				飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金審査要項

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域産業を取り巻く環境変化における持続可能で魅力的な地域産業づくりを推進するため、産業分野ごとにヒアリングと現状分析を行い、分野横断による課題の見える化、先導的事業の取組などをまとめた「地域経済活性化プログラム2024」を策定しました。 ・地域産品の消費拡大と売上向上を目指し、大阪大学と連携し、行動経済学の介入による実証事業の実施に向け、地域店舗で売場状況調査と購入率の分析を実施しました。 ・異業種連携による新商品開発と地域内取引の拡大を推進するため、地域企業等共同研究開発等連携促進事業を実施しました。	地域経済活性化プログラムの策定	18
		産業振興審議会の運営	267
		産業経済部部内会議の運営(部内庶務)	378
		地域内経済循環推進事業	1,260
		地域内経済循環推進事業補助金	564
		会計年度任用職員人件費	2,455
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	産業振興審議会の開催	回	3	3	3	3	3	3		
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50	49	50	47	50	50		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,736	
	決算額		4,942	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,942	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	3,182	2,487	地域経済循環推進事業費
2	1	7	1	1	1	3	2,554	2,455	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行し、経済活動の正常化が進む一方で、物価高騰、行動変容における働き方の多様化等、経済環境が変化する中で、地域経済への対応も長中短期的な視点を踏まえた経済戦略が必要となります。 ・市民意識調査では、消費者の地域産品の購入意識が約７割あるものの、価格や売場の陳列状況等により実際の購入率と比例していない状況であるため、消費者の行動変容を促す取組が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	・各産業の分野横断事業として、４つの視点（人材の確保・育成、地域経済循環の推進、デジタル化の推進、ゼロカーボンの推進）と各産業分野における長中短期的な戦略を組み立てていきます。 ・地域産品の売り場状況調査・購入率の分析を行い、結果を基にした行動経済学の介入による仕掛けが有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・各産業分野のヒアリングや経済関連団体と情報を共有し、経済環境の変化を把握・分析し、課題解決と地域経済の発展に向けた事業を組み立てて、地域経済活性化プログラム2025を策定します。 ・大阪大学と連携し地域店舗において、行動経済学の介入による実証事業と介入後の分析を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	207
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	長寿企業顕彰事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市長寿企業等顕彰事業実施要領

事業目的		
	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業等）
	意図	長寿企業等の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長期にわたり事業を継続し、地域社会に貢献してきた地域内の企業、団体などに対し、今後、更なる地域経済の発展につなげていくことを目的に顕彰を行いました。 ・顕彰対象は上記目的に対し、40年以上事業を継続し、当該年度に40、50、60、70、80、90、100年を迎える、又は100周年以上継続している企業、団体などとしました。 ・令和５年度で事業開始から10年目となり、これまで100周年以上継続の企業、団体などは１回のみの顕彰でしたが、長期事業継続は地域経済における影響が大きいこと、地域社会への貢献も高いこと等から、過去に100周年以上で受賞され、一定期間を経て周年を迎える場合も対象としました。	長寿企業等顕彰式典の開催	233
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	顕彰企業	件	35	10	35	10	35	15		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		333	
	決算額		233	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	233	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	17	1	333	233	長寿企業顕彰事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	顕彰事業が10年目となり、令和５年度までに重ねての受賞を含め、延べ137事業所を顕彰しています。この顕彰制度の受賞により事業の継続や企業内でのモチベーションを高めるきっかけとなり、更なる地域経済の発展や企業ブランドの向上につなげていくためにも、顕彰件数を更に増やしていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	顕彰制度の趣旨や長期事業継続による地域経済への効果について、企業、団体などへの理解を深めていくために、幅広く周知することにより、地域内の企業、団体などからの応募、関係機関からの推薦等、申請件数の増加につながると考えます。
次年度に向けての取り組み	地域内に多く存在する企業、団体などに対し幅広く周知を図っていくよう、行政及び商工団体の広報誌への掲載、市ウェブサイトの活用、金融機関等の関係団体との連携、さらに対象企業、団体などへ直接アプローチを行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	208
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	事業承継支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		経営継承円滑化法	

事業目的		
	対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・前年度に実施した事業承継アンケート調査結果の現代表の年齢、進捗状況等から優先順位付けした要支援事業所に対し長野県、飯田商工会議所と飯田市事業承継コーディネーターが連携して個別相談を行い事業承継に向けた支援をしました。 ・事業者の事業承継、事業継続への意識づくりを目的として、関係機関と連携し「事業承継セミナー」を開催しました。セミナーには19社の参加があり、相談を希望する事業所の掘り起こしにもつなげることができました。 ・定期的に関係機関と会議を開催することで情報交換を図り、事業継続に向けた支援方法を検討しました。	事業承継支援事業委託料	186
	セミナー開催（講師謝礼・旅費）	66
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
事業承継相談対応件数（県、市コーディネーター）	件					20	27		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,455	
決算額		252	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	252	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	1,455	252	事業承継支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・前年度に実施した事業承継アンケート調査結果から優先順位付けした要支援事業所と個別相談を実施しましたが、引き続きアンケート調査の回答があった事業所に対し個別相談等の支援をしていく必要があります。 ・事業者の事業承継、事業継続に関する意識醸成を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・長野県事業承継・引継ぎ支援センター、飯田商工会議所、飯田市事業承継コーディネーターと定期的に会議を開催することで情報交換を図り、事業継続に向けた支援方法を検討していきます。 ・事業承継アンケート調査に回答した事業所に対し、個別相談に対応するなど支援をしていきます。
次年度に向けての取り組み	・関係機関が連携し、個別相談支援に取り組みます。 ・隔月で会議を開催し、情報共有を進めるとともに、庁内関係部署とも情報共有を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	209
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土木事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
道路整備等の土木事業の円滑な推進を図るため、下伊那土木振興会と連携した事業推進活動を進めました。また、各種期成同盟会での要望活動を行いました。	事業推進研修等旅費	178
	建設関係図書等購入費	261
	下伊那土木振興会負担金	104
	ファイルサーバー借上料	733
	その他の経費	248

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
土木事業促進活動等実施回数	回	10	14	10	23	10	33		

5年度決算(千円)

予算額		1,732
決算額		1,524
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6
	一般財源	1,518

特定財源内訳及び補足事項

（そ）建設総務課雑入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,732	1,524	土木総務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	社会資本整備総合交付金事業については、事業の重点化が進められており、補助内示率は低下傾向にあります。
上記の課題解決のための有効策	事業の費用対効果等に基づく効果的な要望活動が必要となっています。
次年度に向けての取り組み	長野県や各種同盟会等と連携した効果的な要望活動、事業効果等の検証に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	210
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路橋りょう事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				飯田市市道占用料条例

事業目的		
	対象	道路橋りょう事業、市民
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行いました。また、三遠南信自動車道等の道路整備を促進するため、事業推進用のパンフレットを作成し、事業の推進に努め、中央要望活動に取り組みました。 ・建設業の技術職の担い手確保に向けて、子どもの頃から興味を持ってもらうため、小・中学生へのパンフレットの配布、高校生への出前講座を実施しました。	会計年度任用職員人件費　３名	6,944
	パンフレット印刷（三遠南信・中京圏広域連携ほか）	473
	道路促進協議旅費	55
	その他の経費	72

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
道路占用許可件数	件	503	484	503	482	503	433		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,242	
決算額		7,544	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,544	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	7,610	6,944	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	632	600	道路橋りょう一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・道路橋りょう施設は老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性を確保し、不慮の事故等の抑制や緊急輸送路等機能別の道路整備促進による道路ネットワーク整備が重要となってきています。 ・建設業の担い手確保については、就労に近い年代層に対し、より広くアプローチする必要があります。
上記の課題解決のための有効策	橋りょう施設等の定期点検による安全の確保や日常的な維持点検補修による事故防止対策を図ります。社会資本整備総合交付金事業等の補助事業や公共施設維持管理適正化事業等の積極的な活用による計画的な社会基盤の整備を推進します。建設業の担い手確保の出前講座については、令和５年度実施校に加え、専門学校や普通科設置高校への拡大を図ります。
次年度に向けての取り組み	道路ネットワーク整備に向けた道路整備促進要望活動に取り組むとともに、道路の適正管理による事故防止に努めます。建設業の担い手確保の出前講座については、令和５年度実施校に加え、専門学校や普通科設置高校への拡大を検討・実施します。また、小学生を対象とした見学会等のイベントを支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	211
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路事業促進同盟会参画事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	
			砂防法	

事業目的		
	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等
	意図	国県道の整備促進が図られる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国県道の道路整備を図るため、各種期成同盟会（19団体）、日本道路協会、道の日大会へ負担金を支出しました。 ・令和５年５月に新型コロナウィルス感染症が５類移行したことを踏まえ、通常要望を再開しました。 ・効率的な要望活動の実施及び業務作業削減のため、同盟会の統合を実施しました。	同盟会等負担金	3,394
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	整備促進活動等	活動数	22	22	22	22	22	21		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,155	
	決算額		3,394	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,394	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,155	3,394	道路事業促進同盟会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和５年５月に新型コロナウィルス感染症が５類移行したことにより通常要望が再開したことと、同盟会の数が多く、業務作業が増大しています。
上記の課題解決のための有効策	効率的な要望活動の実施及び業務作業削減のため、同盟会の統合を実施しました。
次年度に向けての取り組み	引き続き、効率的な要望活動の実施及び業務作業削減のため、同盟会の統合を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	212
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等		測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
			国土調査法、道路法、河川法	

事業目的		
	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う　河川法第12条に基づく河川台帳の整備

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・潰地登記について、道路改良事業等で新たに道路敷地となる部分を飯田市へ所有権を移転させるため、測量、登記に必要な図面及び関係書類の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類に基づき分筆、地目変更、相続、所有権移転登記等の嘱託登記を行いました。 ・道路台帳補正について、道路の新設及び改良によって変化した道路状況を道路台帳図に反映させ、併せて、庁内業務の円滑化を図るため成果のデータ化を委託しました。 ・河川台帳について、準用河川の維持管理に必要な基礎データを収集するとともに、管理台帳の整備を進めました。	潰地登記業務	19,546
	道路台帳補正業務	9,542
	河川台帳整備業務	35,200
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67	35	67	37	55	38		
所有権移転等の嘱託登記	件	100	35	100	37	100	38		
登記面積	㎡	36,000	43,500	36,000	24,500	36,000	16,700		
道路台帳図補正延長	Km	7	3.6	4	4.0	4	3		
河川台帳整備延長	Km					132	132		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		65,107	
決算額		64,288	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	64,288	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	29,907	29,088	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2	1	8	3	1	13	1	35,200	35,200	河川台帳整備委託費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託箇所、地図訂正は終了しましたが、境界問題等、地権者との合意形成に時間を要するケースがあります。
上記の課題解決のための有効策	・公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携を図りながら調査事務を進め、迅速に嘱託登記を実施します。 ・筆界特定制度の利用について法務局と連携を図ります。
次年度に向けての取り組み	・権原取得を必要とする土地が発生した場合には、担当部署と連携しながら遅延なく契約及び登記事務を実施します。 ・道路台帳補正業務の発注を９月に行い、遅滞なく台帳補正を進めます。 ・河川台帳の整備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	213
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路ネットワーク整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		地域再生計画	
			中心市街地活性化基本計画	
			辺地対策総合整備計画	
	法令・例規等		道路法	

事業目的		
	対象	幹線及び一般市道
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化

2 事業内容

5年度取組

取組内容

リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる市道整備を進めました。併せて、拡幅等の整備が必要な地域の生活道路についても、地元まちづくり委員会等との協議・調整により、早期に整備効果が得られるよう効率的に整備を進めました。

経費の内容	事業費(千円)
道整備交付金事業	29,366
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	365,748
辺地対策道路改良事業	7,800
市道改良事業	111,409
生活関連道路整備事業	19,083
事務費	7,750
会計年度任用職員人件費　２名	4,302
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
道整備交付金事業	箇所	2	3	0	0	1	1		
社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	4	7	5	6	5	5		
辺地対策道路改良事業	箇所	0	0	1	1	1	1		
単独市道改良工事	箇所	27	24	23	34	26	34		

5年度決算(千円)

予算額		712,374
決算額		545,458
財源の状況	国庫支出金	196,508
	県支出金	0
	地方債	239,200
	その他	41,261
	一般財源	68,489

特定財源内訳及び補足事項

（国）道整備交付金（５／10）　14,680千円
（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）　181,828千円
（地）公共事業等（充当率90％）187,100千円（地）辺地対策（充当率100％）7,800千円
（地）地方道路等整備（充当率90％）44,300千円　（そ）繰越金
４→５　繰越明許費　346,788千円　５→６　繰越明許費　160,233千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	69,999	29,366	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	426,493	365,748	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	12	5	7,800	7,800	辺地対策道路改良事業費
4	1	8	2	3	12	6	170,235	111,409	市道改良事業費
5	1	8	2	3	12	12	25,198	19,083	生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	8,148	7,750	事務費
7	1	8	2	3	1	3	4,501	4,302	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	・リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域道路ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる重要路線については、整備効果の早期発現が求められています。 ・生活道路の整備については、各地区から数多くの整備要望が寄せられていることから、地区まちづくり委員会等と連携し、整備を進めていくことが重要となります。
上記の課題解決のための有効策	・整備の必要性、整備効果、地域のニーズ等を十分把握し、計画的かつ効率的な事業執行を進めます。 ・事業実施に当たっては交付金等を活用しながら経費削減に努めます。また、令和５年度からは新たに道整備交付金による事業実施に取り組んでいます。
次年度に向けての取り組み	・リニア・三遠南信自動車道関連等の重要路線の整備について、交付金などの財源確保に努めながら、計画に基づき引き続き事業を進めます。また、地域住民の生活を支える道路の進捗状況等を踏まえ、地元との調整を図りながら選択と集中による事業執行に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	214
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	リニア関連道路整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	

事業目的		
	対象	リニア長野県駅へアクセス道路
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・スマートIC周辺整備として、交通量が減少する大門原線を生活道路へ変更する道路整備が完了いたしました。 ・工事の規制により住宅及び樹園地の進入路を確保しながらの施工で苦慮しながらも計画通り完了することができました。	座光寺スマートIC事業	136,364
		リニア関連道路整備事業	12,335
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
座光寺スマートIC事業の整備率	%	73	73	78	81	84	86		
リニア関連道路整備事業	路線	3	3	4	4	3	3		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		259,348	
	決算額		148,699	（国）道整備交付金（５／10）　24,461千円
	財源の状況	国庫支出金	72,370	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.5／10）　47,909千円
		県支出金	0	（地）公共事業等（充当率90％）
		地方債	57,300	（そ）繰越金
		その他	4,233	４→５　繰越明許費　87,442千円　５→６　繰越明許費　110,178千円
		一般財源	14,796	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	159,101	48,922	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	13	1	12,804	12,335	国県道対策関連道路改良事業費
3	1	8	2	3	11	12	87,443	87,442	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	複数の交差点が係る区間では、交通規制、施工時期の調整など現場状況に併せ事業を進捗させる必要があります。また、長野県が施工する座光寺上郷道路との接続調整により事業を抑制する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	市道を利用する周辺住民には、規制及び迂回の案内を周知するとともに、近隣の住宅に対する粉塵対策、騒音対策などを講じ、事業を進捗させる必要があります。
次年度に向けての取り組み	新設道路及び取付道路の高さや擦り付け状況の説明を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	215
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災・安全対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
	法令・例規等		河川法	
			道路法	

事業目的		
	対象	市道、河川、排水路
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・通学路の安全対策を実施し、避難路整備及び道路自然災害防止事業を実施して、道路の防災・安全対策を進めました。 ・上郷地区の交通安全対策として、新たに上郷地区北区ゾーン30プラス整備計画を策定しました。 ・通学路交通安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線の内、地形的条件等により整備が困難な箇所については、合同点検を実施し対策方法の見直しを行いました。 ・橋りょう耐震整備事業を実施しました。 ・準用河川改修計画の作成を進めました。 ・河川自然災害防止事業及び排水路整備事業を実施しました。	防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	18,000
		交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）	190,439
		防災対策避難路整備事業	81,299
		道路自然災害防止事業	26,559
		橋りょう耐震整備事業	44,491
		河川自然災害防止事業	47,362
		河川改修事業（単独）	8,656
		排水路整備事業	16,608
		事務費	1,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市道整備工事	箇所	15	16	15	17	14	13		
	河川整備工事	箇所	11	15	11	15	8	10		
	排水路整備工事	箇所	14	12	12	17	11	17		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,061,404	
	決算額		435,114	（国）防災・安全交付金（道路事業）（5.5／10）8,093千円、（国）交通安全対策補助金（5.5／10）104,593千円、（地）公共事業等（充当率90％）82,900千円、（地）緊急防災・減災（充当率100％）126,600千円、（地）緊急自然災害防止対策（充当率100％）10,500千円、（地）自然災害防止（充当率100％）63,600千円、（地）一般単独（充当率75％）10,600千円、（そ）繰越金 4→5　繰越明許費　190,346千円　5→6　繰越明許費　604,948千円
	財源の状況	国庫支出金	112,686	
		県支出金	0	
		地方債	294,200	
		その他	5,950	
		一般財源	22,278	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	23,000	18,000	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	3	11	15	352,152	190,439	交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）
3	1	8	2	3	12	0	113,142	82,999	防災対策避難路整備事業費（事務費含む）
4	1	8	2	3	12	9	55,000	26,559	道路自然災害防止事業費
5	1	8	2	5	10	2	419,030	44,491	橋りょう耐震整備事業費
6	1	8	3	3	12	2	66,962	47,362	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	0	32,118	25,264	河川改修事業費（単独）（排水路整備事業費含む）

振返り課題認識	・地域防災計画に搭載された道路及び河川の危険箇所は多くあり、対策工事が追い付かない状況にあります。 ・通学路交通安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線の安全対策を継続して実施し、また上郷地区南区ゾーン30のエリアについても交通安全対策を実施する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・自然災害防止事業の計画的及び効果的な実施方法により事業を進めます。 ・上郷地区南区ゾーン30プラス整備計画を策定し交通安全対策を実施します。
次年度に向けての取り組み	・道路及び河川の災害防止工事を実施し、防災安全対策を進めます。 ・防災・安全交付金事業及び交通安全対策補助制度による通学路安全対策を引き続き進め、上郷地区南区ゾーン30プラス整備計画を策定します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	216
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国県関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	

事業目的		
	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国及び県事業に関連した道路等の整備を国又は県と連携するとともに、関係地域と協議調整を進め整備の進捗を図りました。 ・県道市場桜町線に関連する、市道上郷５号線の測量、設計を県及び地元関係者と協議、調整を進めました。 ・三遠南信自動車道に関する市道尾林八ノ倉線、天龍峡パーキングエリアに隣接する市道川路51号線の道路整備を進めました。 ・天龍峡パーキングエリア内に急速充電器を設置しました。	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	42,384
		国事業関連	55,305
		県事業関連	24,811
		国県道対策関連道路改良事業	7,030
		会計年度任用職員人件費	398
		事務費	683
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	1	1	2	2	2	3		
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5	5	2	5	2	7		
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	7	10	4	9	6	10		
	道整備交付金事業	箇所					1	1		
	国県道対策関連道路改良事業費	箇所					1	1		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		214,209	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10） （地）公共事業等（充当率90％）19,900千円、（地）一般単独（充当率75％）3,500千円 （地）地方道路等整備（充当率90％）21,300千円、（そ）物件移転等補償金 2,811千円 （そ）道路改良事業負担金（他市町村分） 6,832千円、（そ）繰越金 11,584千円、（そ）クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 5,346千円　４→５　繰越明許費　70,429千円、５→６　繰越明許費　73,900千円
決算額		130,611	
財源の状況	国庫支出金	21,124	
	県支出金	0	
	地方債	44,700	
	その他	26,573	
	一般財源	38,214	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	42,385	42,384	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	55,423	55,305	飯喬道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	33,986	24,811	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	73,900	0	道整備交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	7,362	7,030	国県道対策関連道路改良事業費
6	1	8	2	3	1	3	424	398	会計年度任用職員人件費
7	1	8	2	3	11	1	729	683	事務費

振返り課題認識	国及び県の直轄事業に関連する道路改良等について、地域から早期整備に対する期待が高くあります。また、直轄事業の促進を図るため地元調整をはじめ関係機関との協議を円滑に進めていくことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	国及び県との事業協議を進めるにあたり、関係機関と地域のニーズ等をしっかり共有し、各整備における効果や必要性について整理しながら直轄事業との事業調整を行います。
次年度に向けての取り組み	地元調整においてはわかりやすく丁寧な説明を心がけ、事業スケジュールをもとに関係機関との協議を行いながら整備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	217
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	県事業負担金

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				砂防法

事業目的		
	対象	長野県が実施する事業費への負担金
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し地元負担金を支出します。 1　県道路事業等　計13個所（急傾斜：羽場、青木、押出、南条、上新町、竜丘、米川３号、米川４号、南原、東飯沼、水の手、毛賀南、流れ宮） ・長野県が実施する街路事業に対し地元負担金を支出します。 2　県街路事業　計２個所（公共街路：東新町座光寺線、県単街路：東新町座光寺線）	県道路事業等負担金	47,829
		県街路事業地元負担金	29,422
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	県道路事業等負担金	箇所	8	9	9	12	14	13		
	県街路事業地元負担金	箇所	5	4	4	2	2	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		83,415	
	決算額		77,251	（地）公共事業等（充当率90%）　42,000千円 （地）防災・減災・国土強靭化（充当率100%）　25,900千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	67,900	
		その他	0	
		一般財源	9,351	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	53,000	47,829	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	30,415	29,422	県街路事業地元負担金
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地元要望や地域状況を踏まえ事業を推進する必要があり、事業主体である長野県と連携し早期事業完了を目指すことが出来るよう調整等が重要です。
上記の課題解決のための有効策	長野県に対し積極的な事業実施を要望するとともに、事業箇所となる地域との調整を行い円滑に事業進捗が出来るように努めます。
次年度に向けての取り組み	土砂災害防止対策及び幹線道路網整備の進捗を図るため、長野県及び関係機関、地元関係者との協議調整に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	218
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	河川総務事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		河川法

事業目的		
	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・天竜川環境美化活動を推進するため、天竜川環境整備公社と連携し、夏冬の河川美化活動を、関係するまちづくり団体等と実施しました。また、河川関係事業を推進するために、河川関係協会等へ負担金を支出しました。 ・ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測、ひ門の開閉操作、月１回以上のひ門点検整備を地元管理者に委託して実施しました。	河川事故賠償責任保険代	154
		天竜川環境整備事業負担金	570
		河川関係協会負担金	1,276
		ひ門操作作業業務委託	540
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	293	500	395	500	665		
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144	144	144	144		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,866	
	決算額		2,540	（国）ひ門操作業務委託金 （県）ひ門操作業務委託金
	財源の状況	国庫支出金	322	
		県支出金	218	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729	724	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,421	1,276	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	716	540	ひ門操作業務費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体や関係機関の協力をいただき、河川環境保全と景観美化が図られました。 ・ひ門操作業務については、地元関係者との連携をより進めています。
上記の課題解決のための有効策	・天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体等との連携を図り、河川の保全と景観美化に努めます。 ・ひ門操作業務については、訓練等日常でも地元管理者との連携を図り、緊急時の迅速な災害防止対応を図ります。
次年度に向けての取り組み	・天竜川環境美化活動については、関係団体等と調整し計画、実施していきます。 ・ひ門操作業務については、講習会等を通じて技術と知識の向上を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	219
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	天竜川総合学習館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		天竜川総合学習館管理運営要領

事業目的		
	対象	1　幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）　2　講座参加者
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・アフターコロナによる解放感、地域・経済イベントなど、子育て世代の行動変容にも柔軟に対応するため、講座参加しやすい環境や魅力的な情報発信に加え、学びの共感を得られる工夫にも取り組んできました。また、防災拠点施設として、「連続防災講座」の開催などにより、「語り・つなぐ。体験する」を軸に、「自然を知り・過去の災害を知る」活動に取り組んできました。 ・７月29日には「かわらんベスペシャルDay」として、地元支援者によるイベントに加え、天竜川上流河川事務所などと連携し、「川のはたらきと河川防災を学ぶ企画」を実施しました。かわらんベ講座を97回開催しました。	環境学習等の開催及び施設の管理	7,133
		会計年度任用職員人件費　１名	3,110
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	講座開催数	回	103	77	103	94	93	97		
	来園、来校回数	回	60	60	60	70	70	109		
	来館者数	人	32,000	21,730	32,000	27,479	32,000	26,298		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		11,262	
	決算額		10,243	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	10,243	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	7,936	7,133	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	3,326	3,110	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	今後の10年・20年先を見据える中では、関係機関、市民、諸団体と共同しながら学習館として新たな価値観の創発に取り組む必要があると考えます。
上記の課題解決のための有効策	グローバルな学びへの変化や潮流を捉えた学習の在り方を模索しながらも、足元の諸活動を着実に深化させる取組を展開していきます。
次年度に向けての取り組み	スリム化、見直し、原点回帰などを積極的に進め、時流の変化に適応しながら、事業効率の高い取組へと変えていく視点も重視します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	220
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	内水排除整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		松尾地区内水排除緊急時対応計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	松尾地区の水害が想定される区域
	意図	生命と財産を守る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・内水排除については、竜水開発組合、地元協力企業、市職員で行う体制を確立しており、操作員の技量向上と関係機関との連携を目的に年間３回の訓練を実施しました。また、定期的な資機材の点検と必要箇所の修繕を行い、有事の際の出動に備えた取組を行いました。 ・令和５年度は、５月７日と６月２日に大雨による出動を行い、特に６月２日にはひ門閉鎖に伴い、排水ポンプを稼働させての活動を行いました。 ・災害時の被害低減に向けて必要な雨水排水対策の検討については、庁内関係部署と連携して総合的な対策案をまとめ、金色洞川への常設ポンプの設置等の計画を行いました。	報償費	2
		旅費	37
		需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）	1,464
		役務費（通信費、手数料、保険料）	260
		委託料（雨水排水調査業務、内水排除対策業務、訓練止水板設置業務）	3,295
		負担金（クレーン機械講習受講者負担金等）	59
		公課費（自動車重量税）	121
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	排水訓練の実施（４、５、７月）	回／年	3	3	3	3	3	3		
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回／年	12	12	12	12	12	12		
	排水ポンプ等の点検車輌・機器の法定点検	回／年	1	1	1	1	1	1		
	関係機関との連携	回／年	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,172	
	決算額		5,238	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,238	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	8,172	5,238	内水排除整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年の気候変動に伴い、大雨等による被害が増加する危険性が増している中、これまでの内水排除の体制では、地元負担、人員体制の維持、安全性の確保、大型車やクレーン等の免許・資格取得などの様々な課題を解決しなければならない状況です。また、定期的な資機材の点検と必要な修繕等を行っていますが、経年劣化や老朽化が進んでおり、適切な時期での施設や設備の更新や整備等の必要性が迫ってきています。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き、資機材の定期点検と訓練による操作員の技術の維持・向上に努めます。 ・関係機関との調整を図り、また地域の合意形成を図りながら、総合的な雨水排水対策としてソフト・ハードの両面での対策に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・ソフト対策としては、地元の皆様に協力いただき、井水管理の運用方法などの見直しを行います。 ・ハード対策としては、まずは金色洞川における常設ポンプの設置等の整備事業に取り組みます。また祝井沢川についても、同様に常設ポンプの設置等に向けた検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	221
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	都市計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		土地利用基本方針（都市マスタープラン）	
			飯田都市計画	
			いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）	
	法令・例規等		都市計画法	

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して、土地利用構想検討会議を開催し、将来の「土地利用のあり方」を整理しました。 ・いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）に基づき、必要な法手続きを行い「特定用途誘導地区」の都市計画決定を行いました。 ・昨年度実施した予察結果をもとに、各種地図とＧＩＳデータの更新を行いました。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取り組みました。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	569
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）	1,119
		土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想検討業務等）	16,523
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	139
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	4	2	4	3	4	3		
	GISへの情報登載及びデータ更新	回／年	1	1	1	1	1	1		
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	2	1	2	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		28,751	
	決算額		18,350	（そ）市地図実費収入　17千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）都市計画図実費収入　40千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	57	
		一般財源	18,293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	760	569	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,862	1,119	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	25,931	16,523	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	198	139	ラウンドアバウト普及促進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、引き続き庁内関係部署と連携して、土地利用構想の検討を進め各種土地利用計画の見直しを進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	整理した土地利用上の課題を解決するため、さらに関係部署との連携を強化し検討を行います。
次年度に向けての取り組み	土地利用のあり方については、全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内においてリニアビジョン（案）の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組みます。また、それらの検討を踏まえ、リニア時代のまちの姿を示すリニアビジョン（案）の見直し（「まちの設計図」）を示すとともに、各種土地利用計画の見直しを進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	222
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	都市計画推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
都市計画関係団体への負担金を支払うことにより、事業推進に向けた情報提供を受けるとともに、研修会へ参加しました。また、情報収集等により、都市計画関係事務の円滑な推進を図りました。	都市計画協会負担金	133
	県都市施設協会負担金	217
	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	15
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		678	
決算額		365	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	365	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	678	365	都市計画関係協会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	都市計画事業の円滑な推進が求められています。
上記の課題解決のための有効策	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集等を行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	引き続き都市計画関係団体へ加入するとともに、研修会等に参加し、調査研究、情報収集等により事業推進を図っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	223
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	土地利用計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画
	法令・例規等			国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法
				土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	計画に基づく土地利用が行われる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して市の土地利用構想の検討を行い、土地利用計画の見直しの考え方（景観のあり方）を整理し、視点場からの眺望の検証とリニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に「リニア駅周辺　環境・景観配慮指針（案）たたき台」をまとめ令和６年３月に公表しました。 ・県の「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、市の中心市街地とリニア駅周辺の２拠点について、県と連携してエリアビジョンの改定を行い長野県から令和６年３月に公表されました。	土地利用基本方針策定事業費	90
		景観形成推進事業費	60
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	土地利用関係計画の策定・変更に取組んでいる	地区数	5	4	5	4	5	4		
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	0	3	3	3	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		258	
	決算額		150	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	150	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	146	90	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	112	60	景観形成推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和６年３月に公表した「リニア駅周辺環境・景観配慮指針（案）たたき台」について、市民等へ周知を行い広く意見を聴きながらまとめる必要があります。 ・リニア関連事業との調整や住民等の合意形成を踏まえながら、引き続き適正な土地利用と良好な景観保全等について制度や計画づくりを進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・「リニア駅周辺 環境・景観配慮指針（案）たたき台」について、市のホームページで周知を図るとともに、併せて地元である上郷・座光寺地区や、事業者等へ丁寧な説明を行います。 ・リニアや三遠南信自動車道の開通を見据え、関係する機関や地域と協議しながら連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、駅周辺・その近郊における景観のあり方の検討を行い「環境・景観配慮指針（案）」を策定します。また、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しに向けた取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	224
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		中心市街地活性化基本計画	
			都市公園長寿命化計画	
	法令・例規等		都市公園法	
			飯田市都市公園条例	
			飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて洋式化を進めました。 ・公園トイレ等の便器洋式化と、老朽化したトイレの更新を行いました。 ・定期点検、日常点検による施設の異常個所の改修及び修繕を行いました。	公園改修事業	57,944
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	長寿命化計画に基づく施設の更新、修繕	公園	5	4	5	2	-	-		
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10	8	10	5	10	5		
	手づくり広場設置箇所数	箇所	10	8	-	-	1	-		
	避難地指定トイレの洋式化数	箇所			8	8	9	10		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		75,295	
	決算額		57,944	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
	財源の状況	国庫支出金	0	5→6　繰越明許費　14,839千円
		県支出金	0	
		地方債	53,300	
		その他	0	
		一般財源	4,644	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	12	8	74,595	57,944	公園改修事業費
2	1	8	4	5	12	7	700	0	手づくり広場等設置事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	緊急避難場所における公園トイレの水洗化、洋式化を飯田市地域防災計画避難施設屋外トイレ整備計画により計画的な整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・緊急避難場所における公園トイレ洋式化について計画的に実施します。 ・公園長寿命化計画に基づき、施設の改修、補修等を計画的に実施します。
次年度に向けての取り組み	公園やトイレ利用者が少ない閑散期に工事を行うため、計画的な設計や発注を行い、年度内完成に向け取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	225
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		都市公園法	
		○	飯田市都市公園条例	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除及び遊具、トイレ等公園施設の修繕・補修工事を実施しました。	都市公園等維持管理費	73,986
		会計年度任用職員人件費　1名	2,100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設の補修箇所数	箇所	20	11	20	21	20	17		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		79,080	
	決算額		76,086	（そ）太陽光発電収入（都市公園）　21千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）繰越金　3,743千円
		県支出金	0	4→5　繰越明許費　3,743千円
		地方債	0	
		その他	3,764	
		一般財源	72,322	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	76,607	73,986	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	2,473	2,100	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設の老朽化等により突発的な破損や故障が発生していることから、引き続き補修及び修繕が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・長寿命化計画において事後保全としている施設についても、その状態から予防保全的な補修も計画的に実施することが必要です。
次年度に向けての取り組み	・公園の閑散期に工事を行うため、計画的な設計や発注を行い、年度内完成に向け取り組んでいきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	226
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
				都市公園法・飯田市都市公園条例
		○		平成記念飯田子どもの森公園条例

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・指定管理者に委託し、各種体験活動事業を行いました。 ・公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行いました。 ・老朽化した施設の改修及び修繕を進め、来園者が安全で安心して憩える場の整備に取り組みました。	飯田子どもの森公園指定管理料	30,034
	公園施設改修工事費	3,058
	その他の経費	628

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
イベント参加者数	人	3,000	3,258	3,000	3,242	40,000	46,727		
事業実施数（イベント等）	回	600	627	500	636	600	639		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		33,777	
決算額		33,720	（そ）ふるさと寄附金　1,706千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）公園整備事業寄附金　50千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,756	
	一般財源	31,964	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	33,777	33,720	飯田子どもの森公園維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・開園から20年を超えていることもあり、施設の設備や備品の老朽化による故障が多く見られ、早急な修繕や処置が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・計画的な施設の維持管理を行い、施設等の故障があった場合は早期の対応を行い、使用停止にならないよう取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・計画的な更新を進めるとともに、各種イベントを開催し来園者へサービスを提供していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	227
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田動物園管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	
			都市公園法・飯田市都市公園条例	
		○	飯田市立動物園条例	

事業目的		
	対象	市民・来園者
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・開園から70周年を迎えた飯田市立動物園では、令和５年５月５日に記念式典及び記念イベントを開催しました。 ・指定管理者との連携により、動物の生態、習性などを伝える教育普及事業などの各種イベントも実施し、賑わいづくりにつなげる取組を進めました。 ・令和４年度に策定した施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修及び修繕を進めるとともに、老朽化した遊具の更新を行い、来園者が安全安心して観覧できる環境整備に取り組みました。	動物園施設運営指定管理料	48,719
		その他の経費	4,692

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	来園者数	人	130,000	121,401	110,000	148,429	110,000	144,225		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		53,427	
	決算額		53,411	（そ）ふるさと寄附金　2,900千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）動物園管理費寄附金　125千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,025	
		一般財源	50,386	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	53,427	53,411	動物園管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	老朽化した施設や遊具の更新を進めていますが、依然として老朽化している施設が多く存在しています。
上記の課題解決のための有効策	策定した施設長寿命化計画により計画的な更新等を進めていく必要があります。また、指定管理者との連携により、さらなる来園者の増加を図ります。
次年度に向けての取り組み	長寿命化計画により計画的な更新等を進めていくとともに、施設の改修計画を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	228
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営住宅管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公営住宅法
				飯田市営住宅等条例
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例

事業目的		
	対象	市営住宅
	意図	適正な維持管理

2 事業内容

5年度取組	取組内容
	・管理代行者兼指定管理者と連携して維持管理業務等を実施しました。 ・市営住宅等の入居や退去の手続き、施設管理、修繕などのほか、市営住宅の定期公募と随時公募を行いました。 ・市営住宅家賃の収納管理を適正に行うとともに、滞納者に対して定期的な督促と催告を実施しました。 ・西の原市営住宅の建替え事業、長野原市営住宅の耐震補強工事の実施に伴う移転手続きと移転の助成を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
施設管理業務委託料	67,765
借地料・システム使用料	3,783
入居敷金返還金	2,541
保険料（火災保険）	1,218
会計年度任用職員人件費	2,344
事務費	825
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250	232	250	249	250	270		
市営住宅等の維持管理	棟	142	140	142	138	138	138		

5年度決算(千円)			
予算額			79,776
決算額			78,476
財源の状況	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		78,476
	一般財源		0

特定財源内訳及び補足事項

（そ）住宅使用料（現年度分）　77,996千円
（そ）受水槽維持管理費負担金　100千円
（そ）住宅防火補助金　380千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	1	3	2,346	2,344	会計年度任用職員人件費
2	1	8	5	1	10	1	77,430	76,132	住宅管理一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・管理代行者兼指定管理者と連携し、入居や退去に関する手続き、施設の維持管理を適正かつ効率的に行いましたが、住宅の修繕、敷地内の樹木の伐採などの突発的な業務、老朽化した設備の更新などにも対応していく必要があります。 ・市営住宅家賃の収納管理では、定期的な文書催告、電話催告等を行い、引き続き良好な収納管理に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・住宅や団地内の居住環境の維持向上を図るため、計画的に修繕などを進めます。 ・管理代行者兼指定管理者と連携し、納付催告等に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・繰り返し、市営住宅家賃がコンビニやスマホ決済で納付できるようになったことを周知し、良好な収納管理に努めます。 ・管理代行者兼指定管理者と連携し、提供する住宅の居住環境の整備などを計画的に進め、市営住宅等の適正な管理運営を行います。また、市営住宅の建替事業と耐震補強工事に伴う手続きを適正に実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	229
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	旧市営住宅敷地管理等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法
				民法

事業目的		
	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）
	意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・旧市営住宅の敷地（市有地）に存する個人が所有する建物の貸付契約事務、敷地の賃貸借料の請求を行ったほか、未納者に対して納付の催告を実施しました。 ・当該敷地に存する建物については、老朽化の進行、耐震強度不足、狭小な立地状況などの課題を抱えるほか、所有者等の高齢化が進んでいることから、将来を見据えて必要な対策を検討すべく、所有者等と協議や交渉を行いました。	調査測量・管理業務委託料	396
		施設解体工事費	363
		建物譲受人負担金	4
		その他の経費	1

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
賃貸借料の収納率	%	70	62	80	95	95	95		
更地返還による戸数	戸	7	4	2	0	2	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,230	
	決算額		764	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	764	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	3	8,230	764	旧市営住宅敷地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建物の所有者や相続人との交渉を行いましたが、なかなか敷地の返還には至りませんでした。また、法定相続人の調査中の為、未納が解消されない案件もあります。 ・引き続き、課題の解決に向けて調査と交渉を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・建物所有者や相続人に対して、賃貸借料の納付をはじめ、敷地を含む適正な建物の管理を求めます。 ・将来を見据え、老朽化していく建物について、建物の撤去、土地の購入などによる土地の賃貸借契約の解除に向けた交渉を進めます。
次年度に向けての取り組み	・空き家となっている建物や老朽化していく建物について、所有者と将来を見据えた交渉を行い、土地の賃貸借契約の解除、更地返還、土地売却などに取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	230
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	R9

事務事業名	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		

事業目的		
	対象	二ツ山市営住宅余剰地
	意図	適切な維持管理、活用方法の検討・決定

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・西側余剰地の土地管理については、適正な維持管理を実施しました。また、西側余剰地の活用方法として、地域との協議を進め、余剰地の活用方法を引き続き検討します。	施設管理業務委託料ほか	67
		土地維持管理消耗品費（防草シート他）	269
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	売却した分譲区画数（R4完了）	区画	3	2	3	3	0	0		
	維持管理事業	回					3	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		420	
	決算額		336	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	336	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	4	420	336	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・二ツ山市営住宅西側余剰地は、活用方法を引き続き検討する必要があります。 ・活用方法が決定するまで、土地を適正に管理する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・二ツ山市営住宅西側余剰地の残りの部分の活用方法を庁内関係部署と連携して取り組みます。 ・除草作業等による適正な管理を実施します。
次年度に向けての取り組み	・二ツ山市営住宅西側余剰地は、除草作業等による管理を適正に行いながら、産み育ての観点から入居者の２台目の駐車場としての整備を行い、残りの部分は企業誘致等の検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	231
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S51	終了	

事務事業名	建築指導事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等	○	建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法	

事業目的		
	対象	飯田市全域における建築物等
	意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・建築確認及び完了検査並びに建築基準法又は屋外広告物条例に係る事前相談、指導、庁内調整事務等を行いました。 ・通学路等に存する危険なブロック塀の除却工事に対する補助に関しては、補助事務を行うとともに、通学路等の安全対策事業の促進を図るため、市内全域の指定通学路におけるブロック塀の再調査を行いました。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,304
		災害危険住宅対策等補助	762
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	建築確認件数	件	315	311	315	310	300	234		
	完了検査件数	件	270	261	270	273	260	260		
	位置指定道路指定件数	件	10	8	10	7	6	4		
	災害危険住宅対策事業件数	件	2	2	0	0	1	0		
	飯田市ZEHモデル推進協議会開催（R4終了）	回	2	1	1	1	0	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,580	
	決算額		2,066	（国）社会資本整備総合交付金（ブロック塀）（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	379	（そ）建築確認手数料　1,262千円
		県支出金	0	（そ）屋外広告物許可手数料　41千円
		地方債	0	
		その他	1,303	
		一般財源	384	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,580	1,304	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	4,000	762	災害危険住宅対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・災害危険住宅（レッドゾーン内既存住宅）の対策補助事業については、所有者都合により補助の交付には至りませんでした。 ・市内全域の指定通学路におけるブロック塀の調査を行い、存在するブロック塀等の把握ができました。その所有者に対して周知するとともに、進捗率を向上させるための啓発を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・調査により得た通学路上に存在するブロック塀等の所有者に対して、ブロック塀の安全性について判断できる資料の提供や補助内容についての周知を図ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・事業の進捗率の向上に繋げるため、通学路上に存在するブロック塀等の所有者に対し、教育委員会と連携するなかで、危険性のあるブロック塀の相談、事業目的、内容の説明を行います。 ・令和７年４月から施行される建築基準法の改正による、建築確認申請書提出基準の変更など広く周知します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	232
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	公営住宅整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市住生活基本計画	
		○	飯田市公営住宅等長寿命化計画	
	法令・例規等		公営住宅法	

事業目的		
	対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替事業及び長野原団地耐震補強事業を実施しました。 ・西の原団地では、２棟９戸の建替が完了し、長野原団地は２棟16戸の耐震補強工事を完了しました。 ・入居者の方に移転を協力いただく中で、安全安心な住まいを確保しました。	西の原団地建替事業	166,001
		長野原団地耐震補強工事	16,269
		移転助成金	5,096
		長野原団地改修工事他	23,246
		事務費	1,264
		会計年度任用職員人件費	2,986
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	西の原団地建替戸数	戸	9	0	8	8	9	9		
	耐震改修戸数	戸	38	36	16	16	16	16		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		220,787	
	決算額		214,862	（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	89,576	（地）公営住宅建設（充当率100％）105,600千円
		県支出金	0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）2,200千円
		地方債	107,800	（そ）繰越金
		その他	96	４→５繰越明許費　16,055千円
		一般財源	17,390	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,690	1,264	事務費
2	1	8	5	3	11	2	192,598	187,366	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	23,511	23,246	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	2,988	2,986	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・公営住宅の安全性確保及び長寿命化に向け、継続的に事業を推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に事業を推進します。 ・現在整備を実施している団地については事業を検証し、全体計画である公営住宅等長寿命化計画との整合を図りながら合理的な整備となるよう計画します。
次年度に向けての取り組み	・公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替整備事業及び長野原団地耐震補強事業の４工区の整備を行います。 ・公営住宅等長寿命化計画が計画期間の中間期を迎えることから、産み育ての観点も取り入れた計画の見直し等を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	233
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R5	終了	R5

事務事業名	常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例

事業目的		
	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者
	意図	安全安心に寄与する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・常備消防の体制を維持するために、長野県消防防災航空機の運営費の一部（消防吏員人件費）を負担し、有事に備えた連携の一助となりました。 ・消防委員会において、今年度の実績報告と今後の課題（消防団の組織編成、PR含む）について検討を行いました。今後も減少していく消防団員数に対し、地域ぐるみで消防力・防災力の維持をしていく心構えと取組が必要になってきます。	県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費	2,655
		消防委員報酬	37
		その他の経費	8

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	消防委員会の開催	回	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,737	
	決算額		2,700	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,700	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,737	2,700	常備消防一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	長野県消防防災ヘリの隊員は、県下消防本部から派遣されている８人の消防職員で編成されており、広域災害を含め、様々な活動をしています（山林火災、山岳救助等）。人海戦術では限界があるこれらの災害に対し、消防防災ヘリの存続は必要不可欠であるため、今後もその有効性に対し期待が寄せられます。しかし、長野県で１機運用であるため、事案が重複した場合には、長野県独自の対応ができません。
上記の課題解決のための有効策	近県の消防防災ヘリだけでなく、県警ヘリとの応援体制でも事案対応をしていますが、今後も県の防災ヘリは必要です。
次年度に向けての取り組み	引き続き、長野県消防防災航空隊運営費の一部（県下派遣隊員の人件費）を負担していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	234
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R5	終了	R5

事務事業名	非常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画	
	法令・例規等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
			消防団員の装備の基準	

事業目的		
	対象	消防団員
	意図	消防団員の安全装備品を充実させることで、活動中でのリスクを下げ安心し活動ができるようにします。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・退職報償金制度に基づき、今年度で消防団を退団した団員に対し、適正に退職金を支給しました。 ・各分団運営費、各機関、資機材の整備費、人材育成に係る研修補助費等の支給を行い、消防団員の処遇改善、技術力向上と継続した活動が展開できるようにしました。 ・活動中における万一の事態に備え、全消防団員（支援団員含む）に対し、消防団員等公務災害補償等共済へ加入しました。 ・飯田市第12次消防力整備計画に基づき、各消防団員の安全を考慮した装備品、救助資機材等の支給を行いました。 ・各種媒体を活用した消防団活動の広報を行いました。	光熱水費、修繕料、消耗品費（活動用個人装備費等）	21,294
		自賠責保険、電話回線使用料、災害共済（建物、車両）等	2,555
		管理業務委託料（デジタル無線設備、合併浄化槽維持）	5,376
		使用料及び賃貸料	4,076
		自動車重量税	1,335
		消防団員等公務災害補償等共済	25,770
		消防団員退職報償金	22,045
		免許取得費補助及び消防団交付金	82,171
		備品購入費（チェンソー、ドライブレコーダー）	765
		その他の経費	2,749

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
LEDヘッドライト	個	241	241	241	241	241	241		
防火衣	着	22	22	22	22	22	22		
特定小電力無線機	台	15	15	15	15	15	15		
ドライブレコーダー	台	10	10	10	10	10	10		
チェンソー	台		1	1	1	1	1		
ライフジャケット	着					60	60		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		198,234	
決算額		168,136	（そ）消防団員等退職報奨金　20,120千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）消防施設使用料　242千円
	県支出金	0	（そ）消防団員等公務災害補償金　53千円
	地方債	0	
	その他	20,415	
	一般財源	147,721	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	23,957	22,459	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	174,277	145,677	消防団運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	現在、各団員に向け整備している、資機材、安全装備品等については、経年劣化、活動中の破損等を考慮し、直ぐに補充できる個数を確保しつつ、分団単位で充足した資機材や安全装備品については、計画中であっても事業を終了する必要があります。前倒しで整備が完了した事業の代わりに、継続した資機材等の研究を行い、より安全に活動できる環境を確保していきます。
上記の課題解決のための有効策	各分団における必要個数の明確化と現有数（分団運営費内で整備した装備品等を含む）を定期的に調査し、均等に貸与するのではなく、充足数に足りていない分団に優先して整備していきます。現時点での整備完了をもって終了ではなく、より安全に活動が展開できるための補助ツールを検証した後、導入していきます。
次年度に向けての取り組み	活動する消防団員の安全管理や負担を軽減する資機材、安全装備品等の導入に向けた研究と検証を行い、有事の際には、より有効な活動が行えるよう、次の整備へと繋げます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	235
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R5	終了	R5

事務事業名	消防施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防法
				動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令

事業目的		
	対象	市民の生命と財産及び消防団員
	意図	地域防災力向上につなげるため、よりよい機関機材の更新整備及び耐震貯水槽の適正配置

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・第12次消防力整備計画に基づき、第４分団（座光寺）第６分団（柿野沢）第10分団（大瀬木）第15分団（切石上）の消防車両（小型動力ポンプ付積載車）更新を予定していましたが、当該車両の生産ストップによる外的要因により、１台の履行完了が次年度となりました。 ・老朽化し、機能自体が低下した詰所（第13分団千代）の改築工事を行いました。有事の際には地域の防災拠点としても使用が可能となります。（木造２階建 延床面積112.61㎡） ・消防水利である地下式消火栓の場所を明確にするため、経年劣化により不明瞭となっていた消火栓標示枠の焼付塗装を行い、水利場所が一早く目視できるようにしました。	消防自動車更新（3台）	38,785
	詰所改築工事	40,778
	消火栓・防火水槽標示修繕	299
	防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘楼解体工事（２塔）	1,093
	耐震性防火水槽新設工事（１基）	3,230
	消防施設（詰所等）修繕	654
	その他の経費	829

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
車両更新	台	2	2	2	2	4	3		
詰所改築工事	棟	1	1	1	1	1	1		
耐震性防火水槽（40m3）	基			1	1	2	0		

5年度決算(千円)

予算額		117,791
決算額		85,668
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	78,900
	その他	0
	一般財源	6,768

特定財源内訳及び補足事項

（地）緊急防災・減災（充当率100%） 76,000千円
（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%） 2,900千円
5→6 繰越明許 19,261千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	68,216	42,015	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	47,410	41,994	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	2,165	1,659	消防用施設整備事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	消防団員の減少に歯止めがかからない現状から、車両及び詰所の維持管理が非常に困難な状況となっています。この状況は今後も加速するものと考えられるため、これからの車両更新や詰所の改築については、更新時期、必要性等を含めた精査が必要です。
上記の課題解決のための有効策	現団員数と継続的に減少する団員数を考慮しながら、適切に管理できる車両数と詰所の数を算出した上で、次期、第13次消防力整備計画作成を進めるための方向性を出していきます。現状を精査した結果によっては、現計画である第12次消防力整備計画の変更を検討していきます。
次年度に向けての取り組み	消防団員の役割を明確化した上で現団員数で可能な活動内容を検討するとともに、令和８年度からスタートする第13次消防力整備計画に向け、団員の声を聴きながら組織の見直しを含む消防団のあり方について研究を進めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	236
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水防対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市水防計画	
	法令・例規等	○	水防法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	風水害から生命と財産を守る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	風水害に備えるため、市内21カ所に設置している水防倉庫について、適切な維持管理を行いました。	水防施設等に係る経費	132
		水防資機材更新に係る維持管理経費	198
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	21	21	21	21		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		370	
	決算額		330	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	330	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	370	330	水防費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	有事に備え、水防倉庫を管理する団体と適切な管理について話し合い、統廃合も含め適切な施設数のもと維持管理を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	水防法に基づき、現代に合った水防活動と水防倉庫の管理について、所有者である市が方針を持ち、水防倉庫を管理する団体と適切な管理について協議する場を設け、水防活動人員も踏まえ市内全体で適切な施設数などの検討が必要です。
次年度に向けての取り組み	市内21か所の水防倉庫の維持管理方針を決定し、水防倉庫の適切な維持管理に加え、水防倉庫を管理する団体と適切な管理について協議します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	237
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
	法令・例規等		災害対策基本法	
			災害救助法	
			国民保護法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市地域防災計画に基づき、行政防災無線システムを軸とした情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、地震総合防災訓練をはじめとした訓練等を実施しました。 ・感染症対策も視野に入れ、備蓄倉庫に備える備蓄品の更新や新たな資機材の追加を行いました。 ・J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールの連携を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策の５類への移行に伴い、今後の感染対策啓発を行うとともに、市役所内の各事業実績に基づく報告書のとりまとめを実施しました。	防災会議委員報酬・報償・旅費	0
		防災行政無線電気料	2,243
		震度計・コミュニティFM光回線等電話料	989
		防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料	6,884
		災害情報等提供ソフトウェア使用料	1,694
		防災行政無線電波利用料ほか負担金	246
		職員防災服等消耗品費ほか雑費	3,450
		新型コロナ感染防止啓発広報委託料	275
		会計年度任用職員人件費	2,604
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	2	2	1	1	1	1		
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3	3	3	3	3		
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282	282	282	232	232		
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31	31	31		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,478	
	決算額		18,385	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,273	
		一般財源	15,112	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	17,917	15,781	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,561	2,604	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・防災系システムの適切な維持管理と災害時における多媒体での情報伝達ツールの活用について、市民をはじめ、多くの方へ周知するとともに、活用実績を増やすことに課題があります。 ・防災支援業務は、契約期間が６カ月と限定的なため、契約期間外の降雨対応が脆弱であると認識しています。 ・能登半島地震を受け、支援に対する派遣業務や市民等からの防災学習要請など業務量が増大しています。
上記の課題解決のための有効策	・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。多媒体での情報伝達ツールの市民認知度の向上や活用実績の向上について、工夫した取組を行います。防災情報支援業務は、契約期間の工夫もしながら台風期や出水期を補えるよう努めます。災害支援に対する派遣業務、市民等からの防災学習要請などニーズに答えられる体制づくりを進めます。
次年度に向けての取り組み	国や県の防災計画に則した飯田市地域防災計画の運用に取り組みます。防災システムを有益に活用するとともに、風水害等の自然災害、諸外国からの脅威などから市民の生命と財産を守るため、迅速かつ的確な情報収集及び情報発信に取り組みます。加えて、災害支援に対する派遣業務、市民等からの防災学習要請などニーズに答えられる体制づくりを進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	238
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災対策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
			飯田市水防計画	
	法令・例規等		災害対策基本法、災害救助法	
			水防法、土砂災害防止法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・災害時の安否確認、掲示板機能、個人の備蓄品管理、マイタイムライン作成機能、災害時避難行動要支援者に対して個別避難計画策定機能を有するスマートフォンアプリの構築を行いました。 ・自主防災会組織の防災力向上の推進のため、資機材等の整備に対し補助金を交付しました。 ・地震災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震工事に対して補助金を交付しました。 ・災害時の共助の仕組みづくりとして、中山間地区でわが家の避難計画づくりに加え、率先安全避難者制度の導入を行いました。	自主防災会育成事業	8,779
	災害対策備蓄事業	7,768
	住宅倒壊防止対策事業	13,142
	防災ハザードマップ等作成事業	5,941
	中山間地域における避難のあり方調査業務委託料	990
	災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料	279
	個別避難計画システム作成業務委託料	8,580
	段ボールジオラマ製作委託料	500
	わが家の避難計画づくり	770
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
防災ハザードマップ更新地区	地区	1	1	0	0	4	4		
防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20	20	20	20		
精密耐震診断実施件数	件	30	36	30	28	30	40		
耐震改修等実施件数	件	21	11	20	17	20	10		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		58,147	
決算額		46,749	（国）社会資本整備総合交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	6,286	（県）住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（１／４）　2,940千円
	県支出金	4,057	（県）元気づくり支援金（３／４）　1,117千円
	地方債	8,500	（地）緊急防災・減災（充当率100%）
	その他	2,000	（そ）コミュニティ助成金（充当率100%）
	一般財源	25,906	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	8,874	8,779	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	7,857	7,768	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	22,890	13,142	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	18,526	17,060	防災対策推進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	災害時の安否確認、掲示板機能、マイタイムラインの作成機能、災害時避難行動要支援者に対して個別避難計画策定のためのスマートフォンアプリの構築を行いました。また、共助の仕組みづくりとして、中山間地区でわが家の避難計画づくり、率先安全避難者制度の導入を行いました。自主防災会組織の防災力向上の推進のため、資機材等の整備に対し補助金の交付を行いました。地震災害に強いまちづくりのため、木造住宅の耐震診断及び耐震工事へ補助金を交付しました。
上記の課題解決のための有効策	アプリを活用し、各地区で災害時の安否確認、情報共有など、態勢づくりのための周知や説明を進めます。また、個別避難計画の策定を地域や関係団体と一緒に推進する仕組みづくりに取り組みます。自主防災組織の防災力の向上について、引き続き支援を行います。併せて、木造住宅の耐震化については、アクションプログラムに基づき確実に実施します。
次年度に向けての取り組み	アプリを活用し、各地区で災害時の安否確認や情報共有など、態勢づくりのための周知や説明を進めます。また、個別避難計画の策定を地域や関係団体と一緒に推進する仕組みづくりに取り組みます。引き続き、地域の防災力向上のため、自主防災リーダー養成研修会をはじめ、地域で行われる各種取組の支援を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	239
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教育委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			私立学校振興助成法	

事業目的		
	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　教育委員会の会議（定例会12回、臨時会２回）を開催しました。 2　市内小中学校28校の学校訪問を行い、授業参観及び校長との懇談を行いました。 3　校長会及び教頭会（各５回）を開催し、教育長から指示事項などを伝達し、教育委員会事務局及び社会教育機関から報告や連絡をするとともに、学校教育における課題などについて意見交換や情報共有を図りました。 4　総合教育会議（２回）を開催し、市長部局と教育委員会で意見交換を行いました。	教育委員会費	408
	教育委員報酬費	3,572
	交際費	114
	事務局事務経費	5,785
	教育支援基金特別給付金	11,020
	教育支援基金奨学給付金	3,700
	会計年度任用職員	9,159
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
教育委員会定例会及び臨時会の開催	回	14	13	14	14	13	14		
飯田市校長会及び教頭会の開催	回	10	12	10	10	10	10		
研修会・勉強会・視察等の実施	回	15	10	15	11	15	12		
総合教育会議への出席	回	2	2	2	2	2	2		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,786	
決算額		33,758	（そ）教育支援基金繰入金　14,720千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）学校教育課雑入　８千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,728	
	一般財源	19,030	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	875	408	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572	3,572	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	200	114	交際費
4	1	10	1	2	10	1	21,429	20,505	事務局費
5	1	10	1	2	1	3	16,710	9,159	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	教育長・次課長会議などを通じて教育委員会定例会の内容等を確認し、円滑な開催運営を図りました。また、課題などの協議検討の充実に向けて、教育委員の研修などを実施しました。校長会及び教頭会では、連絡や伝達、依頼事項のほかに、学校教育における課題などについて意見交換や情報共有を図り、限られた時間の中で「学校での教育活動の充実」を支援しました。
上記の課題解決のための有効策	会議では、報告や連絡事項が多く、協議や議論する時間が十分に取れていない状況です。教育委員や校長等への情報伝達を適切に行って、協議等の充実を図ります。
次年度に向けての取り組み	教育委員会や校長会などの円滑な開催運営をします。また、会議では、報告、連絡、依頼事項に限らず、協議や議論が充実するように支援します。校長会などでの協議から、学校での教育活動の充実を図ることで、学校現場でのトラブルを減らし、教職員の非違行為が発生しないようなマネジメント機能の強化を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	240
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	奨学金貸与事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市奨学金貸与条例	

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。

2 事業内容

5年度取組

取組内容
1　龍峡育英会、長志育英会、松村育英会の３つの育英会と飯田市で、無利子の奨学資金を貸与しました。大学、大学院、専門学校等の場合は月額３万円、高校の場合は月額１万円を貸与。 2　奨学金利用者が、大学などを卒業して償還期間内に飯田市へ帰郷した場合、奨学金の一部が免除されるように飯田市の償還額を減額しました。また、各育英会へ結いターン補助金を交付しました。 3　令和４年度に条例を改正し、通信制や海外の高校への進学も対象として拡大するとともに、成績優秀から学習意欲ある方への条件緩和を行い、令和５年度から施行しました。

経費の内容	事業費(千円)
報酬等事務費	172
負担金（龍峡）	3,000
結いターン促進補助金	2,936
貸付金	22,440
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
飯田市奨学金新規利用	人	28	19	28	20	33	29		
飯田市継続貸与者数	人	37	36	40	38	38	38		
民間育英会の償還一部免除者	人	60	59	63	70	64	56		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		30,497	
決算額		28,548	（そ）奨学資金貸付寄附金　3,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）奨学資金貸付金回収金　20,384千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	23,384	
	一般財源	5,164	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	30,497	28,548	奨学金貸与事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	平成30年度以降、奨学金の出願者の数が減少傾向にあります。少子化、国の奨学金制度の拡充などの影響がある一方、本制度を知らずに利用できなかったという声もあり、本制度に関する情報が必要な家庭に行き渡っていないことが懸念されます。令和５年度は周知を強化したことにより、新規利用者数は前年対比で1.45倍となりました。
上記の課題解決のための有効策	奨学金の出願者にアンケートを実施したところ、中学校や高校からの情報提供による応募が最も多いことが確認されました。また、学校へのヒアリングにより、中学校の文化祭後、高校の夏休み前などに、保護者面談や進路選択を行うことが多いことから、その時期を中心に周知を行うことが効果的と考えています。
次年度に向けての取り組み	奨学金制度が有効に利用されるように、学校を通じた周知の時期や情報提供を工夫するとともに、ウェブサイトや広報といった従来からの方法以外にも有効な情報発信を研究、検討していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	241
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人間関係づくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　各中学校区に教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら不登校児童生徒に寄り添った支援をしました。 2　教育支援センター「びーいんぐ」や中間教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の支援を行いました。 3　自己肯定感や自己有用感を育むため、関係機関と連携して不登校児童生徒を対象とした体験活動を実施しました。 4　互いの良さを認め合える人間関係づくりに取り組むため、授業づくりや学級づくりに関する支援とともに、教職員を対象とした研修会を実施しました。 5　不登校児童生徒支援事業助成金制度を創設し、事業者の支援を行いました。	教育相談員人件費	3,199
	中間教室適応指導員人件費	5,578
	講師等謝礼、旅費	129
	備品購入費	136
	中間教室消耗品費等需用費	324
	教育相談員、中間教室役務費	98
	不登校児童生徒支援事業交付金	344
	不登校児童生徒体験活動業務委託料	5
	教育支援指導主事（人間関係担当）人件費、健康診断委託料	34,463
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3	3	3	3		
教育支援指導主事（人間関係担当）の配置	人	7	7	8	7	9	12		
生徒指導等研修会の開催	回	3	2	2	2	2	2		
不登校支援連絡会の開催	回	15	15	18	20	18	18		
通室民間施設数	箇所	5	9	9	11	9	11		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		50,149	
決算額		44,276	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,036	
	一般財源	43,240	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	2,904	1,036	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	3,291	3,199	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,830	2,830	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	41,124	37,211	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・不登校児童生徒の在籍比率が増加しています。（Ｒ２年度:2.28　Ｒ３年度:2.74　Ｒ４年度:3.66　Ｒ５年度:4.03） ・不登校児童数は139人（前年度より19人増）、不登校生徒数は166人（前年度より１人増）と増加しています。 ・小学校では新規の不登校児童が多く、中学校で継続して不登校となる生徒が多い状態です。また中学校での不登校は長期化する傾向があります。
上記の課題解決のための有効策	・増え続ける不登校児童生徒に対して、各校において学校全体で早期発見と早期支援を進めるとともに、校内に多様な学びの場を設ける必要があります。また、教育支援センターの機能を強化し、民間フリースクール等の情報収集や情報提供を進める必要があります。さらに、不登校児童生徒の体験活動の場を充実する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・各校における不登校支援を核にした「学校づくり」を支援するため、教育支援指導主事の配置及び役割を見直します。 ・教育支援センターの情報収集・情報提供機能の強化を図ります。 ・不登校児童生徒の体験活動を受け入れ可能な事業所を調査し、体験活動の充実を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	242
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	上村スクールバス運行事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
程野線、下栗線、特認校線、遠山線の４路線のスクールバスを運行し、自力通学が困難な児童生徒の通学を支援しました。 ・程野線は、朝夕各２便の運行 ・下栗線は、朝夕各１便の運行 ・特認校線は、朝夕各1便の運行 ・遠山線は、朝夕各１便の運行	燃料費	1,371
	修繕料（車検費用含む）	753
	役務費	76
	運転業務委託料	10,356
	重量税	62
	備品購入費	654
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
スクールバス通学児童生徒数	人	27	24	29	31	32	30		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,230	
決算額		13,272	（国）学校安全特別対策事業費補助金
財源の状況	国庫支出金	352	（地）過疎対策（充当率100％）
	県支出金	0	（そ）スクールバスエンジン認証不正事案に係る燃費補償
	地方債	7,800	
	その他	100	
	一般財源	5,020	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	15,230	13,272	スクールバス運行事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・安全で安心なスクールバスの運行に向けて、日頃から委託業務に対しての安全指導、車両管理、車両老朽化に対応した取組が必要です。 ・特認校線利用児童数が増加していることや、遠山地区の学校のあり方検討が行われていることを踏まえ、今後の交通手段の確保策を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・運転手との委託業務内容の確認や、学校との連携による安全で効率的なスクールバスの運行に向けた取組が必要です。 ・遠山地区の学校のあり方検討に合わせた交通手段の検討が必要です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き遠山地区の学校に通学する児童生徒を対象に、４路線でスクールバスを運行し、自力での通学が困難な児童生徒の通学を継続支援します。 ・遠山地区の学校のあり方検討に合わせて交通手段の確保策を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	243
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教職員住宅維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の維持管理をしました。 浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅草刈り等 ・建具等、施設の小破修理・修繕をしました。 漏水、雨漏り修理。建具等修理、その他小破修繕 ・施設不具合の改修工事をしました。 便所、浴室、台所等設備改修工事、その他施設整備 ・老朽教職員住宅を用途廃止しました。 ４棟８戸の解体	施設維持管理	1,193
		施設小破修理修繕	720
		施設不具合改修工事	30
		老朽教職員住宅解体工事	8,663
		借地料	1,755
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90	70	80	66	63	63		
	施設小破修理・修繕	件	20	6	20	15	20	10		
	施設不具合の改修	件	5	7	5	7	5	1		
	施設解体・廃止	棟	4	6	4	5	4	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		12,884	
	決算額		12,361	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）教職員住宅貸付料
		県支出金	0	
		地方債	7,700	
		その他	3,150	
		一般財源	1,511	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,884	12,361	教職員住宅維持管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	凍結による破損工事、給湯器の取替工事、空き住宅の庭木や雑草管理を継続的に行う一方、老朽化施設について４棟８戸を解体しました。老朽化した教職員住宅等の維持管理と用途廃止が継続的課題です。また、民間賃貸住宅のない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進めます。 ・民間賃貸住宅がない遠山地区（３校）の実情を踏まえ、一定数の教職員住宅を管理します。
次年度に向けての取り組み	・飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進め、適切な維持管理に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	244
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	大平宿泊訓練施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	施設の必要な維持

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の維持管理をしました。 給水ポンプ等の保守点検、光熱費、建物保険等の必要経費ほか ・敷地の借地に係る賃貸借業務をしました。 ・施設の安全性を確保できないため、貸出業務を令和２年度より停止しています。	施設の修繕	0
		施設の管理費用	100
		借地料	49
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	管理施設数	棟	3	3	3	3	3	3		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		285	
	決算額		149	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	149	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	285	149	大平宿泊訓練施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和２年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	当該施設は、大平の地理的特徴を活かした自然とのふれあいや環境学習の目的で設置されていますが、今後の施設のあり方については、旧大平宿の周辺施設との関連や観光面での利活用といった観点を含め、今年度中に方向が見えるように協議を進めます。
次年度に向けての取り組み	施設の貸出業務を停止しつつ、引き続き関係部局及び関係団体との協議を進める中で、今後の施設の在り方について検討を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	245
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	学校教育法	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	小中学校の管理運営を行う

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など学校の管理運営に必要となる諸経費を負担しました。 ・学校の管理運営に必要な市費職員を配置しました。また、教員の事務的業務を支援するスクールサポートスタッフを配置し、職員体制の充実を図りました。	旅費	2,382
		燃料費	37,780
		光熱水費	111,774
		修繕費	388
		通信運搬費	10,388
		委託料	3,363
		事務用機器借上料等	16,580
		原材料費	904
		会計年度任用職員人件費	171,666
		その他の経費	554

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	講師、養護教諭配置	人	18	18	22	22	20	21		
	学校事務配置	人	5	5	5	5	6	6		
	調理員配置	人	4	4	4	4	4	4		
	給食リフト、学校用務員配置	人	32	32	32	32	32	32		
	上村小学校等教科講師配置	人	2	2	2	2	2	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		419,203	
	決算額		355,779	（国）外国人就学促進事業補助金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	1	（そ）太陽光発電収入　55千円
		県支出金	0	（そ）電話使用料　４千円
		地方債	0	（そ）学校教育課雑入　81千円
		その他	140	
		一般財源	355,638	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	138,518	104,489	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	97,160	79,624	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	116,534	109,241	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	66,991	62,425	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・温暖化の影響によるエアコン使用機会の増加や物価高騰により、燃料費や光熱水費など学校の管理運営に必要な費用が増加しています。 ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザが、例年にない時期に感染拡大しているため、対策の継続、学習環境等の整備に係る予算措置を継続する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・物価高騰に対応できる予算確保を、引き続き行う必要があります。 ・年間を通じて、安全安心な環境で学校生活や学習活動が行えるよう、必要となる財源措置や人的な支援を行います。
次年度に向けての取り組み	・学校の管理運営に必要な諸経費の負担や必要な市費職員を配置し、安定した学校運営ができるよう支援します。 ・新型コロナウイルス感染症、インフルエンザなど例年にない時期に流行した実態を踏まえ、年間を通じて基本的な感染予防対策の取組を推進するとともに、感染防止策に必要な財源措置等を通じて学校を支援し、学習環境を整えます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	246
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校保健安全法	

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行いました。 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・保健備品又は器具の点検、購入、廃棄 ・医薬材料の購入等 ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症拡大防止用消毒液等の購入	学校医等報酬	28,976
		児童・生徒等諸検査、保健指導等	11,257
		児童・生徒災害共済賠償保険掛金	7,644
		医薬材料、保健備品ほか	4,353
		学校保健会負担金	33
		オージオメーター点検手数料	477
		その他の経費	152

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	定期健康診断実施校	校	28	28	28	28	28	28		
	学校医数	人	43	44	43	43	44	43		
	学校歯科医数	人	41	39	39	39	39	39		
	学校薬剤師数	人	22	22	22	22	22	22		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		56,126	
	決算額		52,892	（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　160千円
	財源の状況	国庫支出金	220	（国）中学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　60千円
		県支出金	0	（そ）結核対策委員会負担金（他市町村分）ほか　277千円
		地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　1,440千円
		その他	1,717	
		一般財源	50,955	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	21,257	20,445	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	15,289	14,181	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,580	10,161	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	9,000	8,105	学校保健対策事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理のため、学校医を配置し、児童生徒又は職員の諸検査を行いました。また、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ拡大防止用の消耗品購入を含め、保健室で必要な備品の点検、買い替え、医薬材料を配置しました。児童生徒の諸検査等実施後、個別の健康指導や受診勧奨などのアプローチが必要なケースの関わりについては、関係機関を交えての課題解決に向けての取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	児童生徒の検診、諸検査等実施後において、医療機関での受診につなぐ必要がある場合は、学校医、養護教諭、家庭との情報共有・連携を密に行うことにより、未受診ケースが減少するように取組を進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	学校医の配置、備品・医薬品の配置等により必要な保健管理を継続します。学校医、養護教諭等との情報共有・連携を密にして、児童生徒の諸検査等実施後の適切な指導を行う環境づくりを更に進めます。新型コロナウイルス感染症は５類になりましたが、インフルエンザも含め、感染症に対する基本的な予防対策については取組を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	247
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中学校施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小中学校施設、児童・生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	施設の保守点検、調査及び清掃等維持管理業務をしました。 ・法定点検管理業務（消防設備 汚水処理施設 防火戸等） ・生活環境及び安全上の維持管理業務(各種設備点検、遊具点検、警備保障業務、専用水道点検、火災保険ほか) 学校敷地の借地部分の賃貸借業務をしました。 施設全般の修繕及び改修をしました。 ・小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による是正ほか) ・施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・各種設備、法定点検等による改修、その他教育環境の維持改修ほか)	保守点検業務委託	15,816
		清掃・剪定等環境維持管理業務	12,436
		火災保険	2,108
		借地料	4,627
		小破修理修繕	14,850
		応急改修工事	56,850
		その他の経費	75

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
管理業務実施対象小中学校	校	28	28	28	28	28	28		
借地該当小中学校	校	14	13	13	12	12	12		
施設修繕改修対象小中学校	校	28	28	28	28	28	28		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		106,851	
	決算額		106,762	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	106,762	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	23,057	23,047	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	44,230	44,228	小学校施設改修費
3	1	10	3	1	12	1	12,017	12,015	中学校施設管理費
4	1	10	3	1	12	2	27,547	27,472	中学校施設改修費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修個所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理が必要です。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理を進めます。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行います。
次年度に向けての取り組み	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた各種点検及び清掃等維持管理業務を行います。限られた予算の中で経費の平準化を図りながら、トイレなどの水廻り、雨漏り、危険個所等の改修を優先的に行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	248
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校教育振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえ整備しました。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担しました。 ・児童生徒の読書環境の充実に向け、学校図書館システムの導入を進めました（令和５年度は全中学校に導入完了）。 ・小中学校の教育活動に必要となる理科等の教材を整備するために補助金を活用しました。 ・副読本「私たちの飯田市」を改訂しました。 ・飯田市PTA連合会の活動を支援しました。	研修会等講師謝礼、旅費	1,339
		教材等消耗品費	103,347
		印刷製本費	10,516
		教材器具等修繕費	8,837
		手数料	5,300
		委託料	20,307
		施設等使用料	1,267
		備品購入費	11,372
		理科等教材費	1,738
		その他の経費	400

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	教育活動を支援する学校数	校	28	28	28	28	28	28		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		179,305	
	決算額		164,423	（国）理科教育等設備整備補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	867	（そ）副読本等売却代　5千円
		県支出金	0	（そ）学校教育課雑入（鉄くず処分２校）　16千円
		地方債	0	（そ）寄付金　38千円
		その他	8,303	（そ）ふるさと基金繰入金　1,281千円
		一般財源	155,253	（そ）ふるさと寄附金　6,963千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	106,969	98,862	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	1,340	1,242	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	70,449	63,823	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	547	496	理科教育等整備事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校の教材や備品等の老朽化が進む中、教育環境の充実に向け、引き続き計画的、継続的な更新が必要です。 ・様々な感染症について、例年とは違う時期に流行しているため、基本的な感染対策を年間を通じて行い、安全安心な教育活動が行えるための支援継続が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・更新が必要となる備品や、新たに必要となる教材等について、学校とのヒアリングを丁寧に実施した上で的確に把握し計画的に整備します。 ・感染症が例年とは違う時期に流行しているため、年間を通じて基本的な感染対策と教育環境整備の支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	・教育活動に必要な教材、図書、消耗品、備品等を、学校の要望を踏まえ、補助金を活用しつつ計画的に整備します。 ・感染症が例年にない時期に流行した実態を踏まえ、年間を通じて基本的な感染防止対策の取組を推進するとともに、感染防止策に必要な予算措置等をすることにより、学校を支援していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	249
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学力向上推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教員が指導上必要な教師用教科書及び指導書を整備し、教員の資質向上を目指すための研修費用等を負担しました。 ・全校で、学力向上「結いプラン」に基づく授業実践や、児童生徒の主体的な学び「ムトスの学び」を大切にした授業づくりに取り組みました。 ・校長会主導委員会、研究主任会等において、全国学力・学習状況調査等の学力検査の結果分析や改善策を検討し、各校の授業改善につなげました。 ・全校で、児童生徒の読解力を高めるための授業づくり等に取り組みました。また、児童生徒の読解力の状況を客観的に把握するため、リーディングスキルテストを実施しました。	指導者用教科書、指導書	655
	研修会旅費	98
	下伊那教育会負担金	2,090
	学力等検査費用	7,392
	教育支援指導主事人件費	6,297
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139	2,151	142	52	93	112		
教育支援指導主事（学力向上担当）	人	6	6	2	6	2	2		
小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	6	6	5	6	6		
校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4	3	4	4	4	4		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,962	
決算額		16,532	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,532	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	1,724	1,364	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,708	1,479	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,062	7,392	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	6,468	6,297	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では国語が全国平均と同水準でしたが、一方で算数が下回りました。中学校では国語、数学、英語いずれも全国平均を下回りました。中３は令和２年度に小６で調査が行われていないため、推移の評価はできませんが、授業改善の課題があります。 ・小５で実施したリーディングスキルテストを通じて児童生徒の読解力の状況を把握し、効果検証につなげます。
上記の課題解決のための有効策	・小６や中３以外の学年においても、学力検査等を分析し授業改善に取り組む必要があります。 ・主体的、対話的で深い学びの充実に向け、児童生徒の探究心を大切にした学びを取り入れていく必要があります。 ・学力保障に向け、個別最適な学びの充実や基礎的読解力の向上に向けた継続的な取組が必要です。
次年度に向けての取り組み	・研究主任会を中心に、全国学力・学習状況調査や総合学力調査の結果を分析し、授業改善の取組を実践します。 ・学力向上「結いプラン」に加え「ムトスの学び」の実践を継続します。 ・小６と中２でリーディングスキルテストを実施し、その結果分析を踏まえて基礎的読解力向上の取組を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	就学援助等事業	課名	学校教育課	事業No.	250
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			
			学校教育法	
			就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	

事業目的		
	対象	児童生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
経済的に支援が必要な要保護、準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学に要する以下の費用を支給しました。 ・学用品費　小学11,630円、中学22,730円 ・通学用品費　小学・中学2,270円 ・校外活動費（宿泊なし）上限　小学1,600円　中学2,310円 ・校外活動費（宿泊あり）上限　小学3,690円　中学6,210円 ・新入学児童生徒学用品費　小学54,060円　中学63,000円 ・修学旅行費　交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費 ・医療費、給食費、交通災害共済費　保護者負担額の全額	医療扶助	729
	就学扶助	42,999
	給食扶助	59,732
	交通災害共済扶助	96
	特別支援教育就学奨励費	6,909
	特別支援学校等在籍者扶助	60
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校要保護世帯児童数	人	5	4	5	5	2	4		
小学校準要保護世帯児童数	人	715	701	721	720	717	701		
小学校特別支援教育世帯児童数	人	134	143	133	145	134	140		
中学校要保護世帯生徒数	人	6	7	6	6	3	6		
中学校準要保護世帯生徒数	人	357	361	373	381	396	394		
中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101	86	105	94	111	87		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		130,622	（国）特別支援教育就学奨励費補助金（１／２以内） 小学校1,549千円、中学校1,830千円の3,379千円 （国）要保護児童生徒援助費補助金（１／２以内） 小学校16千円、中学校37千円の合計53千円
決算額		110,525	
財源の状況	国庫支出金	3,432	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	107,093	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	152	87	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	63,651	53,822	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,711	3,249	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	70	68	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	57,105	49,639	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,933	3,660	特別支援教育就学奨励費
7									

振返り課題認識	就学援助及び奨励費の対象者が多い状況になってきている中、支援を必要とする世帯への情報提供に努めました。また、適切かつ正確な支援のため、しっかりと相談を受けるとともに、対象者から情報を提供していただきました。
上記の課題解決のための有効策	学校を通じた保護者への周知や申請受付では、学校事務職員と連携し、丁寧に対応することで支援に必要な情報を対象者から提供していただける信頼関係づくりを進めます。
次年度に向けての取り組み	学校と連携し、対象者の確認、支払事務など大量な事務処理を適切かつ正確に進めていきます。また、対象者や学校にとって負担になっている点などを確認して改善に努めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	251
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	外国語教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切にした授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
児童生徒が、思考を働かせながら主体的に言語活動に取り組む授業づくりを推進します。 ・ALT10人を、１週間あるいは２週間に１回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。 ・教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施を通して指導力向上に取り組みます。 中学校９校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中連携・一貫推進教育の充実を図ります。	小学校ALT人件費	26,136
	中学校ALT人件費	18,018
	研修会講師謝礼	58
	旅費	45
	消耗品費	18
	外国語活動保険料	3
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校ＡＬＴ	人	6	6	6	6	6	6		
中学校ＡＬＴ	人	4	4	4	4	4	4		
教職員を対象にした研修会	回	3	3	3	3	3	3		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		51,218	
決算額		44,278	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	44,278	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	172	81	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97	43	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	32,296	26,136	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	18,653	18,018	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・３年ぶりに実施された全国学力・学習状況調査（外国語）の結果から、平均正答率はやや全国値に近付き、生徒質問紙の結果では多くの項目で改善が見られました。今後も授業改善に取り組み、生徒の英語力を向上させる必要があります。 ・飯田市「外国語教育ｱﾝｹｰﾄ」で８割以上の児童生徒が「ALTの授業が楽しみ・どちらかと言えば楽しみ」と答えました。 ・飯田市ALTによる英語交流イベントでは、小中合わせて70人程度の児童生徒が参加しました。
上記の課題解決のための有効策	・児童生徒の資質・能力の向上に向けて、学習者用デジタル教科書等を活用した個別最適な学びの充実と、つける力を明確にした言語活動の質の向上を柱とした授業改善に取り組みます。 ・実際のコミュニケーションの相手としてのALTの活用を、更に促進する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・知識・技能の定着と主体的に学習に取り組む態度の育成を目指し、学習者用デジタル教科書等を活用したセルフラーニングタイムの導入を進めます。言語活動の質の向上を目指し、大学教授を講師に招き指導力向上研修会を行います。 ・授業以外で外国語を使用する場面を確保するために、小中学生を対象にALTによる英語交流イベントを実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	252
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	特別支援教育支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	
			障害者基本法	
			障害者差別解消法	

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童生徒
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する

2 事業内容

5年度取組

◇医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員（看護、生活・学習支援）を学校に配置しました。
・学習用端末などICT機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進しました。
・副学籍制度による学習交流活動を支援しました。
◇教職員の特別支援教育およびインクルーシブ教育に関する専門性を高めるための研修会を専門機関等と連携し実施しました。
・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて各校の現状や課題を共有しました。

経費の内容	事業費(千円)
特別支援教育支援員人件費	87,434
特別支援学級等の消耗品費	2,454
特別支援学級等備品費	441
外国籍児童生徒共生支援員人件費	4,745
日本語指導者人件費	1,585
筆耕翻訳料	257
通級指導教室等負担金	26
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小学校特別支援教育支援員数	人	32	33	34	34	35	34		
中学校特別支援教育支援員数	人	13	12	13	13	13	14		
教育支援研修会開催数	回	5	5	7	7	7	7		
外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5	5	5	6		
副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	70	71	75	70	83	73		
副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	40	52	47	54	40	57		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		105,785	
決算額		96,942	（国）外国人就学促進事業補助金　520千円
財源の状況	国庫支出金	1,321	（国）切れ目ない支援体制整備充実事業補助金　801千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	95,621	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,185	2,120	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	2,514	1,058	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	73,375	69,093	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	26,711	24,671	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各校で、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあります。「診断はないが、何らかの特性をもつ可能性のある児童生徒」が通常学級に一定数いることから、通常学級を含めた全ての場において特別支援教育を推し進めることが不可欠な現状です。また、ＬＤ等通級指導教室利用率が増加しており、教室増を含めて、利用が必要な児童生徒が不足なく支援を受けられる体制づくりが必要な状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	・通常学級における特別支援教育支援員の活用がこれまで以上に必要です。 ・すべての教職員を対象に特別支援教育の研修会を行い、より特別支援教育に対する理解を深める必要があります。 ・ICT機器を活用し、支援計画等を簡単に作成できる環境が必要です。
次年度に向けての取り組み	・様々な研修会等において、飯田市の特別支援教育の現状や取り組みを周知します。 ・特別支援教育支援員を増員し、個に応じた支援ができるよう特別支援教育支援員の運用を進めます。 ・実証済みの、効果の高い教育ソフトを活用し、教員の負担を軽減していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	253
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	学習におけるＩＣＴ活用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・学習用端末等を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」に向けて、市内小中学校全校で訪問支援を行った。 ・信州大学など専門機関と連携した校務のDX化を進める研修会の実施やデジタル副教材の活用促進に努めた。	旅費	1
	消耗品・備品購入費	2,878
	端末等修繕料・診断手数料	11,001
	インターネット回線料	17,861
	設備整備・維持管理委託料	11,535
	研修指導業務委託料	1,122
	ソフトウェア使用料・著作権料	37,063
	機器等リース料	96,158
	協会等負担金	1,941
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
特別支援学級TB整備率	%	69.2	50.6	100	76.7	100	100		
電子黒板の整備率	%	100	100	100	100	100	100		
小学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28	10.9	20	20.5	20	17		
中学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28	9.6	20	19.7	20	36.4		
ICT活用指導力自己チェックの下位層割合	%			20	19.6	17	18.7		
JAET情報化認定優良校の割合	%			75	50	100	50		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		197,703	
決算額		179,560	（国）公立学校情報機器整備費補助金
財源の状況	国庫支出金	3,257	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,636	
	一般財源	164,667	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	140,090	128,040	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,271	1,254	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	55,647	49,589	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	695	677	視聴覚教育費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・児童生徒が、タブレットで個別最適な学びを進められるように、学年に応じたデジタル副教材を導入したが、学校によって使用頻度に差があります。 ・端末の使用頻度が伸びない状況がある中、端末の更新が必要になってきています。
上記の課題解決のための有効策	・長期休業中の課題学習で、タブレットの活用を推奨していきます。 ・学習における端末使用を進めるために、学校訪問を継続し、日常的に端末を使う授業づくりの研修を行います。
次年度に向けての取り組み	・デジタル副教材の積極的な活用を促す取組として、学校訪問による職員研修や事例集の紹介を行います。 ・新しい端末調達のための県レベルでのワーキンググループに参加し、端末を有効に活用するための情報交換を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	254
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	校外活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	校外活動への参加等を支援する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校における飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や小中連携・一貫教育における校外活動を支援しました。 ・保護者が負担する小中学生が校外活動に参加するために必要な費用を飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき補助しました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、修学旅行等が延期又は中止となった際に生じるキャンセル料等を補助することで、保護者の負担軽減を図りました。	校外活動参加奨励補助金	23,099
		自動車借上料	1,033
		修学旅行等キャンセル料等補助金	642
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	小学校補助活動数	回	30	5	30	6	30	7		
	中学校補助活動数	回	120	126	120	175	120	159		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		32,456	
	決算額		24,774	（そ）ふるさと寄附金　24,131千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	24,131	
		一般財源	643	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	6,708	1,487	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	25,748	23,287	校外活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症が第５類へ移行後、学校における校外活動が徐々にコロナ禍前に戻りつつありますが、引き続き感染防止に配慮した実施が必要です。運送業の2024年問題による貸切バス代の高騰があり、校外活動費用の保護者負担増が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	各校で、修学旅行等の校外活動を感染症対策を行い安全に実施できるよう支援し、加えて保護者が負担する経費軽減につながる補助等を、引き続き行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・新型コロナウイルス感染症が５類に移行後、前年より実施回数の増加が見込まれ、併せて貸切バス代の値上げ等により、保護者の費用負担の増、貸切バスの確保が困難な状況も見込まれるため、必要な対応を引き続き実施していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	255
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則	

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
教育委員会施設等総合管理計画に基づき長寿命化改修及び予防保全型の改修をしました。 ・上郷小学校長寿命化改修実施設計 ・下久堅小学校給水配管改修工事（２期目） ・上郷小学校屋内運動場床改修工事 各学校の照明器具をLEDへ改修しました。（３期目） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを貼りました。（４期目）	長寿命化改修実施設計	12,980
	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	47,685
	屋内運動場床改修工事	23,100
	建設一般経費	584
	照明器具LED化改修工事	50,468
	窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	4,990
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2	2	2	2	1	1		
校舎大規模改修件数	件	2	0	2	2	1	1		
プール大規模改修件数	件	―	―	―	―	―	-		
屋内運動場大規模改修件数	件	2	3	1	1	1	1		
トイレブースの洋式トイレ設置完了数	箇所	18	18	―	―	―	-		
窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	箇所	380	300	380	688	380	381		
照明器具LED化改修教室数	箇所	120	130	200	142	200	478		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		159,929	
決算額		139,807	（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３）
財源の状況	国庫支出金	33,645	（地）一般補助施設整備等（充当率75%）　12,600千円
	県支出金	0	（地）義務教育施設整備（充当率75%）　17,300千円
	地方債	72,800	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　42,900千円
	その他	4,989	（そ）ふるさと寄附金
	一般財源	28,373	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	699	584	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	108,760	88,755	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	18	50,470	50,468	小学校施設省エネルギー化改修事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	上郷小学校の長寿命化改良工事実施に向け、設計業務を実施しました。下久堅小学校の給水管及びトイレの改修により、長寿命化と快適性を向上させました。上郷小学校の屋内運動場は床及び照明の改修を実施し、快適性を向上させました。学校施設の老朽化は多岐に渡りますが、利便性や快適性など施設環境の向上のために、教育委員会施設等総合管理計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による教室棟の漏水原因を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ環境を整え、時代要請に沿ったトイレの整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。ゼロカーボン対応への取組として教室等の照明器具のLED化改修を進めます。
次年度に向けての取り組み	教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による長寿命化改良工事の中で、給水管改修、トイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備を継続して、順次進めていきます。全ての学校において教室や廊下など主要な照明器具から順次LED照明へ改修し、ゼロカーボン対応への取組を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	256
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	情報モラル教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童生徒、教職員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解し、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるように情報モラル講演会を各校での実施することや情報モラル教育を進めるデジタル教材の検証を行った。 ・セーフティネット総合研究所に委託し、常時ネットトラブルに対応する相談窓口を開設した。	ネットトラブル等の学習会	1,250
		ネットトラブル等の相談事業	480
		その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28	45	47	47	47	62		
ネットトラブル等相談件数	件	153	90	120	62	70	47		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,900	
決算額		1,730	（県）人権教育促進事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	25	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,705	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,900	1,730	情報モラル教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	保護者に向けた情報モラル講演会の実施は、市内で11校のみに留まっており、モラルの低下が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	児童の端末を利用したオンデマンド型の情報モラル教材を活用し、家庭における情報モラル教育を促します。
次年度に向けての取り組み	情報モラル講演会やネットトラブルの相談窓口は継続しつつ、オンデマンド型の情報モラル教材の紹介に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	257
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		小中連携・一貫教育実施要綱	

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	小中学校9年間の連携した教育活動を通じて、児童生徒の学力（読解力）・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　導入から13年目を迎え、探索期・深耕期・充実期を経て特色形成・実践期へと取組を進めてきており、中学校区ごとで学力保障や温かな人間関係づくり、誰ひとり取り残さない教育を目指しました。 2　学力向上「結い」プランとムトスの学びに基づく授業づくりを広め、小中連携・一貫教育推進委員会で共有化しました。 3　新たに飯田市これからの学校のあり方審議会を設置し、教育委員会から「学校の配置・枠組みのあり方」及び「特色と魅力ある教育活動のあり方」の２点を諮問、審議会にて議論を深めました。	委員報酬	348
	委員旅費	360
	研修会等講師謝礼	88
	小中連携・一貫教育推進事業需用費	7
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9	9	9	9	9	9		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,241	
決算額		803	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	803	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	1,241	803	小中連携・一貫教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・本年度も評価のものさしとして、具体的な「子供の姿の変容」でそれぞれの中学校区の取組を振り返りました。小中連携・一貫教育は息の長い取組であることから、評価の視点は変えず、今後も継続して取り組みます。 ・学校のあり方審議会へ、検討の背景やこれまでの研究成果等を説明し、「学園構想」を素案として提案しました。審議会からの一次答申を踏まえ、第１次方針の策定を進めるとともに、さらに審議会での議論を深める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・取組の成果は、引き続き具体的な子供の姿で評価します。 ・これまでの成果と課題の上に立って、より確かで実効性の高い「一貫教育」の実現にむけて準備を進めます。 ・「あり方審議会」での議論を深め、学校の配置、枠組みのあり方に関する方針を策定する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・「ムトスの学び」をさらに周知し、学習者視点での授業改善を進めます。 ・不登校児童生徒数の減少に向けて「温かな人間関係づくり」を進めます。 ・第１次方針の策定を進めるとともに、第２次以降の方針策定に向けた議論を「あり方審議会」で継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	258
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田型キャリア教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　キャリア教育学校交付金を交付し、各校が実施するキャリア教育としてのふるさと学習を支援しました。 2　市内中学校の代表者の交流を通じて、自校の魅力を見出し、自治活動等への参画意欲につなげることを目指した「結いジュニアリーダー育成講座」を実施しました。 3　飯田東中学校りんご並木後援会と連携し、りんご並木70周年行事を中心に飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援しました。 4　三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、浜松市と豊橋市との連携のもと浜松市にて実施しました。	キャリア教育推進交付金	1,524
	キャリア教育研究委員会講師謝礼	15
	キャリア教育自動車借上代	39
	中学生の福祉・職場体験学習への支援	129
	結いジュニアリーダー育成講座事業	7
	りんご並木育成活動事業費	2,438
	三遠南信中学生交流会事業費	510
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28	28	28	28		
職場体験を受け入れる事業所数	所	280	196	200	178	200	240		
りんご並木アドバイザー委嘱人数	人			3	3	3	3		
三遠南信中学生交流会参加者	人			34	18	34	34		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,842	
決算額		4,662	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,662	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	3,019	1,714	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	2,994	2,438	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	829	510	三遠南信中学生交流事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・キャリア教育学校交付金の活用により、各小中学校が積極的にキャリア教育としてのふるさと学習に取り組んでいます。 ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」によって、中学生が自分たちの暮らす地域の魅力を発見するとともに、学校を超えた中学生同士の交流が生み出されており、今後も積極的に交流事業を実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・引き続きキャリア教育学校交付金を活用し、各小中学校のキャリア教育としてのふるさと学習を支援します。 ・中学生を対象とした交流事業を実施し、地域の魅力の発見と学校を超えた中学生同士の交流につなげます。
次年度に向けての取り組み	・職場体験、福祉体験、ふるさと学習などの各校が行うキャリア教育活動を支援します。 ・「結いジュニアリーダー育成事業」を実施し、キャリア教育推進フォーラムで取組を発表します。 ・三遠南信中学生交流のホスト市として浜松市、豊橋市の中学生を受入れ、宿泊も含めた交流事業を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	259
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則	

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
教育委員会施設等総合管理計画に基づき長寿命化改修及び予防保全型の改修をしました。 ・緑ヶ丘中学校校舎屋根改修工事（３期目） ・緑ヶ丘中学校校舎外壁改修工事（３期目） ・高陵中学校給水配管改修工事（２期目） ・鼎中学校受変電設備改修工事 各学校の照明器具をLEDへ改修しました。（３期目） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを貼りました。（４期目）	校舎等屋根改修工事	5,319
	校舎等外壁改修工事	41,684
	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	43,967
	照明器具LED化改修工事	31,449
	窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	4,562
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
校舎大規模改修件数	件	2	2	2	2	2	2		
空調設備大規模改修校数	校	9	9	-	1	-	-		
トイレブースの洋式トイレ設置完了数	箇所	23	23	-	-	-	-		
窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	箇所	380	90	380	674	380	456		
照明器具LED化改修教室数	箇所	120	84	200	217	200	443		
校舎等給配水設備等老朽対策件数	件			1	1	1	1		
屋内運動場大規模改修件数	件			1	1	-	-		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		130,403	
決算額		126,981	（国）公立学校施設整備事業補助金　（１／３）　13,894千円
財源の状況	国庫支出金	34,860	（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３）　20,966千円
	県支出金	0	（地）防災・減災・国土強靱化緊急対策（充当率100%）27,700千円
	地方債	79,500	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　44,300千円
	その他	4,561	（地）一般補助施設整備等（充当率75%）　7,500千円
	一般財源	8,060	（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	54,940	53,848	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	43,963	41,684	中学校校舎外壁改修事業費
3	1	10	3	3	11	17	31,500	31,449	中学校施設省エネルギー化改修事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	緑ヶ丘中学校の校舎屋根と外壁の改修を行い、長寿命化を図りました。高陵中学校の給水管改修工事、鼎中学校の受変電設備改修工事を行い、長寿命化と施設環境を向上させました。全般的に40年程度経過している学校施設の老朽化は多岐にわたりますが、加えて、利便性や快適環境の時代要請に応えていくため、教育委員会施設等総合管理計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による教室棟の漏水原因を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ環境を整え、時代要請に沿ったトイレの整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。ゼロカーボン対応への取組として教室等の照明器具のLED化改修を進めます。
次年度に向けての取り組み	教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による給水管改修とトイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備を順次進めていきます。老朽化による屋根及び外壁などの改修を行い長寿命化を図ります。全ての学校の屋内運動場等の照明器具をLEDへ順次改修します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	260
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	平和学習・人権教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		非核平和都市宣言	
			人権尊重都市宣言	
			飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例	

事業目的		
	対象	小中学生、高校生及び一般
	意図	内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、幅広い市民の意見をお聞きし、展示の考え方や史料の捉え方を整理し、新たなパネル展示をしました。 ・飯田市平和祈念館に職員を配置し、案内対応と資料整理を行いました。 ・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援しました。 ・平和学習及び人権教育を進めるため、地区公民館を中心とした学習会の開催、小中学校の平和人権学習への支援、飯田市平和祈念館を拠点にした高校生若者向けピースゼミを開催しました。	平和祈念館の案内及び活用のための人件費	2,201
		平和祈念館活用検討委員会開催経費	142
		平和祈念館の案内、活用、資料整理	483
		小中学校での平和・人権・多文化学習支援	1,494
		若者高校生対象の平和・人権・多文化学習支援	62
		公民館等での人権学習支援	89
		満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金	250
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	満蒙記念館を活用した平和・人権学習実施校数	校	5	8	5	7	6	9		
	市平和祈念館を活用した平和・多文化学習実施校数	校			5	1	3	2		
	市平和祈念館で案内を行った回数	回				13	20	55		
	人権学習講座数	回	80	186	130	191	130	178		
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2	2	2	1		
	高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数	人			10	69	50	75		
	飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回				2	3	4		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,052	（県）人権教育促進事業補助金（１／２）
	決算額		4,721	（そ）ピースゼミ参加料
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	50	
		地方債	0	
		その他	2	
		一般財源	4,669	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	2,388	2,201	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138	89	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	2,526	2,431	平和学習推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・戦争の歴史を風化させることなく平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進め、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・外国籍、同和、性差別、性的指向などといった人権課題について、市民理解が進むように取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市平和祈念館の展示及び活用について、幅広い市民の意見を聞き、展示や活用に反映します。 ・若者、高校生及び小中学生に対して、平和の大切さを次世代に語り継ぐための学習の機会を提供します。 ・公民館を中心とした地域に根差した学習活動により、人権についての市民理解を進めることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、より良い祈念館となるように検討します。 ・平和教育を推進していくために飯田市平和祈念館の案内、小中学校の平和学習支援、中学生や高校生若者を対象としたピースゼミを行います。また、各地区や公民館等で人権に関する講座や講演会を開催します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	261
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	地育力向上連携推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱	

事業目的		
	対象	幼児期から高等教育期までの者、一般
	意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。

2 事業内容

5年度取組

・キャリア教育を推進するため関係機関と連携を進め、キャリア教育推進フォーラムで成果を共有しました。
・高等学校の探究学習に地域人材を紹介するなど支援しました。また、高校生意識調査を実施しました。
・伊那谷の自然と文化を支える人材を発掘するため、その魅力を伝えるトークイベントを実施しました。学輪IIDAで外部有識者などと意見交換し取組のアドバイスをもらいました。
・飯田の学びの総合情報サイト「結いなびIIDA」をイベント情報等の掲載先として保護者へメールで案内し、利用促進を図りました。
・小中学生と保護者を対象とした情報誌を発行しました。

経費の内容	事業費(千円)
キャリア教育担当教育支援指導主事人件費	3,209
地域人材育成のためのフォーラム等開催経費	23
伊那谷の自然と文化を支える人材育成	51
結いなびIIDA管理運営費	660
教育委員会情報誌Haguの発行	280
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域人育成に関わる会議等の開催数	回	4	4	5	14	5	14		
高校生を対象とした意識調査回数	回	1	0	1	1	1	1		
結いなびIIDA閲覧者数	人		476	1,500	300	1,500	1,968		
結いなびIIDA登録者数	人		239	500	263	500	265		
教育委員会情報誌の発行回数	回	3	3	3	3	3	3		
伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人					5	20		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,484	
決算額		4,223	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,240	
	一般財源	2,983	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	3,209	3,209	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	1,275	1,014	地育力向上連携推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・キャリア教育を進めるためにコーディネート機能を充実させ、企業も含めた関係機関との連携を深める必要があります。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成は、若年層の興味関心をひくためのアプローチの方法を検討する必要があります。 ・教育委員会の情報を直接保護者に届けることで、保護者の教育に関する理解を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・コーディネーターを中心にキャリア教育を進め、企業や関係機関との連携を積極的に進めます。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成は、若年層に向けた取組を進める上で学校との連携が有効です。 ・保護者が必要としている情報や教育委員会が伝えたい内容を厳選し、分かりやすい内容での情報発信に心掛けます。
次年度に向けての取り組み	・コーディネーターを中心に切れ目のないキャリア教育を意識し、企業や関係機関との連携を進めます。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成に向け、高校における探究学習や部活動の地域移行などとの連携を進めます。 ・小中学生の保護者を対象とした教育委員会情報誌Haguを発行します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	262
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会教育運営事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法

事業目的		
	対象	市民及び社会教育関係団体
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会教育委員会議を開催し、当市の社会教育の在り方や現状の課題について意見をいただき、関係者で情報共有しました。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行いました。 ・教育委員会共催又は後援依頼について審査及び決定により、市民の教育活動を支援し振興を図りました。 ・飯田ユネスコ協会の教育活動を支援しました。 ・愛宕蔵の適正な維持及び管理に努めました。 ・社会教育主事講習の受講により有資格者の増員を図り、専門性の高い社会教育の推進体制の充実に努めました。	社会教育委員会議経費	256
		教育功労者表彰経費	179
		愛宕蔵の維持・管理費	2,505
		社会教育主事講習	57
		社会教育事務経費	816
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3	2	3	2	3	2		
	教育功労者表彰受賞者数	件	50	71	40	36	50	55		
	共催・後援許可数	回	250	129	250	213	250	224		
	ユネスコ協会活動支援数	回	4	1	4	4	4	4		
	婦人会活動支援数	人	4	4	4	2	－	－		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,309	
	決算額		3,813	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,813	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	4,309	3,813	社会教育一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域社会の大きな変化や人口減少社会を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、地育力を最大限に生かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・コロナ禍で縮小されていた市民の学習活動が、回復していくように支援していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・市民の意見に耳を傾け、教育振興基本計画などに反映させていきます。 ・住民の主体的な活動を側面的に支援していく必要があります。 ・有資格者による専門性の高い社会教育の推進体制を充実させます。
次年度に向けての取り組み	・社会教育委員からの意見や提言をもとに第２次教育振興基本計画の推進を図るとともに、次期計画の検討を進めます。 ・教育委員会による共催、後援などを通して、市民の主体的な活動を側面的に支援していきます。 ・職員に社会教育主事講習を受講させ、有資格者の増員を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	263
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	科学実験教室推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童、生徒及び一般
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援し、子供や市民に科学のおもしろさ、不思議さを体験してもらうため、かざこし子どもの森公園を拠点に理科実験ミュージアムを開催しました。 ・出前工房や小中学校クラブ支援を通じて地域や学校へ取組の輪を広げ、科学に関する興味や関心を高めました。	理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	2,517	2,000	2,189	2,000	3,649		
	出前工房参加者数	人	2,000	2,112	2,000	1,976	2,000	3,387		
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200	872	1,200	936	1,200	1,341		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,050	
	決算額		1,050	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050	1,050	科学実験教室推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・理科実験ミュージアムの実施、出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。 ・子どもたちの体験活動の１つとして充実させるために、学校、ＰＴＡ及び地域との連携体制の構築が重要となります。
上記の課題解決のための有効策	・スタッフの拡充や育成について、学校、企業等と連携を図りながら、児童、生徒と共に行う理科実験に興味のある人材の発掘を行い、今後のおもしろ科学工房の中核となるような人材育成を支援します。 ・学校、ＰＴＡ及び地域に対して当該事業の周知を図り、更なる活動の充実につなげます。
次年度に向けての取り組み	・スタッフの募集について、学校や企業等へ働きかけを行い、人材の発掘、育成を支援します。 ・ホームページの充実、チラシの配布などにより、学校、ＰＴＡ及び地域に対して当該事業の周知を行い、子供たちに「科学の楽しさや不思議さ」に興味を持ってもらう機会を増やして、更なる活動の充実につなげます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	264
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	わが家の結いタイム推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市わが家の結いタイム推進協議会設置要綱

事業目的		
	対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域
	意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、子どもを育てる家庭の教育力を向上させる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・家庭教育の推進を図るため、あいさつ、会話、読書、お手伝いの４つの取組を柱においた「わが家の結いタイム」の啓発活動に取り組みました。 ・三行詩コンクールに取り組み、家族のふれあいの大切さを呼びかけました。 ・わが家の結いタイム推進協議会や関係課による情報交換の場で家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組への反映を図りました。 ・パートナー企業認定制度を周知し、企業のワークライフバランス活動とわが家の結いタイムの取組の相乗効果によって働く世代の家族のふれあいが広がるよう取り組みました。	三行詩コンクール等による意識啓発	109
		企業向け意識啓発	17
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	21	21	25	24	25	25		
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校			20	19	20	16		
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社			3	3	10	7		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		156	
	決算額		126	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	126	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	156	126	家庭教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・わが家の結いタイム４つの柱（あいさつ・会話・お手伝い・読書）について学校、地域及び家庭が連携し、その必要性を啓発することが求められます。 ・家庭における子供とのコミュニケーション(会話、お手伝い等)を進めるには職場の理解や協力を得ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・社会構造の変化に伴い、時代に合った柔軟な取組や啓発活動を展開していく必要があります。 ・家庭以外の子育て世代へのアプローチとして、企業におけるワークライフバランスの取組との連携が有効です。
次年度に向けての取り組み	・結いの日や推進月間を通じた啓発活動と、三行詩コンクールの取組を通じた趣旨の浸透を図ります。 ・当該事業を多面的に展開していくために、パートナー企業認定制度の推進を図り、賛同いただく企業を増やします。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	青少年育成事業	課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	265
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市青少年問題協議会条例
				飯田市青少年育成センター設置要綱

事業目的		
	対象	小・中・高校生及びその家庭、地域
	意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域外の子どもたちとの交流促進のために、伊勢市との小学生交流会を実施し、交流会の今後の在り方についても検討しました。 ・地域内の子どもたちの交流促進と市全体の子育て意識を育むために、飯田子どもまつりを共催しました。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を健全に育む環境づくりについて協議しました。 ・重大な問題もなく青少年問題協議会は開催しませんでした。	伊勢市との小学生交流	824
		飯田子どもまつり共催負担金等	150
		青少年育成センターの運営	43
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	27	30	0	30	21		
	飯田子どもまつり参加者数	人	450	93	100	742	400	713		
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5	5	5	3	5	3		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,384	
	決算額		1,017	（そ）青少年健全育成費雑入
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	4	
		一般財源	1,013	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	1,088	974	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	296	43	青少年育成センター事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・事業の効果検証を行いながら、交流を通した豊かな体験機会の提供の在り方について検討していく必要があります。 ・いじめなどがソーシャルネットワーキングサービスで行われるケースが増加しており、大人の目が届きにくい場所でトラブルに巻き込まれるケースが増えています。
上記の課題解決のための有効策	・伊勢市との小学生交流会が、充実したものになるよう伊勢市や担当校の教諭と検討します。 ・交流や体験ができる機会を市民団体と協働して提供していきます。 ・青少年を取り巻く現状把握に努め、関係者で情報を共有しながら今後の活動を検討します。
次年度に向けての取り組み	・交流や体験を通じ、ふるさとを見つめ直す機会として、伊勢市との小学生交流会を実施します。 ・地域内の子供たちの交流や親子での体験の機会を提供するために、飯田子どもまつりを共催します。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	266
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文化財保護事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			名勝天龍峡保存管理計画	
			考古博物館活用基本方針	
	法令・例規等		文化財保護法・長野県文化財保護条例	
			飯田市文化財保護条例・同施行規則・飯田市文化財保護事業補助金交付要綱	
			文化財関連施設の設置条例及び規則	

事業目的		
	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、適切に活用することで、地域づくり人づくりに繋げます。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・文化財審議委員会を２回開催し、「竜丘児童自由画及び関連史料」を飯田市有形文化財に指定しました。 ・下黒田の舞台の窓枠更新、南本城城跡の遊歩道等改修、経蔵寺山門の修繕への補助金交付のほか、ユネスコ無形文化遺産登録を目指す霜月祭保存会の活動を支援しました。 ・文化財関連施設の維持管理については、適宜必要な修繕等を実施しました。また、旧小笠原家書院、資料館及び北田遺跡公園は指定管理としています。 ・考古博物館で収蔵していた古代の鉄製の鎧「短甲」２領の修復を終え、修復後の初公開時には、「古墳時代の甲冑とその意義」と題した記念講演会を催しました。	文化財資産化事業経費	52
	名勝天龍峡活用事業経費	6
	所有者等が行う保護事業への補助金	2,783
	文化財保護事業補助金（霜月祭後継者育成）	560
	指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	12,189
	旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会）	3,016
	北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会）	370
	考古博物館管理運営経費	49,966
	会計年度任用職員	3,102
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
指定等文化財の数	件	190	190	191	191	191	192		
名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5	4	5	4	5	4		
指定文化財の学習会等の開催数	回	2	1	2	1	2	4		
指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85	60	85	76	85	55		
遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5	4	5	3	5	3		
地域における文化財や関連施設の活用数	回	37	38	37	43	37	54		
旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260	731	1,500	967	1,500	1,366		
北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100	30	1,100	240	1,100	204		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		80,220	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）
決算額		72,044	（そ）考古博物館観覧料等242千円、（そ）旧飯田測候所使用料31千円、（そ）諸収入239千円、（そ）ふるさと寄附金20,671千円、（そ）美術博物館寄附金100千円、（そ）三菱財団助成金2,500千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	28,600	４→５繰越明許費
	その他	23,783	1,298千円（文化財管理事業費）、38,490千円（考古博物館管理運営事業費）
	一般財源	19,661	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	18,574	15,633	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	3,344	3,343	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	4,003	3,102	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	54,299	49,966	考古博物館管理運営事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、考古博物館で実施するワークショップ等への開催要望に応えていく必要があります。また、市に所在する文化財の活用を推進するため、市民に対し文化財の価値や魅力を伝える取り組みを継続していく必要があります。 ・市が所有する文化財関連施設について、より適切で効果的な管理運営方法を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・博物館ロビー展や体験型イベントを定期的に開催し、併せて文化財の価値や魅力を内外に広くアピールします。 ・地域や保存団体が取り組む文化財を活用した地域づくりや保存、継承への取組、運営管理を支援します。 ・旧飯田測候所の管理運営方式については、地域や関係機関等と連携の上、方向性を定めます。
次年度に向けての取り組み	・初開催となる古代ツアーを始め、恒例の夏休み考古塾など幅広い年代を対象とする多彩なワークショップを開催します。 ・旧小笠原家書院400周年記念事業など、地域主体の文化継承への取組を関係部署とも連携を図りながら支援します。 ・旧飯田測候所の指定管理化に向け、地域への説明を含め適切な手順に沿って準備を進めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	267
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	埋蔵文化財調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			考古博物館活用基本方針	
	法令・例規等		文化財保護法	
			飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱	

事業目的		
	対象	埋蔵文化財包蔵地
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、十分な保護措置を講じます。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
文化財保護法第93､94条に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査、見学会等を以下のとおり行いました。 ・個人住宅､民間開発に係る調査５件(浜井場遺跡､鼎中平遺跡､公文所前遺跡､権現堂前遺跡､飯田城下町遺跡) ・市事業調査４件(松尾城遺跡､五郎田遺跡､ママ下遺跡２件) ・市事業に係る調査報告書１件(畦地７号古墳) ・県及び民間に係る調査報告書１件(黒田大明神原Ｂ遺跡) ・松尾城遺跡の調査で、現地見学会を開催しました。 ・考古博物館で県の埋蔵文化財センターと連携した出土遺物のロビー展示を行いました。	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	3,504
	県事業に係る調査経費	2,109
	市事業に係る調査経費	921
	会計年度任用職員人件費	9,163
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300	384	340	376	340	420		
文化財保護法に基づく届出等件数	件	280	291	280	272	280	255		
保護措置（立会調査）実施件数	件	260	187	260	155	200	134		
記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10	7	10	15	10	9		
発掘調査報告書の累計数	件	315	315	316	316	317	318		
保護措置が円滑に行われなかった数	件	0	1	0	0	0	0		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,420	（国）国宝重要文化財等保存･活用事業補助金(１／２)
決算額		15,697	（そ）埋蔵文化財調査受託事業費収入（県受託）　4,000千円
財源の状況	国庫支出金	1,118	（そ）埋蔵文化財調査受託事業費収入（市受託）　1,520千円
	県支出金	0	（そ）埋蔵文化財調査受託事業費収入（民間受託）3,708千円
	地方債	0	
	その他	9,228	
	一般財源	5,351	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	2,750	1,276	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	1,959	1,063	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	2	2,416	2,109	埋蔵文化財調査事業費（県）
4	1	10	5	3	13	3	4,045	2,086	埋蔵文化財調査事業費（その他）
5	1	10	5	3	1	3	9,250	9,163	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・リニア関連事業が進んでおり、埋蔵文化財を適切に保護するための試掘、立会等が増えています。 ・発掘調査の成果及び埋蔵文化財について、多くの市民に知ってもらう機会を設けていく必要があります。 ・作業の効率化と省力化を図るため、調査関連のデジタル化を幅広く進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・リニア関連事業については、関係機関との調整会議等を開催して事業の進捗状況等の情報を共有します。 ・発掘調査が終了した遺跡は、調査成果を報告書にまとめて記録保存するとともに、市民や研究者へ情報発信します。 ・作業員のデジタル技術習得を進めます。
次年度に向けての取り組み	・リニア関連整備の事業者と調整会議や保護協議を随時行い、保護措置に漏れがないようにします。 ・発掘調査の状況、成果等を、見学会の開催や各種媒体を通じて情報を発信し埋蔵文化財に関する理解を深めていきます。 ・調査が終了した遺跡はデジタル技術を活用して報告書を作成し、記録保存を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	268
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	飯田古墳群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			史跡飯田古墳群保存活用計画	
			考古博物館活用基本方針	
	法令・例規等		文化財保護法	
			長野県文化財保護条例	
			飯田市文化財保護条例・同施行規則	

事業目的		
	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かします。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・馬背塚古墳（竜丘）の範囲確認調査を実施し、成果を地区の文化祭等で発表しました。 ・地域及び保存団体と連携して、高岡第１号古墳、塚原二子塚古墳、馬背塚古墳等の環境整備を行いました。 ・上郷、竜丘、三穂小学校等の古墳見学や、古墳に関する学習活動を支援し、地域及び保存団体と連携して、古墳探訪ツアーの企画、受入れの支援、解説案内を行いました。 ・修復を実施した短甲を活用した遺物解説と現地見学（座光寺地区）をセットにした学習会を実施しました。 ・古墳群関係情報をウェブサイト、SNS等で発信しました。	発掘調査に係る経費	447
		会計年度任用職員	593
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1	1	2	2	1	1		
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	3	10	5	10	5		
	市内外への情報発信	回	6	9	6	8	10	21		
	観光部局と連携した活用の取り組み	回	1	1	1	1	2	2		
	学習会活動支援回数	回	12	6	12	8	12	10		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,500	
	決算額		1,040	（国）国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	520	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	520	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	905	447	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	595	593	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田古墳群を適切に保存管理するとともに、古墳について多くの方々に関心をもっていただけるよう、公開活用する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田古墳群を適切に保存するため、確認調査を計画的に行い、その成果を公開します。 ・飯田古墳群のガイダンス施設として、考古博物館における展示内容やワークショップを充実させます。 ・地域の保存団体と連携し、史跡の活用、古墳を案内できる人材の育成を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・範囲確認調査が完了していない古墳の実態を把握するため、御猿堂古墳(竜丘)の確認調査を実施します。 ・飯田古墳群について、より多くの人に周知されるよう、考古博物館における展示の充実やメディアを意識した情報発信、地域と連携した学習会や人材育成を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	269
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画	
			考古博物館活用基本方針	
	法令・例規等		文化財保護法	
			長野県文化財保護条例	
			飯田市文化財保護条例・同施行規則	

事業目的		
	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり、人づくりに繋げます。

2 事業内容

5年度取組

・史跡専門委員会、地域と構成する整備推進会議を経て、ガイダンス施設実施設計と展示基本設計を策定しました。
・恒川官衙遺跡の発掘調査の成果をまとめる整理作業を実施するとともに、その成果や整備状況について情報紙で発信しました。
・座光寺地域での史跡や公園への理解と関心が高まるように調査成果の学習会や正倉院を映像化したヴァーチャル体験会を実施しました。
・史跡公園清水エリアの環境整備を地区と協働して行い、その他の未整備エリアも適切に維持管理しました。
・浪漫の郷座光寺案内人の会の活動を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
恒川官衙遺跡専門委員会等経費	188
史跡公園整備費（委託料、工事費）	11,696
史跡整備に伴う発掘調査経費	242
開発に伴う発掘調査経費（恒川遺跡群）	204
史跡公園事業用地管理経費	1,725
会計年度任用職員	4,909
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
整備進捗率累計（整備面積A＝2.16ha）	%	11.1	7	11.1	11.1	11.1	11.1		
整備・管理等における地域との協働回数	件	3	5	3	9	10	11		
史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2	70	100	100	100	100		
情報発信回数	回	24	4	24	13	24	13		
史跡・発掘調査見学者数	人	160	100	160	314	160	70		
学習支援回数	回	3	4	5	6	5	5		
専門委員会の開催数	回	0	0	1	1	2	2		

5年度決算(千円)

予算額		23,386
決算額		18,964
財源の状況	国庫支出金	6,666
	県支出金	552
	地方債	2,000
	その他	0
	一般財源	9,746

特定財源内訳及び補足事項

（国）国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（１／２）4,379千円
（県）文化財保護事業補助金　（３／100）　145千円
（地）一般補助施設整備等　（充当率90％）2,000千円
４→５　繰越明許費　4,574千円(恒川遺跡群保存活用事業費(補助))
（（国）2,287千円(１／２)、(県)407千円(３／100））

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	12,657	9,872	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）
2	1	10	5	3	14	2	4,463	4,183	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	4,130	3,459	会計年度任用職員人件費（補助分）
4	1	10	5	3	1	3	2,136	1,450	会計年度任用職員人件費（単独分）
5									
6									
7									

振返り課題認識	・恒川官衙遺跡及び公園整備を多くの方々に知ってもらえるよう、史跡の価値や魅力の発信を強化する必要があります。 ・恒川官衙遺跡について関心をもち、案内することができる人材を育成していく必要があります。 ・恒川史跡公園の運営管理等を、地域と検討をしていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・恒川官衙遺跡の価値や魅力を広く伝えるため、ガイダンス施設の設置や公園整備を進めていきます。 ・遺跡や公園整備について、多くの方々に知ってもらえるような機会の設定や発信を行います。 ・遺跡を案内できる人材育成や公園の運営管理について、地域と検討を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・ガイダンス施設の建設工事を進め、地域や外部有識者と検討して展示実施設計を策定します。 ・正倉院エリアの発掘調査報告書を作成し、当エリアの整備方針を整理します。 ・地域の保存団体と連携し、人材育成に向けた学習会等の開催や公園の運営管理の体制について検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	270
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・21公民館を誰もが安全で快適な環境で社会教育活動などに取り組めるよう、施設の維持管理やサービス向上に取り組みました。 ・公民館利用者の利便性向上のために、施設予約システムを継続運用しました。 ・公民館設備の法定検査などを通じて、施設の適切な維持管理に努めました。	光熱水費、燃料費	42,638
	消耗品費	2,036
	修繕料	8,111
	施設設備保守委託料等	50,122
	施設敷地借地料	10,364
	施設設備等借上料	36,000
	共用管理負担金	7,224
	会計年度任用職員	30,567
	その他の経費	12,705

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
公民館利用回数	回	35,000	25,213	35,000	31,755	35,000	31,230		
公民館利用者数	人	620,000	349,107	620,000	422,343	620,000	596,774		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		213,091	
決算額		199,767	（そ）公共物占有料　138千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）飯田市公民館使用料　1,465千円
	県支出金	0	（そ）地区公民館使用料　6,164千円
	地方債	0	（そ）諸収入　980千円
	その他	8,747	
	一般財源	191,020	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	181,781	169,200	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	31,310	30,567	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市公民館のムトスぷらざへの移転による利用者層やニーズの変化に対し、引き続き利用者目線での対応が必要です。 ・公民館施設の老朽化が進行する中、利用者が安全で快適な環境で社会教育活動等が行えるよう、引き続き施設の適切な維持管理が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・施設の利用状況や利用者のニーズの把握に努め、利用者に寄り沿いながらサービスの向上に努めることが重要です。 ・施設の日常的な確認や法定点検による調査など施設の適切な状況把握と迅速な対応が重要です。
次年度に向けての取り組み	・施設の利用状況や利用者のニーズなどを把握し、施設機能や利用者の利便性の向上に向け引き続き取り組みます。 ・施設の日常的な確認や法定点検により、破損個所や不良個所を適切に把握し、修繕など迅速に対応します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	271
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	南信濃学習交流センター維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	飯田市南信濃学習交流センター条例	
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	施設設備及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
地域の学習場所や子供の居場所として、利用者が安全安心な環境で活動ができるよう、施設の貸館と施設設備の適切な維持管理を行いました。	光熱水費	720
	通信運搬費	144
	当直業務等の委託料	647
	会計年度任用職員	1,495
	その他の経費	11

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
南信濃学習交流センター利用者回数	回	200	186	200	405	200	431		
南信濃学習交流センター利用者数	人	5,500	4,323	5,500	3,768	5,500	4,316		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,981	
決算額		3,017	（そ）南信濃学習交流センター使用料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6	
	一般財源	3,011	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	3	2,100	1,522	南信濃学習交流センター管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	1,881	1,495	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	当センターは、地域住民の学習や交流の場であるとともに、子供広場の開設により地域の子供達の居場所としての機能を有するなど地域住民にとって大切な施設です。令和５年度は、地域における学習活動などが再開され利用者も増加しており、引き続き施設の適切な維持管理が必要です。
上記の課題解決のための有効策	設備点検などを通じて施設の状況を的確に把握し、適切な維持管理を通じて環境を整えていくことが重要です。
次年度に向けての取り組み	地域における学習交流活動が安全安心な環境で行えるよう、引き続き施設の適切な維持管理に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	272
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児親子学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	就学前の子とその親
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに親同士の地域内のつながりができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区で、入園前の子供と保護者を対象に乳幼児学級を開催し、子育てに関する悩み相談、知識を学ぶ学習会、保護者同士のつながりをつくる交流会などを、保健師や保育士などと連携しながら支援しました。 ・各地区で、地域の資源を生かしながら、０歳から３歳までの発達段階に応じた様々な体験活動を実施しました。 ・休日に乳幼児学級のファミリーデイを設定し、平日の参加が難しい母親や父親の参加の機会を創出するなど、保護者が参加しやすい学級運営に取り組みました。	乳幼児学級の開催	1,208
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	学級・講座の開催回数	回	500	343	500	501	350	480		
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000	6,059	9,000	9,969	6,500	7,469		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,209	
	決算額		1,208	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,208	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,209	1,208	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	保護者の早期の職場復帰など社会環境の変化により、２歳児以降の乳幼児学級への参加が減少傾向にあり、地区内での子育て世代の仲間づくりができにくい状況となっています。また少子化に伴い、保護者同士や地域とのつながりを求める声もあり、子育て中の保護者が地域で孤立しない取組が重要です。
上記の課題解決のための有効策	乳幼児学級への参加者が少ない近隣地区同士による合同での学級開催や、乳幼児学級に地区住民の方を講師に迎えるなど学級運営の工夫や充実を図り、保護者同士や地域とのつながりをつくる機会を創出することが有効です。また、保護者の希望や悩みに寄り添いながら内容を組み立てるとともに、父親なども参加しやすい学級運営が重要です。
次年度に向けての取り組み	発達段階に応じた子育てに関する学習や交流の機会を参加者の希望や悩みに寄り添いながら開催し、子育ての不安などを解消するとともに、保護者同士や地区とのつながりをつくります。また、平日昼間の開催を基本としながら休日での開催も取り入れるなど、保護者が参加しやすい学級運営に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	273
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	多様な学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市公民館基本方針
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	各地区住民、全市民
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成をめざす。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・各公民館において、地域住民の主体的な学習活動を支援しました。また地域の自然、歴史、文化など地域資源を活用した学習活動や、健康、環境、多文化理解など住民の課題意識や関心事に応える学習活動などに取り組みました。 ・各公民館の専門委員会において、地域や人とのつながりをより深くするため、地域住民を対象とした文化事業、体育事業、広報事業などを主体的に展開しました。 ・飯田市二十歳の集いでは、各地区で該当者による実行委員会を組織し、式典までの地域活動を通じて地域を知り、地域とつながり、社会における自己の在り方を考える機会につなげていくよう取り組みました。	多様な学習交流支援	3,764
	芸術文化学習交流支援	741
	郷土(地区）を学ぶ活動支援	662
	健康学習交流支援	155
	環境学習交流支援	143
	人権平和・多文化交流学習交流支援	1,177
	二十歳（はたち）の集い補助金	2,000
	会計年度任用職員	2,261
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
講座等開催数	回	1,500	1,315	1,500	1,452	1,500	1,379		
講座等延べ参加者人数	人	45,000	33,717	45,000	52,176	45,000	67,892		
専門委員・実行委員等の人数	人	895	890	895	871	895	890		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,829	
決算額		10,903	(そ)自治体国際化協会助成金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	815	
	一般財源	10,088	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	9,419	8,642	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,410	2,261	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・社会環境の変化や価値観の多様化などにより、地域や自治に対する意識の希薄化が懸念されます。令和５年度は地域における様々な学習交流活動が再開されるなか、改めて住民同士や地域とのつながりの大切さを認識する機会になりました。 ・地域に誇りや愛着を持ちながら心豊かに暮らしていくためには、住民同士が学習や交流を通じてつながり合い、心の通う関係を育むとともに、暮らしの場で個性を発揮しながら役割を担っていくことが求められます。
上記の課題解決のための有効策	地域に誇りや愛着を持った人材を育むために、地域に着目した学習や交流活動を、住民の主体性や人と人とのつながりを大切にしながら支援することが大切です。また、それぞれの願いや課題を仲間と共有し、学びを通じて実現や解決につなげていく住民同士の対話の場や、学ぶことの愉しさを大切にした学習交流活動の支援が重要です。
次年度に向けての取り組み	各公民館において、地域の自然、歴史、文化など地域の資源や特色を生かした学習や、住民の願いや関心事に応える学習など多様な学びを、住民の主体性、住民同士の対話の場、学ぶことの愉しさなどを大切にしながら支援し、地域に誇りと愛着を持った人材を育みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	高校生等次世代育成事業	課名	公民館	事業No.	274
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H24	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	全住民、全市民（高校生～青壮年層）
	意図	地域の歴史・文化・産業を知り、様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに自身の生き方を考え、主体的に行動できるようになる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域に誇りと愛着を持ちつつ、広い視野を持ちながら自身や地域の将来を考え行動できる人材を育むことを目的に、高校生講座を年間通じて実施しました。 ・飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育など高校生の探究学習おいて高校生と地域をつなぎ、地域における実践的な学習活動を支援しました。 ・ムトスぷらざにおいて、創発コーディネートマネージャーと連携し、高校生が想いを仲間と共有し主体的な活動につなげていく活動や、多様な主体が集い想いを共有しながら実現につなげる活動など、創発につながる学習交流活動を支援しました。	高校生講座	4,826
		高校等における地域人教育	72
		ムトスぷらざにおける創発事業	1,986
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	高校生講座に参加した生徒数	人	15	0	15	5	15	20		
	高校生講座の回数	回	6	0	6	11	12	72		
	地域人教育における地域とのコーディネート数	回	150	170	150	221	150	193		
	地域人教育で高校生が係わった地域の数	地区	8	8	8	10	8	10		
	地域人教育に関わった高校生の数	人	240	264	240	229	240	232		
	ムトスぷらざふらっと会議参加者数	人			40	201	120	200		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,063	
	決算額		6,884	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	485	
		一般財源	6,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	8,063	6,884	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	高校卒業時に多くの若者が進学などで一旦地域を離れる状況のなか、地域の将来を担う高校生など若者が、いずれは地域の担い手として誇りや愛着を持ちながら主体的に考え行動できる人材となるよう、地域に着目した学習や交流活動が重要です。また、ムトスぷらざが高校生などの学習や交流の場として定着するよう、引き続き高校生などの主体的な活動の支援や、高校生を対象にした学習や交流の機会を創出していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	高校生など若者の地域への誇りや愛着を育むためには、地域の多様な人や活動と関わりながら地域の価値や魅力に触れる実践的な学習交流活動が有効です。また、高校生同士が共に学び高め合いながら地域や自身の在り方を考える学習活動を、高校生の主体性や協調性を大切にしながら支援することが大切です。
次年度に向けての取り組み	・高校生講座の開催や地域人教育など高校生の探求学習の支援を通じて、高校生が地域づくりの実践者など多様な主体との学習や交流の機会をつくり、地域を知り理解を深め、誇りや愛着を育む学習交流活動に取り組みます。 ・ムトスぷらざにおいて、新たに高校生などが地域でのつながりをテーマにともに学びあう学習活動に取り組みます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	275
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	R99

事務事業名	飯田コミュニティスクール推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則	
			社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	小中学校、各地区住民、各家庭
	意図	「めざす子ども像」共有し、三者が連携・協働することにより、地域全体で子供を育む。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区において、子供達の学びや成長を地域で支える「飯田コミュニティスクール協働活動(地域学校協働活動)」を、地域や学校の特色を生かしながら推進しました。 ・各地区において、学校、保護者、地域の公民館専門委員会などが連携し、親子を対象にした体験教室、長期休暇の子供の寺子屋事業、子供を語る会など、地域を知り理解を深める学習交流活動や、子供達を取り巻く状況や未来像を考える学習活動などを実施しました。	親子学習交流活動	638
		いいだCS協働活動（地域学校協働活動）推進事業	276
		コミュニティスクールボランティア保険	234
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56	60	56	70	56	80		
	学校支援ボランティア等の登録数	人	876	815	876	761	876	669		
	飯田コミュニティスクール協働活動取組数	件	15	15	15	25	15	36		
	家庭教育の開催件数	件	100	309	100	384	100	647		
	家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000	9,936	4,000	9,294	4,000	12,772		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,767	
	決算額		1,148	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,148	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	1,767	1,148	飯田コミュニティスクール推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	家庭環境や社会環境などの変化により、地域における人と人とのつながりの希薄化、家庭における教育力の低下などが懸念される状況です。子供達を取り巻く環境が変化していくなか、地域の将来を担う子供達の学びや成長を地域全体で支えていくためには、学校、家庭、地域の連携協働、学校と地域をつなげる調整機能、地域における担い手の育成などが重要です。
上記の課題解決のための有効策	地域全体で子供達の学びや成長を支えるためには、飯田コミュニティスクールの仕組みを活用し、公民館が学校と地域をつなげる調整役を担いながら多様な主体が連携し、学校の教育活動の支援や子供達を対象としたふるさと学習など、学校や地域の特色を生かした学習交流活動の実践が重要です。
次年度に向けての取り組み	学校運営協議会で確認した目指す子ども像の実現に向け、公民館が学校と地域をつなぐ調整役を担いながら、地域の様々な人材や団体と連携し、地域資源を活用した学校の教育活動の支援や、子供達を対象にした学習交流事業など飯田コミュニティスクール協働活動を支援します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	276
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、松尾公民館のトイレの改修や丸山公民館、東野公民館、松尾公民館、龍江公民館、竜丘公民館、山本公民館、伊賀良公民館の照明のLED化を進めました。	施設改修工事費	67,538
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	改修実施個所数	件	5	14	12	16	8	8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		67,964	
	決算額		67,538	(地)公共施設等適正管理推進（充当率90%）　29,200千円
	財源の状況	国庫支出金	0	(地)脱炭素化推進（充当率90%）　26,500千円
		県支出金	0	
		地方債	55,700	
		その他	0	
		一般財源	11,838	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	67,964	67,538	公民館改修事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	トイレの改修、照明のLED化など環境改善の必要性が高い個所の改修を行いましたが、施設の老朽化が進行するなか、引き続き各施設の状況等を確認しながら計画的に改修を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各施設の劣化状況等を的確に把握しつつ、教育委員会施設等総合管理計画に基づきながら改修を計画的に進めることが重要です。
次年度に向けての取り組み	各施設の状況を踏まえた予防保全型改修工事や環境改善工事など施設の改修を、教育委員会施設等総合管理計画に基づき計画的に実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	277
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書購入・提供事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・利用者のリクエストを優先し多様な蔵書構成になるよう各図書館で分担して図書を購入しました。 ・コンピュータシステムとホームページを更新し、貸出の利便性向上や、郷土発行新聞等の目録公開など検索機能の強化を図りました。 ・郷土資料の活用に向けて、展示、紹介したほかレファレンス（調査相談）の事例を国立国会図書館のデータベースに蓄積しました。 ・起業、DX等の図書を収集し、他機関で行う講座等で紹介しました。	一般(大人)向け図書購入費	22,350
	郷土資料デジタル化業務委託料	1,295
	書誌データ作成業務委託料	1,881
	コンピュータシステム保守点検業務委託料	3,616
	コンピュータシステム機器使用料	4,556
	コンピュータシステム機器購入費	11,660
	図書搬送業務委託料	1,581
	製本業務委託料	674
	新聞データベース使用料	528
	会計年度任用職員人件費	23,346
	その他の経費	2,350

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
購入冊数	冊	21,000	20,245	21,000	20,321	20,500	20,233		
貸出利用者数	人	199,000	185,801	190,000	191,873	190,000	190,822		
レファレンス件数	件	2,900	2,259	2,800	2,336	2,500	2,593		
録音図書貸出タイトル数	件	2,400	1,804	2,000	1,829	2,000	1,223		
社会・経済・産業部門の蔵書冊数（中央）	冊	48,000	51,753	48,000	53,266	48,000	54,150		
地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8	1.3	1.5	1.6	1.5	1.6		
郷土資料の情報発信数	回	145	70	145	67	145	166		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		75,804	
決算額		73,837	（そ）コンピュータシステム運営事業負担金　1,339千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）図書館ネットワーク館搬送業務負担金　433千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,772	
	一般財源	72,065	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	24,315	23,346	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	5,567	5,363	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	22,351	22,350	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	20,521	19,832	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,556	2,457	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	494	489	ビジネス支援サービス事業費
7									

振返り課題認識	・図書又は情報に対するニーズが多様かつ専門的になっており、蔵書の充実と、誰もが求める図書や情報を的確に入手できるようにするための支援が必要です。 ・地域の歴史、文化の継承や課題解決のための学びに郷土資料が生かされるよう、利用を推進することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・市民ニーズを把握するとともに、ニーズに応じられる多様な図書を購入し提供します。 ・図書や情報を探索する支援やレファレンスサービスの紹介、図書館を身近に使っていただく利用PRに取り組みます。 ・郷土資料を収集し、利用しやすいように整理保存を進め、情報発信し活用を働きかけます。
次年度に向けての取り組み	・地域の動き、利用状況、レファレンスなどからニーズを把握し、図書を購入し提供します。 ・情報探索講座、レファレンス事例の紹介、分館・録音図書の利用PRを行います。 ・郷土資料の収集、整理を進めるとともに、関係機関と連携した展示や紹介を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	278
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	

事業目的		
	対象	図書館利用者
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の修繕、保守点検等を行いました。 　中央図書館おたのしみコーナー窓改修、１階床修繕、煙感知器修繕、消防・電気等の各種設備点検、特殊建築物定期検査、上郷図書館トイレ修繕、伊賀良分館入口ドア修繕ほか ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、中央図書館空調設備更新工事、書架照明LED化工事、上郷図書館トイレ洋式化工事を行いました。	中央図書館空調設備更新工事	33,264
		上郷図書館トイレ洋式化工事	6,820
		中央図書館書架照明LED化工事	1,307
		中央図書館おたのしみコーナー窓改修工事	1,177
		中央図書館設備保守点検業務委託料	1,495
		中央図書館特殊建築物点検業務委託料	693
		施設設備管理修繕	1,512
		図書搬送車両更新	1,080
		図書館管理消耗品購入費	2,033
		会計年度任用職員人件費	32,217
		その他の経費	21,545

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
施設設備修繕件数	件	13	17	20	16	18	22		
施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0	0	0	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		108,393	
	決算額		103,143	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）36,000千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進　（充当率90%）　1,100千円
		県支出金	0	（そ）寄附金　300千円
		地方債	37,100	（そ）諸収入　824千円
		その他	1,124	
		一般財源	64,919	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	73,946	70,926	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	34,447	32,217	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設利用者の安全性確保のため、経年劣化等で破損や故障が増えている施設設備の継続的な保守点検と計画的な修繕を行う必要があります。 ・ゼロカーボンの視点を踏まえた施設整備に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、施設設備の定期的な点検を実施し、予防保全型の改修や時代の変化に対応した施設環境整備を計画的に行います。
次年度に向けての取り組み	・中央図書館の空調設備更新工事、屋根及び一部外壁改修工事、館内照明LED化工事、遮熱ロールスクリーン設置工事等を行います。 ・施設設備等の定期点検により、必要な修繕等を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	279
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	子ども読書活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			子どもの読書活動推進に関する法律	

事業目的		
	対象	18歳以下の児童
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が形成される。

2 事業内容

5年度取組

・７カ月児家庭及び４歳児（年中児）への絵本プレゼント、保育所への団体貸出、分館来館貸出による家庭への絵本の持ち帰りを進めました。
・学校図書館のコンピュータシステム導入支援、図書リストを活用した読書推進など学校図書館と連携して子供の読書環境の充実に向けて取り組みました。
・中学生が本を紹介し合う「ビブリオバトル」を開催しました。
・駅前図書館で、高校生による紹介本展示や読書を通して交流しあう企画を定期的に実施しました。
・市民団体と協働して子供の読書の講座を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
児童向け図書購入費	8,889
はじめまして絵本・おともだち絵本	1,656
読書啓発講座講師謝礼	77
会計年度任用職員人件費	2,474
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
はじめまして絵本を受け取った率	%	100	99.6	100	99.1	100	99.7		
絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26	28	30	30	30	29		
学年別図書リスト作成数	件	2	2	1	1	1	1		
中・高生対象読書啓発事業	件	3	1	2	5	6	10		
セカンドブックを受け取った率	%	100	100	100	100	100	100		

5年度決算(千円)

予算額		13,162
決算額		13,096
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,656
	一般財源	11,440

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	8,890	8,889	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,663	1,656	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	77	77	図書館事業費
4	1	10	5	5	1	3	2,532	2,474	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・どの家庭でも乳幼児が絵本を楽しむ時間を持つためには、保護者が読書の楽しさや重要性を知るための取組が必要です。 ・読書習慣を形成するには、子供に関わる機関が連携して、発達に応じた読書体験の充実に取り組むことが必要です。 ・中学生、高校生が図書館を気軽に利用し、本や読書に親しみ、興味が広がるような機会を作ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・関係部署と連携して、子供や家庭への働きかけや子供の読書に関わる人への支援を行います。
次年度に向けての取り組み	・子供の本に関する講座や講演会の開催、公民館等と連携した講座等を行います。 ・保育所や学校との連携を強め、現状や課題の情報共有を行い、具体的な取組を検討します。 ・中学生、高校生に図書館や本に興味や関心を持ってもらえるような企画を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	280
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・読書会、「Wikipedia Town」、研究団体との共催で地名調査を体験するワークショップ、中学生と大人が一緒に地区に関する疑問を調べる連続講座など、コロナ禍で制限されていた人と関わりながら学びあう機会を積極的に提供しました。 ・分館では、本や図書館に親しんでもらうための企画を工夫して実施しました。 ・深く読むための方策など「読む技術」をテーマにした読書推進講座を開催しました。 ・市民の皆さんと協働して、目の不自由な方のための録音図書の製作、資料整理、環境整備などの取組を行いました。	読書啓発講座講師謝礼	80
		文章講座講師謝礼	104
		録音図書製作研修講師謝礼	150
		文学講座講師謝礼	10
		点訳資料作成謝礼	14
		ボランティア・イベント参加者保険料	21
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200	413	1,000	593	1,000	615		
	ボランティアと協働で行った取組数	件	12	11	12	8	12	11		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		393	
	決算額		379	（そ）諸収入
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	104	
		一般財源	275	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	393	379	図書館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の読書会が高齢化等により減少している一方で、新しく読書会に関心を持つ方たちもいます。読書会に関心を持った方たちに有効な支援が必要です。 ・地域の歴史や文化を知りその価値や魅力を次世代へ伝えていくために、地域に関心を持つための学びの機会が必要です。 ・読書や学びを広げるために、交流しながら学びあう場をつくることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・気軽に参加でき、読書についての情報交換や交流することができる場づくりを市民の方と共に進めます。 ・主体的に参加できる企画の実施や郷土資料を活用した学びあいの機会づくりに地域の方と連携して取り組みます。 ・録音図書製作などの図書館活動を、ボランティアの方たちと共に行います。
次年度に向けての取り組み	・図書館行事の検討、読書会の開催等を市民の皆さんと協働して取り組みます。 ・研究団体や関係機関と連携した学びあいの講座を引き続き開催します。 ・録音図書製作初心者講座をボランティアの方と共に行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	281
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品
	意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　来館者が安全で安心して快適に施設を利用できる管理運営を行いました。 （1）建物や機械設備の適正管理を行うとともに、教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設設備の改修・修繕を行いました。特定天井耐震補強改修、照明LED化など施設長寿命化改修を実施しました。 （2）受付レジのPOSレジシステム導入及びキャッシュレス化を行いました。 2　博物館活動に関連する組織に加盟し、研修や情報収集などを行いました。 3　4→5　繰越明許費　熱源チラー修繕を行いました。	委員等報酬・旅費	1,010
	修繕・工事	7,201
	施設長寿命化・耐震化対応	97,885
	施設管理等委託	25,319
	施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	20,011
	施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	3,139
	協議会負担金	120
	POSレジシステム導入・キャッシュレス化	1,705
	会計年度任用職員	17,598
	4→5　繰越明許費　熱源チラー修繕	5,896
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25	23	25	27	25	21		
施設管理に対する要望件数	件	0	1	0	0	0	2		

5年度決算(千円)

予算額		195,220
決算額		179,884
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	93,000
	その他	8,310
	一般財源	78,574

特定財源内訳及び補足事項

（地）緊急防災・減災　（10／10）　51,600千円
（地）脱炭素化推進　（9／10）　27,600千円
（地）公共施設等適正管理推進（9／10）　13,800千円
（そ）美術博物館観覧料　2,066千円
（そ）美術博物館施設使用料　170千円
（そ）諸収入　178千円　（そ）4→5　繰越明許費　5,896千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	176,005	162,286	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	19,215	17,598	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建物や設備の経年劣化が随所に見られることから、優先度を踏まえながらの計画的な改修が必要です。 ・小規模な修繕が必要な個所については、館の事業スケジュールに支障がないように調整し、その都度適切に対応していく必要があります。 ・登録博物館再登録に向けて、審査基準に照らし合わせて必要な改修があれば、実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・令和８年度から始まる次期「教育委員会施設等総合管理計画」策定のため、施設の劣化状況調査を行います。 ・日常的な点検を行う中で、修繕が必要な個所を早期に発見し、事業に支障が出ないように対応していきます。
次年度に向けての取り組み	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、照明LED化や空調設備改修などの施設長寿命化改修を実施します。 ・POSレジシステムの効率的な運用を目指します。 ・小中学生、高校生の展示観覧料金減免（無料化）を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	282
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	美術博物館資料調査研究・収集保管事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料
	意図	調査、研究、整理し、市民に還元する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・伊那谷自然友の会の協力による南アルプス生物調査や地域のボランティアによる動物の標本づくりを進めました。 ・『上郷飯沼の民俗』『伊那谷自然史論集Vol.25』『飯田市美術博物館研究紀要34号』を刊行しました。 ・田中芳男関連資料1,506点、近藤恭一コレクション(化石・鉱物)6,300点の受入れを行いました。 ・令和６年度の菱田春草生誕150年特別展に向け菱田春草の書簡等を調査しました。 ・収蔵スペースの確保に向けて、不足スペースの把握などを行いました。 ・旧小笠原家書院築400年周年記念事業の準備をしました。	自然調査研究費	1,131
		人文調査研究費	1,904
		美術調査研究費	984
		図書整理公開費	33
		研究紀要・自然史論集印刷	890
		共通経費	214
		会計年度任用職員	8,045
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	研究発表数	件	40	68	40	50	50	41		
	資料登録件数／美術資料作品登録点数	点	20	506	20	316	500	585		
	資料修復点数	点	3	1	3	3	3	1		
	人文資料登録点数	点	100	10	100	23	150	1,506		
	自然資料登録点数	点	50	198	50	32	100	6,336		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		15,979	
	決算額		13,201	（そ）寄附金　30千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　428千円
		県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　2,643千円
		地方債	0	
		その他	3,101	
		一般財源	10,100	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	6,243	5,156	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	9,736	8,045	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の拠点となる博物館活動を行っていくためには、事象や資料を地域資源化するための継続的な調査研究が必要です。 ・調査研究成果を公開し資料を利活用できるよう、資料整理とデータベース化の作業が必要です。 ・地域の重要な作品や資料が散逸しないための対応として、その収蔵場所の確保も工夫する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・調査研究を継続し、研究成果を展示、講座等で活用し市民に還元するとともに、論文や図録などを通じて公表します。 ・寄贈、収集資料を、市民の研究等で活用できるよう整理を継続し、情報公開の準備を進めます。 ・地域に関連した貴重な資料や作品を把握するとともに、収蔵場所確保のための検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・菱田春草、田中芳男、民俗芸能、南アルプスエコ・ジオパークなど地域に関わる調査研究を重点とします。 ・菱田春草、田中芳男、化石などの自然史資料の整理とデータベース化を継続します。 ・収蔵スペース不足解消のための実現可能な方法を探していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	283
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館展示公開事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	来館者
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・美術分野は、特別展「美術と風土」、企画展「滝沢具幸」、第75回長野県美術展飯田会場、菱田春草常設展示４期、複製画展示１期、コレクション展示４期を開催しました。 ・自然分野は、化石等の古生物資料を展示する特別陳列「驚異の部屋－長谷川善和コレクション－」を開催しました。トピック展示で外来種や高山蛾の調査成果を紹介しました。 ・人文分野は「風流踊り」「飯田歌舞伎座」「江戸の中の飯田藩」の３期のトピック展示を開催しました。	自然常設・トピック展示	243
		人文常設・トピック展示	470
		菱田春草常設展示	3,623
		コレクション展示他美術展示	915
		柳田國男館・日夏耿之介記念館展示	49
		特別陳列「長谷川コレクション展」	120
		特別展「美術と風土－伊那谷展」	760
		特別展「滝沢具幸展」	699
		共通経費	556
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
観覧者数	人	37,000	32,106	37,000	31,237	26,000	23,130		
展覧会開催数	回	32	33	32	33	21	23		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,619	
決算額		7,435	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	538	
	一般財源	6,897	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	9,619	7,435	美術博物館展示公開事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「伊那谷の自然と文化」の魅力を市民が学習し、自ら発信することにつなげるために、地域への愛着や誇りを育む展示が必要です。また、来観者の学習につながる展示や地域の創造性を高める市民の発表の場が必要です。 ・菱田春草の常設展示を継続的な調査研究によって内容を向上させ、訪れる誰もが菱田春草の出身地である飯田で春草芸術を鑑賞し、学び、感動できる機会を増やしていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・展覧会の企画に際しては、時機を捉えたテーマで開催し、話題を高める工夫をします。 ・展示方法を工夫し、学びや表現の多様化への対応を行っていきます。 ・アンケートによって来館者が期待する展示について情報収集を行います。
次年度に向けての取り組み	・郷土の先人を紹介するため、菱田春草生誕150年記念特別展「創造の源泉－画巻《四季山水》への歩み－」と太田用成生誕180年記念「『七科約説』を生んだ飯田の医学・本草学」を開催します。 ・地域の創造性を高める市民の発表の場として、第24回現代の創造展を開催します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	284
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	市民及び下伊那郡住民
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自然講演会３回と自然講座９回を開催し、オンラインを含め472人が聴講しました。文化講座８回を開催し330人が参加しました。歴史研究所と連携した古文書講座を開催しました。春草講座等を７回開催し249人が聴講、子ども美術学校と中学生造形教室では延べ253人が参加しました。 ・ワクワクびはくで夏休みを開催し401人が参加しました。 ・田中芳男関連資料の調査結果を３分野で報告する学芸祭を会場とネット配信のハイブリッドで開催しました。 ・りんご並木70周年での飯田東中学校への学習協力、高校の探求学習への協力、遠山常民大学、菱田春草研究委員会、竜丘児童自由画保存顕彰会への活動支援などを行いました。	自然部門教育普及	208
		人文部門教育普及	248
		美術部門教育普及	638
		総合教育普及	961
		研究費助成	450
		会計年度任用職員	2,781
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500	8,850	5,500	4,957	5,500	6,546		
	小中学校と連携した学習の機会	回	28	113	28	36	28	50		
	地域と連携した学習の機会	回	20	99	20	87	20	81		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,943	
	決算額		5,286	（そ）学術研究振興基金繰入金　50千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）美術博物館施設使用料　223千円
		県支出金	0	（そ）美術博物館講座受講者負担金　126千円
		地方債	0	（そ）諸収入　100千円
		その他	499	
		一般財源	4,787	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	3,117	2,505	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,826	2,781	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍で薄れてしまった市民、学校、地域とのつながりを取り戻すための取組が求められています。 ・地域の「学び」を支える次世代の人材育成や活動団体の継承に取り組んでいく必要があります。 ・美術博物館を実際に訪れなくても、館の資料や調査研究の成果を市民に発信できるように、オンライン配信による講座など多様な学びに対応していくことが求められています。
上記の課題解決のための有効策	・市民の学習に職員が協力し、関係を構築しなおしていきます。 ・チラシの配布方法やウェブサイトでの情報発信等現代に合った広報計画の見直しが必要です。 ・各学校との連携を再構築し、美術博物館での学習や出前講座を活性化する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・子供たちの創造の可能性を広げる講座、ワークショップを行い、市民の主体的な学びを支援する取組を進めていきます。 ・広報計画の再構築を図り、効率的で効果的な情報発信を行います。 ・配信に際しては、著作権等に留意しながら、可能な範囲で実施方法を改良していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	285
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館プラネタリウム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	市民、来館者
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気付き、地域を大切にする心を育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・「地球」を年間テーマとして、宇宙だけでなく地球の自然環境、地域の文化や自然を学ぶオリジナル番組などを含めた投影を行いました。 ・星空観望会を実施するとともに、公民館やかわらんべなどへの出前観望会も行いました。 ・春草ウィークでの春草番組の投影と学芸員の解説、３.11に合わせた防災番組の投影、「ウクライナと飯田を結ぶプラネタリウム」などのドームイベントを開催しました。 ・プラネタリウム100周年に合わせて、パネル展示を開催しました。	番組投影	3,646
	宇宙教育事業	155
	研修旅費	102
	事務消耗品費	236
	機器保守・修繕	781
	会計年度任用職員	3,209
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
プラネタリウム観覧者数	人	8,000	4,684	8,000	6,040	4,500	7,808		
プラネタリウム投影回数	回	400	278	400	440	250	330		
ドームイベント回数	回	12	18	12	8	4	9		
宇宙.天文教育回数（観望会・館外活動）	回	20	10	20	11	10	7		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,454	
決算額		8,129	（そ）美術博物館観覧料　809千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　4,920千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,729	
	一般財源	2,400	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	5,198	4,920	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,256	3,209	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・10月17日から３月８日まで耐震工事でプラネタリウムも休室になったため、一般の観覧者、学校、幼稚園保育園などの投影希望に対応できませんでした。 ・天文を通じた学びのために、星空観望会等を継続して実施する必要があります。 ・投影システムが古くなっており、投影時に不具合が生じることがあります。
上記の課題解決のための有効策	・新型コロナウイルス感染症対策、工事休館が終わったため、土日祝日の投影や予約投影を通常通り行います。 ・星空観望会等を継続して実施します。 ・プラネタリウムの今後の役割を明確にし、必要な場合は投影システム更新の方法を検討します。
次年度に向けての取り組み	・「月、そして火星へ」をテーマに、魅力的な番組を投影していきます。 ・各学校、保育園、幼稚園、団体等の要望に応じて、予約投影を行います。 ・天文への関心を高めてもらうため、星空観望会を開催するとともに、公民館や学校などへの出張観望会も行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	286
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例	

事業目的		
	対象	上村山村文化資源保存伝習施設　（まつり伝承館天伯、ねぎや）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・まつり伝承館「天伯」及び併設する「ねぎや」の管理運営を指定管理者により行いました。 ・遠山地域に伝わる霜月祭りや山村の暮らしの展示の紹介を行いました。 ・美術博物館で実施したトピック展示を巡回し、計４回展示を行いました。	保険料（建物共済）	28
		指定管理業務委託料	2,980
		施設警備	198
		その他の経費	35

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
観覧者数	人	1,200	249	1,200	596	1,000	395		
施設を活用した事業数	回	5	1	5	1	4	5		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,242	
決算額		3,241	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,241	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	3,242	3,241	上村山村文化資源保存伝習施設費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用者の安全を確保するため、建物の修繕をする必要があります。 ・コロナ禍以降、観覧者数がコロナ禍以前の水準に戻らない状況です。 ・地域と連携して施設を観光事業などの多目的な利活用により地域の活性化につなげる取組が必要です。 ・展示更新や情報発信が充分ではない現状があります。
上記の課題解決のための有効策	・長期的な視野から施設の維持管理計画を練る必要があります。 ・情報発信の方法を見直すことが必要です。 ・限られた人員体制でも効果的に事業ができるような工夫が必要です。
次年度に向けての取り組み	・今後の運営方針についての検討を進めます。 ・情報発信の方法を改善します。 ・老朽化した映像機器の更新に向けて準備を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	287
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H2	終了	

事務事業名	南信濃民芸等関係施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例	

事業目的		
	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化

2 事業内容

5年度取組

取組内容
・遠山郷土館「和田城」の管理運営を行いました。 ・地元と連携し、地域の魅力発信や美術博物館の資料を活用して「『遠山奇談』入門」ほかトピック展示を４本実施しました。 ・遠山郷土館だよりを３回発行（講演会実施に合わせて発行）し、地区内に情報発信しました。 ・「遠山ガイドの会」と連携し、遠山郷をテーマとした学習講演会を４回開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
保険料(建物共済)	29
施設管理運営業務	1,003
施設設備保守等委託	363
借地料	435
修繕	338
会計年度任用職員	2,642
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
観覧者数	人	1,400	1,111	1,400	1,007	1,400	1,041		
施設利用者数	人	2,400	1,974	2,400	2,069	2,400	1,955		
施設を活用した事業数	回	6	6	6	8	8	8		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,056	（そ）南信濃民芸等関係施設観覧料　284千円
決算額		4,810	（そ）南信濃民芸等関係施設使用料　20千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　14千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	318	
	一般財源	4,492	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,414	2,168	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,642	2,642	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学習講演会や美術博物館の展示の巡回が定着し、施設の魅力を発信する取組の継続が必要となります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・地域と連携した多目的な利活用により地域の活性化につなげる取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・情報発信の方法や展示内容を含めた展示方法を見直す必要があります。
次年度に向けての取り組み	・地域と連携し多目的な利用を推進していきます。 ・より効果的な情報発信を行う方法を検討する必要があります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	288
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	文化会館等管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		飯田文化会館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田文化会館（人形劇場を含む）を安全、安心、快適に利用できるよう、日常的な維持管理と点検を行いました。 ・飯田文化会館（人形劇場を含む）、鼎文化センターの３つのホールを適切に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託しました。 ・昨年度から導入した公共施設予約システムの安定稼働と普及に取り組みました。	文化会館管理費	44,467
		ホール業務等委託費	24,349
		文化会館施設整備事業費	10,573
		会計年度任用職員人件費	3,951
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	件	5	3	5	5	5	11		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		91,891	
	決算額		83,340	（そ）公共物占用料　29千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）文化会館使用料　12,625千円
		県支出金	0	（そ）コピーサービス　731千円
		地方債	0	（そ）職員駐車場借地料　111千円
		その他	13,931	（そ）文化会館雑入　435千円
		一般財源	69,409	（駐車場等使用料、チケット売上手数料、自動販売機電気料）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	47,882	44,467	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	25,208	24,349	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	14,441	10,573	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	4,360	3,951	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設の修繕計画をもとに計画的な改修に努めていますが、修繕や機器更新を要する個所が年々増えており、対応に苦慮しています。飯田文化会館は築52年、人形劇場は築36年を経過し、施設と設備の老朽化、陳腐化が進み、また、ユニバーサルデザインの導入が不十分です。市民が安全に、安心して使用できる整備が必要です。 ・令和４年度から公共施設予約システムを導入しましたが、十分に利用されていません。
上記の課題解決のための有効策	・既存の施設と設備の維持管理と定期点検を実施し、市民が安全、安心、快適に施設を使用できるよう、優先度と予算措置を調整しながら改修を進めます。 ・公共施設予約システムの安定稼働と利用促進に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・既存の施設と設備の維持管理と定期点検を実施し、必要な改修を進めます。 ・公共施設予約システムの利用促進に向け、主に来館者を対象に、来館することなく施設の予約状況を確認できることを周知します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	289
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	文化会館文化芸術事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
	法令・例規等		文化芸術振興基本法	
			音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律	
			文化芸術推進基本計画	

事業目的		
	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向け、安定した運営を継続するために企業や個人からの協賛を募るための宣伝活動を強化しました。また、15回の節目の開催にあたり初めて議場で演奏を行いました。 ・舞台芸術鑑賞事業は、フォークソングを若い世代に伝え、親しんでもらうフォークフェスタや、幅広い世代が関心を持つ劇団わらび座によるミュージカルを開催しました。 ・新規事業として、学校が主体となって小中学生が生の舞台芸術を鑑賞できるように支援しました。 ・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催して、市民が主体的に取り組む活動を支援しました。	舞台芸術鑑賞事業	1,931
		市民舞台芸術創造支援事業	583
		オーケストラと友に音楽祭開催事業	10,788
		小中学生芸術鑑賞事業	349
		会計年度任用職員	3,168
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	446	5,200	2,516	5,200	4,725		
	伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000	0	7,000	1,269	7,000	4,150		
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	13	70	6	70	10		
	舞台芸術鑑賞事業数	事業	4	2	4	3	4	4		
	小中学生芸術鑑賞事業	校					10	8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		21,971	
	決算額		16,819	（そ）ふるさと基金繰入金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	5,755	
		一般財源	11,064	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,148	1,931	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007	583	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	12,725	10,788	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	600	349	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	3,491	3,168	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・オーケストラと友に音楽祭は、将来ビジョン実現のために安定した財源の確保や、子どもから大人まで楽しみ、学べる内容に充実する取組が必要です。 ・舞台芸術を行う市民のレベルアップと芸術文化振興のため、参加団体の維持や広がりが必要です。 ・児童や生徒が生の舞台芸術を鑑賞しやすい制度にする取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・オーケストラと友に音楽祭は、子どもたちが参加しやすい計画を実行委員と協議し工夫していきます。 ・市民舞台芸術振興のため、広報、宣伝し参加者を広く公募することで事業の充実を図ります。 ・小中学生にプロの舞台芸術を鑑賞する機会を提供し実施校を増やすことで事業の充実を図ります。
次年度に向けての取り組み	・オーケストラと友に音楽祭は、事業内容の充実と財政健全化の取組を進めます。 ・市民舞台芸術創造支援事業は、引き続き広報活動を充実させ参加者の増加を図ります。 ・多くの小中学校が舞台芸術鑑賞を実施できる事業内容にするための見直しを模索します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	290
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人形劇のまちづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・いいだ人形劇フェスタ2023は、コロナ禍後の通常開催として４日間開催しました。 ・年８回の定期公演のほか、11回の公演事業、33の保育園や学校での巡回公演を行い、年間を通して人形劇を鑑賞できる場をつくりました。 ・伊那谷の伝統人形浄瑠璃を保存伝承するために、保存会の支援や後継者育成のための講習会等を実施しました。 ・人形劇フェスタの開催、人形劇の友、友好都市国際協会(AVIAMA)総会への参加を通して当市の魅力を国内外に発信しました。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,000
	「いいだ人形劇センター」活動支援負担金	11,000
	人形劇公演・巡回公演事業負担金	3,042
	人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援	3,257
	人形劇のまち国際化推進事業費	423
	伝統人形芝居保存伝承活動への支援	5,387
	「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金	534
	人形とけい塔設備保守委託料他	844
	会計年度任用職員	6,701
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000	0	12,000	23,255		
人形劇公演（市・センター主催）観劇者数	人	4,000	5,595	4,000	8,535	4,000	8,021		
人形劇講座開催数	回	80	101	80	135	100	129		
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19	19	19	20		
国外劇団の公演数	数	6	0	2	0	4	17		
人形劇に取り組んでいる学校数	校	23	23	23	24	23	20		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		53,331	
決算額		49,188	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと基金繰入金　4,606千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　2,557千円
	地方債	2,200	
	その他	7,163	
	一般財源	39,825	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,545	12,378	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000	18,000	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,042	3,042	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262	3,257	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	3,113	423	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	5,536	5,387	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	7,833	6,701	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	・４年ぶりに人形劇フェスタを通常開催しましたが、観劇者数は４年前の７割弱で、以前ほどの観劇者数まで戻っていません。サポートスタッフや学校人形劇等を通じて、フェスタを生み出す楽しさをみんなで味わえるような取組の展開が望まれます。 ・人形浄瑠璃は、少子化や文化活動等の多様化による若い担い手の不足、また、座員の減少、高齢化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	・人形劇講座や鑑賞事業を継続し、多様な世代が人形劇に親しむ機会を提供していくことが必要です。人形劇フェスタは、参加証としてだけでなくワッペンの価値を高められる取組を実行委員と共に考えていきます。 ・関係団体と協議しながら人形芝居の普及と伝承活動を継続し、座員の確保につながる活動を行います。
次年度に向けての取り組み	・フェスタは誰でも関われて、みんなで一緒につくりあげる事を大切にし、今後の在り方を検証する機会を持ちます。 ・伝統芸能の認知向上と人材育成のため、学校を対象に技芸員の指導やワークショップを継続し、郷土芸能へ関心を持つ場を提供します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	291
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	竹田人形館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等		竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③竹田人形の糸操り人形技術の継承。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内の保育園、小学校、公民館活動などで竹田人形館を訪れていただき、市民が身近な施設として感じる機会を提供しました。 ・市公式ウェブサイトの英語版を作成したほか、専用ブログの定期的な更新など人形館についての情報発信の拡充をしました。	人形館維持管理費用	4,529
		企画展、展示替えに関する費用	220
		会計年度任用職員	4,928
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,700	1,656	3,700	2,440	3,700	2,108		
	実演宣伝数	回	5	2	5	8	5	5		
	営業活動数	回	2	2	2	3	2	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,347	
	決算額		9,677	（そ）竹田人形館観覧料　354千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）グッズ販売手数料　　7千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	361	
		一般財源	9,316	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	5,369	4,749	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	4,978	4,928	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・麻績の桜の開花に併せ、竹田人形館に多くの来館者に訪れていただきました。また、市内の米寿や65歳以上の方向けに入館案内や人形劇フェスタのワッペン提示時の減免措置を行うことで、コロナ禍に比べ入館者が増加しました。 ・さらに、県内外からの集客を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・人形館での実演を兼ねたワークショップの開催や企画展などを催し、より多くの方に当館の特徴や魅力を知ってもらう必要があります。 ・地元の竹田人形を支える会と協力しながら、当館の舞台を活用した上演について検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・作成したウェブサイト英語版の更新や定期的なブログの継続を行います。 ・当館の特徴や魅力を知ってもらうための機会を増やすために、新たな企画や講座の提供を行っていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	292
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	川本人形美術館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等		飯田市地域人形劇センター条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・渋谷区との２回目の人形交流として、平家物語の人形７体を借用して展示しました。 ・春の企画展として実施した「プリンプリン物語」の反響により入館者数が20％増加(前年度比)しました。 ・ブログやSNSの記事を定期的に更新することにより、フォロワー数も年々増加しています。 ・橋南まちづくり委員会と協力して水引細工体験学習を実施し、いいだ丘のうえ朝市に来た方にPRしました。	施設管理業務委託料	23,451
		共用部管理負担金他	6,948
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000	6,510	20,000	10,060	20,000	11,902		
	企画展、展示替え、ワークショップの開催数	回	10	10	10	22	10	17		
	営業活動数	回	15	11	15	11	15	13		
	情報誌発行部数	数	28,000	27,700	28,000	27,400	28,000	26,700		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		31,483	
	決算額		30,399	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	30,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	31,483	30,399	地域人形劇センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・注目される企画展をどのように実施するか工夫が必要です。 ・コロナ禍以前のような団体ツアーによる集客の回復には至っておりません。新たなニーズの開拓が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・より良い情報発信として、館内撮影を解禁し、展示人形を自由に撮影しSNSで発信してもらえるように川本プロダクションと協議を進めています。
次年度に向けての取り組み	・2025年の川本喜八郎生誕100年に向けて、ワークショップを含めた企画展を順次実施していきます。 ・地域との連携事業やミュージアムシネマサロンの開催を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	293
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R4	終了	

事務事業名	文化施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新文化会館整備検討委員会において新文化会館整備に関する基本構想の検討を重ね、「新しい文化会館の整備に関する基本構想」を策定しました。 ・市民の声を基本構想に反映させるため、市民ワークショップ、文化会館利用者団体との意見交換を開催しました。 ・検討会議等の様子を広く市民の皆さんへ周知するため、定期的にニュースレターを発行するなど広報活動を実施しました。	市民検討会議費等	20,662
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ワークショップ	回			4	2	4	2		
	検討会議（検討委員会、専門委員会等）	回			5	5	5	6		
	ニュースレターの発行	回					5	6		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,500	
	決算額		20,662	4→5　繰越明許費　14,414千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	20,662	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	14	1	22,500	20,662	文化施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「新しい文化会館の整備に関する基本構想」を拠り所に、基本計画の策定に向けて検討を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	専門家会議と新文化会館整備検討委員会を計画的に開催し、基本計画づくりを進めます。検討状況を広く市民の皆さんへ周知するため、定期的にニュースレターや情報誌を発行するなど広報活動を実施します。
次年度に向けての取り組み	基本計画の策定に向けて、専門家会議と新文化会館整備検討委員会を開催して基本計画案を作成し、市民への報告や意見を伺う機会を設けます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	294
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
		○	飯田市歴史研究所第５期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・歴史研究所及び押洞書庫の施設維持管理を行いました。 ・寄贈された史料及び市役所非現用文書のうち歴史的価値のある文書について整理、保存をしました。 ・市民からの史料の照会、提供、問合せに対応しました。	会計年度任用職員（レファレンス）	2,194
		歴史研究所運営経費	1,114
		歴史研究所施設維持経費	3,030
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	開所日数	日	246	192	245	246	247	247		
	施設の利用者数	人	250	255	300	266	300	294		
	相談・資料照会等数（単年度）	件	200	220	150	212	150	262		
	新たに収集した史料数	件	10	19	25	13	25	5		
	新たに公開した史料数	件	10	10	10	14	10	12		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,520	（そ）職員駐車場借地料負担金
	決算額		6,338	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	49	
		一般財源	6,289	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	5,058	4,144	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,462	2,194	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の国基準の変更により、研究所利用者は僅かに回復し、相談、資料照会等も徐々に増加してきました。 ・老朽化した施設の維持管理が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・歴史研究所の事業について情報発信を行い、多くの方の利活用を促します。 ・施設の点検と早期発見による修繕を行います。
次年度に向けての取り組み	・歴史研究所主催事業や出前講座等を通じて、市民向けに地域史研究への理解を求め、歴史研究所の事業を周知していきます。 ・施設の懸案個所を定期的に点検し、早期に修繕の対応をしていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	295
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
		○	飯田市歴史研究所第5期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地域史研究集会、地域史講座２回、ワークショップ２回、飯田アカデミア４回をできるだけ会場とオンライン併用で開催し、学びの場として提供しました。 ・調査研究の成果として「年報」と「松下祐輔氏所蔵不二道等関係文書」を刊行しました。 ・設立20周年事業として広報誌の特別号の発行やワークショップを開催し、歴史研究所の事業内容、研究成果と地元での貴重な史料の保存継承が地域史研究につながることについて周知しました。 ・美術博物館と共催して、古文書講座の実施のほか「飯田歌舞伎座」をテーマにトピック展示を開催しました。	会計年度任用職員（研究員、研究補助）	9,969
	研究集会、年報発行	1,359
	史料調査研究活動	1,284
	教育普及活動	1,369
	地域史編さん・出版	1,229
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
刊行物、論文数	件	10	22	10	9	10	11		
地域史研究集会参加者数(延べ人数)	人	150	197	150	244	150	156		
地域史講座等参加者数(延べ人数)	人	120	100	120	202	80	153		
飯田アカデミア参加者数(延べ人数)	人	160	110	200	170	150	356		
歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455	500	548	500	508		
認定した市民研究員数（単年度）	人	1	0	1	0	1	0		
地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2	2	2	2		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,403	
決算額		15,210	（そ）出版物売却代743千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入25千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	768	
	一般財源	14,442	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,481	2,643	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,733	1,369	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	1,239	1,229	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	10,950	9,969	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域団体の解散、世代交代や後継者不在等により、地域に残された貴重な史料の保存が困難になってきています。 ・地域史研究に携わる人材を育成していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・歴史研究所主催事業や地域への講師派遣による講座等の学びの場を通じて、地域史研究や地域に残る貴重な史料の保存について理解してもらうよう周知します。 ・史料の受入れのため、古文書講座等を通じて文書解読可能な人材の育成に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・貴重な史料の受入れと収蔵場所の確保に向けた検討をしていきます。 ・古文書の解読可能な人材の育成に向けて、これまでの古文書講座の内容を見直して実施していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	296
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	新規
開始	R5	終了	

事務事業名	文化・スポーツ活動の体制整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等		社会教育法	
			スポーツ基本法	

事業目的		
	対象	小中学生、保護者、学校、文化・スポーツ活動団体
	意図	小中学生が、地域の中で主体的に文化・スポーツ活動ができる環境を、学校・保護者・地域が一体となって整備する。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・学校部活動の地域クラブ活動への移行を踏まえ、地域における文化、スポーツ環境の充実を図るためコーディネーターを配置するとともに、関係団体等による連携協議会を開催し将来を見据えた段階的な体制づくりについて検討しました。 ・学校部活動の適正化や地域移行の目的や進め方について、説明会や研修会等を通じて、保護者、学校、地域指導者の理解を促し、意識醸成に努めました。 ・中学生が様々な競技種目や文化活動を体験できる機会として、飯田市スポーツ協会と連携した全市型競技別スポーツスクールや社会教育関係団体等と連携した文化スクール等の講座を開催しました。	コーディネーター人件費	3,068
	協議会等運営経費	126
	中学生期の活動支援等	1,698
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
全市型競技別スポーツスクールの種目数	講座		15	16	16	16	15		
全市型競技別スポーツスクール延べ参加者数	人		797	1,400	1,429	1,500	1,537		
文化スクール等の講座数	講座					15	25		
文化スクール等延べ参加者数	人					200	115		
協議会の開催数	回					3	9		
保護者や地域への説明・懇談会等の開催数	回					9	48		
指導者研修会の開催数	回					3	5		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,619	
決算額		4,892	（県）部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金（10／10）2,075千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業及び部活動指導員任用事業補助金（２／３）　54千円
	県支出金	2,129	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,763	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	1	3	3,101	3,068	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	1	11	5	3,518	1,824	生涯スポーツ推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校と地域をつなぐコーディネーターの配置や連携協議会の開催により、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた今後の方向性を示すとともに、拠点校部活動の導入に向けた準備ができました。 ・中学生の地域での活動の充実、指導者の育成、運営体制の構築等について、引き続き検討していく必要があります。また、この取組について、更に保護者や地域の理解を促進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・国の補助制度を活用したコーディネーターの配置、指導者の育成、連携協議会等各分野関係者との協議を進めます。 ・各中学校区における地域の現状と課題を整理し、実情に応じた地域クラブ活動への具体的な移行について検討します。
次年度に向けての取り組み	・コーディネーターを増員し体制強化を図るとともに、連携協議会を開催して持続可能な運営体制を検討します。 ・指導者研修会を開催して指導者の確保と育成に努めます。また、説明会等を通じて、保護者や地域指導者の意識醸成を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	297
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民スポーツ推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等		スポーツ基本法	
			飯田市スポーツ推進委員設置規則	
			飯田市スポーツ推進審議会条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	様々なスポーツ機会の提供により、日常生活への運動習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティの形成をめざす。運動好きの子どもを育むことで、生涯スポーツの基礎を築く。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・スポーツ推進委員と連携して、日常的なウオーキングや多世代が交流できるボッチャ等のニュースポーツの普及に取り組み、市民の運動習慣の定着を目指しました。 ・飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を開催し、前年度より多くの市民に参加いただくとともに、県内外へ飯田市を広くPRしました。 ・生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を築くために、園児や生徒を対象としたコオーディネーショントレーニング教室を実施しました。	スポーツ推進委員活動	1,708
		幼児期のスポーツ活動の支援	126
		飯田やまびこマーチ開催	2,370
		風越登山マラソン大会開催	1,020
		スポーツ推進審議会	63
		市民スポーツ推進経費	357
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	スポーツ推進委員の活動回数（全市会議、研修・講習会指導）	回	100	67	100	74	100	70		
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2	1	2	2		
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	人	1,000	468	1,000	406	1,000	728		
	風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	350	0	350	157	350	179		
	コオーディネーショントレーニング等開催回数	回	24	23	24	22	24	18		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,503	
	決算額		5,644	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,644	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	10	1	2,741	2,046	スポーツ一般経費
2	1	10	6	1	11	5	372	208	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	6	2,370	2,370	やまびこマーチ開催事業費
4	1	10	6	1	11	8	1,020	1,020	風越登山マラソン大会開催事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各種スポーツ事業を通じて、健康づくりやスポーツに親しむきっかけづくりに取り組むとともに、各地区においては、ニュースポーツを中心にスポーツ推進委員が公民館と連携してコミュニティスポーツを推進しました。 ・さらに、運動習慣の定着を目指すために、各世代の状況や志向に合わせた運動、スポーツに関わる機会を提供していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	日常的な運動習慣の定着に向けて、全市や各地区で、ウオーキングやニュースポーツ等誰もが取り組みやすい運動、スポーツの機会を提供します。生涯にわたってスポーツに親しむ子どもを育むために、コオーディネーショントレーニングを実施するとともに、子供の体力・運動能力の現状を把握し、具体的な取組について検討します。
次年度に向けての取り組み	・飯田やまびこマーチや風越山トレイルマラソン大会を通じて、スポーツに親しむ機会を提供するとともに、各地区においてスポーツ推進委員と地域の連携を深め、ウオーキングやニュースポーツの普及に取り組みます。 ・これまでの取組の成果と課題を踏まえ、飯田市スポーツ推進計画第３次改定版を策定します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	298
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	競技スポーツ振興支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			スポーツ基本法

事業目的		
	対象	市民
	意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・飯田市スポーツ協会が主催する大会や加盟団体が実施する各種教室や大会を支援することにより、スポーツを通じた交流を図るとともに、競技スポーツの普及や競技力の向上を目指しました。また、子供たちが野球のゲーム観戦や各種競技の一流のプレーに触れる機会を提供し、競技スポーツへの関心を高めました。 ・指導者の資格取得など競技団体の活動や指導者の確保、育成の取組を支援しました。 ・全国や県大会へ出場する選手の活躍を激励し、市公式ウェブサイト等で発信することにより、市民の競技スポーツへの関心を高めることに努めました。	飯田市スポーツ協会運営支援	7,500
	中央道沿線都市親善スポーツ大会	192
	市町村対抗駅伝競走大会	105
	長野県縦断駅伝競走大会	100
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5	5	5	2	5	2		
飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	96,169	190,000	108,574	190,000	113,190		
スポーツ大会等の開催数	大会	14	0	14	6	14	14		
飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22	22	22	22	22	22		
HP等による情報発信の回数	回					12	13		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,916	
決算額		7,897	（そ）陸上教室参加者保険料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	27	
	一般財源	7,870	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	416	397	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500	7,500	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	（公財）飯田市スポーツ協会の各競技団体を中心に、各種大会や教室を実施していますが、競技者の減少や指導者の育成は課題であり、生涯にわたってスポーツに親しむ競技人口の拡大に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	競技人口の拡大やスポーツの楽しさを伝える指導者の育成を進めるために、引き続き飯田市スポーツ協会や各競技団体の活動を支援していきます。
次年度に向けての取り組み	競技力の向上、普及、指導者の育成に取り組む飯田市スポーツ協会の運営を支援します。また、協会や民間スポーツクラブと連携して、ゲーム観戦や体験会等を実施し、一流のプレーに触れる機会を提供します。全国レベルで活躍する地元出身の選手を激励する制度を新設し、選手の意欲を高めるとともに、市公式ウェブサイト等で広く周知し応援者を増やします。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	299
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S47	終了	

事務事業名	体育施設等維持管理・整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	社会体育施設（施設数：46）学校開放施設（施設数：56）
	意図	利用者が安全で良好な施設環境のなか、利用できる施設整備及び利便性を考えた管理運営を図ります。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教育委員会施設等総合管理計画等に基づき、武道館屋根改修、天龍峡テニスコートの夜間照明整備、桐林屋根付多目的グラウンド照明LED化、競泳自動審判器更新、体育施設11施設のトイレの洋式化や改築改修を実施しました。 ・安全な利用環境を提供するため、専門業者による施設や設備の保守点検や施設管理人による日常点検を実施しました。 ・グラウンド芝生化は、競技団体と利用実態の確認や周辺町村の整備計画を踏まえ協議するとともに、川路多目的広場１面へJFAの事業を活用し、天然芝を整備しました。 ・利用者の利便性の向上や管理運営の効率化を図るため、指定管理者による施設の管理、運営を行いました。	武道館屋根外壁改修工事ほか体育施設整備	132,682
	テニスコート夜間照明整備ほか照明ＬＥＤ改修等	88,924
	社会体育、学校開放施設のトイレ洋式化等の改修	173,149
	社会体育施設の受付・管理のための人件費	35,559
	社会体育、学校開放施設の保守点検等管理費	97,823
	社会体育、学校開放施設の設備・備品等修繕費	6,743
	オンライン予約システム使用料	2,109
	社会体育施設の指定管理料（２施設）	45,110
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814	410,000	406,974	410,000	438,243		
学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096	430,000	269,541	430,000	345,054		
勤労青少年ホーム年間利用者数	人	8,300	5,592	8,300	2,457	8,300	2,772		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		598,853	
決算額		582,099	（県）飯田運動公園管理委託金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）88,500千円、緊急防災･減災（充当率100％）237,100千円、脱炭素化推進（充当率75％）6,400千円、義務教育施設整備（充当率75％）17,800千円（そ）広域的体育施設使用料5,741千円、地区体育施設使用料565千円、飯田運動公園使用料3,161千円、学校開放施設使用料70千円、体育施設電話料他雑入3,260千円、スポーツ振興くじ助成金16,000千円
	県支出金	16,722	
	地方債	349,800	
	その他	28,797	
	一般財源	186,780	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	36,668	35,559	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	136,797	133,921	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	291,741	291,663	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	12,547	11,429	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	121,100	109,527	社会体育学校開放施設整備費（単独）
6									
7									

振返り課題認識	施設等の老朽化に伴い、安全な利用環境を提供するため、日常的な施設点検と維持管理が必要です。教育委員会施設等総合管理計画に基づく施設整備を進めるとともに、災害時の応急避難施設としての役割と施設の長寿命化を踏まえて、必要な改修を計画的に実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	施設管理人による日常点検や専門業者による定期保守点検により、施設の維持管理と不具合個所の把握を行います。地方債等を活用し計画的に改修を進めます。限られた予算の中で緊急性と必要性を考慮し、利用者の安全性を最優先に施設の維持管理に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	施設の適切な維持管理と教育委員会施設等総合管理計画等に基づき、照明のLED化やトイレの洋式化等の改修を計画的に進め、施設の長寿命化と環境改善を進めます。オンライン予約システムの利用促進を図り、利便性が向上するよう受付窓口等で周知、支援に取り組みます。グラウンドの芝生化について、関係者と協議を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	300
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校給食運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため以下の事業を行いました。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・地産地消、食育の推進 ・有機食材導入の調査、研究、試行	給食調理業務	220,390
	調理場施設管理、運営業務	171,010
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
食中毒等事故発生件数	回	0	0	0	0	0	0		
飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46	44.4	46	48.3	46	48		
長野県産物の使用率（品数）	%	60	60	60	60	60	60.6		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		403,482	
決算額		391,400	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	43,468	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	347,932	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	30,421	27,367	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	54,650	53,209	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	125,381	117,801	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	193,030	193,023	調理業務委託費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・安全安心な給食の持続的な提供のため安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生が無いよう努めました。 ・域産域消に基づき、地元食材の積極的な利用を推進する等食育の推進に努めました。 ・学校給食への有機食材利用の試行、研究を行い、生産農家や取扱事業所との情報交換を行いました。 ・物価高騰に伴って保護者負担を増加させないため、学校給食の食材費に１食30円の補助を行いました。
上記の課題解決のための有効策	・食中毒やノロウイルスの対応として、衛生管理の徹底、手洗いの励行、掃除の徹底ほか、腸内細菌検査等の検査結果が即日判明する検査業者への依頼等を行っていきます。 ・上郷小学校、高陵中学校で有機食材（ジャガイモ、ニンジンほか）を使った献立提供の試行を継続的に実施します。
次年度に向けての取り組み	・安全安心な給食の持続的な提供と地元食材の積極的な利用に向けて、他部署や事業者と連携して域産域消に努めます。 ・徹底した安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生を防止します。 ・物価高騰に伴う学校給食の食材費の補助を行い、保護者負担を増加させない取組を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	301
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校給食施設維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校給食法

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 以下の施設のコンテナの更新、厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・上郷小学校給食室…コンビオーブン購入 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 以下の施設の維持改修工事を行いました。 ・竜峡共同調理場･･･検収室他空調設備設置 ・南信濃、上郷小、高陵中･･･照明器具LED化推進工事 市内調理場施設の在り方について課題整理を行うとともに施設の移転も含めた計画の検討を行いました。	調理場施設改修費	14,146
		調理場施設整備事業費	11,630
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0	0	0	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		27,621	
	決算額		25,776	（地）学校教育施設等整備（充当率75%）　3,700千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進　3,500千円
		県支出金	0	（そ）学校教育課雑入 調理業務施設設備等利用委託料　50千円
		地方債	7,200	（そ）学校教育課雑入 調理場コンテナ車重量税過払い返金　8千円
		その他	58	
		一般財源	18,518	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	14,890	14,146	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	12,731	11,630	調理場整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 ・丸山共同調理場をはじめとする市内調理場施設の在り方検討を行い、現状における課題を整理しました。
上記の課題解決のための有効策	・各施設の状況に合わせて、適期に施設設備機器の改修、更新、点検を行うことが重要です。 ・施設の老朽化が進んでいる丸山共同調理場のみではなく、他の調理場施設も合わせて将来に向けた計画を検討することが必要です。
次年度に向けての取り組み	・施設整備や給食用コンテナの更新を計画的に進めます。 ・丸山共同調理場をはじめとする調理場施設の在り方について方針を固め、整備や維持改修の計画を立てて進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	302
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
異常気象（時間雨量20㎜を超える降雨量若しくは24時間雨量で80㎜を超える降雨量等）により災害が発生した際に、速やかに現地調査・被災状況の把握を行い、復旧工事等を行いました。	農業施設等単独災害復旧事業	60,599
	土木施設単独災害復旧事業	180,800
	現年発生農地補助災害復旧事業費	36,193
	土木施設補助災害復旧事業費（現年発生）	267,465
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
災害復旧工事	箇所	5	396	1	8	1	583		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,008,396	（国）公共土木施設災害復旧事業負担金（66.7／100）157,376千円、（国）公共土木施設災害復旧事業査定設計委託補助金（１／２）11,489千円、（県）農地補助災害復旧事業補助金（98.2／100）17,994千円、（１／２）2,580千円、（地）災害復旧（農林）（充当率90%）2,300千円、（充当率74%）12,600千円、（充当率65%）23,100千円、（地）災害復旧（公共）（充当率100%）259,000千円、（そ）農林災害復旧費分担金 5→6　繰越明許費　1,334,479千円
決算額		545,057	
財源の状況	国庫支出金	168,865	
	県支出金	20,574	
	地方債	297,000	
	その他	10,169	
	一般財源	48,449	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	80,300	60,599	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	272,968	180,800	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	826,432	0	土木施設補助災害復旧事業費（過年発生）
4	1	11	1	1	10	1	46,194	36,193	現年発生農地補助災害復旧事業費
5	1	11	2	1	10	1	710,502	267,465	土木施設補助災害復旧事業費（現年発生）
6	1	11	2	20	10	2	70,000	0	土木施設災害関連事業費
7	1	11	1	1	11	1	2,000	0	現年発生農業施設補助災害復旧事業費

振返り課題認識	予期せぬゲリラ豪雨や線状降水帯等による被災が発生しています。災害を未然に防ぐため緊急性の高い個所から改良・修繕・補修等を行っていますが、全ての対応が追い付かないため、異常気象における災害リスクの解消ができていない現状があります。
上記の課題解決のための有効策	日常の道路パトロール、準用河川の出水期前の安全点検により、日頃から防災意識の高揚を図ります。また、各地域からの危険個所報告も含め優先順位付けを行い、緊急性の高い個所から効率的に事業を執行し、災害予防活動の推進を図ります。
次年度に向けての取り組み	災害が発生時には、各地区からの報告を基に速やかに道路・河川等の現地調査・被災状況把握を行い、早期に復旧工事を実施することに努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	303
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	林道施設の災害箇所
	意図	原状回復を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	台風及び豪雨災害で被災した林道施設の復旧工事等を行いました。	測量等調査業務	3,748
		林道災害復旧工事(単独)	62,380
		その他の経費	194

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	復旧した箇所	箇所	-	108	-	3	-	114		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		67,380	（地）災害復旧（農林）（充当率65％）
	決算額		66,322	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	37,500	
		その他	0	
		一般財源	28,822	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	67,380	66,322	林道単独災害復旧事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年、局部的な集中豪雨等が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。
上記の課題解決のための有効策	林道利用者の安全確保や森林整備推進のため、日常の維持管理や保守点検を継続的に進めます。
次年度に向けての取り組み	現地調査及び工法検討を行い、効率的な事業実施とコスト縮減を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	304
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	地方税法	
			飯田市国民健康保険税条例	

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４～６月 2　住民税データの補足、課税額の試算 3　国保税あん分率案の決定 4　５月国保運営協議会の開催（諮問、答申） 5　あん分率の決定 6　７月本算定、納税通知書の発送（７～３月） 7　産前産後期間の国保税の軽減に係る条例改正	賦課徴収費	8,926
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100	100	100	100		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		14,420	
	決算額		8,926	（そ）職員給与等繰入金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	8,926	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	14,420	8,926	賦課徴収費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和５年度のあん分率は、据置でした。 ・引き続き、国民健康保険特別会計の安定的な運営が必要です。
上記の課題解決のための有効策	国民健康保険事業の健全な運営に向け、適正かつ公平な課税事務を継続して実施します。
次年度に向けての取り組み	・国の制度改正（課税限度額の引上げ、軽減判定所得の見直し）等に対応します。 ・被保険者数の減少、世帯数の減少の影響を考慮した次年度以降の保険税率について、引き続き検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	305
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2　療養費の給付（はり、きゅう、マッサージ等） 3　高額療養費の支給	一般被保険者療養給付費	5,108,717
		一般被保険者療養費	60,136
		審査支払手数料	20,081
		一般被保険者高額療養費	752,550
		一般被保険者高額介護合算療養費	885
		一般被保険者移送費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	療養諸費給付額等	千円	5,898,332	5,505,497	5,525,897	5,481,469	5,295,335	5,188,934		
	高額療養費給付額	千円	871,946	800,490	882,362	804,582	860,515	753,435		
	移送費	千円	41	41	1	0	1	0		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,128,038	
	決算額		5,942,369	（県）保険給付費等交付金（普通交付金）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	5,942,369	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,273,285	5,108,717	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	60,140	60,136	一般被保険者療養費
3	2	2	1	5	10	1	20,082	20,081	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	773,644	752,550	一般被保険者高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	886	885	一般被保険者高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1	0	一般被保険者移送費
7									

振返り課題認識	療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費は、県からの保険給付費等交付金（普通交付金）が全額充当されます。この交付金の財源は、県内市町村からの事業費納付金等であり、保険給付が増加すると数年後に県内市町村が負担する事業費納付金が増加します。
上記の課題解決のための有効策	特定健診、保健指導等の予防事業により、医療費の抑制に努めます。
次年度に向けての取り組み	適正な保険給付に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	306
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	飯田市国民健康保険条例	
			飯田市国民健康保険給付規則	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　出産育児一時金の支給　（１件50万円）	出産育児一時金	18,808
2　葬祭費の支給　（１件５万円）	葬祭費	5,950
3　結核患者の付加給付　（県25％、市５％）	結核精神給付金	15,777
4　精神通院医療患者の付加給付（県20％、市10％）	新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金	75
5　新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金の支給		
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
出産育児一時金支給額	千円	33,150	23,033	30,240	22,139	32,000	18,808		
葬祭費支給額	千円	7,450	6,800	7,100	6,050	6,700	5,950		
結核精神給付金	千円	18,280	16,043	17,400	15,761	17,026	15,777		
新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金の支給額	千円		36		1,163		75		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		55,802	（国）出産育児一時金臨時補助金
決算額		40,610	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）新型コロナウイルス感染症傷病手当金分
財源の状況	国庫支出金	164	（そ）出産育児一時金繰入金
	県支出金	49	
	地方債	0	
	その他	12,560	
	一般財源	27,837	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	32,000	18,808	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,700	5,950	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	17,026	15,777	結核精神給付金
4	2	2	8	1	10	1	76	75	傷病手当金
5									
6									
7									

振返り課題認識	・出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金を任意給付として支給しました。 ・新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金を支給しました。
上記の課題解決のための有効策	葬祭費、結核精神給付金の支給金額については、県が主体となり保険税（料）の県内統一化の一環として検討される予定です。
次年度に向けての取り組み	任意給付の県内統一化の状況を把握していきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	課名	保健課	事業No.	307
		会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	
	法令・例規等		国民健康保険法	
			飯田市国民健康保険条例	
			高齢者の医療の確保に関する法律	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・特定健診の受診率を向上させ、継続受診につながるよう、はがきや電話による勧奨を積極的に実施しました。 ・医療機関へ直接出向き、受診率向上に向けた協力を依頼しました。 ・インセンティブ事業として、特定健診受診者に対して抽選で100人に食育協力店や健康増進施設（ほっ湯アップル）で使用できるクーポンを送付しました。 ・健診受診者に対し、特定保健指導や重症化予防のための継続的な保健指導を実施しました。 ・第３期データヘルス計画、第４期特定健診等実施計画を策定しました。	特定健康診査等事業費	41,707
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	43.0	41.0	46.0	42.5	50.0	-		
	特定健康診査受診率（４月推計値）	%	43.0	39.2	46.0	40.6	50.0	42.7		
	特定保健指導実施率（法定報告値）	%	75.0	76.0	75.0	72.3	75.0	-		
	特定保健指導実施率（４月推計値）	%	75.0	66.1	75.0	67.0	75.0	64.6		
	特定健診未受診者　受診勧奨	人	2,500	3,318	2,500	2,753	4,000	5,840		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		59,793	
	決算額		41,707	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金分
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	22,632	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	19,075	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	56,956	40,771	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	2,837	936	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・当市は、県と比較し受診率が低く、特に65～74歳の健診受診率が低い状況です。また、医療費や有所見者の分析から、脳血管疾患（高血圧）、糖尿病性腎症・慢性腎臓病（透析有）、40～64歳の肥満者が増加していることが課題です。 ・保健指導実施率が低下してきています。指導を拒否される方が一定数いますが、生活習慣病予防のために個々の生活状況に沿った支援を継続していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・健診受診率を向上させるために、費用対効果や優先順位をつけながら、はがき、電話、訪問による受診勧奨を実施します。 ・当市の健康課題を踏まえ、健診後に必要に応じて生活習慣病発症、重症化予防のための保健指導を実施します。
次年度に向けての取り組み	・電話やはがき等による健診の受診勧奨や、受診者へのインセンティブを実施するとともに、医療機関を訪問し、受診率向上に向けた協力の依頼を行い、特定保健指導及び重症化予防対象者への継続的な保健指導を実施します。 ・今年度策定した第３期データヘルス計画に沿って特定健診受診率等の向上に努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	308
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	国民健康保険保健事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	
	法令・例規等	○	国民健康保険法	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　医療費通知の送付 　令和５年度から年１回送付に変更（令和４年度までは年３回送付） 2　ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付 3　歯科健診事業の実施（自己負担1,000円） 4　保険証更新に合わせたパンフレットの送付 5　特定健診の追加健診の実施 自己負担ありの39歳以下健診、心機能検査、眼底検査等の実施	保健事業費	11,743
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	医療費通知	件	48,000	48,001	48,000	47,689	16,000	18,396		
	ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	500	502	500	301	500	244		
	歯科健診受診率（20～64歳）	%	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	0.8		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		18,251	
	決算額		11,743	（国）社会保障・税番号制度システム整備等補助金
	財源の状況	国庫支出金	40	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）県繰入金分
		県支出金	3,811	（そ）一般会計繰入金
		地方債	0	
		その他	284	
		一般財源	7,608	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	2	1	10	1	18,107	11,705	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	144	38	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・例年同様に医療費通知、ジェネリック医薬品の使用勧奨通知、保険証更新に合わせたパンフレット送付を実施しました。 ・40歳の歯科健診事業に合わせて、国民健康保険の歯科健診事業の周知を行い、事業を実施しました。 ・65～74歳の方から、歯科健診の対象年齢の引上げについての意見をいただきました。
上記の課題解決のための有効策	・65～74歳の方も歯科健診の対象にします。 ・歯科健診について、引き続き、一般会計事業の20歳、30歳、40歳の歯科健診事業と一緒に受診勧奨を行います。
次年度に向けての取り組み	・国民健康保険の制度周知及び予防事業等に努めます。 ・特定健診の対象ではない35～39歳の全員に受診票を送付し、若いうちから年に１回健診を受け、生活習慣を見直してもらうよう努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	309
会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	国民健康保険直営診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等	○	国民健康保険法	
			医療法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　上村歯科診療所の運営 2　三穂診療所の運営	直営診療所の運営費	3,846
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100	105	100	150	100	42		
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400	319	400	283	400	236		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,700	
	決算額		3,846	（そ）一般会計繰入金　1,253千円 （そ）事業勘定繰入金　1,750千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,003	
		一般財源	843	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	4,060	3,713	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30	0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	600	133	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	10	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・上村歯科診療所及び三穂診療所の運営により、地域医療が提供できました。 ・上村歯科診療所は、令和５年度に受診者数が激減しており、特に後期高齢者医療保険の方が減少しました。地域医療を確保しながら運営方法を検討します。
上記の課題解決のための有効策	引き続き、診療所の運営を続けていきます。
次年度に向けての取り組み	上村歯科診療所及び三穂診療所の医療体制を堅持し、診療所を継続します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	310
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	認定調査業務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者
	意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行いました。 ・要介護、要支援認定申請の受理、受付 ・要介護、要支援認定調査 ・主治医の意見書依頼と受理 ・南信州広域連合介護認定審査会へ判定依頼 （認定調書及び医師診断書等資料の伝送） ・審査会判定結果の受理及び要介護、要支援認定 ・要介護、要支援認定結果の通知発送 広域連合等と合同で、要介護認定システム標準化、タブレット端末導入に向けた研究会や先進地視察を実施しました。	会計年度任用職員人件費	20,671
		認定調査費	4,331
		主治医等意見書作成費	20,827
		認定審査会共同設置負担金	20,591
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新規・更新・変更申請件数	件	6,300	5,046	5,700	4,413	5,300	4,414		
	要介護・要支援認定調査件数	件	6,000	4,643	5,700	4,228	5,300	4,112		
	主治医意見書対応件数	件	6,300	4,682	5,700	4,291	5,300	4,133		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		76,552	
決算額		66,420	（そ）一般会計繰入金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	66,420	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	1	3	23,889	20,671	会計年度任用職員人件費
2	5	1	3	1	10	1	5,851	4,331	認定調査費
3	5	1	3	1	10	2	26,221	20,827	主治医等意見書作成費
4	5	1	3	2	10	1	20,591	20,591	認定審査会共同設置負担金
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難である等外的な要因により介護認定に支障が生じる場合があります。 ・介護保険サービスを利用しておらず、必ずしも更新申請を必要としない場合は、介護予防事業への切替えが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・システム標準化やタブレット端末導入により、認定調査員の負担軽減を目指します。 ・適正な介護認定のために、その方に必要とされるサービス利用について理解を求めます。
次年度に向けての取り組み	・システム標準化やタブレット端末の本格稼働に向けた準備を行います。 ・地域包括支援センター等と連携し、適正なサービス利用や軽度な方に対する介護予防事業の利用促進を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	311
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	介護給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護給付事業を行い、介護が必要な方の生活を支援しました。介護保険サービス利用者負担は１割～３割で、残り９割～７割を介護給付費として支出し、給付費の財源内訳は、40歳～64歳の保険料（27%）、65歳以上の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）です。 ・介護保険法に規定される給付の居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては償還払い方式であるため、市の審査後に、利用者に介護給付費を支払いました。	介護給付費	10,505,300
		審査支払手数料	9,822
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100	95.5	100	92.5	100	89.3		
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100	95.5	100	92.5	100	90.4		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,989,799	
決算額		10,515,122	（国）介護給付費負担金　（施設分15%・その他分20%）　2,104,757千円
財源の状況	国庫支出金	2,803,103	（国）財政調整交付金　（5%相当）　698,346千円
	県支出金	1,653,313	（県）介護給付費負担金（施設分17.5%・その他分12.5%）
	地方債	0	（そ）介護給付費交付金　（27%）　2,886,060千円
	その他	4,252,292	（そ）一般会計繰入金　（12.5%）　1,314,267千円
	一般財源	1,806,414	（そ）低所得者保険料軽減繰入金　51,965千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,230,136	9,886,640	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	208,827	164,097	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	10	1	10,979	9,822	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	253,680	211,615	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	37,036	31,922	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	249,141	211,026	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									

振返り課題認識	・介護給付費は、当初予算に対して89.3%の執行率となりました。前年度の給付費に対しては100.2%となっています。初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により、要介護認定者に一定の抑制効果が現れていること、昨年度に引き続き、コロナ禍の影響によりサービス利用控えがあったことが要因と捉えています。 ・今後、要介護認定者の更なる増加を見据え、要介護認定者数の抑制と適正な給付費支出に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	将来的な要介護認定者数の抑制のために、継続的に介護予防の啓発に併せ、軽度な要支援者の状態の維持や改善を進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・新規資格者を対象としたセミナー等を通じて、介護給付費の現状と、介護予防、重度化防止の重要性を周知し、要介護者数の抑制に取り組みます。 ・第９期介護保険事業計画を推進し、地域包括ケアシステムの更なる深化に必要な取組の検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	312
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	サービスを受けることにより現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・基本チェックリストで認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（①従前相当②緩和された基準によるＡ型③住民やNPO主体のＢ型④短期集中のＣ型）、訪問型サービス（①従前相当②緩和された基準によるＡ型③短期集中のＣ型）、配食見守りサービスを実施しました。 ・通所型サービスＡの改善を目的に、事業者向け研修会を開催しました。 ・リハビリ職等による短期集中通所型サービスＣは、利用者の生活機能の改善、重症化予防を推進しました。地理的な理由に加え身体状況により通所が困難な方も対象として、訪問による同様のサービスを提供しました。	訪問型サービス市負担金及び補助金	49,211
	訪問型サービス委託料	635
	通所型サービス市負担金	159,224
	通所型サービス委託料	13,441
	配食見守りサービス費	230
	ケアマネジメント費	29,100
	審査支払手数料	1,228
	高額介護予防サービス費相当事業費負担金	285
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	334
	その他の経費	318

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
介護予防訪問介護相当サービス利用延人数	人	2,980	2,535	2,980	2,419	2,980	2,661		
訪問型サービスA利用延人数	人	500	564	500	597	500	549		
介護予防通所介護相当サービス利用延人数	人	6,300	6,307	6,300	6,098	6,300	6,411		
通所型サービスA利用延人数	人	5,000	3,961	5,000	3,478	5,000	3,164		
通所型サービスB実施会場数	会場	16	15	16	13	16	12		
専門的指導付き通所型サービス実施教室数	教室	6	6	6	6	6	6		
通所型サービスC実施教室数	教室	10	9	10	9	10	9		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		326,565	
決算額		254,006	（国）地域支援事業交付金　（20%）　50,801千円
財源の状況	国庫支出金	84,708	（国）調整交付金　（５%相当）　17,050千円
	県支出金	31,751	（国）保険者機能推進交付金　16,857千円
	地方債	0	（県）地域支援事業交付金　（12.5%）
	その他	100,333	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　68,582千円
	一般財源	37,214	（そ）一般会計繰入金　（12.5%）　31,751千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	65,271	49,846	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	225,719	172,983	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	312	230	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626	29,100	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700	285	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	334	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537	1,228	審査支払手数料

振返り課題認識	・当市における要支援認定者の１年後の介護度維持及び改善率は県平均より低いため、介護予防、日常生活支援総合事業のサービス内容の見直しが必要です。 ・通所型サービスＣについて、参加を希望する件数が少ないため、サービスの該当者を把握し参加につなげることがが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・介護予防、日常生活支援総合事業のサービス提供事業者に対し、サービス内容の充実を促します。 ・通所型サービスＣの対象者選定に、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として保健事業データを活用します。
次年度に向けての取り組み	・サービス内容の充実を目指し、通所型サービスＡの提供事業者を対象とした研修会を開催します。 ・通所型サービスＣについて、保健事業データにより選定した対象候補者に利用案内を行います。また、通年実施を目指して事業の再構築を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	313
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	一般介護予防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・一般高齢者を対象とした、運動教室「はつらつ運動塾」３教室、マレットゴルフ教室２教室を実施しました。 ・上村・南信濃地区全域の一般高齢者を対象とした送迎付き運動教室「遠山地域介護予防教室」を各地区１教室開催しました。 ・住民主体のフレイル予防サポーターが運営する通所型サービスＢに対して、介護予防の取組強化を目的としてリハビリ職を派遣し指導助言を行いました。	会計年度職員（介護予防教室）人件費	103
		介護予防教室等委託料	1,641
		介護予防評価事業費	0
		理学療法士等謝礼	117
		その他の経費	46

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	はつらつ塾参加延人数	人	500	412	500	577	500	578		
	遠山地区介護予防教室参加延人数	人	25	21	300	477	400	454		
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16	12	16	14	16	13		

5年度決算(千円)			
	予算額		3,486
	決算額		1,907
	財源の状況	国庫支出金	494
		県支出金	239
		地方債	0
		その他	755
		一般財源	419

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金　（20%）　366千円
（国）財政調整交付金　（５%相当）　128千円
（県）地域支援事業交付金　（12.5%）
（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　516千円
（そ）一般会計繰入金　（12.5%）　239千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	185	103	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	2	2,907	1,687	介護予防教室等事業費
3	5	5	2	1	40	1	250	0	一般介護予防評価事業費
4	5	5	2	1	50	1	144	117	地域リハビリテーション活動支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高齢者の健康維持及びフレイル予防の推進のために、一般介護予防事業の参加者の増加が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・一般介護予防事業について、市民に広く周知し、併せてフレイル予防に対する運動や社会参加の重要性についても啓発活動を行います。
次年度に向けての取り組み	・広報やＨＰ等を活用し一般介護予防事業を周知します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	314
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・身体活動量の低下、低栄養、口腔状態の悪化から要介護状態になることを予防するために身近な地域単位の通いの場としていきいき教室を開催しました。認知症予防、フレイル予防、生活習慣病等の重症化予防のため、看護師、保健師、栄養士、歯科衛生士の専門職が相談や指導を行いました。 ・フレイル予防を推進するため、令和５年度からいきいき教室でお口の体操を開始しました。 ・転ばない体づくりを目指し、高齢者に適した筋力づくりやバランス運動を継続して実践できるように支援しました。 ・感染対策を継続し、安全に教室を開催することに努めました。	会計年度任用職員人件費	5,070
		いきいき教室講師謝礼	1,431
		研修会参加旅費	6
		いきいき教室消耗品	518
		印刷製本費	17
		講師等への通知郵送費	20
		高齢者の運動による健康づくり事業講師謝礼	450
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	いきいき教室参加者数	人	1,200	1,034	1,140	988	1,120	924		
	健脚大学実施回数	回	110	86	110	108	110	108		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		9,358	
	決算額		7,512	（国）地域支援事業交付金　（20%）　1,502千円
	財源の状況	国庫支出金	2,006	（国）財政調整交付金　（5%相当）　504千円
		県支出金	939	（県）地域支援事業交付金　（12.5%）
		地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　2,029千円
		その他	2,968	（そ）一般会計繰入金　（12.5%）　939千円
		一般財源	1,599	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	6,325	5,070	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,578	1,992	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455	450	高齢者の運動による健康づくり事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	いきいき教室は、事業開始から30年近く経過し、参加者の高齢化が顕著で後期高齢者が約９割を占めるため事業実施の際の安全への配慮が特に必要な状況となっています。参加人数の減少によりやむを得ず終了となる会場が増えていますが、社会参加の場が確保されるように参加者の確保や内容の検討を行うとともに、高齢者事業の方向性について長寿支援課や地域包括支援センターとの連携や調整が必須となっています。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携しながらフレイル予防のポピュレーションアプローチを行います。 ・教室開始前の体調確認および血圧測定、感染対策は継続して行い、安心して参加できる環境を提供します。
次年度に向けての取り組み	・フレイル予防を推進するため、いきいき教室でのお口の体操を引き続き実施します。参加者が減少している会場については、地区内回覧等での募集を行い、通いの場の確保に努めていきます。終了会場の対象者については、地域包括支援センターと情報共有し、社会参加の場の確保について検討を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	315
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	認知症施策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	認知症の方とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制が整備され地域と共生できる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と市が連携し、認知症関連事業を推進しました。 ・認知症の人とその家族に対し、認知症初期集中支援チーム等による相談支援、認知症カフェの開催を行いました。 ・若年性認知症の方に対する相談対応を強化しました。 ・認知症を理解し支援者となる市民の増加を目指し、認知症サポーター養成講座、認知症講演会を開催しました。 ・サポーター養成講座の講師を務めるキャラバン・メイトを対象とした研修会を実施しました。	会計年度任用職員（認知症初期集中支援チーム員）人件費	4,602
		認知症サポート医師報酬費	161
		認知症講演会講師謝礼	32
		認知症カフェ運営業務委託料	267
		キャラバンメイトフォロー事業報償費	0
		キャラバンメイト派遣補助金	0
		認知症サポーター養成講座教材費	23
		その他の経費	1,292

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	認知症カフェ参加延人数	人	400	133	400	286	400	402		
	認知症相談対応延件数	件	330	460	330	267	330	435		
	相談対応した若年性認知症者数	人	15	16	15	7	15	9		
	認知症初期集中支援チーム相談者数	人	5	3	5	5	5	7		
	認知症講演会参加者数	人	200	27	200	14	200	90		
	認知症サポーター養成講座開催回数	回	70	12	70	7	70	13		
	認知症サポーター養成講座参加者数	人	1,500	186	1,500	173	1,500	327		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,861	
	決算額		6,377	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
	財源の状況	国庫支出金	2,455	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金	1,227	（そ）一般会計繰入金　　(19.25%)
		地方債	0	
		その他	1,227	
		一般財源	1,468	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	1	3	5,193	4,602	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	1	30	1	2,453	1,752	認知症施策推進事業費
3	5	5	3	2	30	4	215	23	認知症サポーター等養成事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高齢化の進展に伴い認知症と判定される高齢者の増加が予想されるため、相談体制の充実が必要です。 ・講演会やサポーター養成講座の開催回数及び参加者数は、徐々に増加していますが、コロナ禍前に比べ少ない状況です。 ・サポーター養成講座の講師を務めるキャラバン・メイトは、その役割を十分果たせていない状況です。
上記の課題解決のための有効策	・認知症地域支援推進員と連携し、認知症相談窓口の周知と相談機能の強化を行います。 ・サポーター養成講座を、様々な各団体に対して実施できるよう取り組みます。 ・キャラバン・メイトの連携体制を構築し、活動を支援します。
次年度に向けての取り組み	・認知症地域支援推進員と連携し、広報やイベント活動を通じて、相談窓口の周知を行います。 ・サポーター養成講座の開催について、学校、地域の団体のほか企業等へも開催を呼びかけます。 ・キャラバン・メイト連絡会を定期開催し、情報交換や研修を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	316
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	地域ケア会議事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	地域ケア会議で課題解決することにより住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域包括支援センターがケアマネジメントしている利用者を対象として、医療や介護関連の多職種と関係者による「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催しました。 ・会議では、多職種（薬剤師、歯科衛生士、リハビリ職、管理栄養士、介護支援専門員等）の専門的知見を得て、利用者の個別課題の解決、自立支援及びQOLの向上を図り、利用者に必要とされる社会資源の把握に努めました。 ・多職種が活発に意見交換を行い、参加者のスキルアップやネットワークの構築に取り組みました。	個別ケア会議専門職謝礼	40
		個別ケア会議旅費	5
		会議用消耗品費	26
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催回数	回	6	5	6	6	6	6		
	地域ケア会議における検討ケース件数	件	12	10	15	15	18	18		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		133	
	決算額		71	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
	財源の状況	国庫支出金	27	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金	14	（そ）一般会計繰入金　　(19.25%)
		地方債	0	
		その他	14	
		一般財源	16	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	3	133	71	地域ケア会議事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	個別ケースの課題解決に向けた検討により、参加者の介護予防ケアマネジメントにおける資質向上を図ることができましたが、ネットワークの構築や地域課題の把握について、一層の取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・自立支援、重度化防止を阻害する地域課題の把握が可能となるよう、会議の運営方法を見直します。 ・ネットワーク構築のため、参加者の発言を促し、積極的な意見交換ができるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・地域課題の把握について、検討する時間帯を確保する等会議の進行管理を見直します。 ・会議において議論が深まるように、事例シートの改善、個別課題の図表シート等のツールの活用を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	317
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護サービスの質の向上事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	介護相談を必要とする事業所、介護通訳を必要とする方、 住宅改修の相談を行う事業者
	意図	専門職の派遣や経費負担により支援し安全安全なサービス提供につなげる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者から疑問、不安、相談、苦情などの聞き取りの準備をしました。利用者から聞き取った内容で事業所の改善につながるものは事業者へ報告し、サービスの質の向上を目指しました。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行いました。 ・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出しました。	会計年度任用職員（介護相談員）人件費	7
	介護通訳派遣事業	117
	介護相談員派遣事業	0
	住宅改修理由書作成手数料	78
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
介護通訳派遣時間数（累計）	時間	60	36	60	30	60	27		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,603	
決算額		202	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
財源の状況	国庫支出金	78	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	39	（そ）一般会計繰入金　　(19.25%)
	地方債	0	
	その他	39	
	一般財源	46	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	1	3	1,037	7	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	2	30	5	426	117	介護サービスの質の向上事業費
3	5	5	3	2	30	3	140	78	福祉用具・住宅改修支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症等の予防の影響で、介護相談員等の施設訪問が困難な場合があります。
上記の課題解決のための有効策	・新型コロナウイルス感染症等の予防に配慮し、施設の意向に沿った訪問が必要です。
次年度に向けての取り組み	・訪問施設の希望に沿った調査日時を設定し、必要な感染対策を講じて訪問できるように努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	318
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護給付費費用適正化等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険給付費
	意図	給付の適正化をはかり事業者の提供する介護サービスの向上につなげる。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
以下の内容について内容の点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施しました。 ・国民健康保険団体連合会から送付される給付データ ・居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果 ・住宅改修のうち写真等で判断できない、疑義のあるもの 居宅介護支援事業所への訪問、介護給付適正化支援システムによりケアプラン等を確認し、事業者への指導を実施し、ケアプランの質の向上や給付適正化につなげました。 通所介護事業所にリハビリの療法士（OT・PT）を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげました。	居宅ケアマネケアプラン指導	158
	居宅介護支援事業所訪問指導	326
	OT・PT通所介護事業所訪問指導	126
	居宅ケアプラン検討会指導	0
	介護給付適正化支援システム業務	1,419
	その他の経費	69

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
確認するデータ件数	件	800	861	800	797	800	900		
住宅改修実地指導件数	件	5	2	5	6	5	5		
事業所訪問を実施した事業所数	事業所	12	11	12	12	12	12		
介護給付適正化照会件数	件	100	76	100	73	100	58		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,758	
決算額		2,098	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
財源の状況	国庫支出金	808	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	404	（そ）一般会計繰入金　　(19.25%)
	地方債	0	
	その他	404	
	一般財源	482	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,758	2,098	ケアプラン指導・重度化防止事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護保険サービス事業者が、利用者本人の現状、必要性等と合わない介護サービスを提供している場合があります。
上記の課題解決のための有効策	・介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な確認や研修会による意識啓発を行います。
次年度に向けての取り組み	・ケアプラン点検や運営指導等を通じて、居宅介護支援事業所等の介護サービス事業者に対してケアマネジメントの理解を深める働きかけを継続し、適正な事務を指導します。 ・介護サービス事業所に対し、介護給付が適正でない場合は、改善報告や適正な手続に対する助言、指導を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	319
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	家族介護支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱
				飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱

事業目的		
	対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者
	意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・認知症見守り委託料として、家族不在時に認知症高齢者等の見守りや話し相手を目的とした、介護保険対応外の有償ヘルパー利用料の一部を補助しました。 ・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を補助しました。 ・介護用品購入券支給事業は、支給要件に該当する方に紙おむつや尿取りパッドの購入券を支給しました。 ・家族介護支援事業は、家族介護者が日頃の疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催しました。	認知症見守り委託料	0
	徘徊探知システム委託料	13
	GPS機能付端末利用補助	45
	介護用品購入券支給事業	249
	家族介護支援事業	554
	その他の経費	2

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
認知症見守り利用人数	人	5	0	5	0	5	0		
徘徊探知システム利用人数	人	8	3	8	2	2	2		
GPS機能付端末利用補助申請件数	人			6	2	6	5		
介護用品購入券支給事業利用延人数	人	20	15	20	16	20	13		
家族介護支援事業参加延人数	人					350	195		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,154	
決算額		863	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
財源の状況	国庫支出金	326	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	163	（そ）一般会計繰入金　(19.25%)　163千円
	地方債	0	（そ）徘徊端末機本人負担金　17千円
	その他	180	
	一般財源	194	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	264	60	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	600	249	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	2,290	554	介護者交流会事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・家族介護支援事業について、対象者が利用しにくいとの意見や地区で事業の開催に携わる委員等の負担が大きいとの意見が寄せられています。 ・認知症高齢者見守り事業の利用者が減少しています。
上記の課題解決のための有効策	・家族介護支援事業について、対象者が利用しやすいような工夫や事業の開催機会を確保するため、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫を検討します。 ・認知症高齢者見守り事業の必要性を検討し、今後の継続を判断します。
次年度に向けての取り組み	・家族介護支援事業が必要な方に利用されるよう、事業を委託する飯田市社会福祉協議会と検討を行います。 ・認知症高齢者見守り事業について、認知症高齢者を担当する介護支援専門員等と意見交換します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	320
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見制度利用支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱
				民法
				老人福祉法

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	制度利用と費用について支援を行う。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・判断力が衰えた高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度等の利用を案内し、家族がいないなどの理由で支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行いました。 ・市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担しました。	後見制度利用支援助成金	0
		市長申立て費用	13
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	市長申し立て件数	件	3	2	3	7	3	2		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		624	
	決算額		13	（国）地域支援事業交付金　(38.5%)
	財源の状況	国庫支出金	6	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金	3	（そ）一般会計繰入金　　(19.25%)
		地方債	0	
		その他	3	
		一般財源	1	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624	13	成年後見制度利用支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・成年後見制度に関連する相談件数は増加傾向です。 ・親族のいない在宅の方の身体状況が急変した場合、急遽、制度活用を必要とすることがあります。 ・家族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・個々のケースについて日頃から関係機関と情報共有します。 ・支援事業を周知して円滑な制度の利用促進につなげます。
次年度に向けての取り組み	・円滑に支援事業の利用につながるよう、個々のケースについて、成年後見支援センターなどの関係機関と情報共有を図ります。 ・広報やホームページを活用して支援事業の周知を図ります。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	321
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者
	意図	食の確保と安否確認を行い在宅生活の維持につなげる。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	配食サービスを提供する事業所へ委託し、一人暮らし等で自ら調理を行うことが困難なため栄養改善が必要な高齢者に対し、配食に併せて定期的な安否確認と見守りを実施しました。	配食見守業務委託料	3,175
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	安否確認実施延回数	回	15,000	10,569	15,000	9,848	13,000	10,582		
	見守り対象者実人数	人	160	71	160	70	150	80		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,900	
	決算額		3,175	(国)地域支援事業交付金 (38.5%)
	財源の状況	国庫支出金	1,222	(県)地域支援事業交付金 (19.25%)
		県支出金	611	(そ)一般会計繰入金 (19.25%)
		地方債	0	
		その他	611	
		一般財源	731	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900	3,175	地域資源ネットワーク形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・配達員の確保やコスト等の理由により、配食見守りサービスが提供されていない地区があります。 ・配食見守りサービスを必要とする対象者の把握を、十分に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・配食見守りサービスの提供区域の現状を把握し拡大の可能性を検討します。 ・介護支援専門員や地域包括支援センター等の関係機関に対し、配食見守りサービスについて周知し、対象者の把握を行います。
次年度に向けての取り組み	・配食サービス事業所と意見交換を行い、提供区域の課題を共有し、解決方法について検討します。 ・介護支援専門員や地域包括支援センターと連携し、適時に必要な対象へ配食見守りサービスを提供できるよう努めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	322
会計	地方卸売市場事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	卸売機能健全化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市地方卸売市場ビジョン
	法令・例規等			飯田市地方卸売市場条例
				卸売市場法

事業目的		
	対象	公設卸売市場
	意図	健全な経営による安定した流通の維持

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・卸売市場に係る法定業務の実施、卸売事業者（３者）、関連事業者（１者）、市で構成する卸売市場部会を開催し、卸売市場運営に関する情報、意見交換、施設改修、修繕計画や事務手続の連絡調整を行いました。 ・施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化に伴い必要な改修、修繕に対応しました。また、シャッター改修計画に沿い、シャッター改修を実施しました。	改修工事費	4,047
		地方卸売市場事業基金積立金	61
		その他の経費	1,723

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
1.法定業務及び管理	式	1	1	1	1	1	1		
2.改修工事個所数	個所	2	6	3	5	3	5		
3.市場部会の開催数	回	3	3	3	2	3	2		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,175	
決算額		5,831	（そ）基金利子
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	61	
	一般財源	5,770	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	8,057	5,770	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,068	61	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50	0	予備費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・卸売市場施設は、建設から50年以上経過し老朽化が進んでいます。これまでも必要な改修、修繕に対応していますが、今後の施設の在り方を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・卸売市場施設は、卸売事業者等と連携を取り、適宜点検や適切な維持管理に努め、必要に応じて修繕等を行います。 ・卸売施設や市場運営の今後の在り方の検討を卸売事業者等と進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・卸売市場の安全を確保するため、シャッター改修、施設修繕等を計画的に進めます。 ・今後の市場の在り方について卸売事業者等との検討、関係者へのヒアリングを実施するとともに、専門家の助言や先行事例などを踏まえ、調査研究します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	323
会計	駐車場特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	飯田市営駐車場事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市営駐車場条例

事業目的		
	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・市営駐車場の利用促進を図るため、中心市街地での各種イベント情報の発信には、駐車場の場所や無料利用時間を周知するとともに、駐車場混雑状況の情報をリアルタイムで提供しました。 ・日常管理、機器の故障、機器の破損等の非常時対応のほかに、照明器具のLED化、精算機のインボイス制度対応等、適切に管理しました。	施設管理委託料	15,873
	駐車場機器借上料	801
	施設改修工事費	792
	本町駐車場管理費等負担金等	9,750
	公課費	2,725
	人件費	8,812
	基金利子積立金	448
	その他の経費	5,091

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠72台）	台	90,000	69,014	90,000	78,980	90,000	88,391		
中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	100,000	68,651	100,000	86,897	100,000	91,972		
本町駐車場年間利用台数（駐車枠81台）	台	100,000	106,900	100,000	125,035	100,000	132,421		
扇町駐車場年間利用台数（駐車枠35台）	台	50,000	44,792	50,000	55,229	50,000	58,813		
駅西駐車場契約台数（月極駐車枠81台）	台	63	75	63	82	63	69		
扇町駐車場契約台数（月極駐車枠16台）	台	16	16	16	16	16	16		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,782	
決算額		44,292	（そ）基金利子　448千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）駐車場事業基金繰入金　792千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,240	
	一般財源	43,052	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	9,223	8,812	人件費
2	7	1	1	1	10	1	38,996	35,032	一般管理費
3	7	3	1	1	10	1	463	448	駐車場事業基金積立金
4	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍からの人流の回復、駐車場利用料等の周知に取り組み、利用件数は増加していますが、一般会計からの繰入れによる経営、設備等の劣化が進んでいます。駐車場事業の在り方を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・利用料金収入、設備等更新、改修を考慮しつつ、中心市街地の活性化に資する駐車場事業の在り方を検討します。
次年度に向けての取り組み	・市営駐車場におけるコロナ禍、利用料金改定前後の利用実態、設備等の状況、他自治体の事例など今後の駐車場事業の在り方について調査研究を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	324
会計	墓地事業特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営墓地経営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市営霊園条例　及び　飯田市営霊園条例施行規則

事業目的		
	対象	市営霊園使用者及び市営霊園の使用希望者並びに霊園及び霊園の周辺環境
	意図	市営霊園を整備し、及び良好な状態に維持し、適切な環境を保持する。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市営霊園において、施設の良好な環境を保つため、共同使用部分の維持管理、補修工事を行ったほか、使用者に対しても個別の使用部分の適切な管理について呼びかけを行いました。	一般管理費	11,011
		墓地造成事業費	0
		積立金	1,822
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4	4	4	4		
	市営霊園（合葬式墳墓を除く）の使用率	%				98	100	98		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		13,800	
	決算額		12,833	（そ）基金利子
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	328	
		一般財源	12,505	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	11,978	11,011	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	0	0	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	1,822	1,822	墓地事業基金積立金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・霊園内の高木から落下する枯れ枝や落ち葉により、使用者の管理の負担が増していることから高木及び植栽の適切な管理が必要です。柏原霊園については、傾斜地に整備されていることから、土手の土の流出、聖地の傾き等が見られ計画的な補修が必要です。使用者の死亡により承継者不明となっている聖地があり、課題となっています。 ・使用が増加している合葬式墳墓の増設の検討の必要があります。
上記の課題解決のための有効策	快適に墓参ができる環境を整備するため、高木及び植栽の手入れを行うとともに、使用者にも個別聖地の適切な管理を行ってもらうよう呼びかけを行います。使用者死亡等による承継者不明ということにならないよう、使用者に対して承継の準備を促す等呼びかけを行います。
次年度に向けての取り組み	・霊営内の高木及び植栽の手入れを引き続き行います。柏原霊園については、年次計画に基づき補修工事を行います。承継者不明ということにならないよう使用者に対して承継の準備を呼びかけます。 ・合葬式墳墓の増設に向けた検討を進めます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市立病院介護老人保健施設	事業No.	325
会計	介護老人保健施設事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
		○	飯田市立病院介護老人保健施設条例	

事業目的		
	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者
	意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染症の施設内感染拡大防止に努め、クラスターが一時期発生しましたが、早期かつ迅速な対応により、年間の入所稼働率、入所等の利用者数、介護サービス収入とも前年を上回ることができました。通所の利用者数は活動指標を上回ることができました。年間を通して在宅復帰に向けた訪問指導等に取り組んだ結果、介護サービスの質が一番高い「超強化型」の類型を維持することができました。 ・コロナ禍で自粛していた認知症カフェや夏祭り等の行事も再開し、地域や各種団体との交流を確保することができました。また、職員に対して施設独自で「パワーハラスメント防止研修会」を開催し、働きやすい職場づくりに努めました。	人件費	447,190
		会計年度任用職員人件費	105,337
		介護老人保健施設管理費	115,056
		施設事業費	69,285
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	施設入所稼働率	%	95	93.6	95	87.6	95	88.3		
	通所1日あたり利用者数	人	27	27.6	28	27.7	28	28.2		
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12	6	12	8	12	16		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		774,470	
	決算額		736,868	（県）新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	1,678	（地）介護サービス（充当率100%）
		地方債	15,900	（そ）一般会計繰入金　153,833千円
		その他	170,089	（そ）諸収入　16,256千円
		一般財源	549,201	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	456,343	447,190	人件費
2	13	1	1	1	1	3	115,913	105,337	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	121,556	115,056	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	80,468	69,285	施設事業費
5	13	2	1	2	10	1	190	0	利子
6									
7									

振返り課題認識	・介護報酬における老健施設類型で最も質の高い「超強化型」を年間を通じて維持することができ、更に在宅復帰に向けたリハビリの充実や入退所前後の訪問による入所中評価の実施、在宅生活を送るための支援、指導等利用者へのきめ細かなサービスを提供することで介護サービス収入の増加につながりました。今後は入退所状況の管理によるベッド稼働率や通所リハビリテーションの利用率を上げることで、介護サービス収入を確保し、より健全な施設経営を維持することが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・ベッド稼働率を上げるため、利用希望とサービス提供側の的確な入退所調整が重要であり、そのためには協力医療機関である市立病院との連携の強化や他の事業者との情報共有を常時行っていくことが必要となります。認知症カフェ等の相談会、情報誌ゆうゆう通信による施設情報の発信により広く施設のサービス内容を知ってもらう必要があります。
次年度に向けての取り組み	・介護報酬改定を踏まえた体制の整備を進め、適切な加算算定を行い、在宅復帰施設としての機能を一層強化していきます。また、新型コロナウイルス感染症類型移行後も感染防止対策を継続しながら、地域に開かれた施設運営を目指します。 ・見守りシステムや介護ロボット等新しい技術の活用を進め、職員の負担軽減と質の高いサービスの向上を目指します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	326
会計	ケーブル特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	R7

事務事業名	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
(1) ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理 ・設備の劣化や落雷による故障に迅速に対応しました。 (2)民間サービスへの移行 ・現在の地域、防災、行政情報を含む放送内容を引き続き視聴できる㈱飯田ケーブルテレビが提供する「光キャストビジョン」への移行を開始しました。 ・加入者への通知や戸別訪問での説明を行い、丁寧な対応に留意して移行を促進しました。 ・移行の際に必要となる初期費用や月額使用料の増加に対する激変緩和策として補助金を交付し、利用者の負担軽減を図りました。	役務費	3,377
	委託料（加入者管理業務委託等）	21,803
	使用料（センター使用料、電柱共架料等）	13,730
	需用費（伝送路電気料、修繕料等）	9,222
	工事請負費（電柱・伝送路移設等工事費）	12,681
	負担金	5
	補助金（使用料等負担軽減）	7,494
	会計年度任用職員人件費	2,409
	その他の経費	124

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,200	1,008	937	965	711	495		
〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公)	%	36.0	30.6	28.3	29.4	21.6	15.1		
〃受信障害発生による修繕対応	件	15	8	15	12	15	12		
遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	850	821	807	797	584	422		
〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公)	%	84.0	82.4	80.5	82.5	59.4	45.8		
〃受信障害発生による修繕対応	件	24	14	24	11	24	12		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		89,300	
決算額		70,845	(そ)ケーブルテレビ分担金　11千円
財源の状況	国庫支出金	0	(そ)ケーブル移設等補償費　1,407千円
	県支出金	0	(そ)ケーブルテレビ放送事業基金利子　99千円
	地方債	0	(そ)ケーブルテレビ放送事業基金繰入金　11,270千円
	その他	12,787	
	一般財源	58,058	※一般財源には、一般会計繰入金22,100千円を含みます。

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	2,456	2,409	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	52,881	41,705	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	33,754	26,632	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	3	1	1	10	1	109	99	ケーブルテレビ放送事業基金積立金
5	17	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									

振返り課題認識	・令和７年度末の事業終了に向けて、「光キャストビジョン」への移行を促進する必要があります。 ・移行に必要となるNTT東日本の光回線が敷設できないと判断され、光回線網から取り残されてしまう世帯に対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	令和７年度末の事業終了や「光キャストビジョン」への移行について周知を図ります。また、NTT東日本の光回線が敷設できないと判断された世帯に対して光回線等の施設を整備します。
次年度に向けての取り組み	令和７年度末の事業終了や「光キャストビジョン」への移行手続について、戸別訪問や通知により丁寧な説明を行い移行を進めます。また、NTT東日本の光回線が敷設できないと判断された世帯に対しては、市の負担で光回線等の設備を整備します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	327
会計	後期高齢者医療特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	後期高齢者医療制度事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等
				飯田市後期高齢者医療に関する条例
				飯田市後期高齢者医療に関する規則

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

5年度取組

・県内全市町村が加入して創設された長野県後期高齢者医療広域連合が運営する高齢者の医療制度です。
・財源は、本人保険料１割、若い人からの支援金４割、公費５割。保険料は、県内統一の料率であり、所得による軽減措置があります。
・保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者医療広域連合で行われます。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度周知を実施しました。
・市は特別会計を設置して、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合納付金をまかないました。

経費の内容	事業費(千円)
人件費	14,236
会計年度任用職員	2,411
一般管理費	1,828
賦課徴収費	6,358
後期高齢者医療広域連合納付金	1,485,578
保険料還付金	988
予備費	0
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
被保険者数	人	18,500	18,027	18,550	18,424	19,139	18,725		
保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532	1,191,540	1,240,466	1,226,527		

5年度決算(千円)

予算額		1,548,290
決算額		1,511,399
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	293,717
	一般財源	1,217,682

特定財源内訳及び補足事項

（そ）保険基盤安定繰入金　268,884千円
（そ）事務費繰入金　24,833千円
令和４-令和５年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.43%　上限額66万円
保険料は７・５・２割の軽減があり、軽減分として３／４が県から基盤安定として交付（市負担１／４）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	16,560	14,236	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,534	2,411	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,192	1,828	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,775	6,358	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,518,129	1,485,578	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000	988	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100	0	予備費

振返り課題認識	加入者及び医療費が年々増加しています。そのため市の負担が増加してきています。
上記の課題解決のための有効策	広報などを通じ制度を周知するほか、問合せの際には丁寧な説明をしてご理解をいただきます。 徴収部門と連携して収納率の向上も必要です。 医療費削減のため、長野県後期高齢者医療広域連合と協力して健康事業を推進します。
次年度に向けての取り組み	保険料の見直し、令和６年12月２日以降保険証の廃止が行われるため、引き続き長野県後期高齢者医療広域連合と協力し、広報や保険証更新時の制度案内チラシの同封などの制度周知をするとともに、徴収部門との連携による収納率向上に努めていきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	328
会計	水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市水道ビジョン
				飯田市水道事業経営戦略
	法令・例規等			水道法

事業目的		
	対象	上水道事業、簡易水道事業
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の点検や更新整備をすすめ、適切な施設の維持管理を行う。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・上郷第１配水池更新整備事業は、令和５年度末の工事完成を予定していましたが、年度末の天候不良の影響で遅れが生じ令和６年４月末竣工予定となりました。 ・沢城中継ポンプ場整備事業は、詳細設計を行いました。 ・風越貯水池耐震補強事業は、既存施設の耐震診断を行いました。 ・老朽管布設替工事は、耐用年数を超過した管路2,389ｍの布設替を実施しました。 ・基幹管路耐震整備事業は、砂払浄水場から下黒田配水池間等の管路520ｍの布設替工事を実施し、野底川に架かる水管橋の詳細設計、測量業務等を実施しました。	営業費用(施設維持管理業務等)	1,811,734
		営業外費用(企業債利息等)	99,622
		資本的支出(建設改良事業・企業債元金等)	1,510,246
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4	4	5	5	5	4		
	老朽管更新延長	m	3,136	2,838	1,840	3,169	2,687	2,389		

5年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,013,901	
決算額		3,421,602	（地）上水道（充当率86％）414,200千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）簡易水道（充当率46％）10,500千円
	県支出金	0	（地）過疎対策（充当率46％）10,500千円
	地方債	435,200	（そ）一般会計繰入金
	その他	426,863	4→5　建設改良費の繰越109,027千円
	一般財源	2,559,539	5→6　建設改良費の繰越282,263千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,865,067	1,781,732	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	1,916,234	1,452,315	水道事業資本的支出（妙琴浄水場更新整備事業除く）
3	71	4	0	0	0	0	151,600	129,624	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	81,000	57,931	簡易水道事業資本的支出
5									
6									
7									

振返り課題認識	・老朽化した施設、管路の更新や耐震化を加速する必要があります。 ・老朽管の更新、耐震化を効率的に進めるため、施工性の向上やコストの低減に期待ができる「水道配水用ポリエチレン管」を令和６年度から配水管の一部で採用することを決定しました。また、今後加速するリニア関連事業や水道事業経営戦略の建設改良計画を着実に実施していくために、事業実施に必要な人材、資金を確保する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・水道事業経営戦略に基づき、着実に事業を実施します。 ・人材育成のため、研修会への参加を積極的に進めます。また、水道配水用ポリエチレン管の施工講習会を実施します。
次年度に向けての取り組み	・水道施設更新に係る基本方針で定められた施設更新計画立案手順に基づき、優先順位の確認を行います。 ・基幹管路耐震化事業に伴う水管橋の詳細設計、河川協議を行い事業の適切な進行管理を行います。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	329
会計	水道事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	妙琴浄水場更新整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画		飯田市水道ビジョン	
			飯田市水道事業経営戦略	
	法令・例規等		水道法	

事業目的		
	対象	妙琴浄水場
	意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、災害時においても清浄な水道水の安定供給を行い、生活基盤の向上を図る。

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・妙琴浄水場更新整備事業は、薬品注入施設、非常用自家発電設備について令和５年度から令和７年度までの３カ年の工事発注を行いました。 ・令和５年度は、薬品注入設備、非常用自家発電設備について工場製作を行っています。	妙琴浄水場更新整備工事（薬品注入施設・非常用自家発電施設）	289,960
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	妙琴浄水場更新整備事業	個所	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		339,922	
	決算額		289,960	（地）水道（充当率67%）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）一般会計繰入金
		県支出金	0	
		地方債	195,600	
		その他	65,460	
		一般財源	28,900	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	339,922	289,960	水道事業資本的支出
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	水道事業経営戦略の建設改良計画に基づいて計画的に事業を実施する必要があります。また、市内最大の浄水場更新のため、水道事業の経営基盤の強化が必要です。 薬品注入施設、非常用自家発電設備工事の進捗管理を工事期間が長いため請負業者と綿密に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	水道事業経営戦略に基づき全体事業費の縮減を検討し、効率的な更新を進めます。 施設が老朽化していることに加え、長期間にわたる更新事業となるため、施設点検、状況監視を綿密に行い各施設の延命を図りながら更新を進めます。
次年度に向けての取り組み	薬品注入施設・非常用自家発電設備更新工事は３カ年と長期的な工事となるため、適切な工程管理と、事業調整を行っていきます。 ろ過施設の更新について令和６・７年の２カ年で詳細設計を行い、最適なろ過方式及び省エネルギー化を検討します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	経営企画課	事業No.	330
会計	病院事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画	○		飯田市立病院第４次中期計画
				飯田市立病院経営強化プラン
	法令・例規等			医療法
				地方公営企業法

事業目的		
	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民
	意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
市立病院第４次中期計画の６つの中期ビジョンの実現に向けた取組を進めました。 1　安全・安心で良質な医療の提供 2　患者さん中心の医療の実践 3　地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4　教育・研修機能を高め、医療水準の向上と職員が誇りややりがいの持てる職場づくり 5　健全な病院経営の推進 6　時代の変化に対応した病院づくり	医業費用（給与費、材料費など）	13,927,841
	医業外費用（利息の支払いなど）	602,939
	資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）	2,096,713
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
入院患者数	人／年	119,844	103,817	119,844	99,562	110,489	104,626		
外来患者数（健診等除く）	人／年	215,000	200,765	215,000	199,727	199,244	195,910		
救急車受入件数	件／年	3,500	3,556	3,500	3,908	3,500	4,084		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,081,867	
決算額		16,627,493	(国)臨床研修費等補助金　ほか
財源の状況	国庫支出金	13,240	(県)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金
	県支出金	398,685	(地)病院事業（充当率100％）
	地方債	1,005,700	(そ)一般会計からの補助金、負担金及び出資金
	その他	1,219,118	※一般財源は診療報酬など　※事業費は人件費を含む額
	一般財源	13,990,750	４→５繰越額169,929千円　５→６繰越額157,330千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	17,081,867	16,627,493	
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和５年度は新型コロナウイルス感染症の分類が５類へ移行となり、新型コロナウイルス感染症に関する補助金は前年の半減となりましたが入院、外来収益の増により減額分を補うことができました。一方、抗がん剤などの高額な医薬品の使用が増加したことなどから材料費が大幅に増加し、決算は２年連続の赤字となりました。このような中ですが、地域の中核病院として求められる役割（救急、がん診療、周産期、高度医療等）を果たすため、病院中期計画に基づく取組を進めました。
上記の課題解決のための有効策	入院収益、外来収益はともに前年度を上回っており、徐々にコロナ禍前の状況に回復しつつあります。紹介患者の受入れと逆紹介の推進により、より高度な医療を提供していくとともに、医薬品の適正価格の分析、診療材料の共同購入の推進、医療機器の計画的な導入などにより、費用の節減に努めていきます。
次年度に向けての取り組み	２年連続の赤字という経営状況であることから、経営改善に取り組むとともに、第４次中期計画に掲げる地域から信頼される安全で良質な医療の提供に取り組んでいきます。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水道課	事業No.	331
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	下水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）
				第2次飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画
				飯田市下水道ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）
	法令・例規等			下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	生活排水、雨水排水
	意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る

2 事業内容

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市下水道ビジョンに基づく、管路の点検調査や長寿命化対策、人孔管口耐震化、他事業に対応した布設替工事等を実施し適正に管路施設を管理しました。 ・竜丘、下殿岡処理区統廃合事業について、都市計画の変更、下水道法事業計画の変更等、法手続きを完了するとともに補助事業採択を受けました。 ・排水設備は関係法令に基づく確認、検査、指導等を行い、合併処理浄化槽は設置促進と、適正管理を推進するための助成や関係団体と連携した働きかけ、未水洗化世帯へは戸別訪問や各メディアを活用し水洗化率の向上に取り組みました。	営業費用（施設維持管理業務等）	2,120,007
		営業外費用（企業債利息等）	350,587
		資本的支出(ストマネ事業等・企業債元金)	2,286,633
		合併処理浄化槽普及促進事業	55,997
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	ストックマネジメント計画に基づく管路改築延長	m	254	961	876	977	685	670		
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	1,730	1,836	2,012	1,995	1,050	1,276		
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	1,825	2,034	4,649	3,850	5,392	7,311		
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	10	36	50	58	50	39		
	公共桝設置・改修箇所数	箇所	110	54	200	117	197	111		
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	1,063	968	1,070	916	1,045	993		
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	44	46	41	45	41	62		
	水質検査件数	件					36	15		

5年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,269,843	（国）循環型社会形成推進交付金（１／３）3,787千円、防災・安全社会資本整備総合交付金（１／２）41,650千円、（県）合併処理浄化槽整備事業補助金（１／３） （地）下水道事業（充当率100%）、（そ）受益者負担金・分担金・加入金42,712千円、雑収入5,982千円、手数料1,530千円、補償金34,006千円、受取利息79千円、長期前受金戻入益945,750千円、一般会計繰入金1,298,372千円、特別利益19千円 ４→５繰越明許費68,698千円、５→６繰越明許費28,600千円
	決算額		4,813,224	
	財源の状況	国庫支出金	45,437	
		県支出金	9,253	
		地方債	153,000	
		その他	2,328,450	
		一般財源	2,277,084	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,251,411	2,120,007	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	640,453	339,788	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	372,228	350,587	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,947,685	1,946,845	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	58,066	55,997	合併処理浄化槽普及促進事業費
6									
7									

振返り課題認識	・管路改築の財源となる交付金について、令和９年度以降、官民連携（ウォーターPPP）の実施が要件化されたため、飯田市下水道ビジョンに沿った改築を計画どおり実施するためには官民連携の導入に向けて検討する必要があります。 ・行政事務DX推進方針に基づき、要望の多い各種申請手続きのオンライン化を検討するとともに、人口減少や水需要の減少等に対応し、持続可能な事業を運営していくために施設運営の効率化、最適化を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・官民連携（ウォーターPPP）や各種申請手続きのオンライン化については、先進自治体への視察や関係機関が開催する研修会に参加するなど、情報収集に努め効率的に進めます。 ・飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）ほか、分野別計画に基づく事業を着実に進めます。
次年度に向けての取り組み	・官民連携（ウォーターPPP）の導入に向け、補助事業を活用した導入可能性調査を実施します。 ・電子申請システムの構築による各種申請手続きのオンライン化を図ります。 ・統廃合事業については接続工事に着手するとともに、検討優先順位２位の処理区について最適化検討を実施します。

令和5年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水浄化センター	事業No.	332
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	下水処理施設維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）
				飯田市生活排水処理基本計画
				飯田市下水道事業ストックマネジメント計画
	法令・例規等			下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	下水処理施設
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守

2 事業内容

5年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・松尾浄化管理センター、維持管理業務受託者、農業集落排水処理施設管理業務受託者等との連携により、処理施設の運転、管理、維持（運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等）を実施しました。 ・適切な放流水質の確保により河川の水質保全を図りました。 ・ストックマネジメント計画に沿い、松尾浄化管理センターの汚泥関連監視制御設備の更新工事を実施しました。	松尾浄化管理センター管理費	496,016
	川路浄化センター管理費	27,638
	竜丘浄化センター管理費	43,398
	和田浄化センター管理費	20,416
	農業集落排水処理施設管理費	79,947
	小規模集合排水処理施設管理費	2,986
	処理施設ストックマネジメント事業	426,980
	耐震化・耐水化対策事業	134,724
	処理施設設備等更新事業	18,719
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
年間平均放流水質・ＳＳ（公共・特環・農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	15	2.5	15	2.6	15	2.7		
年間平均放流水質・ＢＯＤ（公共・特環）	mg／ﾘｯﾄﾙ	7.5	2.0	7.5	1.9	7.5	2.0		
年間平均放流水質・ＢＯＤ（農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	10	6.8	10	7.3	10	6.5		
ストックマネジメント計画事業実施個所	施設	1	1	1	1	1	1		
耐水化対策実施個所	施設	1	1	1	1	1	1		

5年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,383,356	
決算額		1,250,824	（国）防災・安全社会資本整備総合交付金（5.5／10）234,300千円、（１／２）66,700千円
財源の状況	国庫支出金	301,000	
	県支出金	0	（地）下水道事業（充当率100%）
	地方債	219,600	（そ）一般会計繰入金
	その他	167,468	４→５繰越明許費144,966千円
	一般財源	562,756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	756,727	670,401	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	598,470	559,470	公共下水道事業費（補助）
3	74	4	1	2	0	0	20,283	13,088	公共下水道事業費（単独）
4	74	4	1	6	0	0	4,246	4,235	農業集落排水事業費（単独）
5	74	4	1	7	0	0	264	264	小規模集合排水処理事業費（単独）
6	74	4	1	4	0	0	3,366	3,366	特環下水道事業費（単独）
7									

振返り課題認識	・施設、設備等の老朽化が進んでおり、機器の故障発生の増加が想定されます。 ・緊急対応に対する技術力また対応力を高めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・ストックマネジメント計画に基づき、修繕、改築、施設整備を計画的に実施してまいります。 ・不具合発生時において、柔軟で早急な対応ができる体制を構築してまいります。
次年度に向けての取り組み	・ストックマネジメント計画に基づき、下水処理施設の改築、修繕を進めます。 ・農業集落排水処理施設の事業実施に向けた取組、最適化、集約化の検討を進めます。 ・下水汚泥処理について、関係組織との連携を図り、情報収集する中で有効利用につなげます。